【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年９月６日
【四半期会計期間】	2016年度第２四半期 (自　2016年４月１日　至　2016年６月30日)
【会社名】	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation)
【代表者の役職氏名】	アソシエイト・ジェネラル・カウンセル マイケル・プレスマン (Michael Pressman, Associate General Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国　28255　ノース・カロライナ州　シャーロット　バンク・オブ・アメリカ・コーポレート・センター、Ｎトライオン・ストリート100 (Bank of America Corporate Center, 100 N. Tryon Street, Charlotte, North Carolina, 28255 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　田中　収／吉井　一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　福家　靖成／西村　綱木／井上　貴美子 ／甲斐　聖也／牧野　達彦／大部　実奈／溝口　圭紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　福家　靖成／西村　綱木／井上　貴美子 ／甲斐　聖也／牧野　達彦／大部　実奈／溝口　圭紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

(注) １　本書中「当社」、「バンク・オブ・アメリカ」とあるのは、文脈によりバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその連結子会社を指すものとする。
２　別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米国ドル」、「米ドル」、「ドル」又は「$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は１ドル＝102.45円の換算率(2016年８月１日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算されている。
３　本書の計数は四捨五入されている場合がある。本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

当四半期連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて異動はなかった。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（単位：１株当たりの情報を除き百万ドル、１株当たりの情報を除き百万円）

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)		2015年６月30日に終了した６ヶ月間(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)		2015年12月31日に終了した事業年度	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
純受取利息	$18,384 ($9,213)	￥1,883,441 (￥943,872)	$19,872 ($10,461)	￥2,035,886 (￥1,071,729)	$39,099	￥4,005,693
利息外収益	$21,526 ($11,185)	￥2,205,339 (￥1,145,903)	$22,998 ($11,495)	￥2,356,145 (￥1,177,663)	$43,951	￥4,502,780
収益合計(支払利息控除後)	$39,910 ($20,398)	￥4,088,780 (￥2,089,775)	$42,870 ($21,956)	￥4,392,032 (￥2,249,392)	$83,050	￥8,508,473
貸倒引当金繰入額	$1,973	￥202,134	$1,545	￥158,285	$3,161	￥323,844
税引前当期純利益	$9,628 ($5,929)	￥986,389 (￥607,426)	$11,540 ($7,218)	￥1,182,273 (￥739,484)	$22,154	￥2,269,677
当期純利益	$6,912 ($4,232)	￥708,134 (￥433,568)	$8,231 ($5,134)	￥843,266 (￥525,978)	$15,888	￥1,627,726
普通株式１株当たり利益	$0.59 ($0.38)	￥60 (￥39)	$0.72 ($0.46)	￥74 (￥47)	$1.38	￥141
希薄化後普通株式１株当たり利益	$0.56	￥57	$0.68	￥70	$1.31	￥134
普通株式１株当たり支払配当	$0.10	￥10	$0.10	￥10	$0.20	￥20
平均普通株主持分利益率(%)	5.14	―	6.68	―	6.26	―
営業活動から生じた(に使用された)現金(純額)	$26,136	￥2,677,633	$△3,087	￥△316,263	$28,347	￥2,904,150
投資活動に使用された現金(純額)	$△30,490	￥△3,123,701	$△27,985	￥△2,867,063	$△55,571	￥△5,693,249
財務活動から生じた現金(純額)	$13,965	￥1,430,714	$56,342	￥5,772,238	$48,585	￥4,977,533
期末						
資産合計	$2,186,609	￥224,018,092	$2,149,034	￥220,168,533	$2,144,316	￥219,685,174
貸出金及びリース金融合計	$903,153	￥92,528,025	$881,196	￥90,278,530	$896,983	￥91,895,908
預金合計	$1,216,091	￥124,588,523	$1,149,560	￥117,772,422	$1,197,259	￥122,659,185
現金及び現金同等物	$171,207	￥17,540,157	$163,514	￥16,752,009	$159,353	￥16,325,715
普通株主持分	$241,849	￥24,777,430	$229,386	￥23,500,596	$233,932	￥23,966,333
発行済普通株式数(期末)(百万株)	10,217	―	10,472	―	10,380	―
普通株式１株当たりの市場価格(終値)(期末)	$13.27	￥1,360	$17.02	￥1,744	$16.83	￥1,724
リスクベースの自己資本比率						
普通株式等Tier１資本比率(%)	10.6	―	11.2	―	10.2	―
Tier１資本比率(%)	12.0	―	12.5	―	11.3	―
総自己資本比率(%)	13.9	―	15.5	―	13.2	―

(注) 2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2015年12月31日に終了した事業年度の一部の数値は組み替えられている。

２ 【事業の内容】

米国中及び海外市場における当社の銀行子会社及び多様なノンバンク子会社を通じて、当社は、様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの４つの事業セグメントを通じて提供しており、その他の業務をその他の事業に計上している。当社は2016年４月１日より、その表示基準を５つから上記の４つのセグメントに変更した。この再編成についての詳細は、「第一部　第３　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

以上を除いて、当四半期連結累計期間において、当社及び関係会社の事業の内容に重要な変更はなかった。

第３ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

「第３　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計会計期間において、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また当社の2015年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下を除き重要な変更はなかった。

英国国民投票及び今後実行される可能性のある英国の欧州連合離脱により、当社は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、ヨーロッパにおいて、主に英国子会社を通じて事業を営んでいる。2015年12月31日に終了した事業年度において、英国を含むヨーロッパ、中東及びアフリカにおける当社の事業は、収益合計(支払利息控除後)の約７％を占めた。2016年６月23日に英国で国民投票が実施され、その結果、欧州連合(以下「EU」という。)離脱への賛成票が過半数を占めた。かかる投票は世界の経済及び市場の不確実性及びボラティリティを増大させ、その結果、英国ポンドの価値が著しく下落した。その後、市場のボラティリティは低下したものの、ポンドの下落は続いた。英国の離脱手続の正式な開始時期は未定である。離脱手続が開始されると、離脱条件の合意に向けた交渉に数年かかると見込まれる。この移行期間中も、英国のEU離脱による最終的な影響は不明であり、経済及び市場のボラティリティが続く可能性がある。今後実行される可能性のある英国のEU離脱に起因する不確実性により、経済情勢、金融市場及び消費者の信頼感に悪影響が及んだ場合、当社の事業、経営成績、財政状態及び／又は経営モデルが悪影響を受ける可能性がある。

さらに、離脱条件により当社の英国事業体のEUにおける事業遂行能力が制限されるか又は英国とEUの間の経済的障壁が著しく高まった場合、これらの変更により、当社は追加の費用を課される可能性があり、また当社の事業、財政状態及び経営モデルに悪影響が及ぶ可能性がある。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本書は、1995年私的証券訴訟改革法の意義の範囲内で、予測情報を構成する一定の記述を行うことがあり、また当社及び当社の経営陣が随時かかる一定の記述を行うことがある。これらの記述は、歴史的又は最新事実に厳密には関連しないという事実により特定することができる。予測情報は、「予想する」、「目的とする」、「期待する」、「希望する」、「予測する」、「意図する」、「計画する」、「目標とする」、「考える」、「継続する」、といった表現及びその他の同様の表現、又は未来若しくは条件を示す「予定である」、「可能性がある」、「～かもしれない」、「望まれる／すると思われる」、「～であろう」、「し(なり)得る／可能性が(の)ある」といった表現をしばしば使用する。予測情報は、当社の将来の業績、収益、費用、営業効率、資本指標並びにより全般的な将来の景気及び経済情勢並びにその他の将来の事項に関する当社の現在の予測、計画又は見通しを表すものである。これらの記述は、将来の業績又は成果を保証するものではなく、予測困難な一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含し、これらはしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える。実際の結果及び成績は、これらの予測情報で表明され、また暗に示されたものと大きく異なることがある。

本書を読まれる際は、いかなる予測情報にも全面的に依拠するべきではなく、以下の不確実性及びリスクとともに、本書中のその他の箇所に詳述された不確実性及びリスク並びに当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　４　事業等のリスク」及びその後に提出された当社の報告書に記載された不確実性及びリスクを考慮することが望まれる。当該不確実性及びリスクには、表明保証に関連する買戻し請求及び関連請求についての当社の解決能力(ニューヨーク州控訴裁判所によるACEセキュリティーズ・コーポレーション対DBストラクチャード・プロダクツ・インク(以下「ACE訴訟」という。)に係る決定の一部について異なる取扱いを求めるか、又はACE訴訟に係る決定による影響を回避するために他の請求を主張する投資家又は受託会社による請求を含む。)、サービシング、担保、不正行為、補償、拠出又はその他の請求を１社又は複数のカウンターパーティ(受託会社、ローン購入者、引受人、発行体、証券化に関わるその他の当事者、モノライン又は民間金融機関及びその他の投資家を含む。)から当社がさらに要求される可能性、将来的に当社の表明保証エクスポージャーに係る計上済債務及び発生が見込まれる損失の見積額を超えて表明保証に関連する損失が発生する可能性、係属中又は将来の訴訟及び規制上の手続の結果生じ得る潜在的請求、損害賠償、処罰、罰金及びレピュテーションの毀損(その金額が当社の訴訟エクスポージャーに係る計上済債務及び発生が見込まれる損失の見積額を上回る可能性を含む。)、ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)その他の参照金利、金融商品及び外国為替に関する照会、調査及び訴訟の予想される結果、米国外の法域における金融安定化及び成長率に対する不透明感、これらの法域がソブリン債の返済に困難をきたすリスク並びに金融市場、通貨及び貿易に対する関連ストレス並びにこれらのリスクに対する当社のエクスポージャー(直接的、間接的及びオペレーショナルにおけるエクスポージャーを含む。)、米国及び世界の金利(マイナス金利又は長期にわたる低金利を含む。)、為替相場及び経済状況による影響、経済前提の変更、顧客行動及びその他の不確実性により将来の信用損失が現在想定されるものより多額になる可能性、金利が上昇する可能性のある環境による当社の事業、財政状態及び経営成績への影響、石油価格の下落の長期化又は石油価格のボラティリティの継続に伴う当社の事業、財政状態及び経営成績への影響、費用目標を達成する当社の能力、主要信用格付機関による当社の信用格付の格下げ、当社の一定の資産及び負債の公正価値の見積り、規制上の自己資本及び流動性に係る要件の内容、時期及び影響を巡る不確実性(総損失吸収能力の要件が採用される可能性を含む。)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、最近提案された英国税法の改正の影響(繰越欠損金と相殺可能な年間利益に関する制限及び英国法人税率の引下げを含む。これらが制定された場合、制定後に税金が発生する可能性がある。)、当社の資本計画に対するFRBによる措置の影響の可能性、当社の回収及び破綻処理計画において銀行規制当局により特定された不備を当社が是正することができない場合に生じ得る影響、米国及び海外の法律、規制及び規制上の解釈(回収及び破綻処理計画に係る要件、FDICの賦課金、ボルカー・ルール、並びにデリバティブ規制を含むが、これらに限定されない。)の施行及びその遵守の影響、当社の又は第三者のオペレーション・システム若しくはセキュリティ・システム若しくはインフラの障害若しくは侵害(サイバー攻撃の結果を含む。)、今後実行される可能性のある英国の欧州連合離脱による当社の事業、財政状態及び経営成績への影響並びにその他の類似事項が含まれる。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降の状況の影響又は発生した事象を反映させるために予測情報を更新する義務を負わない。

過去の期間の数値の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。本セクションにわたり、当社は一定の頭字語及び略語を使うことがあり、これらについては用語解説で定義されている。

エグゼクティブ・サマリー

事業の概要

当社はデラウェア州法人であり、銀行持株会社及び金融持株会社である。本書において、「当社」とは、当社単体、当社及びその子会社、又は当社の一定の子会社若しくは関係会社を指すことがある。当社の主たる業務執行部署は、ノース・カロライナ州シャーロット市に所在する。米国中及び海外市場における当社の銀行子会社及び多様なノンバンク子会社を通じて、当社は、様々な銀行系及びノンバンク系金融サービス及び商品を提供している。当社は、その銀行業務を主として、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・アソシエイション(以下「バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ」又は「BANA」という。)の営業免許において営んでいる。2016年６月30日現在、当社は約2.2兆ドルの資産を有し、約211,000名の常勤及び常勤に準ずる従業員を擁していた。

2015年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書において、当社は、コンシューマー・バンキング、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(以下「GWIM」という。)、グローバル・バンキング、グローバル・マーケッツ及びレガシー・アセッツ・アンド・サービシング(以下「LAS」という。)の５つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上していた。2016年４月１日付で、当社の事業経営の形態に沿ってセグメントを調整するため、当社は表示の基準を変更してLAS事業セグメントを消去し、かかる変更後、当社は、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの４つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上する。消費者向け不動産ローン(従前LASにおいて保有され又はサービシングが行われていたローンを含む。)は、後述の「事業セグメント別業績」に記載の基準に基づき、コア又は非コアのいずれかに指定された。かかる再調整後、自社保有のコア・ローン(かかる再調整後にオリジネートされたすべてのローンを含む。)は、コンシューマー・バンキング・セグメント及びGWIMセグメントにおいて保有されている。主にランオフポートフォリオである自社保有の非コア・ローン、及び資産負債管理(以下「ALM」という。)活動のために保有するローンは、その他の事業において保有されている。他社のためにサービシングを行うコア・ローン及び非コア・ローンに関連するモーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という。)は、それぞれコンシューマー・バンキング及びその他の事業において保有されている。過去の期間の表示は、現在の期間の表示に一致させるため、組み替えられている。

2016年６月30日現在、当社は50州すべて、コロンビア特別区、米領ヴァージン諸島、プエルトリコ及び35を超える国々において営業を行っていた。さらに、当社のリテール・バンキングの設置範囲は、米国の人口の約80%をカバーし、また約4,700のリテール・フィナンシャル・センター、約16,000台のATM、並びに約33百万の稼働口座及び20百万超のモバイル・アクティブ・ユーザーを有する最先端のオンライン及びモバイル・バンキング・プラットフォーム(www.bankofamerica.com)を通じて、約47百万の消費者及び中小企業顧客に対してサービスを提供している。さらに当社は、約３百万の中小企業主に対して業界をリードする支援を提供している。当社のウェルス・マネジメント事業は、2.4兆ドルの顧客資産を有しており、投資管理業務、ブローカー業務、銀行業務、信託業務及び退職給付関連のあらゆる種類の商品を通じて顧客のニーズに応えるため個別仕様のソリューションを提供している。当社は法人及び投資銀行事業においても世界的なリーダーであり、幅広い資産の種類にわたり取引を行っており、世界中の法人、政府、機関及び個人にサービスを提供している。

2016年度第２四半期の経済環境及び事業環境

米国の経済は、2016年度第２四半期において勢いの兆しを更新した。消費者支出は、小売販売及びサービス支出の増加に伴って加速した。住宅業界は、低いモーゲージ金利が続き、可処分所得が増加したことを反映して、引続き拡大したものの、拡大のペースは最近の数四半期に比べて減速した。石油価格はこれまでの下落傾向からわずかに回復した一方、企業支出は、エネルギー業界における資本財需要への影響の遅れにより、引続き抑制された。当四半期における数多くの不確実性により、企業は引続き在庫の積増しを削減し、製造業界を抑制した。その結果、生産の伸び率は、国内最終販売(純輸出及び在庫投資を除く。)の大幅な増加を下回った。しかしながら、当四半期終盤における製造活動の増加は、国内需要の伸びに対する企業のプラスの反応の現れであった。

消費者需要の増加とは対照的に、雇用者数の増加はさらに減速し、６月に回復するまで、当四半期初めに新たな雇用創出はほとんどなかった。失業率は、最近の就業率の増加が一部逆転したことによる労働力の低迷も大きく影響して、わずかに低下した。国内需要の増加と労働市場の低迷の差は、当年度下半期に解消される見込みである。コアインフレ指数は、当年度初頭の勢いを維持したが、連邦準備制度理事会(以下「FRB」という。)が設定した長期の年間インフレ目標である２%を下回っていた。

連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という。)は、当四半期において、フェデラル・ファンド・レートの目標レンジを据え置いた。FOMCメンバーは、引続き、海外情勢(英国の欧州連合(以下「EU」という。)離脱の是非を問う国民投票(以下「英国国民投票」という。)の結果を含む。)及び雇用者数の増加低迷について懸念を示した。メンバーは、６月の会合において、引締めの予想速度を緩め、フェデラル・ファンド・レートの予想長期水準を引き下げた。これに反応して、米国債の利回りは、当四半期において、特に英国国民投票後の最初の数日間、低下した。株式は、当四半期においてわずかに上昇した。

国際的な懸念は、英国国民投票の準備段階及びその結果を受けて不確実性が高まっているヨーロッパに集中している。2016年６月23日に英国でEU離脱の是非を問う投票が実施された際、英国ポンドが下落し、市場のボラティリティが一時的に増大した。英国国民投票についての詳細は、後述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の事柄」を参照のこと。金融市場はその後の数日間で落ち着いたものの、英国国民投票の結果は、一般的には信頼感を低下させると考えられており、近いうちに英国経済に悪影響を及ぼすと予想されている。欧州中央銀行及び日本銀行は、当四半期において、減速した経済成長を刺激するために、資金供給全般を拡大することで緩和策を維持した。海外の利回りは下落し、ドイツの10年物ブンド利回りはマイナス圏まで低下した。新興市場国の中で、ブラジルは、引続き深刻な不況及び高インフレ率に苦しみ、ベネズエラは、急速に縮小する経済及び政治情勢の悪化に関連した不安に直面していた。ロシアは、石油価格の回復の恩恵を受け、経済成長は当年度下半期に回復する見込みである。中国経済は、当四半期において安定していた。７月初旬、トルコではクーデター未遂により政情不安が増大したものの、現政府が政権を維持し、トルコ以外の金融市場における反応は軽微であった。

最近の事柄

欧州連合離脱の是非を問う英国国民投票

英国国民投票は2016年６月23日に実施され、その結果、EU離脱への賛成票が過半数を占めた。今後実行される可能性のある英国のEU離脱による最終的な影響は、現時点では不明である。英国の離脱手続の正式な開始時期は未定である。離脱手続が開始されると、離脱条件の合意に向けた交渉に数年かかると見込まれる。この移行期間中も、今後実行される可能性のある英国のEU離脱による最終的な影響は不明であり、経済及び市場のボラティリティが続く可能性がある。今後実行される可能性のある英国のEU離脱に起因する不確実性により、経済情勢、金融市場及び消費者の信頼感に悪影響が及んだ場合、当社の事業、経営成績、財政状態及び／又は経営モデルが影響を受ける可能性がある。英国のEU離脱による当社への潜在的な影響についての詳細は、「第３　１　事業等のリスク」を参照のこと。

資本管理

2016年４月、当社は、2016年度の包括的な資本の分析及び見直し(以下「CCAR」という。)資本計画を提出した。かかる資本計画は、2016年度第３四半期から４四半期間にわたって普通株式50億ドルを買い戻すこと及び普通株式の四半期配当金を１株当たり0.05ドルから１株当たり0.075ドルに増額することを含んでいた。さらに、当社の資本計画は、特定の株式報酬により生じる株式の希薄化を相殺する目的で普通株式の買戻しを行うことを含んでいた。2016年６月29日、FRBが当社の2016年度のCCAR資本計画に対し異議のない旨を表明したことを受けて、取締役会(以下「取締役会」という。)は上記の普通株式の買戻しを承認した。普通株式の買戻しの承認は、普通株式及びワラントの両方を対象とする。2016年７月27日、取締役会は、普通株式１株当たり0.075ドルの四半期配当金を宣言し、かかる配当金は2016年９月２日現在の株主名簿に記載された株主に対して2016年９月23日に支払われる。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、当社は、2015年度のCCAR資本計画に関連して、普通株式783百万ドル及び16億ドルを買い戻した。かかる資本計画は、2015年度第２四半期から５四半期間にわたって普通株式40億ドルを買い戻すことを含んでいた。さらに、2016年３月18日に、当社は、取締役会が、退職適格従業員に対して付与した株式報奨による報酬により生じる株式の希薄化を相殺する目的で、2015年度のCCAR資本計画の範囲外で800百万ドルを上限として普通株式の追加買戻しを行うことを承認し、これについてFRBの反対はなかった旨を公表した。かかる承認に関連して、当社は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、普通株式600百万ドル及び800百万ドルを買い戻した。詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

主要財務情報

表１は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間、2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の主要連結財務情報を示している。

表１

主要財務情報(1)

(単位：１株当たりの情報を除き百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	６月30日に終了した３ヶ月間 2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	６月30日に終了した６ヶ月間 2015年
損益計算書				
収益(支払利息控除後)	$ 20,398	$ 21,956	$ 39,910	$ 42,870
当期純利益	4,232	5,134	6,912	8,231
希薄化後普通株式１株当たり利益	0.36	0.43	0.56	0.68
普通株式１株当たり支払配当	0.05	0.05	0.10	0.10
収益指標				
平均資産利益率	0.78%	0.96%	0.64%	0.77%
平均普通株主持分利益率	6.48	8.42	5.14	6.68
平均有形普通株主持分利益率(2)	9.24	12.31	7.34	9.79
営業効率	66.14	63.57	70.93	69.48

	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
貸借対照表		
貸出金及びリース金融合計(3)	$ 903,153	$ 896,983
資産合計	2,186,609	2,144,316
預金合計	1,216,091	1,197,259
普通株主持分合計	241,849	233,932
株主持分合計	267,069	256,205

(1) 以前の報告書において完全な課税対象(以下「FTE」という。)ベース(非GAAP財務指標)を用いて報告していた表中の一部の数値は、現在GAAPベースで表示している。調整については表11を参照のこと。

(2) 平均有形普通株主持分利益率は、非GAAP財務指標である。他社は、この指標について異なった定義をし、また異なった算出方法をとることがある。GAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。

(3) 2016年度第１四半期より、当社は特定のリース金融をその他の資産に分類する。以前、これらのリース金融は貸出金及びリース金融に分類されていた。2015年12月31日現在、これらのリース金融60億ドルは、現在の期間の表示に一致させるため、貸出金及びリース金融からその他の資産に組み替えられた。

財務ハイライト

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の当期純利益は、前年同期の51億ドル(普通株式１株当たり0.43ドル(希薄化後))及び82億ドル(普通株式１株当たり0.68ドル(希薄化後))と比較して、42億ドル(普通株式１株当たり0.36ドル(希薄化後))及び69億ドル(普通株式１株当たり0.56ドル(希薄化後))となった。前年同期と比較した2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の業績は、主として純受取利息及び利息外収益の減少並びに貸倒引当金繰入額の増加によるものであったが、利息外費用の減少により一部減殺された。純受取利息は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において債務証券に係るマイナスの市場関連調整額974百万ドル及び22億ドル(前年同期は債務証券に係るプラスの市場関連調整額669百万ドル及び185百万ドル)を含んでいた。

2016年６月30日現在の資産合計は、2015年12月31日現在から423億ドル増加し、2.2兆ドルとなった。かかる増加は、顧客の財務活動の増加による借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券の増加、預金への大量流入による現金及び現金同等物の増加、並びに消費者ローンの売却及び消滅を上回る、商業貸出金に対する需要に牽引された貸出金及びリース金融における増加を主因とする。2016年６月30日現在の負債合計は、2015年12月31日現在から314億ドル増加し、1.9兆ドルとなった。かかる増加の主因は、預金、トレーディング勘定負債及び短期借入金の増加であったが、長期債務の減少により一部減殺された。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社は、普通株式及び優先株式の配当金並びに普通株式の買戻しにより、株主に42億ドルの資本を還元した。貸借対照表についての詳細は、後述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「貸借対照表の概要」を参照のこと。

資本管理の観点から、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社は、バーゼル３先進的アプローチに基づく完全実施ベースの見積りで、2016年６月30日現在、普通株式等Tier１資本1,618億ドル、リスクウェイト資産15,420億ドル、普通株式等Tier１資本比率10.5%を有し、強固な資本ポジションを維持した。当社の完全実施ベースの補完的レバレッジ比率(以下「SLR」という。)は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、それぞれ6.9%及び6.4%で、いずれも2018年１月１日より適用される最低要件である5.0%(レバレッジ・バッファーを含む。)を上回っている。当社のグローバル余剰流動資金(以下「GELS」という。)は、2016年６月30日現在、5,150億ドル(2015年12月31日現在は5,040億ドル)で、「必要な資金調達までの時間」は35ヶ月(2015年12月31日現在は39ヶ月)であった。詳細は、後述の「資本管理」及び「流動性リスク」を参照のこと。

表２

要約損益計算書(1)

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息	$ 9,213	$ 10,461	$ 18,384	$ 19,872
利息外収益	11,185	11,495	21,526	22,998
収益合計(支払利息控除後)	20,398	21,956	39,910	42,870
貸倒引当金繰入額	976	780	1,973	1,545
利息外費用	13,493	13,958	28,309	29,785
税引前当期純利益	5,929	7,218	9,628	11,540
法人所得税費用	1,697	2,084	2,716	3,309
当期純利益	4,232	5,134	6,912	8,231
優先株式配当金	361	330	818	712
普通株主に配当可能な当期純利益	$ 3,871	$ 4,804	$ 6,094	$ 7,519
普通株式１株当たりの情報				
利益	$ 0.38	$ 0.46	$ 0.59	$ 0.72
希薄化後利益	0.36	0.43	0.56	0.68

(1) 以前の報告書においてFTEベース(非GAAP財務指標)を用いて報告していた表中の一部の数値は、現在GAAPベースで表示している。調整については表11を参照のこと。

純受取利息

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の純受取利息は、前年同期と比較して、12億ドル減少して92億ドル(FTEベースでは94億ドル)及び15億ドル減少して184億ドル(FTEベースでは188億ドル)となった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の純利回りは、34ベーシス・ポイント(以下「bps」という。)低下して1.98%(FTEベースでは2.03%)及び23bps低下して1.99%(FTEベースでは2.04%)となった。当該３ヶ月間及び６ヶ月間における減少は、主として債務証券に係る市場関連調整額の不利な変動及び消費者ローン残高の減少の影響によるものであったが、商業貸出金の増加、ショートエンド金利上昇の影響及び債務証券の増加により一部減殺された。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の債務証券に係る市場関連調整額は、前年同期の669百万ドル及び185百万ドルの収益と比較して、974百万ドル及び22億ドルの費用であった。債務証券に係るマイナスの市場関連調整額の主因は、長期金利の低下によりモーゲージ関連債務証券の予想残存期間が短縮されたことに伴う、債務証券に係るプレミアムの償却の加速化であった。また、市場関連調整額には、純受取利息に影響したヘッジの非有効部分も含まれる。詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

利息外収益

表３

利息外収益

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
カード収益	$ 1,464	$ 1,477	$ 2,894	$ 2,871
サービス手数料	1,871	1,857	3,708	3,621
投資及び仲介手数料	3,201	3,387	6,383	6,765
投資銀行事業収益	1,408	1,526	2,561	3,013
トレーディング勘定利益	2,018	1,647	3,680	3,894
モーゲージ銀行事業収益	312	1,001	745	1,695
債務証券売却利益	267	168	493	436
その他の収益	644	432	1,062	703
利息外収益合計	$ 11,185	$ 11,495	$ 21,526	$ 22,998

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の利息外収益は、前年同期と比較して、310百万ドル減少して112億ドル及び15億ドル減少して215億ドルとなった。以下の項目は、重要な変動を表している。

- 投資及び仲介手数料は、市場水準の低下及び取引収益の減少によるアドバイザリー手数料の減少に起因して、186百万ドル及び382百万ドル減少した。
- 投資銀行事業収益は、市場の報酬源の減少による株式発行手数料の減少を主因として、118百万ドル及び452百万ドル減少した。
- 2016年６月30日に終了した３ヶ月間のトレーディング勘定利益は、金利商品の業績向上及びクレジット・マーケットの状況改善に起因して、前年同期と比較して、371百万ドル増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間のトレーディング勘定利益は、2016年度第１四半期における厳しい市場の状況によるクレジット関連商品における減少並びにアジアにおける株式に係る顧客活動の減少及び前年同期において業績が良好であった通貨における収益の減少に起因して、前年同期と比較して、214百万ドル減少した。
- モーゲージ銀行事業収益は、主としてMSRの業績(ヘッジ控除後)の悪化、当期における表明保証に関連する引当金繰入額(前年同期は戻入額)、並びに組成手数料の減少及び(より少ない程度ではあるが)サービシング手数料の減少により689百万ドル及び950百万ドル減少した。
- その他の収益は、主として仕組債務に係る負債評価調整(以下「DVA」という。)における172百万ドル及び497百万ドルの改善並びに公正価値オプション・ポートフォリオの貸出金ヘッジ活動による業績の改善により、212百万ドル及び359百万ドル増加したが、資産売却益の減少により一部減殺された。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の仕組債務に係るDVA損失は、前年同期の195百万ドル及び550百万ドルと比較して、23百万ドル及び53百万ドルであった。

貸倒引当金繰入額

表４

信用の質に関する情報

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
貸倒引当金繰入額				
消費者向け	$ 733	$ 553	$ 1,135	$ 1,172
商業向け	243	227	838	373
貸倒引当金繰入額合計	$ 976	$ 780	$ 1,973	$ 1,545
純貸倒償却額(1)	$ 985	$ 1,068	$ 2,053	$ 2,262
純貸倒償却率(2)	0.44%	0.49%	0.46%	0.53%

(1) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額を含まない。
(2) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して、196百万ドル増加して976百万ドル及び428百万ドル増加して20億ドルとなった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間の消費者ポートフォリオにおける貸倒引当金繰入額は、改善の減速により、前年同期と比較して180百万ドル増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間の消費者ポートフォリオにおける貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移し、11億ドルであった。商業ポートフォリオの貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して16百万ドル及び465百万ドル増加したが、2016年６月30日に終了した６ヶ月間における増加の主因は、よりリスクの高いサブセクターに対する引当範囲の増加に伴う、エネルギー業界に対する引当金の増加であった。当社のエネルギー業界へのエクスポージャーについての詳細は、後述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「産業の集中」を参照のこと。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額の減少は、前年同期における米国司法省(以下「DoJ」という。)との和解のうち消費者救済部分に関連する貸倒償却及び消費者ポートフォリオにおける信用の質の改善を主因としたが、商業ポートフォリオにおけるエネルギー関連の純貸倒償却額の増加により一部減殺された。

2016年度の残りの期間について、当社は、現段階では、引当金繰入額が純貸倒償却額に近づくものと予測している。貸倒引当金繰入額についての詳細は、後述の「貸倒引当金繰入額」を参照のこと。

利息外費用

表５

利息外費用

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
人件費	$ 7,722	$ 7,890	$ 16,574	$ 17,504
事務所費用	1,036	1,027	2,064	2,054
設備費	451	500	914	1,012
販売費	414	445	833	885
専門家報酬	472	494	897	915
無形資産償却費	186	212	373	425
データ処理費	717	715	1,555	1,567
通信費	189	202	362	373
その他の一般営業費	2,306	2,473	4,737	5,050
利息外費用合計	$ 13,493	$ 13,958	$ 28,309	$ 29,785

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の利息外費用は、前年同期と比較して、465百万ドル減少して135億ドル及び15億ドル減少して283億ドルとなった。人件費は、当社が引続き人員管理を図り、費用削減を達成したことにより168百万ドル及び930百万ドル減少した。経費管理の継続及び全額償却済のアドバイザー保持報奨制度の終了による影響は、顧客と対面する専門家の増加による影響を上回った。その他の一般営業費は、抵当権実行不動産に係る費用の減少を主因として167百万ドル及び313百万ドル減少した。

当社は以前、2018年度の利息外費用の年間目標を約530億ドルとすることを発表している。本セクションの冒頭記載の予測情報を参照のこと。

法人所得税費用

表６

法人所得税費用

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
税引前当期純利益	$ 5,929	$ 7,218	$ 9,628	$ 11,540
法人所得税費用	1,697	2,084	2,716	3,309
実効税率	28.6%	28.9%	28.2%	28.7%

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の実効税率は、当社の継続的税優遇措置項目により牽引された。2016年度の残りの期間については、その他の特別項目(unusual items)がなければ、実効税率は約29%となると当社は予想している。

2016年３月16日に英国財務相による2016年度予算案が発表され、英国の法人税率を2020年４月１日よりさらに１％引き下げ17％とすることが提案されている。かかる引下げにより、将来の英国における利益に係る法人所得税費用にプラスの影響が及ぶ一方で、当社は、当該予算案の施行期に、引下げ後の税率を使用して英国における純繰延税金資産の再測定を行うことが要求されることとなる。したがって、施行後に、当社は約350百万ドルの法人所得税費用を計上することとなる見込みである。さらに、銀行については、繰越欠損金で相殺可能な英国の課税所得の割合は、50％からさらに25％に制限され、2016年４月１日に遡及適用される。

当社の英国における繰延税金資産の大半は、主に欠損金であり、今後数年間にわたって特定の子会社により実現される見込みである。経営陣による当該子会社の利益予測に重大な変更(例えば、ヨーロッパにおける資本市場の状況の実質的かつ長期的な悪化による変更、適用法令の変更、税法又は当社の英国子会社のEUにおける事業遂行能力のさらなる変更等)がある場合、経営陣は、当社の英国における繰延税金資産を実現できるか否かについて再評価を行うこととなる可能性がある。英国のEU離脱による潜在的な影響についての詳細は、「第３　１　事業等のリスク」を参照のこと。

次へ

貸借対照表の概要

表７

主要な貸借対照表情報

(単位：百万ドル)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在	変動率(%)
資産の部			
現金及び現金同等物	$ 171,207	$ 159,353	7 %
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	213,737	192,482	11
トレーディング勘定資産	175,365	176,527	(1)
債務証券	411,949	407,005	1
貸出金及びリース金融	903,153	896,983	1
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(11,837)	(12,234)	(3)
その他のすべての資産	323,035	324,200	<(1)
資産合計	$ 2,186,609	$ 2,144,316	2
負債の部			
預金	$ 1,216,091	$ 1,197,259	2 %
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	178,062	174,291	2
トレーディング勘定負債	74,282	66,963	11
短期借入金	33,051	28,098	18
長期債務	229,617	236,764	(3)
その他のすべての負債	188,437	184,736	2
負債合計	1,919,540	1,888,111	2
株主持分	267,069	256,205	4
負債及び株主持分合計	$ 2,186,609	$ 2,144,316	2

資産

2016年６月30日現在、資産合計は約2.2兆ドルであり、2015年12月31日現在から423億ドル増加した。資産の増加は、顧客の財務活動の増加による借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券の増加、預金への大量流入に起因する現金及び現金同等物の増加、並びに消費者ローンの売却及び消滅を上回る、商業貸出金に対する需要に牽引された貸出金及びリース金融の増加を主因とした。

負債及び株主持分

2016年６月30日現在、負債合計は約1.9兆ドルであり、2015年12月31日現在から314億ドル増加した。この増加の主因は、預金、トレーディング勘定負債及び短期借入金の増加であったが、長期債務の減少により一部減殺された。

2016年６月30日現在、株主持分は2,671億ドルであり、2015年12月31日現在から109億ドル増加した。これは、利益、金利低下による売却可能(以下「AFS」という。)債務証券の公正価値のプラスの純変動によるその他の包括利益累計額の増加及び優先株式の発行に起因したが、普通株式及び優先株式の配当金並びに普通株式の買戻しによる株主への42億ドルの資本還元により一部減殺された。

表８

四半期主要財務情報

(単位：１株当たりの情報を除き百万ドル)	2016年度四半期 第２	2016年度四半期 第１	2015年度四半期 第４	2015年度四半期 第３	2015年度四半期 第２
損益計算書					
純受取利息	$ 9,213	$ 9,171	$ 9,756	$ 9,471	$ 10,461
利息外収益	11,185	10,341	9,911	11,042	11,495
収益合計(支払利息控除後)	20,398	19,512	19,667	20,513	21,956
貸倒引当金繰入額	976	997	810	806	780
利息外費用	13,493	14,816	14,010	13,940	13,958
税引前当期純利益	5,929	3,699	4,847	5,767	7,218
法人所得税費用	1,697	1,019	1,511	1,446	2,084
当期純利益	4,232	2,680	3,336	4,321	5,134
普通株主に配当可能な当期純利益	3,871	2,223	3,006	3,880	4,804
平均発行済普通株式数	10,254	10,340	10,399	10,444	10,488
平均発行済希薄化後普通株式数	11,059	11,100	11,153	11,197	11,238
収益指標					
平均資産利益率	0.78%	0.50%	0.61%	0.79%	0.96%
４四半期期間の平均資産累計利益率(1)	0.67	0.71	0.74	0.73	0.52
平均普通株主持分利益率	6.48	3.77	5.08	6.65	8.42
平均有形普通株主持分利益率(2)	9.24	5.41	7.32	9.65	12.31
平均株主持分利益率	6.42	4.14	5.15	6.75	8.20
平均有形株主持分利益率(2)	8.79	5.72	7.15	9.43	11.51
総株主持分比率(期末)	12.21	12.02	11.95	11.89	11.71
総株主持分平均比率	12.12	11.98	11.79	11.71	11.67
配当性向	13.39	23.23	17.27	13.43	10.90
普通株式１株当たり					
利益	$ 0.38	$ 0.21	$ 0.29	$ 0.37	$ 0.46
希薄化後利益	0.36	0.21	0.28	0.35	0.43
支払配当	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
純資産	23.67	23.12	22.54	22.41	21.91
有形純資産(2)	16.68	16.17	15.62	15.50	15.02
普通株式１株当たりの市場価格					
期末(終値)	$ 13.27	$ 13.52	$ 16.83	$ 15.58	$ 17.02
期中最高値(終値)	15.11	16.43	17.95	18.45	17.67
期中最安値(終値)	12.18	11.16	15.38	15.26	15.41
時価総額	$ 135,577	$ 139,427	$ 174,700	$ 162,457	$ 178,231

(1) 連続した４四半期の当期純利益合計を連続した４四半期の年換算平均資産で除して算出する。
(2) 有形株主持分比率及び普通株式１株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。他社は、これらの指標について異なった定義をし、また異なった算出方法をとることがある。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。
(3) 購入した信用減損貸出金ポートフォリオが資産の質に及ぼす影響についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。
(4) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。
(5) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表40並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表49を参照のこと。
(6) 主としてコンシューマー・バンキングの米国向けクレジットカード・ポートフォリオ及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオ、その他の事業における購入した信用減損貸出金及び米国外向けクレジットカード・ポートフォリオに配分された金額を含む。
(7) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額それぞれ82百万ドル(2016年度第２四半期)、105百万ドル(2016年度第１四半期)、82百万ドル(2015年度第４四半期)、148百万ドル(同第３四半期)及び290百万ドル(同第２四半期)を含まない。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。
(8) 2015年度第４四半期より、バーゼル３先進的アプローチ(移行ベース)に基づき報告されたリスクベースの自己資本比率を示す。2015年度第４四半期より前においては、当社は、リスクベースの自己資本比率をバーゼル３標準的アプローチ(移行ベース)のみに基づいて報告することが求められていた。詳細は、後述の「資本管理」を参照のこと。

表８

四半期主要財務情報(続き)

(単位：百万ドル)	2016年度四半期 第２	2016年度四半期 第１	2015年度四半期 第４	2015年度四半期 第３	2015年度四半期 第２
平均残高					
貸出金及びリース金融合計	$ 899,670	$ 892,984	$ 886,156	$ 877,429	$ 876,178
資産合計	2,187,909	2,173,618	2,180,472	2,168,993	2,151,966
預金合計	1,213,291	1,198,455	1,186,051	1,159,231	1,146,789
長期債務	233,061	233,654	237,384	240,520	242,230
普通株主持分	240,166	237,123	234,851	231,620	228,780
株主持分合計	265,144	260,317	257,125	253,893	251,054
資産の質(3)					
貸倒引当金(4)	$ 12,587	$ 12,696	$ 12,880	$ 13,318	$ 13,656
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(5)	8,799	9,281	9,836	10,336	11,565
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	1.32%	1.35%	1.37%	1.45%	1.50%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	142	136	130	129	122
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)(5)	135	129	122	120	111
不稼働の貸出金及びリース金融残高から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(6)	$ 4,087	$ 4,138	$ 4,518	$ 4,682	$ 5,050
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高から除外される貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(5)(6)	93%	90%	82%	81%	75%
純貸倒償却額(7)	$ 985	$ 1,068	$ 1,144	$ 932	$ 1,068
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)(7)	0.44%	0.48%	0.52%	0.43%	0.49%
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)(5)	0.45	0.49	0.53	0.43	0.50
年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)	0.48	0.53	0.55	0.49	0.63
不稼働の貸出金及びリース金融の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(5)	0.94	0.99	1.05	1.12	1.23
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高合計に対する比率(5)	0.98	1.04	1.10	1.18	1.32
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率(7)	2.99	2.81	2.70	3.42	3.05
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)	2.85	2.67	2.52	3.18	2.79
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額に対する比率	2.76	2.56	2.52	2.95	2.40
自己資本比率(期末現在)					
リスクベースの自己資本比率（8）：					
普通株式等Tier１資本比率	10.6%	10.3%	10.2%	11.6%	11.2%
Tier１資本比率	12.0	11.5	11.3	12.9	12.5
総自己資本比率	13.9	13.4	13.2	15.8	15.5
Tier１レバレッジ比率	8.9	8.7	8.6	8.5	8.5
有形株主持分比率(2)	9.2	9.0	8.9	8.8	8.6
有形普通株主持分比率(2)	8.1	7.9	7.8	7.8	7.6

脚注は前ページを参照のこと。

表９

年初来の主要財務情報

(単位：１株当たりの情報を除き百万ドル)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年
損益計算書		
純受取利息	$ 18,384	$ 19,872
利息外収益	21,526	22,998
収益合計(支払利息控除後)	39,910	42,870
貸倒引当金繰入額	1,973	1,545
利息外費用	28,309	29,785
税引前当期純利益	9,628	11,540
法人所得税費用	2,716	3,309
当期純利益	6,912	8,231
普通株主に配当可能な当期純利益	6,094	7,519
平均発行済普通株式数	10,297	10,503
平均発行済希薄化後普通株式数	11,080	11,252
収益指標		
平均資産利益率	0.64%	0.77%
平均普通株主持分利益率	5.14	6.68
平均有形普通株主持分利益率(1)	7.34	9.79
平均株主持分利益率	5.29	6.68
平均有形株主持分利益率(1)	7.28	9.42
総株主持分比率(期末)	12.21	11.71
総株主持分平均比率	12.05	11.58
配当性向	16.98	13.96
普通株式１株当たり		
利益	$ 0.59	$ 0.72
希薄化後利益	0.56	0.68
支払配当	0.10	0.10
純資産	23.67	21.91
有形純資産(1)	16.68	15.02
普通株式１株当たりの市場価格		
期末(終値)	$ 13.27	$ 17.02
期中最高値(終値)	16.43	17.90
期中最安値(終値)	11.16	15.15
時価総額	$ 135,577	$ 178,231

(1) 有形株主持分比率及び普通株式１株当たり有形純資産は、非GAAP財務指標である。他社は、これらの指標について異なった定義をし、また異なった算出方法をとることがある。これらの比率及びGAAP財務指標に対応する調整についての詳細は、後述の「補足財務情報」を参照のこと。

(2) 購入した信用減損貸出金ポートフォリオが資産の質に及ぼす影響についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

(3) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約のための引当金を含む。

(4) 残高及び比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産に係るその他の除外については、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表40並びに「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び対応する表49を参照のこと。

(5) 主としてコンシューマー・バンキングの米国向けクレジットカード・ポートフォリオ及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオ、その他の事業における購入した信用減損貸出金及び米国外向けクレジットカード・ポートフォリオに配分された金額を含む。

(6) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額それぞれ187百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び578百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)を含まない。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

表９

年初来の主要財務情報(続き)

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年
平均残高		
貸出金及びリース金融合計	$ 896,327	$ 871,699
資産合計	2,180,763	2,145,307
預金合計	1,205,873	1,138,801
長期債務	233,358	241,184
普通株主持分	238,645	227,078
株主持分合計	262,731	248,413
資産の質(2)		
貸倒引当金(3)	$ 12,587	$ 13,656
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産(4)	8,799	11,565
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(4)	1.32%	1.50%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(4)	142	122
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)(4)	135	111
不稼働の貸出金及びリース金融残高から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(5)	$ 4,087	$ 5,050
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高から除外される貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(4)(5)	93%	75%
純貸倒償却額(6)	$ 2,053	$ 2,262
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)(6)	0.46%	0.53%
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)(4)	0.47	0.54
年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.51	0.66
不稼働の貸出金及びリース金融の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(4)	0.94	1.23
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高合計に対する比率(4)	0.98	1.32
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率(6)	2.87	2.86
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率(購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除く)	2.74	2.62
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期末現在)の年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額に対する比率	2.63	2.28

脚注は前ページを参照のこと。

次へ

補足財務情報

当社は、純受取利息及び関連する比率を検討し、連結ベースで示された場合に非GAAP財務指標であるFTEベースで分析する。当社は、FTEベースによる純受取利息を用いて事業を運営することが、比較目的での金利差益についてより有意な状況を伝えられるものと考えている。FTEベースの算出にあたり、純受取利息は、税引前相当の非課税受取利息を反映するために調整され、相応して法人所得税が増加する。かかる算出目的上、当社は連邦法定税率(35%)を使用する。この方法は、課税対象及び非課税源泉から発生した純受取利息の比較を確実にする。

営業効率及び純利回り等の一定の業績指標には、FTEベースの純受取利息(ひいては収益合計も)が活用される。営業効率は、１ドルの収益を得るための費用を測定し、純利回りは、当社が資金調達費用を何bps上回って利益を上げているかを評価する。

当社は、特定の重要業績評価指標及び比率につき、非GAAP財務指標となるいくつかの項目(純受取利息に係る市場関連調整額、DVA、DoJとの和解に関連する貸倒償却等)を除いた上で示すことがある。当社は、これらの非GAAP財務指標の使用によって当社の経営成績及び動向を把握するのにさらなる透明性が提供されると考えている。

当社はまた、当社の事業を非GAAP財務指標である有形株主持分を用いた一定の比率に基づき評価する。有形株主持分は、関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(MSRを除く。)を差し引いた、調整後株主持分又は調整後普通株主持分を表す。これらの指標は、当社の株主持分の使用を評価するために用いられる。さらに、収益性、関連性及び投資モデルは、平均有形普通株主持分利益率及び平均有形株主持分利益率の両方を当社の全体的な成長目標を支えるための主要な指標として用いている。かかる比率は以下のとおりである。

- 平均有形普通株主持分利益率は、当社の利益貢献度を、調整後普通株主持分に対する割合で表す。有形普通株主持分比率は、期末現在の調整後普通株主持分を関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(MSRを除く。)を差し引いた資産合計で除して表す。
- 平均有形株主持分利益率は、当社の利益貢献度を、調整後平均合計株主持分に対する割合で表す。有形株主持分比率は、期末現在の調整後株主持分を関連繰延税金負債控除後ののれん及び無形資産(MSRを除く。)を差し引いた資産合計で除して表す。
- 普通株式１株当たり有形純資産は、期末現在の調整後普通株主持分を期末現在の発行済普通株式数で除して表す。

前述の補足財務情報及び業績指標は、表８及び表９に示されている。

表10は、一定の非GAAP財務指標及び業績指標をFTEベースで表している。

表10

補足財務情報

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
FTEベースの情報				
純受取利息	$ 9,436	$ 10,684	$ 18,822	$ 20,310
収益合計(支払利息控除後)	20,621	22,179	40,348	43,308
純利回り	2.03%	2.37%	2.04%	2.27%
営業効率	65.43	62.93	70.16	68.77

表11及び表12は、これらの非GAAP財務指標のGAAP財務指標に対応する調整を表している。当社は、これらの非GAAP財務指標の利用によって、当社及び当社のセグメントの業績評価を行うにあたりさらなる透明性が提供されるものと考えている。他社はこれらの指標及び比率について異なった定義をし、また異なった算出方法をとることがある。

表11

四半期及び年初来の補足財務情報及びGAAP財務指標に対応する調整

	６月30日に終了した３ヶ月間					
	2016年			2015年		
(単位：百万ドル)	報告値	FTEベースへの調整	FTEベース	報告値	FTEベースへの調整	FTEベース
純受取利息	$ 9,213	$ 223	$ 9,436	$ 10,461	$ 223	$ 10,684
収益合計（支払利息控除後）	20,398	223	20,621	21,956	223	22,179
法人所得税費用	1,697	223	1,920	2,084	223	2,307

	６月30日に終了した６ヶ月間					
	2016年			2015年		
純受取利息	$ 18,384	$ 438	$ 18,822	$ 19,872	$ 438	$ 20,310
収益合計（支払利息控除後）	39,910	438	40,348	42,870	438	43,308
法人所得税費用	2,716	438	3,154	3,309	438	3,747

表12

期末現在及び平均補足財務情報及びGAAP財務指標に対応する調整

	期末現在		平均			
			６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年	2015年	2016年	2015年
普通株主持分	$ 241,849	$ 233,932	$ 240,166	$ 228,780	$ 238,645	$ 227,078
のれん	(69,744)	(69,761)	(69,751)	(69,775)	(69,756)	(69,776)
無形資産(MSRを除く)	(3,352)	(3,768)	(3,480)	(4,307)	(3,584)	(4,412)
関連繰延税金負債	1,637	1,716	1,662	1,885	1,684	1,922
有形普通株主持分	$ 170,390	$ 162,119	$ 168,597	$ 156,583	$ 166,989	$ 154,812
株主持分	$ 267,069	$ 256,205	$ 265,144	$ 251,054	$ 262,731	$ 248,413
のれん	(69,744)	(69,761)	(69,751)	(69,775)	(69,756)	(69,776)
無形資産(MSRを除く)	(3,352)	(3,768)	(3,480)	(4,307)	(3,584)	(4,412)
関連繰延税金負債	1,637	1,716	1,662	1,885	1,684	1,922
有形株主持分	$ 195,610	$ 184,392	$ 193,575	$ 178,857	$ 191,075	$ 176,147
資産合計	$ 2,186,609	$ 2,144,316				
のれん	(69,744)	(69,761)				
無形資産(MSRを除く)	(3,352)	(3,768)				
関連繰延税金負債	1,637	1,716				
有形資産	$ 2,115,150	$ 2,072,503				

表13

四半期平均残高及び利率 — FTEベース

(単位：百万ドル)	2016年度第２四半期 平均残高	2016年度第２四半期 受取／支払利息	2016年度第２四半期 利回り／利率	2016年度第１四半期 平均残高	2016年度第１四半期 受取／支払利息	2016年度第１四半期 利回り／利率
収益性資産						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	$ 135,312	$ 157	0.47%	$ 138,574	$ 155	0.45%
定期性預け金及びその他の短期投資	7,855	35	1.79	9,156	32	1.41
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	223,005	260	0.47	209,183	276	0.53
トレーディング勘定資産	127,189	1,109	3.50	136,306	1,212	3.57
債務証券(1)	418,748	1,378	1.33	399,809	1,224	1.23
貸出金及びリース金融(2)：						
住宅モーゲージ	186,752	1,626	3.48	186,980	1,629	3.49
ホーム・エクイティ	73,141	703	3.86	75,328	711	3.79
米国向けクレジットカード	86,705	1,983	9.20	87,163	2,021	9.32
米国外向けクレジットカード	9,988	250	10.06	9,822	253	10.36
直接／間接消費者(3)	91,643	563	2.47	89,342	550	2.48
その他の消費者(4)	2,220	16	3.00	2,138	16	3.03
消費者向け合計	450,449	5,141	4.58	450,773	5,180	4.61
米国向け商業	276,640	2,006	2.92	270,511	1,936	2.88
商業用不動産(5)	57,772	434	3.02	57,271	434	3.05
商業リース金融	20,874	147	2.81	21,077	182	3.46
米国外向け商業	93,935	564	2.42	93,352	585	2.52
商業向け合計	449,221	3,151	2.82	442,211	3,137	2.85
貸出金及びリース金融合計	899,670	8,292	3.70	892,984	8,317	3.74
その他の収益性資産	55,955	660	4.74	58,638	694	4.76
収益性資産合計(6)	1,867,734	11,891	2.56	1,844,650	11,910	2.59
現金及び銀行預け金	27,924			28,844		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	292,251			300,124		
資産合計	$ 2,187,909			$ 2,173,618		

(1) 市場関連調整額の影響を除く債務証券の利回りは、それぞれ2.34%(2016年度第２四半期)、2.45%(2016年度第１四半期)、2.47%(2015年度第４四半期)、2.50%(同第３四半期)及び2.48%(同第２四半期)であった。市場関連調整額の影響を除く債務証券の利回りは、非GAAP財務指標である。当社は、かかる非GAAP財務指標の利用によって、当社の業績評価を行うにあたりさらなる透明性が提供されるものと考えている。

(2) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。購入した信用減損貸出金は、取得時に公正価値で計上され、当該貸出金の残存期間について受取利息が発生する。

(3) 米国外向け消費者ローンを34億ドル(2016年度第２四半期)、38億ドル(2016年度第１四半期)及び40億ドル(2015年度第４四半期、同第３四半期、同第２四半期、同第１四半期のいずれも)含む。

(4) 消費者金融ローンをそれぞれ526百万ドル(2016年度第２四半期)、551百万ドル(2016年度第１四半期)、578百万ドル(2015年度第４四半期)、605百万ドル(同第３四半期)及び632百万ドル(同第２四半期)含み、消費者向けリース金融をそれぞれ15億ドル(2016年度第２四半期)、14億ドル(2016年度第１四半期)、13億ドル(2015年度第４四半期)、12億ドル(同第３四半期)及び11億ドル(同第２四半期)含み、消費者当座貸越をそれぞれ166百万ドル(2016年度第２四半期)、161百万ドル(2016年度第１四半期)、174百万ドル(2015年度第４四半期)、177百万ドル(同第３四半期)及び131百万ドル(同第２四半期)含む。

(5) 米国向け商業用不動産貸出金をそれぞれ543億ドル(2016年度第２四半期)、538億ドル(2016年度第１四半期)、528億ドル(2015年度第４四半期)、498億ドル(同第３四半期)及び476億ドル(同第２四半期)含み、また米国外向け商業用不動産貸出金をそれぞれ35億ドル(2016年度第２四半期)、34億ドル(2016年度第１四半期)、33億ドル(2015年度第４四半期)、38億ドル(同第３四半期)及び28億ドル(同第２四半期)含む。

(6) 受取利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原資産に対する受取利息がそれぞれ56百万ドル(2016年度第２四半期)、35百万ドル(2016年度第１四半期)、32百万ドル(2015年度第４四半期)、８百万ドル(同第３四半期)及び８百万ドル(同第２四半期)減少した。支払利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原負債に対する支払利息がそれぞれ610百万ドル(2016年度第２四半期)、565百万ドル(2016年度第１四半期)、681百万ドル(2015年度第４四半期)、590百万ドル(同第３四半期)及び509百万ドル(同第２四半期)減少した。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

(7) 特定の信託優先証券の612百万ドルの調整を除く長期債務の利回りは、2.15%(2015年度第４四半期)であった。詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」を参照のこと。かかる調整を除く長期債務の利回りは、非GAAP財務指標である。

表13

四半期平均残高及び利率 — FTEベース(続き)

(単位：百万ドル)	2015年度第４四半期 平均残高	受取／支払利息	利回り／利率	2015年度第３四半期 平均残高	受取／支払利息	利回り／利率	2015年度第２四半期 平均残高	受取／支払利息	利回り／利率
収益性資産									
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	$ 148,102	$ 108	0.29%	$ 145,174	$ 96	0.26%	$ 125,762	$ 81	0.26%
定期性預け金及びその他の短期投資	10,120	41	1.61	11,503	38	1.32	8,183	34	1.64
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	207,585	214	0.41	210,127	275	0.52	214,326	268	0.50
トレーディング勘定資産	134,797	1,141	3.37	140,484	1,170	3.31	137,137	1,114	3.25
債務証券(1)	399,423	2,541	2.55	394,420	1,853	1.88	386,357	3,082	3.21
貸出金及びリース金融(2)：									
住宅モーゲージ	189,650	1,644	3.47	193,791	1,690	3.49	207,356	1,782	3.44
ホーム・エクイティ	77,109	715	3.69	79,715	730	3.64	82,640	769	3.73
米国向けクレジットカード	88,623	2,045	9.15	88,201	2,033	9.15	87,460	1,980	9.08
米国外向けクレジットカード	10,155	258	10.07	10,244	267	10.34	10,012	264	10.56
直接／間接消費者(3)	87,858	530	2.40	85,975	515	2.38	83,698	504	2.42
その他の消費者(4)	2,039	11	2.09	1,980	15	3.01	1,885	15	3.14
消費者向け合計	455,434	5,203	4.55	459,906	5,250	4.54	473,051	5,314	4.50
米国向け商業	261,727	1,790	2.72	251,908	1,744	2.75	244,540	1,704	2.80
商業用不動産(5)	56,126	408	2.89	53,605	384	2.84	50,478	382	3.03
商業リース金融	20,422	155	3.03	20,013	153	3.07	19,486	149	3.05
米国外向け商業	92,447	530	2.27	91,997	514	2.22	88,623	479	2.17
商業向け合計	430,722	2,883	2.66	417,523	2,795	2.66	403,127	2,714	2.70
貸出金及びリース金融合計	886,156	8,086	3.63	877,429	8,045	3.65	876,178	8,028	3.67
その他の収益性資産	61,070	748	4.87	62,847	716	4.52	62,712	721	4.60
収益性資産合計(6)	1,847,253	12,879	2.77	1,841,984	12,193	2.63	1,810,655	13,328	2.95
現金及び銀行預け金	29,503			27,730			30,751		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	303,716			299,279			310,560		
資産合計	$ 2,180,472			$ 2,168,993			$ 2,151,966		

脚注は前ページを参照のこと。

表13

四半期平均残高及び利率 — FTEベース(続き)

(単位：百万ドル)	2016年度第２四半期 平均残高	2016年度第２四半期 受取／支払利息	2016年度第２四半期 利回り／利率	2016年度第１四半期 平均残高	2016年度第１四半期 受取／支払利息	2016年度第１四半期 利回り／利率
利付負債						
米国利付預金：						
普通預金	$ 50,105	$ 1	0.01%	$ 47,845	$ 1	0.01%
NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定	583,913	72	0.05	577,779	71	0.05
消費者向け預金証書及び個人退職所得勘定	48,450	33	0.28	49,617	35	0.28
譲渡性預金証書、パブリック・ファンド及びその他の預金	32,879	35	0.42	31,739	29	0.37
米国利付預金合計	715,347	141	0.08	706,980	136	0.08
米国外利付預金：						
米国外に所在する銀行	4,235	10	0.98	4,123	9	0.84
政府及び公的機関	1,542	2	0.66	1,472	2	0.53
定期性預金、普通預金その他	60,311	92	0.61	56,943	78	0.55
米国外利付預金合計	66,088	104	0.63	62,538	89	0.57
利付預金合計	781,435	245	0.13	769,518	225	0.12
フェデラル・ファンド借入金、貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券及び短期借入金	215,852	625	1.17	221,990	614	1.11
トレーディング勘定負債	73,773	242	1.32	72,299	292	1.63
長期債務(7)	233,061	1,343	2.31	233,654	1,393	2.39
利付負債合計(6)	1,304,121	2,455	0.76	1,297,461	2,524	0.78
無利息の資金源泉：						
無利息預金	431,856			428,937		
その他の負債	186,788			186,903		
株主持分	265,144			260,317		
負債及び株主持分合計	$ 2,187,909			$ 2,173,618		
純利鞘			1.80%			1.81%
無利息の資金源泉の影響			0.23			0.24
純受取利息／収益性資産に係る純利回り		$ 9,436	2.03%		$ 9,386	2.05%

脚注は上記を参照のこと。

表13

四半期平均残高及び利率 — FTEベース(続き)

(単位：百万ドル)	2015年度第４四半期 平均残高	2015年度第４四半期 受取／支払利息	2015年度第４四半期 利回り／利率	2015年度第３四半期 平均残高	2015年度第３四半期 受取／支払利息	2015年度第３四半期 利回り／利率	2015年度第２四半期 平均残高	2015年度第２四半期 受取／支払利息	2015年度第２四半期 利回り／利率
利付負債									
米国利付預金：									
普通預金	$ 46,094	$ 1	0.01%	$ 46,297	$ 2	0.02%	$ 47,381	$ 2	0.02%
NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定	558,441	68	0.05	545,741	67	0.05	536,201	71	0.05
消費者向け預金証書及び個人退職所得勘定	51,107	37	0.29	53,174	38	0.29	55,832	42	0.30
譲渡性預金証書、パブリック・ファンド及びその他の預金	30,546	25	0.32	30,631	26	0.33	29,904	22	0.30
米国利付預金合計	686,188	131	0.08	675,843	133	0.08	669,318	137	0.08
米国外利付預金：									
米国外に所在する銀行	3,997	7	0.69	4,196	7	0.71	5,162	9	0.67
政府及び公的機関	1,687	2	0.37	1,654	1	0.33	1,239	1	0.38
定期性預金、普通預金その他	55,965	71	0.51	53,793	73	0.53	55,030	69	0.51
米国外利付預金合計	61,649	80	0.52	59,643	81	0.54	61,431	79	0.52
利付預金合計	747,837	211	0.11	735,486	214	0.12	730,749	216	0.12
フェデラル・ファンド借入金、貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券及び短期借入金	231,650	519	0.89	257,323	597	0.92	252,088	686	1.09
トレーディング勘定負債	73,139	272	1.48	77,443	342	1.75	77,772	335	1.73
長期債務(7)	237,384	1,895	3.18	240,520	1,343	2.22	242,230	1,407	2.33
利付負債合計(6)	1,290,010	2,897	0.89	1,310,772	2,496	0.76	1,302,839	2,644	0.81
無利息の資金源泉：									
無利息預金	438,214			423,745			416,040		
その他の負債	195,123			180,583			182,033		
株主持分	257,125			253,893			251,054		
負債及び株主持分合計	$ 2,180,472			$ 2,168,993			$ 2,151,966		
純利鞘			1.88%			1.87%			2.14%
無利息の資金源泉の影響			0.27			0.23			0.23
純受取利息／収益性資産に係る純利回り		$ 9,982	2.15%		$ 9,697	2.10%		$ 10,684	2.37%

脚注は上記を参照のこと。

表14

年初来の平均残高及び利率 ― FTEベース

	６月30日に終了した６ヶ月間					
	2016年			2015年		
(単位：百万ドル)	平均残高	受取／支払利息	利回り／利率	平均残高	受取／支払利息	利回り／利率
収益性資産						
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	$ 136,943	$ 312	0.46%	$ 125,974	$ 165	0.26%
定期性預け金及びその他の短期投資	8,506	67	1.59	8,280	67	1.63
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	216,094	536	0.50	214,130	499	0.47
トレーディング勘定資産	131,748	2,321	3.54	138,036	2,236	3.26
債務証券(1)	409,279	2,602	1.28	384,747	4,980	2.61
貸出金及びリース金融(2)：						
住宅モーゲージ	186,866	3,255	3.48	211,172	3,633	3.44
ホーム・エクイティ	74,235	1,414	3.82	83,771	1,539	3.69
米国向けクレジットカード	86,934	4,004	9.26	88,074	4,007	9.18
米国外向けクレジットカード	9,905	503	10.21	10,007	526	10.60
直接／間接消費者(3)	90,493	1,113	2.47	82,214	995	2.44
その他の消費者(4)	2,178	32	3.01	1,866	30	3.22
消費者向け合計	450,611	10,321	4.60	477,104	10,730	4.52
米国向け商業	273,576	3,942	2.90	239,751	3,349	2.82
商業用不動産(5)	57,521	868	3.03	49,362	729	2.98
商業リース金融	20,975	329	3.14	19,379	320	3.30
米国外向け商業	93,644	1,149	2.47	86,103	964	2.26
商業向け合計	445,716	6,288	2.84	394,595	5,362	2.74
貸出金及びリース金融合計	896,327	16,609	3.72	871,699	16,092	3.71
その他の収益性資産	57,295	1,354	4.75	62,081	1,427	4.63
収益性資産合計(6)	1,856,192	23,801	2.57	1,804,947	25,466	2.84
現金及び銀行預け金	28,384			29,231		
その他の資産(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除後)	296,187			311,129		
資産合計	$ 2,180,763			$ 2,145,307		

(1) 市場関連調整額の影響を除く債務証券の利回りは、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において2.39%(前年同期は2.51%)であった。市場関連調整額の影響を除く債務証券の利回りは、非GAAP財務指標である。当社は、かかる非GAAP財務指標の利用によって、当社の業績評価を行うにあたりさらなる透明性が提供されるものと考えている。

(2) 不稼働の貸出金はそれぞれの平均貸出金残高に含まれている。これらの不稼働の貸出金に係る利益は、通常、原価回収ベースにより認識されている。購入した信用減損貸出金は、取得時に公正価値で計上され、当該貸出金の残存期間について受取利息が発生する。

(3) 米国外向け消費者ローンを36億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び40億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含む。

(4) 消費者金融ローンをそれぞれ538百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び647百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含み、消費者向けリース金融をそれぞれ15億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び11億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含み、消費者当座貸越をそれぞれ163百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び136百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含む。

(5) 米国向け商業用不動産貸出金をそれぞれ541億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び466億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含み、また米国外向け商業用不動産貸出金をそれぞれ35億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び28億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)含む。

(6) 受取利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原資産に対する受取利息がそれぞれ91百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び19百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)減少した。支払利息には、金利リスク管理契約の影響が含まれており、これにより原負債に対する支払利息がそれぞれ12億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)及び11億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)減少した。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

表14

年初来の平均残高及び利率 — FTEベース(続き)

	6月30日に終了した6ヶ月間					
	2016年			2015年		
(単位：百万ドル)	平均残高	受取／支払利息	利回り／利率	平均残高	受取／支払利息	利回り／利率
利付負債						
米国利付預金：						
普通預金	$ 48,975	$ 2	0.01%	$ 46,806	$ 4	0.02%
NOW勘定及びマネー・マーケット預金勘定	580,846	143	0.05	534,026	138	0.05
消費者向け預金証書及び個人退職所得勘定	49,034	68	0.28	57,260	87	0.31
譲渡性預金証書、パブリック・ファンド及びその他の預金	32,308	64	0.40	29,353	44	0.31
米国利付預金合計	711,163	277	0.08	667,445	273	0.08
米国外利付預金：						
米国外に所在する銀行	4,179	19	0.91	4,855	17	0.70
政府及び公的機関	1,507	4	0.60	1,310	2	0.29
定期性預金、普通預金その他	58,627	170	0.58	54,655	144	0.53
米国外利付預金合計	64,313	193	0.60	60,820	163	0.54
利付預金合計	775,476	470	0.12	728,265	436	0.12
フェデラル・ファンド借入金、貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券及び短期借入金	218,921	1,239	1.14	248,133	1,271	1.03
トレーディング勘定負債	73,036	534	1.47	78,277	729	1.88
長期債務	233,358	2,736	2.35	241,184	2,720	2.27
利付負債合計(6)	1,300,791	4,979	0.77	1,295,859	5,156	0.80
無利息の資金源泉：						
無利息預金	430,397			410,536		
その他の負債	186,844			190,499		
株主持分	262,731			248,413		
負債及び株主持分合計	$ 2,180,763			$ 2,145,307		
純利鞘			1.80%			2.04%
無利息の資金源泉の影響			0.24			0.23
純受取利息／収益性資産に係る純利回り		$ 18,822	2.04%		$ 20,310	2.27%

脚注は前ページを参照のこと。

事業セグメント別業績

事業セグメント内容及び表示基準

当社は、2015年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書において、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング、グローバル・マーケッツ及びLASの５つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上した。2016年４月１日を効力発生日として、当社は現在の事業の経営状況に合致させるため、当社の表示基準からLASセグメントを除外した。当社はかかる変更後、コンシューマー・バンキング、GWIM、グローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの４つの事業セグメントを通じて業績の報告を行い、残りの業務をその他の事業に計上する。

当社は、前述の当社の事業セグメントの再編成に関連して、LAS、コンシューマー・バンキング、GWIM及びその他の事業内のすべての消費者向け不動産担保貸付及びサービシング業務の見直しを終えた。かかる見直しは事業活動及び貸出金(他社のためにサービシングを行う貸出金を含む。)をコア区分及び非コア区分に戦略的に調整することを目的として行われ、コア・ローンは適切な事業セグメントの貸借対照表上に反映され、また主としてランオフポートフォリオである非コア・ローンはその他の事業の貸借対照表上のみに反映された。かかる分析は、オリジネーション日、商品の種類、ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)、フェア・アイザック・コーポレーション(以下「FICO」という。)スコア並びに当社の現在の消費者サービシング戦略及びモーゲージ・サービシング戦略と合致する不履行状況といった、貸出金及び顧客の特性に基づき行われた。通常、2010年１月１日より後にオリジネートされた貸出金は、政府系住宅金融機関の引受ガイドラインの対象となっているか、又は2015年度に実施された当社の引受ガイドラインが適用されており、コア・ローンとみなされる。過去の民間金融機関による証券化によって保有された貸出金、2010年より前にオリジネートされた政府による保険付貸出金、もはやオリジネートされていない貸出金商品及び2010年より前にオリジネートされた貸出金で不稼働と分類されたもの、又は2016年度より前に再編成された不良債権(以下「TDR」という。)に変更された貸出金は一般に非コア・ローンとみなされる。セグメントの再編成によって、2016年４月１日現在、コンシューマー・バンキング及びその他の事業の貸借対照表に計上されている消費者向け不動産ローンはそれぞれ230億ドル及び10億ドルの純増加となった。他社のためにサービシングを行うコア・ローン及び非コア・ローンに関連するMSRは、それぞれコンシューマー・バンキング及びその他の事業で保有されている。過去の期間の残高及び関連する測定基準は、これらの改訂された分類と一致させるために組み替えられている。

当社は、当社の各事業に割り当てられる資本につき、定期的に見直しを行い、戦略及び資本計画過程において、１年ごとに資本を割り当てる。当社が使用する手法は、内部リスクベースの資本モデルに加え、自己資本規制の影響をも考慮している。当社の内部リスクベースの資本モデルは、各セグメントの信用リスク、マーケット・リスク、金利リスク、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの要素を考慮したリスク調整方法を用いる。これらのリスクの性質についての詳細は、後述の「リスク管理」を参照のこと。のれん減損テストの目的において、当社は、当社の報告単位の帳簿価額に代わるものとして割当資本を使用している。報告単位の割当資本は、割当資本に報告単位に特に割り当てられたのれん及び無形資産部分に係る資本を加えたもので構成される。詳細は、連結財務書類注８「のれん及び無形資産」を参照のこと。

事業セグメントの表示基準並びに連結収益合計、純利益及び期末現在の資産合計額への調整についての詳細は、連結財務書類注18「事業セグメント情報」を参照のこと。

コンシューマー・バンキング

	6月30日に終了した３ヶ月間						
	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計		
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	変動率(%)
純受取利息(FTEベース)	$ 2,677	$ 2,366	$ 2,599	$ 2,677	$ 5,276	$ 5,043	5 %
利息外収益：							
カード収益	2	3	1,214	1,204	1,216	1,207	1
サービス手数料	1,011	1,033	—	—	1,011	1,033	(2)
モーゲージ銀行事業収益	—	—	267	359	267	359	(26)
その他の収益	99	119	(5)	(4)	94	115	(18)
利息外収益合計	1,112	1,155	1,476	1,559	2,588	2,714	(5)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	3,789	3,521	4,075	4,236	7,864	7,757	1
貸倒引当金繰入額	41	24	685	446	726	470	54
利息外費用	2,378	2,382	2,038	2,255	4,416	4,637	(5)
税引前当期純利益(FTEベース)	1,370	1,115	1,352	1,535	2,722	2,650	3
法人所得税費用(FTEベース)	505	415	499	573	1,004	988	2
当期純利益	$ 865	$ 700	$ 853	$ 962	$ 1,718	$ 1,662	3
純利回り(FTEベース)	1.81%	1.73%	4.36%	4.71%	3.39%	3.49%	
平均割当資本利益率	29	23	16	18	20	20	
営業効率(FTEベース)	62.72	67.65	50.02	53.25	56.14	59.78	

貸借対照表

	6月30日に終了した３ヶ月間						
平均残高	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	変動率(%)
貸出金及びリース金融合計	$ 4,792	$ 4,694	$ 238,129	$ 226,010	$ 242,921	$ 230,704	5 %
収益性資産合計(1)	594,748	549,060	239,645	228,124	626,811	579,920	8
資産合計(1)	621,445	576,247	251,239	241,372	665,102	620,355	7
預金合計	589,295	544,341	7,179	8,632	596,474	552,973	8
割当資本	12,000	12,000	22,000	21,000	34,000	33,000	3

(1) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント及び事業において、当社は、当該セグメント及び事業の負債及び割当株主持分に適合させるためその他の事業から資産を配分する。その結果、事業の収益性資産合計及び資産合計は、コンシューマー・バンキングの合計と一致しない場合がある。

	6月30日に終了した6ヶ月間						
	デポジッツ		コンシューマー・レンディング		コンシューマー・バンキング合計		変動率
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	(%)
純受取利息(FTEベース)	$ 5,322	$ 4,637	$ 5,226	$ 5,409	$ 10,548	$ 10,046	5 %
利息外収益：							
カード収益	5	6	2,422	2,369	2,427	2,375	2
サービス手数料	2,008	1,998	—	1	2,008	1,999	<1
モーゲージ銀行事業収益	—	—	457	827	457	827	(45)
その他の収益	214	223	11	2	225	225	—
利息外収益合計	2,227	2,227	2,890	3,199	5,117	5,426	(6)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	7,549	6,864	8,116	8,608	15,665	15,472	1
貸倒引当金繰入額	89	87	1,168	1,052	1,257	1,139	10
利息外費用	4,832	4,854	4,122	4,515	8,954	9,369	(4)
税引前当期純利益(FTEベース)	2,628	1,923	2,826	3,041	5,454	4,964	10
法人所得税費用(FTEベース)	967	714	1,040	1,132	2,007	1,846	9
当期純利益	$ 1,661	$ 1,209	$ 1,786	$ 1,909	$ 3,447	$ 3,118	11
純利回り(FTEベース)	1.83%	1.72%	4.43%	4.79%	3.44%	3.54%	
平均割当資本利益率	28	20	16	18	20	19	
営業効率(FTEベース)	64.00	70.71	50.79	52.45	57.16	60.55	

貸借対照表

	6月30日に終了した6ヶ月間						
平均残高	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 4,761	$ 4,770	$ 235,653	$ 225,763	$ 240,414	$ 230,533	4 %
収益性資産合計(1)	585,692	542,238	237,003	227,744	617,062	572,712	8
資産合計(1)	612,437	569,225	249,008	241,166	655,812	613,121	7
預金合計	580,378	537,354	6,957	8,416	587,335	545,770	8
割当資本	12,000	12,000	22,000	21,000	34,000	33,000	3
期末残高	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 4,845	$ 4,735	$ 242,277	$ 234,116	$ 247,122	$ 238,851	3 %
収益性資産合計(1)	597,993	576,108	244,699	235,496	630,143	605,012	4
資産合計(1)	624,658	603,448	256,361	248,571	668,470	645,427	4
預金合計	592,442	571,467	7,015	6,365	599,457	577,832	4

脚注は前ページを参照のこと。

コンシューマー・バンキングは、デポジッツ及びコンシューマー・レンディングから構成され、多様な範囲の信用、銀行及び投資商品並びにサービスを消費者及び中小企業向け事業に提供している。当社の顧客は、全米33州及びコロンビア特別区に広がるフランチャイズ網を利用することができる。このフランチャイズ網には、約4,700のフィナンシャル・センター、16,000台のATM、全米規模のコール・センター並びにオンライン及びモバイル・プラットフォームが含まれる。

コンシューマー・バンキング業績

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、56百万ドル増加して17億ドルとなった。これは、純受取利息の増加及び利息外費用の減少を主因とする(貸倒引当金繰入額の増加及び利息外収益の減少により一部減殺された。)。純受取利息は、預金残高の増加の結果増加した投資可能資産の有益な影響及び貸出金の増加を主因とし、233百万ドル増加して53億ドルとなった。利息外収益は、銀行事業収益及びサービス手数料の減少、並びに一定の処分による収益への影響により、126百万ドル減少して26億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、米国向けクレジットカード・ポートフォリオ並びに乗用車を対象とした消費者向け貸付ポートフォリオ及びスペシャリティー・レンディング・ポートフォリオがより緩やかに改善したことを主因とし、256百万ドル増加して726百万ドルとなった。利息外費用は、能率性及び自動化の向上による営業費の減少を主因とし、221百万ドル減少して44億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、20%と横ばいであった。資本配分についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

コンシューマー・バンキングの当期純利益は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因を主因として、329百万ドル増加して34億ドルとなった。純受取利息は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因し、502百万ドル増加して105億ドルとなった(クレジットカード残高の減少により一部減殺された。)。利息外収益は、モーゲージ銀行事業収益の減少及び一定の処分による収益への影響により、309百万ドル減少して51億ドルとなった(カード収益の増加及びサービス手数料の増加により一部減殺された。)。

上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因を主因として、貸倒引当金繰入額は、118百万ドル増加して13億ドル、利息外費用は、415百万ドル減少して90億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加を反映し、19%から増加して20%となった。

デポジッツ

デポジッツは、消費者及び中小企業に対して提供する包括的な範囲の商品により構成される消費者向け預金活動の業績を含む。当社の預金商品には、伝統的な普通預金口座、マネー・マーケット預金勘定、譲渡性預金証書及び個人退職所得勘定、無利息及び利付小切手口座、並びに投資勘定及び投資商品が含まれる。収益は、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産及び負債を適合させる当社の資金移転価格決定プロセスを用いて預金商品に配分される。デポジッツでは、口座サービス手数料、不足手数料、当座貸越手数料及びATM手数料等の手数料とともに、メリル・エッジ口座から投資及び仲介手数料が発生する。メリル・エッジは、総合的な投資及び銀行サービスであり、投資可能資産が250,000ドル未満の顧客を対象としている。メリル・エッジは、投資アドバイス及び手引き、顧客委託資産サービス、指図型オンライン投資プラットフォーム並びに当社のフィナンシャル・センター及びATMのネットワークへのアクセスを含む主要な銀行サービスを提供している。

デポジッツは、デポジッツ及びGWIM並びにその他の顧客管理事業間の顧客並びに関連預金残高及び委託資産移管の正味の影響を含む。GWIMへの又はGWIMからの顧客残高の移管についての詳細は、後述のGWIM事業セグメントを参照のこと。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

デポジッツの当期純利益は、収益の増加に起因し、165百万ドル増加して865百万ドルとなった。純受取利息は、預金残高の増加の結果増加した投資可能資産による有益な影響を主因とし、311百万ドル増加して27億ドルとなった。利息外収益は、サービス手数料の減少を主因とし、43百万ドル減少して11億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、17百万ドル増加して41百万ドルとなった。利息外費用の24億ドルはほぼ横ばいであった。

平均預金残高は、低金利環境におけるより流動性の高い商品への顧客の継続的なシフトに起因し、450億ドル増加して5,893億ドルとなった。小切手、伝統的な普通預金及びマネー・マーケット預金における517億ドルの増加は、定期性預金残高の68億ドルの減少により一部減殺された。当社の継続的な統制のとれたプライシング及び預金構成の変化の結果、平均預金残高に係る支払利息は、１bp減少して４bpsとなった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

デポジッツの当期純利益は、収益の増加に起因し、452百万ドル増加して17億ドルとなった。純受取利息は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因を主因として、685百万ドル増加して53億ドルとなった。利息外収益の22億ドルはほぼ横ばいであった。

貸倒引当金繰入額の89百万ドルはほぼ横ばいであった。利息外費用の48億ドルはほぼ横ばいであった。

平均預金残高は、低金利環境におけるより流動性の高い商品への顧客の継続的なシフトに起因し、430億ドル増加して5,804億ドルとなった。

主要な統計値－デポジッツ

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
預金スプレッド合計(利息外費用を除く)(1)	1.66%	1.61%	1.65%	1.61%
期末現在				
顧客委託資産(単位：百万ドル)			$ 131,698	$ 121,961
オンライン・バンキング稼動口座数(単位：千)			33,022	31,365
モバイル・バンキング稼動ユーザー数(単位：千)			20,227	17,626
フィナンシャル・センター数			4,681	4,789
ATM数			15,998	15,992

(1)　コンシューマー・レンディングで保有されている預金を含む。

顧客委託資産は、堅調な資金流入に起因して97億ドル増加した(市場評価の低下により一部減殺された。)。モバイル・バンキングの実際の利用者数は、顧客の銀行取引に対する選好性の継続的な変化を反映して2.6百万人増加した。セルフサービス型への顧客選好の変化並びに当社による継続的な当社の消費者向け銀行事業のネットワークの最適化及びサービス・コストの改善により、フィナンシャル・センター数は108ヶ所減少した。

コンシューマー・レンディング

コンシューマー・レンディングは、米国中の消費者及び中小企業に対して商品を提供している。提供される商品には、クレジットカード及びデビットカード、住宅モーゲージ及びホーム・エクイティ・ローン、並びに自動車及びRV車を対象としたローン並びに消費者個人ローンといった直接／間接のローンが含まれる。貸付業務における金利のスプレッド収益(純額)の稼得に加えて、コンシューマー・レンディングは、クレジットカード取引及びデビットカード取引からインターチェンジ手数料収入、延滞料、キャッシング手数料、年間クレジットカード手数料、モーゲージ銀行事業収益及びその他の手数料を稼得する。コンシューマー・レンディング商品は、当社のリテール・ネットワーク、直通電話、並びにオンライン及びモバイル・チャネルを通じて当社顧客に対して提供される。コンシューマー・レンディングの業績には、コア・ポートフォリオ内の住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン(コンシューマー・レンディングの貸借対照表に計上されているローン及び他社のためにサービシングを行うローンを含む。)のサービシングによる影響も含まれる。

当社は、オリジネーション日、商品の種類、LTV、FICOスコア及び不履行状況といった、ローン及び顧客の特性に基づいて消費者向け不動産ローンをコア又は非コアに分類する。2016年６月30日現在、住宅モーゲージ残高の増加を主因として、コンシューマー・レンディングで保有されているコア・ポートフォリオ内の合計自社保有ローンは、2015年６月30日から76億ドル増加して954億ドルとなった(ホーム・エクイティ残高の減少により一部減殺された。)。コア・ポートフォリオ及び非コア・ポートフォリオについての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」を参照のこと。

コンシューマー・レンディングは、顧客及び関連するローンの残高をコンシューマー・レンディングとGWIMとの間で移管した影響(純額)を含んでいる。GWIMへの又はGWIMからの顧客残高の移管についての詳細は、後述のGWIM事業セグメントを参照のこと。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

コンシューマー・レンディングの当期純利益は、貸倒引当金繰入額の増加及び収益の減少に起因し、109百万ドル減少して853百万ドルとなった(利息外費用の減少により一部減殺された。)。純受取利息は、平均カード債権残高の減少及び資金調達費用の増加を主因とし、78百万ドル減少して26億ドルとなった(乗用車を対象とした消費者向け貸付残高の増加により一部減殺された。)。利息外収益は、モーゲージ銀行事業収益の減少及び一定の処分による収益への影響により、83百万ドル減少して15億ドルとなった(カード収益の増加により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、米国向けクレジットカード・ポートフォリオ並びに乗用車を対象とした消費者向け貸付ポートフォリオ及びスペシャリティー・レンディング・ポートフォリオがより緩やかに改善したことに起因し、239百万ドル増加して685百万ドルとなった。利息外費用は、ユーロペイ、マスターカード及びビザ(以下「EMV」という。)のチップ・インプリメンテーションの恩恵による詐欺対策向け費用の減少並びに能率性及び自動化の向上による営業費の減少を主因とし、217百万ドル減少して20億ドルとなった。

平均貸出金残高は、住宅モーゲージ及び乗用車を対象とした消費者向け貸付の増加を主因とし、121億ドル増加して2,381億ドルとなった(ホーム・エクイティ・ローンの減少により一部減殺された。)。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因して、コンシューマー・レンディングの当期純利益は、123百万ドル減少して18億ドル、純受取利息は、183百万ドル減少して52億ドル、また利息外収益は、309百万ドル減少して29億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因して、116百万ドル増加して12億ドルとなった。利息外費用は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因及び人件費の減少を主因として、393百万ドル減少して41億ドルとなった。

平均貸出金残高は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因を主因として、99億ドル増加して2,357億ドルとなった。

主要な統計値－コンシューマー・レンディング

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
米国向けクレジットカード合計(1)				
総利回り	9.20%	9.08%	9.26%	9.18%
リスク調整後利鞘	8.79	8.89	8.92	8.95
新規口座数(単位：千)	1,313	1,295	2,521	2,456
取引金額	$ 56,667	$ 55,976	$ 107,821	$ 106,154
デビットカード取引金額	$ 72,120	$ 70,754	$ 141,267	$ 137,653

(1)　米国向けクレジットカードのポートフォリオは、コンシューマー・バンキングに含まれる他、残りはGWIMに含まれている。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における米国向けクレジットカード合計のリスク調整後利鞘は、前年同期と比較して10bps及び３bps減少した。個人消費の水準の上昇を反映し、米国向けクレジットカードの取引金額合計は、前年同期と比較して691百万ドル増加して567億ドル及び17億ドル増加して1,078億ドルとなり、またデビットカードの取引金額は、前年同期と比較して14億ドル増加して721億ドル及び36億ドル増加して1,413億ドルとなった。米国向けクレジットカードの取引金額合計の増加は、一定の処分による影響により一部減殺された。

前へ　次へ

モーゲージ銀行事業収益

モーゲージ銀行事業収益は、主としてコンシューマー・バンキング及びその他の事業において稼得される。モーゲージ銀行事業収益における組成手数料合計は、当社の金利固定契約(以下「IRLC」という。)及び売却目的で保有する貸出金(以下「LHFS」という。)について認識した公正価値損益からの収益、関連する流通市場での実行による収益並びに売却に係る取引における表明保証及びモーゲージ・ローンの売却において発生したその他の債務に関連する費用によって主として構成される。モーゲージ銀行事業収益におけるサービシング収益は、サービシング業務に関連して稼得した収益及びMSR評価調整額(MSRの一定のマーケット・リスクをヘッジするために行われたリスク管理活動の業績を控除後)を含む。コア・ポートフォリオのサービシング収益は、コンシューマー・バンキングに計上される。非コア・ポートフォリオのサービシング収益(MSRヘッジに係るヘッジの非有効部分を含む。)は、その他の事業に計上される。当社のサービシング業務に関連した費用は、利息外費用に含まれる。

以下の表は、モーゲージ銀行事業収益の要素を要約している。その他のモーゲージ銀行事業収益の金額は、連結モーゲージ銀行事業収益の構成要素を示すために、コンシューマー・バンキング事業セグメント内の本表に含まれている。

モーゲージ銀行事業収益

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
モーゲージ銀行事業収益				
コンシューマー・バンキングにおける				
モーゲージ銀行事業収益				
組成手数料合計	$ 182	$ 272	$ 320	$ 578
サービシング収益(純額)				
サービシング手数料	179	208	363	450
予想キャッシュ・フローの償却(1)	(146)	(168)	(300)	(347)
MSRの公正価値調整額(一定のマーケット・リスクをヘッジするために使用されたリスク管理活動控除後)(2)	52	47	74	146
サービシング収益(純額)合計	85	87	137	249
コンシューマー・バンキングにおけるモーゲージ銀行事業収益合計	267	359	457	827
その他のモーゲージ銀行事業収益				
その他の組成手数料(3)	14	25	108	24
表明保証に関連する引当金繰入額	(22)	204	(66)	114
サービシング収益(純額)				
サービシング手数料	119	152	237	306
予想キャッシュ・フローの償却(1)	(19)	(19)	(37)	(38)
MSRの公正価値調整額(一定のマーケット・リスクをヘッジするために使用されたリスク管理活動控除後)(2)	10	146	115	297
サービシング収益(純額)合計	110	279	315	565
消去(4)	(57)	134	(69)	165
その他のモーゲージ銀行事業収益合計	45	642	288	868
連結モーゲージ銀行事業収益合計	$ 312	$ 1,001	$ 745	$ 1,695

(1) キャッシュ・フロー・モデルの認識により生じたMSR資産の公正価値の純調整額を表す。
(2) MSRの売却に係る利益(損失)を含む。
(3) 主に当社が買い戻した、正常分類に再組替されたローンの売却に係る収益によって構成される。
(4) コンシューマー・バンキングからその他の事業のALMポートフォリオへモーゲージ・ローンを移管した際の影響及びモーゲージ・サービシング権のリスク管理に関連した会社間取引に係る純利益又は純損失を含む。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、コンシューマー・バンキングの組成手数料合計は、前年同期と比較して、90百万ドル減少して182百万ドル、また258百万ドル減少して320百万ドルとなったが、これは特定の住宅モーゲージ・ローンをコンシューマー・バンキングにおいて保持するという決定により、販売予定の組成件数が減少したことに起因する。

サービシング

自社保有ローン及び他社のためにサービシングを行うローンを含む、住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオ(以下「サービシングが行われたモーゲージ・ポートフォリオ」と総称する。)に関するサービシング業務に関連する費用は、かかるローンを保有している事業セグメント若しくはMSR、又はその他の事業に割り当てられている。

サービシング業務は、預託支払いのための現金回収、借り手からの元利金、顧客による与信枠の使用に対する支払い、投資家に対する元利金支払い及び第三者に対する預託支払いに係る会計処理及び送金業務並びに顧客からの問合せへの対応を含む。窓口の一元化を含む、当社の住宅保持に係る取組みもまた、抵当権実行及び不動産の処分の管理とともにサービシング業務の一環である。当社は、当社の顧客を抵当権実行から回避させる試みとして、抵当権実行の前に様々な猶予オプションを評価している。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間におけるコンシューマー・バンキングのサービシング収益である85百万ドルは、サービシング・ポートフォリオの縮小に起因するサービシング手数料の減少がMSR業績(ヘッジ控除後)の改善により減殺されたことによって、ほぼ横ばいであった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間におけるサービシング収益は、サービシング・ポートフォリオの縮小に起因するサービシング手数料の減少及びMSR業績(ヘッジ控除後)の低下に起因し、前年同期と比較して112百万ドル減少して137百万ドルとなった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間におけるサービシング手数料は、サービシング・ポートフォリオの規模が縮小し続けたことにより、前年同期と比較して14%減少して179百万ドル及び19%減少して363百万ドルとなった。

モーゲージ・サービシング権

2016年６月30日現在、グローバル・マーケッツに計上された481百万ドルの一定の米国外向け住宅モーゲージMSRを除く、コンシューマー・レンディング及びその他の事業において管理される消費者MSR残高は、2015年６月30日現在の32億ドルと比較して18億ドルであった。かかる減少は、金利が低下したことにより予測される期限前弁済が増加したこと、モデル化されたキャッシュ・フローの認識及びMSRの売却を主因とした(新規のローンのオリジネーションにより一部減殺された。)。コンシューマー・バンキングで保有されているMSRのコア・ポートフォリオは、合計15億ドル(2016年６月30日現在)及び27億ドル(2015年６月30日現在)並びにその他の事業で保有されているMSRの非コア・ポートフォリオは、合計320百万ドル(2016年６月30日現在)及び486百万ドル(2015年６月30日現在)であった。MSRについての詳細は、連結財務書類注17「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

主要な統計値－モーゲージ銀行事業収益

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ローンの組成(1)：				
当社全体(2)：				
第１順位モーゲージ	$ 16,314	$ 15,962	$ 28,937	$ 29,675
ホーム・エクイティ	4,303	3,209	8,108	6,426
コンシューマー・バンキング：				
第１順位モーゲージ	$ 11,541	$ 11,265	$ 20,619	$ 21,120
ホーム・エクイティ	3,881	2,939	7,396	5,957

(1)　ローンの組成の各金額は、ローンの未返済元本残高を表し、ホーム・エクイティについては、与信枠合計の元本金額を表す。
(2)　コンシューマー・バンキングのローンの組成に加え、GWIMの第１順位モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンの組成も含まれる。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間におけるコンシューマー・バンキング及び当社全体における第１順位モーゲージ・ローンのオリジネーション量は、購入行動の増加に起因し、前年同期と比較してそれぞれ276百万ドル及び352百万ドル増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間におけるコンシューマー・バンキング及び当社全体における第１順位モーゲージ・ローンのオリジネーション量は、借換え行動の低下により、前年同期と比較してそれぞれ501百万ドル及び738百万ドル減少した(購入行動の増加により一部減殺された。)。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における当社全体のホーム・エクイティの組成実績は、前年同期の32億ドル及び64億ドルと比較して、43億ドル及び81億ドルとなった。これらの増加は、住宅動向の改善に依拠する市場の需要拡大並びにフィナンシャル・センターにおける顧客取引量の改善及びより競争力のあるプライシングによるものである。

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)	6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)
純受取利息(FTEベース)	$ 1,434	$ 1,352	6 %	$ 2,922	$ 2,695	8 %
利息外収益：						
投資及び仲介手数料	2,598	2,749	(5)	5,134	5,472	(6)
その他の収益	424	466	(9)	844	910	(7)
利息外収益合計	3,022	3,215	(6)	5,978	6,382	(6)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	4,456	4,567	(2)	8,900	9,077	(2)
貸倒引当金繰入額	14	15	(7)	39	38	3
利息外費用	3,288	3,485	(6)	6,563	6,974	(6)
税引前当期純利益(FTEベース)	1,154	1,067	8	2,298	2,065	11
法人所得税費用(FTEベース)	432	398	9	852	768	11
当期純利益	$ 722	$ 669	8	$ 1,446	$ 1,297	11
純利回り(FTEベース)	2.11%	2.16%		2.12%	2.13%	
平均割当資本利益率	22	22		22	22	
営業効率(FTEベース)	73.78	76.31		73.74	76.83	

貸借対照表

平均残高	6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)	6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)
貸出金及びリース金融合計	$ 141,181	$ 131,364	7 %	$ 140,140	$ 129,275	8 %
収益性資産合計	273,874	251,601	9	276,740	254,631	9
資産合計	289,646	268,908	8	292,679	272,036	8
預金合計	254,804	239,974	6	257,643	241,758	7
割当資本	13,000	12,000	8	13,000	12,000	8

期末残高	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	変動率(%)
貸出金及びリース金融合計	$ 142,633	$ 139,039	3 %
収益性資産合計	270,974	279,597	(3)
資産合計	286,846	296,271	(3)
預金合計	250,976	260,893	(4)

GWIMは、メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント(以下「MLGWM」という。)及びUSトラスト、バンク・オブ・アメリカ・プライベート・ウェルス・マネジメント(以下「USトラスト」という。)の２つの主要部門から構成される。

MLGWMのアドバイザリー事業は、ファイナンシャル・アドバイザーのネットワークを通じて、総額250,000ドル超の投資可能資産を有する顧客に対して重点的に質の高い顧客サービスを提供する。MLGWMは、投資管理、仲介業務、銀行業務及び退職関連商品のすべてを用いて、当社の顧客のニーズに応えるため、個別の要求に応じたソリューションを提供する。

USトラストは、MLGWMのプライベート・バンキング・アンド・インベストメンツ・グループとともに、包括的なウェルス・マネジメント・ソリューションを富裕顧客や超富裕顧客に対して提供し、また、特殊資産管理サービスを含む顧客の資産構築、投資管理、信託及び銀行ニーズに応えるためにカスタマイズされたソリューションを提供する。

GWIMのアドバイザリー及び／又は一任運用に係る顧客資産は運用資産(以下「AUM」という。)であり、通常は分散されたポートフォリオにおいて保有されている。顧客のAUMの大部分は、１年超の期間にわたる投資戦略を有しており、したがって長期AUMとみなされている。長期AUMにより稼得する手数料は、AUM総額における比率に基づき計算される。顧客に年間で請求される資産管理手数料は、様々な要素に左右されるが、通常は顧客との関係の規模により決定され、概してかかるAUM総額に対して50bpsから150bpsの幅で変動する。顧客の長期AUMの正味流出入額は、特定の期間にわたる顧客の長期AUMの残高の純変動額(市場価値の上昇／下落及びその他の調整を除く。)である。

GWIMのアドバイザリー及び／又は一任運用に係る顧客資産のうち、流動性を確保し、かつ資本を維持しながら当期の収益を追求する投資戦略を有するものは、流動AUMとみなされている。これらの戦略の継続期間は主として１年未満である。過去の年度からのAUMの残高の変動額は、主として流動AUMに係る顧客資産の正味流出入額である。

2016年４月６日、労働省は退職した投資家に対する信託アドバイスに関連する最終規則を公表した。同規則は、アドバイザーが、退職資産において彼らの顧客の「最大利益」となるような投資アドバイスを行うことを義務付けており、一般に1974年従業員退職所得保障法の信託基準という。最終規則及び免除により、2017年４月からの段階的な義務付けが認められている。当社は、これにより当社の2016年度の経営成績に重大な財務上の影響を受ける可能性はないと予想しており、当社は今後も引続きかかる影響を検討する(もしあれば)。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、利息外費用の減少に起因し、53百万ドル増加して722百万ドルとなった(収益の減少により一部減殺された。)。純受取利息は、82百万ドル増加して14億ドルとなった。これは、預金残高及び貸出金残高の増加による影響に起因する。主として投資及び仲介手数料を含む利息外収益は、193百万ドル減少して30億ドルとなった。これは、市場評価の低下及び取引収益が減少したことに起因する(バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメントのAUMの小幅な売却益により一部減殺された。)。利息外費用は、償却済のアドバイザー保持報奨制度が終了したこと及び収益関連報奨制度の減少を主因とし、197百万ドル減少して33億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、22%と横ばいであった。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

GWIMの当期純利益は、利息外費用の減少に起因し、149百万ドル増加して14億ドルとなった(収益の減少により一部減殺された。)。純受取利息は、227百万ドル増加して29億ドル、主として投資及び仲介手数料を含む利息外収益は、404百万ドル減少して60億ドル並びに利息外費用は411百万ドル減少して66億ドルとなった。これらは、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因している。

平均割当資本利益率は、22%と横ばいであった。

主要な指標及び測定基準

(単位：別段の指定がある場合を除き百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	6月30日に終了した3ヶ月間 2015年	6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	6月30日に終了した6ヶ月間 2015年
事業別収益				
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント	$ 3,626	$ 3,788	$ 7,273	$ 7,531
USトラスト	769	762	1,541	1,511
その他(1)	61	17	86	35
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	$ 4,456	$ 4,567	$ 8,900	$ 9,077
事業別顧客残高（期末現在）				
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント			$ 2,026,392	$ 2,052,636
USトラスト			393,089	388,829
その他(1)			―	81,318
顧客残高合計			$ 2,419,481	$ 2,522,783
分類別顧客残高（期末現在）				
長期運用資産			$ 832,394	$ 849,046
流動運用資産			―	81,314
運用資産			832,394	930,360
委託資産			1,070,014	1,079,084
保護預り資産			120,505	138,774
預金			250,976	237,624
貸出金及びリース金融(2)			145,592	136,941
顧客残高合計			$ 2,419,481	$ 2,522,783
運用資産の推移				
運用資産（期首残高）	$ 890,663	$ 917,257	$ 900,863	$ 902,872
長期顧客フロー（純額）	10,055	8,593	9,456	23,247
流動顧客フロー（純額）	(4,170)	6,023	(7,990)	4,530
市場評価／その他	(64,154)	(1,513)	(69,935)	(289)
運用資産合計（期末現在）	$ 832,394	$ 930,360	$ 832,394	$ 930,360
従業員数(期末現在)(3)(4)				
ファイナンシャル・アドバイザー			16,664	16,313
ファイナンシャル・アドバイザーを含むウェルス・アドバイザー合計			18,159	17,734
ファイナンシャル・アドバイザー及びウェルス・アドバイザーを含む顧客と対面する専門家合計			20,562	20,231
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントに係る測定基準(4)				
ファイナンシャル・アドバイザーの生産性(5)(単位：千ドル)	$ 984	$ 1,050	$ 984	$ 1,046
USトラストに係る測定基準(期末残高)(4)				
顧客と対面する専門家			2,229	2,168

(1) バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメント、バンク・オブ・アメリカの現金管理部門及び一定の管理項目の業績を含む。バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメントのAUMは2016年６月30日に終了した３ヶ月間において売却された。

(2) 当社の連結貸借対照表上、顧客向け及びその他の債権に分類される有価証券担保貸付金を含む。

(3) コンシューマー・バンキング事業セグメント内の2,248名(2016年６月30日現在)及び2,048名(2015年６月30日現在)のファイナンシャル・アドバイザーを含む。

(4) 人数計算は、常勤及び常勤に準ずる従業員数に基づいている。

(5) ファイナンシャル・アドバイザーの生産性は、メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントの年換算収益合計をファイナンシャル・アドバイザーの合計数(コンシューマー・バンキング事業セグメントのファイナンシャル・アドバイザーを除く。)で除した額として定義される。収益合計は、一定のALM活動の配分額を含まない。

顧客残高は、バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメントのAUM(約800億ドル)の移動及び市場評価の低下を主因とし、1,033億ドル(４％)減少して2.4兆ドルとなった(正味流入により一部減殺された。)。

ウェルス・アドバイザーの数は、アドバイザーの育成プログラムに対する継続的な投資、競争の激しい採用活動が改善したこと及びアドバイザーの削減レベルが近年になく下落したことに起因して２％増加した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

MLGWMからの収益は、利息外収益が減少したため、４％減少して36億ドルであった(純受取利息の増加により一部減殺された。)。利息外収益は、市場評価の低下及び取引収益の減少により減少した。純受取利息は、預金残高及び貸出金残高の増加の影響により増加した。

USトラストからの収益は、純受取利息が増加したため、１％増加して769百万ドルとなった(利息外収益の減少により大幅に減殺された。)。純受取利息は、預金残高及び貸出金残高の増加の影響により増加した。利息外収益は市場評価の低下により減少した。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因して、MLGWMからの収益は、３％減少して73億ドル及びUSトラストからの収益は、２％増加して15億ドルとなった。

移管(純額)の概要

以下の表に示されているように、GWIMの業績は、主としてコンシューマー・バンキングへの又はコンシューマー・バンキングからの顧客並びにそれに対応する預金残高、貸出金残高及び仲介手数料残高の移管(純額)による影響を受けている。移管は、顧客の需要により沿うため、事業セグメント間で顧客を移動した結果である。

移管(純額)の概要(1)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
預金合計(純額) ― GWIMへの／(からの)移管	$ (666)	$ (44)	$ (1,057)	$ (527)
貸出金合計(純額) ― GWIMへの／(からの)移管	5	(28)	15	(54)
仲介手数料合計(純額) ― GWIMへの／(からの)移管	(326)	(675)	(566)	(1,257)

(1)　移管は主としてGWIM及びコンシューマー・バンキングの間で行われる。

グローバル・バンキング

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)
純受取利息(FTEベース)	$ 2,421	$ 2,170	12%	$ 4,902	$ 4,371	12 %
利息外収益：						
サービス手数料	759	728	4	1,504	1,438	5
投資銀行事業手数料	799	777	3	1,435	1,629	(12)
その他の収益	711	561	27	1,239	1,184	5
利息外収益合計	2,269	2,066	10	4,178	4,251	(2)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	4,690	4,236	11	9,080	8,622	5
貸倒引当金繰入額	203	177	15	756	273	177
利息外費用	2,126	2,086	2	4,297	4,235	1
税引前当期純利益(FTEベース)	2,361	1,973	20	4,027	4,114	(2)
法人所得税費用(FTEベース)	870	737	18	1,482	1,531	(3)
当期純利益	$ 1,491	$ 1,236	21	$ 2,545	$ 2,583	(1)
純利回り(FTEベース)	2.84%	2.79%		2.90%	2.83%	
平均割当資本利益率	16	14		14	15	
営業効率(FTEベース)	45.33	49.24		47.33	49.11	

貸借対照表

平均残高	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 330,273	$ 295,405	12%	$ 327,402	$ 289,876	13 %
収益性資産合計	343,225	311,674	10	340,250	311,699	9
資産合計	391,839	361,867	8	389,740	361,819	8
預金合計	298,805	288,117	4	297,969	287,280	4
割当資本	37,000	35,000	6	37,000	35,000	6

期末残高	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 330,709	$ 319,580	3 %
収益性資産合計	344,805	330,658	4
資産合計	393,380	381,975	3
預金合計	304,577	296,162	3

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング及びグローバル・インベストメント・バンキングを含むグローバル・バンキングは、幅広い貸付関連商品及びサービス、総合的な運転資本の運用並びに顧客に対する財務ソリューション並びに引受サービス及びアドバイザリー・サービスを、当社の営業所ネットワーク及び顧客取引チームを通じて提供する。当社の貸付商品及びサービスは、商業貸出金、リース金融、コミットメント・ファシリティ、貿易金融、不動産貸付及び資産担保貸付を含む。当社の財務ソリューション事業は、財務管理、外国為替及び短期投資オプションを含む。当社はさらに、顧客に対して債券及び株式の引受及び販売、並びに合併関連及びその他のアドバイザリー・サービスを含む投資銀行事業商品を提供する。債券及び株式発行の引受、債券及び株式の調査並びに一定の市場ベースの活動は、複数の国において当社のプライマリー・ディーラーとなっているグローバルなブローカー／ディーラー関連会社を通じて提供される。グローバル・バンキング内において、グローバル・コマーシャル・バンキングの顧客は、一般に、中堅企業、商業用不動産会社及び非営利企業を含む。グローバル・コーポレート・バンキングの顧客は、一般に、大手グローバル企業、金融機関及びリース顧客を含む。ビジネス・バンキングの顧客は、カスタマイズされ、かつ統合された金融アドバイス及び解決策を必要とする米国に拠点を置く中小企業を含む。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益は、収益の増加を主因とし、255百万ドル増加して15億ドルとなった(利息外費用及び貸倒引当金繰入額の増加により一部減殺された。)。

収益は、純受取利息及び利息外収益の増加を起因とし、454百万ドル増加して47億ドルとなった。純受取利息は、貸出金残高及びリース関連残高の増加の影響により、251百万ドル増加して24億ドルとなった。利息外収益は、公正価値オプションに基づくポートフォリオにおける貸出金及び関連する貸出金ヘッジ活動、リース関連収益及びトレジャリー関連収益の増加並びにアドバイザリー手数料の増加を主因とした影響により、203百万ドル増加して23億ドルとなった。

貸倒引当金繰入額は、26百万ドル増加して203百万ドルとなった。利息外費用は、コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキングの顧客と対面する専門家への投資を主因として、40百万ドル増加して21億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加により14%から増加して16%となった(資本配分の増加により一部減殺された。)。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

グローバル・バンキングの当期純利益の25億ドルは、貸倒引当金繰入額及び利息外費用の増加が、収益の増加により大幅に減殺されたため、やや減少した。

収益は、純受取利息が増加したことにより、458百万ドル増加して91億ドルとなった(利息外収益の減少により一部減殺された。)。純受取利息は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因に起因して、531百万ドル増加して49億ドルとなった。利息外収益は、投資銀行事業手数料の減少並びに公正価値オプションに基づくポートフォリオにおける貸出金及び関連する貸出金ヘッジ活動の影響を主因とし、73百万ドル減少して42億ドルとなった(リース関連収益及びトレジャリー関連収益並びにカード収益の増加により一部減殺された。)。

貸倒引当金繰入額は、エネルギー関連引当金の増加により、483百万ドル増加して756百万ドルとなった。当社のエネルギーに対するエクスポージャーについての詳細は、後述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「産業の集中」を参照のこと。利息外費用の43億ドルは、ほぼ横ばいを維持している。これは、コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキングにおいて顧客と対面する専門家に対する投資並びに退職費用の増加が、収益関連費用の減少によって減殺されたことに起因する。

平均割当資本利益率は、資本配分の増加及び純利益の減少により15%から減少して14%となった。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキングはそれぞれ、ビジネス・レンディング及びグローバル・トランザクション・サービシズ活動を含む。ビジネス・レンディングは、商業貸出金、リース金融、コミットメント・ファシリティ、貿易金融、不動産貸付及び資産担保貸付を含む、様々な貸付関連商品及びサービス並びに関連するヘッジ活動を含む。グローバル・トランザクション・サービシズは、預金、財務管理、クレジットカード、外国為替及び短期投資商品を含む。以下の表は、業績の要約を示している(グローバル・バンキングにおける一定の資本市場業務を除く。)。

グローバル・コーポレート・バンキング、グローバル・コマーシャル・バンキング及びビジネス・バンキング

	6月30日に終了した3ヶ月間							
	グローバル・コーポレート・バンキング		グローバル・コマーシャル・バンキング		ビジネス・バンキング		合計	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
収益								
ビジネス・レンディング	$ 1,066	$ 846	$ 1,058	$ 1,000	$ 93	$ 89	$ 2,217	$ 1,935
グローバル・トランザクション・サービシズ	724	703	675	635	183	169	1,582	1,507
収益合計(支払利息控除後)	$ 1,790	$ 1,549	$ 1,733	$ 1,635	$ 276	$ 258	$ 3,799	$ 3,442
貸借対照表								
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	$ 150,019	$ 131,528	$ 162,710	$ 146,725	$ 17,496	$ 17,097	$ 330,225	$ 295,350
預金合計	139,844	136,872	124,529	118,745	34,433	32,505	298,806	288,122

	6月30日に終了した6ヶ月間							
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
収益								
ビジネス・レンディング	$ 2,081	$ 1,867	$ 2,061	$ 1,908	$ 190	$ 178	$ 4,332	$ 3,953
グローバル・トランザクション・サービシズ	1,432	1,351	1,368	1,277	367	333	3,167	2,961
収益合計(支払利息控除後)	$ 3,513	$ 3,218	$ 3,429	$ 3,185	$ 557	$ 511	$ 7,499	$ 6,914
貸借対照表								
平均残高								
貸出金及びリース金融合計	$ 148,415	$ 128,824	$ 161,604	$ 144,022	$ 17,346	$ 16,999	$ 327,365	$ 289,845
預金合計	138,740	135,382	124,925	119,682	34,307	32,219	297,972	287,283
期末残高								
貸出金及びリース金融合計	$ 149,474	$ 136,256	$ 163,655	$ 148,077	$ 17,548	$ 17,163	$ 330,677	$ 301,496
預金合計	141,795	137,462	127,996	121,664	34,787	33,140	304,578	292,266

2016年6月30日に終了した3ヶ月間及び同日に終了した6ヶ月間におけるビジネス・レンディング収益は、貸出金の増加の影響並びに公正価値オプションに基づくポートフォリオにおける貸出金及び関連する貸出金ヘッジ活動の影響により、前年同期と比較して282百万ドル及び379百万ドル増加した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間におけるグローバル・トランザクション・サービシズ収益は、預金残高の増加の結果増加した投資可能資産による有益な影響、並びにトレジャリー・サービシズ及びカード収益の増加に起因して純受取利息が増加したことを主因とし、前年同期と比較して75百万ドル及び206百万ドル増加した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における平均貸出金及びリース金融残高は、商工業ポートフォリオ、商業用不動産ポートフォリオ及び商業リース・ポートフォリオの増加に起因して、前年同期と比較して12%及び13%増加した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における平均預金残高は、新規及び既存の顧客の継続的なポートフォリオの増加に起因して、前年同期と比較して共に４%増加した。

グローバル・インベストメント・バンキング

顧客取引チーム及び商品スペシャリストは、債券、株式及び貸出金商品の引受及び販売を行い、アドバイザリー・サービス及び個別の要求に応じたリスク管理ソリューションを提供する。いくつかの投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツの間で共有される。当社の連結投資銀行事業手数料についての詳細をすべて提供するために、以下の表は、当社全体の投資銀行事業手数料及びグローバル・バンキングに起因する部分を示している。

投資銀行事業手数料

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	グローバル・バンキング		当社全体		グローバル・バンキング		当社全体	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
商品								
アドバイザリー	$ 313	$ 247	$ 333	$ 276	$ 618	$ 634	$ 679	$ 704
債券発行	390	371	889	887	655	706	1,558	1,668
株式発行	96	159	232	417	162	289	420	762
投資銀行事業手数料総額	799	777	1,454	1,580	1,435	1,629	2,657	3,134
自社発行分	(14)	(17)	(46)	(54)	(25)	(39)	(96)	(121)
投資銀行事業手数料合計	$ 785	$ 760	$1,408	$1,526	$1,410	$1,590	$2,561	$3,013

2016年６月30日に終了した３ヶ月間におけるグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツに主として含まれる当社全体の投資銀行事業手数料(自社発行分を除く。)は、株式発行手数料の減少に起因して、前年同期と比較して８％減少して14億ドルであった(アドバイザリー手数料の増加により一部減殺された。)。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における当社全体の投資銀行事業手数料は、前年同期と比較して15%減少して26億ドルであった。かかる減少は、市場の報酬源が全体として大幅に減少したことに起因してすべての商品にわたって手数料が減少したことによるものである。

前へ　　次へ

グローバル・マーケッツ

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)	6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)
純受取利息(FTEベース)	$ 1,093	$ 988	11%	$ 2,273	$ 1,961	16%
利息外収益：						
投資及び仲介手数料	525	556	(6)	1,093	1,129	(3)
投資銀行事業手数料	603	718	(16)	1,097	1,348	(19)
トレーディング勘定利益	1,872	1,703	10	3,467	3,841	(10)
その他の収益(損失)	220	(15)	n/m	330	(138)	n/m
利息外収益合計	3,220	2,962	9	5,987	6,180	(3)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	4,313	3,950	9	8,260	8,141	1
貸倒引当金繰入額	(5)	6	n/m	4	27	(85)
利息外費用	2,582	2,748	(6)	5,032	5,909	(15)
税引前当期純利益(FTEベース)	1,736	1,196	45	3,224	2,205	46
法人所得税費用(FTEベース)	620	410	51	1,138	755	51
当期純利益	$ 1,116	$ 786	42	$ 2,086	$ 1,450	44
平均割当資本利益率	12%	9%		11%	8%	
営業効率(FTEベース)	59.88	69.56		60.93	72.58	

貸借対照表

平均残高	6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)	6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	2015年	変動率(%)
トレーディング関連資産：						
トレーディング勘定証券	$ 178,047	$ 197,117	(10)%	$ 182,989	$ 195,313	(6)%
リバース・レポ	92,805	109,293	(15)	89,108	112,221	(21)
借入有価証券	89,779	81,091	11	85,293	79,909	7
デリバティブ資産	50,654	54,674	(7)	52,083	55,540	(6)
トレーディング関連資産合計(1)	411,285	442,175	(7)	409,473	442,983	(8)
貸出金及びリース金融合計	69,620	61,819	13	69,452	59,224	17
収益性資産合計(1)	422,815	433,254	(2)	420,506	432,579	(3)
資産合計	580,701	599,985	(3)	580,963	597,801	(3)
預金合計	34,518	39,051	(12)	35,202	39,169	(10)
割当資本	37,000	35,000	6	37,000	35,000	6

期末残高	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	変動率(%)
トレーディング関連資産合計(1)	$ 405,037	$ 373,926	8 %
貸出金及びリース金融合計	70,766	73,208	(3)
収益性資産合計(1)	416,325	384,046	8
資産合計	577,428	548,790	5
預金合計	33,506	37,038	(10)

(1) トレーディング関連資産は、非収益性資産とみなされるデリバティブ資産を含む。
n/m(not meaningful)＝表記するに値しない。

グローバル・マーケッツは、機関投資家顧客に対して、債券、信用、通貨、コモディティ及び株式に係る事業に関するリサーチを含む販売及びトレーディング・サービスを提供する。グローバル・マーケッツの商品の対象範囲は、発行市場及び流通市場の双方における有価証券及びデリバティブ商品を含む。グローバル・マーケッツは、マーケット・メーキング、資金調達、有価証券の清算、決済及びカストディの各サービスを世界中の当社の機関投資家顧客に対してその投資及びトレーディング活動をサポートするために提供する。当社はさらに、商業及び法人顧客に対してリスク管理商品を金利デリバティブ、株式デリバティブ、クレジット・デリバティブ、通貨デリバティブ及びコモディティ・デリバティブ、外国為替商品、確定利付商品及びモーゲージ関連商品を用いて提供している。これらの商品に関するマーケット・メーキング活動の結果、当社は、政府証券、株式及びエクイティリンク証券、高格付の社債及び高利回り社債、シンジケート・ローン、モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)、コモディティ並びに資産担保証券(以下「ABS」という。)を含む幅広い金融商品に対するリスクの管理を必要とすることがある。特定の投資銀行業務及び引受業務の経済性は、内部収益配分契約の下、主としてグローバル・マーケッツ及びグローバル・バンキングの間で共有される。グローバル・バンキングは、グローバル・マーケッツによって実行及び販売される、当社の法人及び商業顧客との間の特定の発行関連取引をオリジネートする。連結ベースの投資銀行事業手数料についての詳細は、前述の「投資銀行事業手数料」の表を参照のこと。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

グローバル・マーケッツの当期純利益は、330百万ドル増加して11億ドルとなった。DVA(純額)損失は、199百万ドルの損失と比較して164百万ドルであった。DVA(純額)を除くと、当期純利益は309百万ドル増加して12億ドルとなった。これは、販売及びトレーディング収益の増加並びに利息外費用の減少を主因とする(株式資本市場における投資銀行事業手数料の減少により一部減殺された。)。販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く。)は、世界的な金利及び通貨のパフォーマンスの向上並びにクレジット・マーケットの状況改善を主因として387百万ドル増加した。利息外費用は、営業費用及び支援コストの減少を主因として、166百万ドル減少して26億ドルとなった。

平均収益性資産残高は、マッチド・ブック金融取引及びトレーディング勘定棚卸資産の減少(貸出金の増加により一部減殺された。)を主因として、104億ドル減少して4,228億ドルとなった。

平均割当資本利益率は、純利益の増加を反映して、９%から増加して12%であった(割当資本の増加により一部減殺された。)。事業セグメントに割り当てられた資本についての詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

グローバル・マーケッツの当期純利益は、636百万ドル増加して21億ドルとなった。DVA(純額)損失は、600百万ドルの損失と比較して10百万ドルであった。DVA(純額)を除くと、当期純利益は270百万ドル増加して21億ドルとなった。これは、利息外費用の減少を主因とする(販売及びトレーディング収益並びに投資銀行事業手数料の減少により一部減殺された。)。販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く。)は、2016年度初頭のクレジット・マーケットの困難な状況及びアジアの株式市場における顧客活動の減少を主因として218百万ドル減少した。利息外費用は、訴訟費用の減少及び収益に関連する費用の減少を主因として、877百万ドル減少して50億ドルとなった。

平均収益性資産残高は、顧客の需要の縮小及びグローバル・マーケッツ全体におけるバランスシートの最適化のための継続的な取組みを主因とするマッチド・ブック金融取引の減少により、121億ドル減少して4,205億ドルとなった。期末現在のトレーディング関連資産は、顧客の財務活動の拡大によって、借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券が増加したことを主因として、2015年12月31日から311億ドル増加した。

平均割当資本利益率は、純利益の増加を反映して、８％から増加して11％であった(割当資本の増加により一部減殺された。)。

販売及びトレーディング収益

販売及びトレーディング収益は、トレーディング及びその他の資産に係る未実現及び実現損益、純受取利息並びに手数料(主として持分証券に係る手数料)を含む。販売及びトレーディング収益は、債券(政府債務証券、投資適格及び非投資適格社債、商業MBS、住宅モーゲージ担保証券(以下「RMBS」という。)、ローン担保証券(以下「CLO」という。)並びに金利及びクレジット・デリバティブ契約)、通貨(金利及び外国為替契約)、コモディティ(主として先物、先渡、スワップ及びオプション)並びに株式(エクイティリンク・デリバティブ業務及びキャッシュ・エクイティ業務)に分類されている。以下の表及び関連する記述は、販売及びトレーディング収益を示すものであり、実質上すべてがグローバル・マーケッツに含まれ、残りがグローバル・バンキングに含まれる。さらに、以下の表及び関連する記述は、DVA(純額)の影響を除く販売及びトレーディング収益(非GAAP財務指標)を示すものである。当社は、かかる非GAAP財務指標の利用が、これら事業の本来の業績評価を行うにあたり、さらに透明性を提供するものと考えている。以下に記載される、販売及びトレーディング、債券・通貨・コモディティ(以下「FICC」という。)並びに株式の業績の前年同期比の変動要因は、DVA(純額)を含めるか否かにかかわらず同じである。

販売及びトレーディング収益(1)(2)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
販売及びトレーディング収益				
債券・通貨・コモディティ	$ 2,458	$ 1,942	$ 4,861	$ 4,295
株式	1,082	1,176	2,119	2,313
販売及びトレーディング収益合計	$ 3,540	$ 3,118	$ 6,980	$ 6,608
販売及びトレーディング収益(DVA(純額)を除く)(3)				
債券・通貨・コモディティ	$ 2,618	$ 2,142	$ 4,881	$ 4,887
株式	1,086	1,175	2,109	2,321
販売及びトレーディング収益合計(DVA(純額)を除く)(3)	$ 3,704	$ 3,317	$ 6,990	$ 7,208

(1) FTEベースの調整を45百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び89百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)並びに47百万ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)及び94百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)を含む。販売及びトレーディング収益についての詳細は、連結財務書類注２「デリバティブ」を参照のこと。

(2) グローバル・バンキングの販売及びトレーディング収益を121百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び281百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)並びに133百万ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)及び208百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)を含む。

(3) FICC及び株式に係るDVA(純額)を除外した販売及びトレーディング収益は、非GAAP財務指標である。FICCのDVA損益(純額)は、160百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び20百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)並びに200百万ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)及び592百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)であった。株式のDVA損益(純額)及び株式のDVA利益(純額)は、４百万ドル及び10百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び2016年６月30日に終了した６ヶ月間ともに)並びにDVA利益(純額)及びDVA損益(純額)は、１百万ドル及び８百万ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間ともに)であった。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

FICC収益(DVA(純額)を除く。)は、とりわけ短期デリバティブに対する顧客活動の増加を伴った世界的な金利及び通貨関連商品のパフォーマンスの向上、活発な財務活動並びにアジア及び南米における現地通貨取引に対する信頼感の改善を主因として、476百万ドル増加して26億ドルとなった。クレジット・マーケットにおける全般的な相場上昇によりパフォーマンスは改善し、とりわけ、ローン・セカンダリー取引は増加し、地方債の発行活動は活発なリテールの需要による利益を受けた。モーゲージ事業の業績は、貸出金残高の増加及び金利の全般的な改善に伴う信用スプレッドの縮小による利益を受けた。株式収益(DVA(純額)を除く。)は、89百万ドル減少して11億ドルとなった。これは、アジアにおける株式市場相場の上昇に関連した市場取引の増加による恩恵を受け好調であった前年同期に比べ、同地域における顧客活動の水準が低下したことを反映している。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

FICC収益(DVA(純額)を除く。)は、顧客増加の流れに伴い金利商品が増加したため(先進10ヶ国の通貨のパフォーマンスの低下により減殺されたものの)、とりわけ良好であった2015年度上半期の取引環境と比較してあまり変動はなかった。株式収益(DVA(純額)を除く。)は、212百万ドル減少して21億ドルとなった。これは主として、上記の３ヶ月間に関する記述と同じ要因及び2016年度初頭の困難な市況における取引実績の低迷によるものであった。

前へ　次へ

その他の事業

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)
純受取利息(FTEベース)	$ (788)	$ 1,131	n/m	$ (1,823)	$ 1,237	n/m
利息外収益：						
カード収益	55	65	(15)%	99	132	(25)%
モーゲージ銀行事業収益	44	639	(93)	286	863	(67)
債務証券売却利益	267	162	65	493	425	16
その他の損失	(280)	(328)	(15)	(612)	(661)	(7)
利息外収益合計	86	538	(84)	266	759	(65)
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	(702)	1,669	n/m	(1,557)	1,996	n/m
貸倒引当金繰入(戻入)額	38	112	(66)	(83)	68	n/m
利息外費用	1,081	1,002	8	3,463	3,298	5
税引前当期純収益(損失)(FTEベース)	(1,821)	555	n/m	(4,937)	(1,370)	n/m
法人所得税ベネフィット(FTEベース)	(1,006)	(226)	n/m	(2,325)	(1,153)	102
当期純収益(損失)	$ (815)	$ 781	n/m	$ (2,612)	$ (217)	n/m

貸借対照表

平均残高	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 115,675	$ 156,886	(26)%	$ 118,919	$ 162,791	(27)%
資産合計(1)	260,621	300,851	(13)	261,569	300,530	(13)
預金合計	28,690	26,674	8	27,724	24,824	12

期末残高	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在	変動率 (%)
貸出金及びリース金融合計	$ 111,923	$ 126,305	(11)%
資産合計(1)	260,485	271,853	(4)
預金合計	27,575	25,334	9

(1) 負債及び持分の合計が資産を超えるセグメント(通常、預金受託セグメント)において、当社は、負債(預金等)及び割当株主持分に適合させるためその他の事業からこれらのセグメントに資産を配分する。このように配分された資産は、4,991億ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び4,963億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)、4,604億ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)及び4,646億ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)並びに4,920億ドル(2016年６月30日現在)及び4,890億ドル(2015年12月31日現在)であった。

n/m(not meaningful)＝表記するに値しない。

その他の事業は、ALM活動、株式投資、海外消費者向けカード事業、非コア・モーゲージ・ローン及びサービシング業務、清算中の事業、残余費用の配分及びその他で構成される。ALM活動は、一定の住宅モーゲージ、債務証券、金利及び外国為替リスクの管理活動、特定の配分方法の影響並びに会計ヘッジの非有効部分を網羅する。一定のALM活動の業績は、当社の事業セグメントに割り当てられている。当社のALM活動についての詳細は、連結財務書類注18「事業セグメント情報」を参照のこと。株式投資には、当社の加盟店取扱共同事業とともに、株式、不動産及びその他の代替投資のポートフォリオにより構成されるグローバル・プリンシパル・インベストメンツ(以下「GPI」という。)が含まれる。当社の加盟店取扱共同事業についての詳細は、連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

当社は、オリジネーション日、商品の種類、LTV、FICOスコア及び不履行状況など貸出金及び顧客の特徴に基づいて、消費者向け不動産ローンをコア又は非コアに分類する。金利リスク又は流動性リスク管理目的で保有する住宅モーゲージ・ローンは、貸借対照表上、その他の事業に計上されている。当社の金利リスク及び流動性リスクの管理活動についての詳細は、いずれも後述の「流動性リスク」及び「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、ALM活動のために保有する住宅モーゲージ・ローンは、主として売却、回収及び返済により52億ドル減少して、2016年６月30日現在379億ドルとなった。公正価値オプションに基づき計上される一定のローン及び他社のためにサービシングが行われた非コア・ローンに関するMSRを含む、主にランオフポートフォリオである非コアの住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンもまた、その他の事業において保有されている。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、非コア・ローン合計は、主として回収及び返済並びに貸出金の売却により83億ドル減少して、2016年６月30日現在604億ドルとなった。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間と2015年６月30日に終了した３ヶ月間の比較

その他の事業における当期純利益は、純受取利息の減少、モーゲージ銀行事業収益の減少、消費者向け不動産ローンの売却による利益の減少及び利息外費用の増加により、16億ドル減少して815百万ドルの純損失となった。これは、債務証券売却利益の増加及び貸倒引当金繰入額の減少により一部減殺された。純受取利息は、主として、債務証券に係る市場関連調整額がマイナスであったことにより、19億ドル減少した。債務証券に係る市場関連調整額は、前年同期の669百万ドルのプラスの調整額と比較して、974百万ドルのマイナスであった。不稼働の貸出金及びその他の延滞した貸出金を含む貸出金の売却による利益(ヘッジ控除後)は、前年同期の359百万ドルの利益と比較して21百万ドルであった。

貸倒引当金繰入額は、購入した信用減損ポートフォリオにおける継続的なポートフォリオの改善を主因として、74百万ドル減少し38百万ドルとなった。

利息外費用は、訴訟費用の増加に起因して、79百万ドル増加して11億ドルとなった。法人所得税ベネフィットは、前年同期が226百万ドルであったのに対し、税引前損失の変動に起因して、10億ドルとなった。また、どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係る利息外収益のFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間と2015年６月30日に終了した６ヶ月間の比較

その他の事業における当期純損失は、純受取利息の減少、モーゲージ銀行事業収益の減少、消費者向け不動産ローンの売却による利益の減少及び利息外費用の増加により、24億ドル増加して26億ドルとなった。これは、貸倒引当金繰入額の改善により一部減殺された。純受取利息は、主として債務証券に係るマイナスの市場関連調整額により、31億ドル減少した。債務証券に係る市場関連調整額は、前年同期の185百万ドルのプラスの調整額と比較して22億ドルのマイナスであった。不稼働の貸出金及びその他の延滞した貸出金を含むローンの売却による利益(ヘッジ控除後)は、前年同期の576百万ドルと比較して178百万ドルであった。

貸倒引当金繰入額は、購入した信用減損ポートフォリオにおける継続的なポートフォリオの改善を主因とし、151百万ドル改善して83百万ドルの戻入額となった。

利息外費用は、上記の３ヶ月間についての記述と同じ要因により、165百万ドル増加して35億ドルとなった。法人所得税ベネフィットは、前年同期が12億ドルであったのに対し、税引前損失の変動に起因して、23億ドルとなった。また、どちらの期間にも、グローバル・バンキングにおいて計上された一定の税額控除に係る利息外収益のFTEベースの取扱いを消去するための法人所得税ベネフィット調整額が含まれていた。

オフバランスシート契約及び契約債務

当社は、債務及びリース債務契約に関する将来の支払いを行うために契約債務を有している。さらに、通常の業務の過程において、当社は商品又はサービスの将来における購入を非関連当事者と約束する契約を締結する。債務及びコミットメントについての詳細は、連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「オフバランスシート契約及び契約債務」並びに同有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」及び注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

表明保証

当社は、通常、第１順位住宅モーゲージ・ローンを、フレディマック(以下「FHLMC」という。)及びファニーメイ(以下「FNMA」という。)等の政府系住宅金融機関(以下「GSE」という。)が保証するか又は、連邦住宅局(以下「FHA」という。)による保険付、米国退役軍人省による保証付及び地方住宅局による保証付のモーゲージ・ローンの場合は政府住宅抵当金庫(以下「GNMA」という。)が保証するRMBSの形式で証券化し、第１順位住宅モーゲージ・ローンのプールをホールローンの形式で売却する。さらに、過年度において旧来企業及び特定の子会社は、第１順位住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンのプールを民間金融機関による証券化として又はホールローンの形式で売却してきた。これらの取引に関連して、当社、当社の一定の子会社又は旧来企業は、様々な表明保証を行ってきた。これらの表明保証に対する違反により、投資家、保証会社、保険会社又はその他の当事者に対するモーゲージ・ローンの買戻し、さもなければ損失補填又はその他の救済措置の提供(以下「買戻し」と総称する。)をこれまでに要求されており、今後も引続き要求され得る。

当社は買戻し請求に対し、正当な根拠のある買戻しではないと結論を下した場合は、積極的に異議を申し立ててきており、今後も積極的な異議申立てを継続する予定である。しかし、過去から引き継ぐモーゲージ関連問題の解決に尽力する中で、当社はGSEとの間、４社のモノライン保険会社との間、及び特定の証券化信託の受託会社であるバンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNYメロン」という。)との間で行われた和解を含め、個別ローンごとの審査プロセスに代わる和解をしたが、これらのうち和解金額が多額となったものもあった。

表明保証、買戻し請求及び関連するエクスポージャーに関する会計処理並びにこれらに関するその他の情報についての詳細は、連結財務書類注７「表明保証及び会社保証」、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「オフバランスシート契約及び契約債務」、同有価証券報告書の連結財務書類注７「表明保証及び会社保証」及び同有価証券報告書の「第一部　第３　４　事業等のリスク」を参照のこと。

未解決の買戻し請求額

未解決の表明保証に係る買戻し請求は、カウンターパーティによる買戻し請求の想定元本額を表しており、典型的には元本残高又は不履行時における未返済元本残高を表している。第１順位モーゲージの場合、担保の恩恵により、また場合によってはモーゲージ保険(以下「MI」という。)又はモーゲージ保証の支払いにより、請求額はしばしば予想損失額を大幅に上回ることがある。カウンターパーティから受領した請求は、裏付けローンが買い戻されるか、カウンターパーティにより請求が取り消されるか、出訴期限が経過したと当社が判断するか又は対象信託に係る表明保証に関する請求が解決され、全額かつ最終的に放棄されるまで残存する。当社が開示する金額に、二重請求は含まれていない。

2015年12月31日現在の184億ドルと比較して、2016年６月30日現在、当社は未解決の買戻し請求183億ドルを有しており、主としてサブプライム及びペイ・オプションの第１順位ローン並びにホーム・エクイティ・ローンに関するものであった。未解決の買戻し請求の想定元本額は、2016年６月30日現在、当社が発行済証券のほぼすべてを保有する特定の民間金融機関による証券化のグループ又はトランシェのローンに関連する35億ドル(2015年12月31日現在も35億ドル)の請求が含まれている。2016年６月30日現在、2004年から2008年の間にオリジネートされたローンに関し、民間金融機関による証券化商品の受託会社、ホールローンの投資家(第三者による証券化の出資者を含む。)及びその他による未解決の買戻し請求の想定元本額は、167億ドル(2015年12月31日現在も167億ドル)となった。2016年６月30日現在、GSEによる未解決の買戻し請求の想定元本は、2009年より前にオリジネートされたローンに関して７百万ドル(2015年12月31日現在は14百万ドル)であった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、過年度に一括和解が成立し、係属中の訴訟はモノライン保険会社１社との訴訟であるため、当社のモノライン保険会社との貸出金レベルでの表明保証に関連する買戻し請求の実績は引続き限定的であった。未解決の買戻し請求についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「オフバランスシート契約及び契約債務」における「未解決の買戻し請求額」を参照のこと。

表明保証及び会社保証に関する債務

表明保証及び会社保証に関する債務は、連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債に含まれ、関連する引当金繰入額は、連結損益計算書上、モーゲージ銀行事業収益に含まれる。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、表明保証に関する債務は、それぞれ27億ドル及び113億ドルであった。かかる債務の減少は、主として、BNYメロンとの和解の一環として2016年２月にBNYメロンに対し85億ドルの和解金を支払ったことに起因した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における表明保証に関連する引当金繰入額は、17百万ドル及び59百万ドル(前年同期は205百万ドル及び121百万ドルの戻入額)であった。

当社の表明保証に関する債務は、必然的に、民間金融機関による証券化の場合を含めて、BNYメロンとの和解に基づく推定買戻し実績並びに一定のその他の仮定及び判断要因を含む複数の要因に依拠し、またこれにより制限される。当社は、必要に応じて、請求に係る動向、潜在的な損害賠償責任に関する通知、様々なカウンターパーティとの実績、ニューヨーク州控訴裁判所によるACEセキュリティーズ・コーポレーション対DBストラクチャード・プロダクツ・インク(以下「ACE訴訟」という。)に係る決定、その他出訴期限に関する裁判所による最近の決定及び一括和解等のその他の事実及び状況等、当社が適切と考えるより最近の実績も考慮する。したがって、表明保証に基づく義務に関する将来の引当金繰入額は、過去の経験又は当社の理解、解釈若しくは想定と将来の経験が異なる場合、重大な影響を受ける可能性がある。BNYメロンとの和解、並びにACE訴訟及びそれによる未解決の買戻し請求額への影響についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注７「表明保証及び会社保証」を参照のこと。

発生が見込まれる損失の見積額

当社の現在の見積りでは、表明保証エクスポージャーに関して発生が見込まれる損失の見積額は、2016年６月30日現在の既存の計上分を最大で20億ドル超過する可能性がある。当社は、時効となった請求を解決済として取り扱い、かかる請求を発生が見込まれる損失の見積額において考慮していない。発生が見込まれる損失の当該見積額は、主として民間金融機関による証券化信託におけるローンに関するエクスポージャーを反映している。これは、発生が合理的に見込まれる損失を表すものであり、予想損失を表すものではなく、現在入手可能な情報、重要な判断及び変更される可能性のある複数の仮定に基づいている。

表明保証に関する債務を見積るために使用される方法、これに対応して発生が見込まれる損失の見積額及びかかる見積りにおいて考慮されない損失の種類についての詳細は、連結財務書類注７「表明保証及び会社保証」及び当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　４　事業等のリスク」を参照のこと。また、表明保証に関する当社の債務を見積るために用いられる仮定の感応度についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「複雑な会計予測」における「表明保証に関する債務」を参照のこと。

その他のモーゲージ関連事項

当社は、借り手及び借り手以外によるさらなる訴訟並びに当社の過去及び現在のオリジネーション業務、サービシング業務、サービシング及びサービシング権の移転、サービシングに係るコンプライアンス義務、抵当権実行業務並びにモーゲージ保険会社とのMI及びキャプティブ再保険業務に関する政府及び規制当局による監視及び調査の対象であり続けている。規制が追加され、規制コンプライアンスの負担が増大し、規制の執行が強化されるとともに、規制環境の今後の進展が不透明である現在の状況は、営業費用及びコンプライアンス費用の増加をもたらしており、一定の商品及びサービスを提供し続ける当社の能力が制限される可能性がある。一定の訴訟事件に関して発生が見込まれる損失の経営陣による見積総額及び規制当局の調査についての詳細は、連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

リスク管理

リスクは、当社のあらゆる事業活動に内在するものである。当社がさらされる７つの主要なリスクのタイプは、戦略リスク、信用リスク、マーケット・リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーショナル・リスクである。健全なリスク管理によって、当社は顧客にサービスを提供し、株主のために利益を分配することができる。管理が十分に行われない場合、リスクによって金銭的損失が生じ、規制上の制裁措置及び刑罰を受け、並びに当社の評判が損なわれる可能性があり、これらそれぞれにより当社が事業戦略を実行する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、企業リスク委員会(以下「ERC」という。)及び取締役会が年１回承認する確定されたリスク体制及び明確なリスク・アペタイト基準書により、リスク管理に対して包括的アプローチを行う。

当社のリスク体制は、当社が直面するリスクの包括的管理の基礎となっている。リスク体制は、リスク管理の明確な役割、責任及び説明義務について規定しており、委員会及び業務執行役員への権限委任を通じて、取締役会がどのようにリスク・アペタイト及びこれに関連する当社の活動の制限を定めるかということについての詳細な計画も規定されている。

当社のリスク・アペタイト基準書は、当社が進んで受け入れるリスクの水準を明確に示すために、経営上層部及び取締役会のための共通の枠組とこれに対応する一連の方策を規定することにより、受入れ可能なリスク特性を当社が確実に維持できることを目指している。リスク・アペタイトを当社の戦略及び資金調達源と一致させるために、リスク・アペタイトは戦略的計画、資本計画及び財務活動計画とともに、少なくとも年１回定められる。当社の事業戦略とリスク・アペタイトの方向性も同じになるように調整される。

当社のリスク体制を含め、当社のリスク管理活動についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「リスク管理」から「レピュテーショナル・リスク管理」までを参照のこと。また、当社の戦略リスク管理、コンプライアンス・リスク管理、オペレーショナル・リスク管理及びレピュテーショナル・リスク管理についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「戦略リスク管理」及び「コンプライアンス・リスク管理」から「レピュテーショナル・リスク管理」までを参照のこと。

資本管理

当社は、その事業活動を支えるために十分な資本を維持すること並びに互いの釣り合いが取れた資本、リスク及びリスク・アペタイトを維持することを目的として、その資本ポジションを管理している。さらに当社は、不利な状況においても安全性及び健全性を常に維持し、潜在的な成長の機会を活用し、債権者及びカウンターパーティに対する債務の履行を確保し、金融市場への迅速なアクセスを維持し、信用仲介機関としての機能を維持し、当社の子会社の事業力の源泉であり続け、現在及び将来の自己資本規制を満たすことに努めている。資本は当社の戦略計画、リスク・アペタイト及びリスク限度の構築において重要な考慮事項であるため、資本管理は、当社のリスク及びガバナンスのプロセスに統合されている。

当社は、定期的に自己資本充実度に関する内部評価プロセス(以下「ICAAP」という。)を行う。ICAAPは、当社の資本需要及び資本資源の予測評価であり、これには利益、貸借対照表及びリスクの基準予測並びに不利な経済状況及び市場状況が盛り込まれている。当社は、定期的なストレス・テストを利用して、様々なストレス・シナリオの下で当社の貸借対照表、利益、規制上の自己資本及び流動性への潜在的影響を評価する。当社は、当社の予想又はストレス・テストにおいて十分に捉えることができなかった重大なリスクを特定し評価するために、定性的なリスク評価を行う。当社は、提案されている自己資本規制の変更による資本への潜在的影響を評価している。経営陣は、ICAAPの結果を評価し、当社の自己資本指針及び資本ポジションの妥当性について四半期ごとの評価を記載した文書を取締役会又はその委員会に提出する。

当社は、当社の事業に割り当てられる資本につき、定期的に見直しを行い、戦略及び資本計画過程において、１年ごとに資本を割り当てる。詳細は、前述の「事業セグメント別業績」を参照のこと。

CCAR及び資本計画

FRBは、CCAR資本計画に適用される規則に従い、銀行持株会社に対し、年１回FRBに資本計画を提出することを要求し、資本に対する取組みを行うよう求めている。

2016年４月、当社は2016年度のCCAR資本計画及び関連する監督当局のストレス・テストを提出した。2016年度のCCAR資本計画は、2016年度第３四半期から４四半期間にわたって普通株式50億ドルを買い戻し、１株当たり普通株式四半期配当を0.05ドルから0.075ドルに増加させる要請を含んでいた。2016年６月29日、FRBが当社の2016年度のCCAR資本計画に対し異議のない旨を表明したことにより、取締役会は2016年７月１日以降の普通株式の買戻しを承認した。普通株式の買戻しの承認は、普通株式及びワラントの両方を対象とするが、当社の株式報酬制度により付与される株式は除外される。普通株式の買戻しの時期及び金額は、様々な要因(当社の資本ポジション、流動性、財務業績、資本の代替使用及び株価を含む。)及び一般市況に左右され、買戻しはいつでも中断することができる。普通株式の買戻しは、公開買付又は相対取引(1934年証券取引所法の規則第10b5-1条の条件を満たす買戻し計画を含む。)により実行することができる。自己資本が充実している銀行持株会社として、当社は、FRBが反対しないことを条件として、Tier１資本の１％を超えない範囲で、当社の資本計画において予定されていなかった資本配分を追加で行う意思があることをFRBに通知することができる。

2016年６月30日、2015年度第２四半期に開始した当社の2015年度のCCAR資本計画に関連し、当社は、40億ドルの普通株式の買戻しを行った。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社はまた、退職適格従業員に対して付与した株式報奨による報酬により生じる株式の希薄化を相殺する目的で、2015年度のCCAR資本計画の範囲外で800百万ドルの普通株式の追加の買戻しを行った。

規制上の自己資本

当社は、金融サービス持株会社として、米国銀行規制当局が公表した規制上の自己資本規則の対象となっている。2014年１月１日、当社は、2019年１月１日までの一定の経過規定を含むバーゼル３の対象となった。当社及びその主要な銀行系列会社であるBANAは、バーゼル３に基づく先進的アプローチ対象機関である。

バーゼル３の概要

バーゼル３は、資本構成について更新し、普通株式等Tier１資本比率を規定した。普通株式等Tier１資本には、主として普通株式、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が含まれる。バーゼル３は、最低自己資本比率及びバッファーに関する要件を変更し、SLRを追加し、早期是正措置(以下「PCA」という。)の枠組みにおいて適切とされる自己資本の最低基準を扱った。最後に、バーゼル３は、リスクウェイト資産の算定方法として、標準的アプローチ及び先進的アプローチの２つを定めた。先進的アプローチ対象機関として、当社は規制上のリスクベースの自己資本比率及びリスクウェイト資産を標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。PCAの枠組みに基づくものも含めて、より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度を評価するために使用されている。詳細は、後述の「資本管理」中の「標準的アプローチ」及び「先進的アプローチ」を参照のこと。

規制上の自己資本の構成

バーゼル３は、主としてのれん、繰延税金資産、無形資産、MSR及び確定給付型年金資産に関連して、資本から一定の控除及び資本の調整を行うことを要求している。また、自己資本の算定から直接控除される資産は、リスクウェイト資産及び調整後平均総資産から除外される。バーゼル３はまた、その他の包括利益累計額に計上された債務証券及び一定の売却可能な市場性のある持分証券に係る未実現純損益を資本に含めることを定めている。これらの変更は、数ある要因の中でも、金利、業績及び企業活動の変動により影響を受ける。バーゼル３の規制上の自己資本の移行に関する規定に基づき、規制上の自己資本の構成の変更は、一般的に毎年20%ずつ増加して認識され、2018年１月１日に全額認識される予定である。

表15は、普通株式等Tier１資本及びTier１資本について、2014年度から2018年度までに一定の規制上の自己資本の控除及び調整がどのように移行されたか、又は移行される予定かを要約したものである。

表15

一定のバーゼル３基準の規制上の自己資本に関する経過規定の要約

各年１月１日に開始	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
普通株式等Tier１資本					
普通株式等Tier１資本から控除される合計の割合には以下が含まれる：	20%	40%	60%	80%	100%
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産、モーゲージ・サービシング権及びのれんを除く無形資産、確定給付型年金基金純資産、公正価値により測定された負債(デリバティブを含む。)に係る自己の信用リスクの変動に関連する純未実現累積利益(損失)、自己の普通株式等Tier１資本商品に対する直接的／間接的投資、10%(個別)、15%(総合)の基準値を超えた一定の金額					
普通株式等Tier１資本調整のために使用される合計の割合には以下が含まれる(1)：	80%	60%	40%	20%	0%
その他の包括利益累計額に計上された債務証券及び一定の売却可能な市場性のある持分証券に係る未実現純利益(損失)、その他の包括利益累計額に計上された従業員給付制度に係る調整					
Tier１資本					
Tier１資本から控除される合計の割合には以下が含まれる：	80%	60%	40%	20%	0%
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産、確定給付型年金基金純資産、公正価値により測定された負債(デリバティブを含む。)に係る自己の信用リスクの変動に関連する純未実現累積利益(損失)					

(1) 年ごとの除外における段階的な除外割合を表す(2016年には、その他の包括利益累計額に計上された債務証券及び一定の売却可能な市場性のある持分証券に係る未実現純利益(損失)の60%が含まれる予定である等)。

加えて、バーゼル３は、信託証券に係る規制上の自己資本の扱いを修正した。これは、信託証券に係る規制上の自己資本を2016年度にTier１資本から完全に除外するまで、2014年度及び2015年度についてはTier１資本からTier２資本に振り替えること、また2016年度からはTier２資本から振り替えることを義務付けており、2022年度に全額がTier２資本から除外される。2016年６月30日現在、当社の適格信託証券は34億ドル(総自己資本比率の約22bps)である。

最低自己資本要件

最低自己資本要件及び関連するバッファーは、2014年１月１日から2019年１月１日まで段階的に導入される。2015年１月１日より、PCAの枠組みも、バーゼル３に基づく規制を反映して改訂された。PCAの枠組みは、自己資本規制に基づき、「自己資本が充実している」等の自己資本の区分について定めている。米国銀行規制当局は、自己資本の区分に応じて一定の強制措置を実施しなければならないが、「自己資本が充実している」銀行機関(2016年６月30日現在、BANAが含まれていた。)については、強制措置は要求されていない。

当社は、2016年１月１日に、資本保全バッファー、カウンターシクリカルな資本バッファー及びグローバルなシステム上重要な銀行(以下「G-SIB」という。)のサーチャージの適用対象となり、これらは2019年１月１日に終了する３年間にわたって段階的に導入される。完全実施されてからは、当社のリスクベースの自己資本比率の要件には、資本配分及び変動賞与の支払いに係る一定の制約を防ぐために、2.5%超の資本保全バッファーに加え、該当するカウンターシクリカルな資本バッファー及びG-SIBのサーチャージが含まれることとなる。バッファー及びサーチャージは、普通株式等Tier１資本のみによって構成される。段階導入の規定に基づき、2016年度において、当社は0.625%超の資本保全バッファーに加え、0.75%のG-SIBのサーチャージを維持しなければならない。カウンターシクリカルな資本バッファーの数値は、現状ではゼロに設定されている。米国銀行規制当局は、カウンターシクリカルな資本バッファーを増加させる場合、かかる決定を合同で行わなければならず、各機関は決定がなされた後、実施まで１年間を上限として与えられる。G-SIBのサーチャージは毎年計算され、システムの異なる指標ベースの手法により算出された２つのスコアのうち、より高い方によって決定される。方法１は、バーゼル銀行監督委員会(以下「バーゼル委員会」という。)が定めるアプローチと合致しており、グローバルな銀行業界に対するスコアを決定する際に、規模、複雑性、法域を越える活動、相互関連性及び代替性／金融インフラ等の指標を用いる。方法２は、代替性／金融インフラの指標を短期的なホールセール資金の測定と置き換えた後、その他のシステムの指標のそれぞれに固定乗数を適用することにより、総スコアを決定する。完全実施されてからは、G-SIBのサーチャージにより、当社のリスクベースの自己資本比率要件は、方法２の下で3.0%、方法１の下で1.5%となるものと当社は予測している。G-SIBのサーチャージは、時間の経過と共にこの見積りと異なる可能性がある。

標準的アプローチ

バーゼル３標準的アプローチに基づく合計リスクウェイト資産は、信用リスク測定及びマーケット・リスク測定で構成される。信用リスクウェイト資産は、とりわけ債務者のタイプ、経済協力開発機構のカントリー・リスク分類及び満期といったエクスポージャーの性質に応じて決定される一定のリスクウェイトをオンバランスシート及びオフバランスシートのエクスポージャー(証券化を除く。)に適用することにより測定される。オフバランスシートのエクスポージャーには、主として金融保証、未実行の信用供与契約、信用状及び潜在的な将来のデリバティブのエクスポージャーが含まれる。マーケット・リスクは、トレーディング資産及び負債、外国為替エクスポージャー並びにコモディティのエクスポージャーを含む、カバード・ポジションに適用される。マーケット・リスクに係る自己資本は、一般的なマーケット・リスク及び(特定のリスクについて規制当局による承認を得ている場合)商品に係る特定のリスクについてモデル化されている。特定のリスク・モデルについて承認を得ていない場合は、特定のリスクに対する標準的な賦課が適用される。証券化エクスポージャーについては、リスクウェイト資産は、監督当局が設定する関数を利用する簡易アプローチ(以下「SSFA」という。)を用いて判定される。標準的アプローチの下では、企業向けエクスポージャーについて信用の質の差は区別がなされず、担保の経済的利益は限定された一連の適格有価証券及び現金に限定される。

先進的アプローチ

信用リスク測定及びマーケット・リスク測定に加えて、バーゼル３先進的アプローチには、オペレーショナル・リスク及び店頭(以下「OTC」という。)デリバティブのエクスポージャーに係る信用評価調整(以下「CVA」という。)に関するリスクの測定が含まれる。先進的アプローチは、信用リスクのエクスポージャーのリスクウェイトを測定するための内部分析モデルに依拠しており、これにより一定のエクスポージャーの種類についてデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)を見積ることができる。マーケット・リスクに係る自己資本測定は、証券化エクスポージャーを除いては、標準的アプローチと一致する。トレーディング目的及び非トレーディング目的の証券化エクスポージャーについては、各機関は、監督当局が設定する関数を利用するアプローチ(以下「SFA」という。)を使用することが認められており、特定のエクスポージャーに対してSFAのアプローチを利用することができない場合に、SSFAを使用する。証券化以外のエクスポージャーに係る信用リスクは、デフォルト確率、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)及び(一定の場合には)EADを見積ることにより適用されるリスクウェイトを決定するための内部格付に基づいたモデルを用いて測定される。内部分析モデルは主として、内部の過去のデフォルト実績及び貸倒実績に依拠する。オペレーショナル・リスクは、内部分析モデルを用いて測定され、内部及び外部双方の業務上の損失実績及びデータに依拠する。算定は、過去の実績に基づいた将来的な事象の発生の可能性に関するものを含む、予測、仮定及び解釈を行うことを経営陣に要求する。実際の結果はこれらの予測及び仮定と異なる可能性がある。FRBの権限留保に基づき、FRBは、当社の内部分析モデルを用いた当社のリスクベースの自己資本要件について当社の信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク及びその他のリスクに見合わないと判断した場合、当社に対し、自己資本規則に基づき要求される金額を上回る自己資本額の保有を求める可能性がある。

補完的レバレッジ比率

バーゼル３はまた、先進的アプローチ対象機関に対し、SLRの開示を義務付けている。SLRの分子は、四半期末のバーゼル３に基づくTier１資本である。分母は、オンバランスシートのエクスポージャー合計の日次平均(許可されたTier１控除額の適用後)及び四半期における各月末現在の特定のオフバランスシートのエクスポージャーの単純平均に基づくレバレッジ・エクスポージャーの合計である。オフバランスシートのエクスポージャーは、主として未実行の信用供与契約、信用状、潜在的なデリバティブ・エクスポージャー及びレポ形式の取引を含む。総レバレッジ・エクスポージャーは、信用プロテクションを売却するためのクレジット・デリバティブ及びその他の類似の金融商品の実質想定元本金額を含む。特定のオフバランスシートのエクスポージャーに適用されるクレジット換算係数(以下「CCF」という。)は、バーゼル３標準的アプローチにより利用される段階的なCCFと一致しているが、最低10%のCCFを条件としている。2018年１月１日より、当社は、資本配分及び変動賞与に係る一定の制約を防ぐためには、最低SLR3.0%に加え、レバレッジ・バッファー2.0%を維持することを義務付けられることとなる。BANAを含む、銀行持株会社の被保険預金機関子会社は、PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされるためには、最低6.0%のSLRを維持することを要求されることとなる。

前へ　　次へ

自己資本の構成及び比率

表16は、バーゼル３標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの移行ベース及び完全実施ベースの自己資本比率及び関連する情報を示している。完全実施ベースの見積額は、非GAAP財務指標である。GAAP財務指標との調整については、表19を参照のこと。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、当社は、現行の規制要件に基づき、「自己資本が充実している」の定義を満たしている。

表16

バーゼル３に基づくバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの規制上の自己資本(1)

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在					
	移行ベース			完全実施ベース		
	標準的アプローチ	先進的アプローチ	最低所要自己資本比率(2)(3)	標準的アプローチ	先進的アプローチ(4)	最低所要自己資本比率(5)
リスクベースの自己資本測定基準:						
普通株式等Tier１資本	$ 166,173	$ 166,173		$ 161,831	$ 161,831	
Tier１資本	187,209	187,209		186,633	186,633	
総自己資本(6)	226,949	217,828		222,928	213,807	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,396	1,562		1,414	1,542	
普通株式等Tier１資本比率	11.9%	10.6%	5.875%	11.4%	10.5%	10.0%
Tier１資本比率	13.4	12.0	7.375	13.2	12.1	11.5
総自己資本比率	16.3	13.9	9.375	15.8	13.9	13.5
レバレッジベースの測定基準:						
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(7)	$ 2,109	$ 2,109		$ 2,110	$ 2,110	
Tier１レバレッジ比率	8.9%	8.9%	4.0	8.8%	8.8%	4.0
SLRレバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)					$ 2,694	
SLR					6.9%	5.0

	2015年12月31日現在					
リスクベースの自己資本測定基準:						
普通株式等Tier１資本	$ 163,026	$ 163,026		$ 154,084	$ 154,084	
Tier１資本	180,778	180,778		175,814	175,814	
総自己資本(6)	220,676	210,912		211,167	201,403	
リスクウェイト資産(単位：十億ドル)	1,403	1,602		1,427	1,575	
普通株式等Tier１資本比率	11.6%	10.2%	4.5%	10.8%	9.8%	10.0%
Tier１資本比率	12.9	11.3	6.0	12.3	11.2	11.5
総自己資本比率	15.7	13.2	8.0	14.8	12.8	13.5
レバレッジベースの測定基準:						
調整後四半期平均総資産(単位：十億ドル)(7)	$ 2,103	$ 2,103		$ 2,102	$ 2,102	
Tier１レバレッジ比率	8.6%	8.6%	4.0	8.4%	8.4%	4.0
SLRレバレッジ・エクスポージャー(単位：十億ドル)					$ 2,727	
SLR					6.4%	5.0

(1) 先進的アプローチ対象機関として、当社は規制上の自己資本に係るリスクウェイト資産及び比率を、標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度の評価に使用され、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、それは先進的アプローチであった。

(2) 2016年６月30日現在の合計額は0.625%の移行資本保全バッファー及び0.75%のG-SIBの移行サーチャージを含んでいる。2016年度のカウンターシクリカルな自己資本バッファーはゼロである。

(3) 現行の米国銀行規制当局の定義の下で「自己資本が充実している」とみなされるには、当社は、これらを超える10%の総自己資本比率を維持しなければならない。

(4) バーゼル３先進的アプローチ(完全実施ベース)に基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)を含めた当社の内部分析モデルに対する米国銀行規制当局の承認を前提とする。2016年６月30日現在、当社は、IMMモデルに対する規制上の承認を得ていない。

(5) 完全実施ベースの規制上の最低自己資本要件は、2.5%の資本保全バッファー及び3.0%のG-SIBのサーチャージを仮定している。予測される完全実施ベースのカウンターシクリカルな自己資本バッファーは、ゼロに設定されている。当社は2019年１月１日以降、完全実施ベースの最低自己資本要件を義務付けられる予定である。完全実施ベースの最低SLR要件は、2.0%のレバレッジ・バッファーを仮定しており、2018年１月１日から適用される。

(6) 先進的アプローチに基づく総自己資本は、標準的アプローチに基づく総自己資本と異なる。これは、適格とされる貸倒引当金に関連するTier２資本の許可された額の違いに起因する。

(7) 2016年６月30日及び2015年12月31日にそれぞれ終了した３ヶ月間における調整後平均総資産を反映している。

2016年６月30日現在のバーゼル３先進的アプローチ(移行ベース)に基づく普通株式等Tier１資本は1,662億ドルであり、利益及びその他の包括利益累計額の増加により2015年12月31日現在から31億ドル増加したが、配当、普通株式の買戻し及びバーゼル３規則に基づく一定の経過規定の影響により一部減殺された。バーゼル３経過規定についての詳細は、表15を参照のこと。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、総資本は、主として普通株式等Tier１資本の増加と同じ要因並びに優先株式及び劣後債務の発行により69億ドル増加した。

リスクウェイト資産は、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において410億ドル減少して、15,620億ドルとなった。かかる減少は、主としてマーケット・リスクの減少、エクスポージャーの減少及びリテール商品の信用の質の向上によるものであった。

表17は、バーゼル３への移行に基づき測定された2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の資本構成を示している。

表17

バーゼル３(移行ベース)に基づく資本構成(1)

(単位：百万ドル)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
普通株主持分合計	$ 241,849	$ 233,932
のれん	(69,194)	(69,215)
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(5,245)	(3,434)
その他の包括利益累計額に計上された未償却正味期間給付費用(税引後)	1,173	1,774
その他の包括利益累計額に計上された債務証券及び持分証券に係る未実現純(利益)損失並びにデリバティブに係る純(利益)損失(税引後)	(605)	1,220
モーゲージ・サービシング権及びのれんを除く無形資産	(1,359)	(1,039)
債務及びデリバティブに係るDVA	157	204
その他	(603)	(416)
普通株式等Tier１資本	166,173	163,026
適格優先株式(発行費用控除後)	25,220	22,273
繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(3,496)	(5,151)
信託優先証券	―	1,430
確定給付型年金基金資産	(378)	(568)
移行期間中の債務及びデリバティブに係るDVA	104	307
その他	(414)	(539)
Tier１資本合計	187,209	180,778
Tier２資本適格長期債務	23,757	22,579
Tier２資本に含まれる適格貸倒引当金	3,466	3,116
Tier２資本から段階的に除外される非適格資本商品	3,408	4,448
その他	(12)	(9)
バーゼル３資本合計	$ 217,828	$ 210,912

(1) 先進的アプローチ対象機関として、当社は規制上の自己資本に係るリスクウェイト資産及び比率を、標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度の評価に使用され、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、それは先進的アプローチであった。

表18は、バーゼル３への移行に基づき測定された2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の当社のリスクウェイト資産の構成を示している。

表18

バーゼル３(移行ベース)に基づくリスクウェイト資産

	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
(単位：十億ドル)	標準的アプローチ	先進的アプローチ	標準的アプローチ	先進的アプローチ
信用リスク	$ 1,328	$ 920	$ 1,314	$ 940
マーケット・リスク	68	65	89	86
オペレーショナル・リスク	n/a	500	n/a	500
CVAに関するリスク	n/a	77	n/a	76
リスクウェイト資産合計	$ 1,396	$ 1,562	$ 1,403	$ 1,602

n/a(not applicable)＝該当なし。

表19は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在について、バーゼル３標準的アプローチ(移行ベース)に基づく規制上の自己資本の、バーゼル３標準的アプローチに基づく完全実施ベースの見積額及びバーゼル３先進的アプローチに基づく完全実施ベースの見積額への調整を示している。

表19

バーゼル３移行ベースと完全実施ベースとの間の規制上の自己資本調整(1)

(単位：百万ドル)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
普通株式等Tier１資本(移行ベース)	$ 166,173	$ 163,026
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	(3,496)	(5,151)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	359	(1,917)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(907)	(1,559)
移行期間中に段階的に適用された確定給付型年金資産	(378)	(568)
移行期間中に段階的に適用された債務及びデリバティブに係るDVA	104	307
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(24)	(54)
普通株式等Tier１資本(完全実施ベース)	161,831	154,084
追加的なTier１資本(移行ベース)	21,036	17,752
移行期間中に段階的に除外される繰越欠損金及び繰越税額控除から生じた繰延税金資産	3,496	5,151
移行期間中に段階的に除外される信託優先証券	―	(1,430)
移行期間中に段階的に除外される確定給付型年金資産	378	568
移行期間中に段階的に除外される債務及びデリバティブに係るDVA	(104)	(307)
追加的なTier１資本のその他の移行調整	(4)	(4)
追加的なTier１資本(完全実施ベース)	24,802	21,730
Tier１資本(完全実施ベース)	186,633	175,814
Tier２資本(移行ベース)	30,619	30,134
移行期間中に段階的に除外される非適格資本商品	(3,408)	(4,448)
Tier２資本のその他の移行調整	9,084	9,667
Tier２資本(完全実施ベース)	36,295	35,353
バーゼル３標準的アプローチ総自己資本(完全実施ベース)	222,928	211,167
Tier２適格とされる貸倒引当金の変更	(9,121)	(9,764)
バーゼル３先進的アプローチ総自己資本(完全実施ベース)	$ 213,807	$ 201,403
リスクウェイト資産－報告値からバーゼル３(完全実施ベース)		
バーゼル３標準的アプローチリスクウェイト資産報告値	$１,396,277	$ １,403,293
リスクウェイト資産の報告値から完全実施ベースへの変動	17,689	24,089
バーゼル３標準的アプローチリスクウェイト資産(完全実施ベース)	$１,413,966	$ １,427,382
バーゼル３先進的アプローチリスクウェイト資産報告値	$１,561,567	$ １,602,373
リスクウェイト資産報告値から完全実施ベースへの変動	(19,600)	(27,690)
バーゼル３先進的アプローチリスクウェイト資産(完全実施ベース)(2)	$１,541,967	$ １,574,683

(1) 先進的アプローチ対象機関として、当社は規制上の自己資本に係るリスクウェイト資産及び比率を、標準的アプローチ及び先進的アプローチの両方に基づいて報告することが求められている。より低い比率を生じさせるアプローチが自己資本充実度の評価に使用され、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、それは先進的アプローチであった。

(2) バーゼル３先進的アプローチ(完全実施ベース)に基づく見積りは、IMMを含めた当社の内部分析モデルに対する米国銀行規制当局の承認を前提とする。2016年６月30日現在、当社はIMMモデルに対する規制上の承認を受けていない。

前へ　次へ

バンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

表20は、バーゼル３標準的アプローチ及び先進的アプローチに基づき測定された2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在におけるBANAの移行ベースの規制上の自己資本に関する情報を示している。

表20

バーゼル３に基づくバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの規制上の自己資本

	2016年６月30日現在					
	標準的アプローチ			先進的アプローチ		
(単位：百万ドル)	比率	金額	最低限必要とされる自己資本比率(1)	比率	金額	最低限必要とされる自己資本比率(1)
普通株式等Tier１資本	13.0%	$ 151,078	6.5%	14.3%	$ 151,078	6.5%
Tier１資本	13.0	151,078	8.0	14.3	151,078	8.0
総自己資本	14.2	165,264	10.0	14.8	156,626	10.0
Tier１レバレッジ	9.5	151,078	5.0	9.5	151,078	5.0
	2015年12月31日現在					
普通株式等Tier１資本	12.2%	$ 144,869	6.5%	13.1%	$ 144,869	6.5%
Tier１資本	12.2	144,869	8.0	13.1	144,869	8.0
総自己資本	13.5	159,871	10.0	13.6	150,624	10.0
Tier１レバレッジ	9.2	144,869	5.0	9.2	144,869	5.0

(1)　PCAの枠組みにおいて「自己資本が充実している」とみなされる自己資本指針を満たすために必要な比率を意味する。

規制の展開

総損失吸収能力の最低要件

2015年10月30日、FRBは、大規模かつ相互関連性のある銀行持株会社の破綻処理の実行可能性及び回復力を向上させる外形的総損失吸収能力(以下「TLAC」という。)を確立する規則制定案(以下「NPR」という。)を公表した。提案に基づき、米国のG-SIBは、最低外形的TLACとして、(1)2019年にはリスクウェイト資産の16%、2022年にはリスクウェイト資産の18%(に資本保全バッファーをカバーするリスクウェイト資産の割合として十分な普通株式等Tier１資本に相当する追加的TLAC、適用あるカウンターシクリカルな資本バッファー及びG-SIBのサーチャージの適用ある方法１を加算したもの)又は(2)SLRの分母の9.5%のうち数値の大きい方を維持しなければならない。また、米国のG-SIBは、(1)リスクウェイト資産の6.0%にG-SIBのサーチャージの方法２を加算したもの又は(2)SLRの分母の4.5%のうち数値の大きい方に相当する最低長期債務の要件を維持しなければならない。

リスクウェイト資産の測定手法の改定

バーゼル委員会は、リスクウェイト資産を測定する主要な方法を改定する提案をいくつか公表している。これらの提案には、信用リスクに関する標準的アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチ、CVAに関するリスクの枠組みの修正及び内部モデルの利用制限が含まれている。バーゼル委員会は、カウンターパーティの信用リスクに関する修正された標準的モデル、証券化の枠組みの修正、並びにマーケット・リスクの測定に関するモデル手法及び標準的アプローチの両方を更新するトレーディング勘定の根本的な見直しについても最終決定している。これらの修正は、資本フロアに関する枠組みの提案と一体となり、銀行が内部モデルの利用により、インプット・パラメーター及び総リスクウェイト資産の両水準について、リスクウェイト資産の水準を減少させることのできる限度を制限することが見込まれる。バーゼル委員会は、現在公表中の提案を2016年度末までに最終決定する予定である。提案の最終決定を受けて、米国銀行規制当局が、バーゼル委員会による改正を反映するよう米国のバーゼル３規則を更新する可能性がある。

単一のカウンターパーティの信用限度

2016年３月４日、FRBは、米国の大規模な銀行持株会社に関する単一のカウンターパーティの信用限度(以下「SCCL」という。)を確立するNPRを公表した。SCCLの規則は、単一のカウンターパーティの債務不履行により銀行が被る可能性のある予想最大損失が、銀行の存続を危険にさらすことがないようにするために、リスクベースの自己資本要件を補完しバック・ストップとしての役割を果たすよう設計されている。当該提案に基づき、米国の銀行持株会社は、あるカウンターパーティに対する総与信エクスポージャー純額を銀行のTier１適格自己資本で除してSCCLを計算しなければならず、G-SIB及びその他のシステム上重要な金融機関であるノンバンクに対するエクスポージャーが15%を、その他のカウンターパーティに対するエクスポージャーが25%を超えないようにしなければならない。

ブローカー／ディーラーの規制上の自己資本及び証券規則

当社の主要な米国ブローカー／ディーラー子会社は、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インク(以下「MLPF&S」という。)及びメリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ(以下「MLPCC」という。)である。MLPCCは、MLPF&Sの完全保証子会社であり、清算及び決済サービスを提供する。いずれの事業体もSEC規則15c3-1の自己資本規制の対象となっている。また、いずれの事業体も、先物取引業者として登録されており、商品先物取引委員会規則1.17に服している。

MLPF&Sは、SEC規則15c3-1で認められている代替的自己資本規制に従い、最低自己資本要件を算定することを選択した。2016年６月30日現在、規則15c3-1に定義されるMLPF&Sの規制上の自己資本は114億ドルで、最低要件である15億ドルを99億ドル超過していた。MLPCCの自己資本は31億ドルで、最低要件である534百万ドルを26億ドル超過していた。

代替的自己資本規制に従い、MLPF&Sは、10億ドルを超過した暫定的自己資本及び500百万ドルを超過した自己資本を維持しなければならず、暫定的自己資本が50億ドルを下回る場合には証券取引委員会に届け出なければならない。2016年６月30日現在、MLPF&Sは、最低要件及び届出要件を上回る暫定的自己資本及び自己資本を有していた。

英国の投資会社であるメリルリンチ・インターナショナル(以下「MLI」という。)は、健全性規制機構及び金融行動監視機構により規制され、一定の自己資本規制に服する。2016年６月30日現在のMLIの資本資源は350億ドルであり、最低要件である164億ドルを超過していた。

普通株式及び優先株式の配当

2016年度第２四半期中及び2016年８月１日までに普通株式に対して宣言された四半期現金配当の要約については、連結財務書類注11「株主持分」を参照のこと。

表21は、2016年度第２四半期中及び2016年８月１日までに優先株式に対して宣言された現金配当の要約である。当社は、2016年度第２四半期中に、優先株式に対して361百万ドルの現金配当を宣言した。優先株式についての詳細は、連結財務書類注11「株主持分」を参照のこと。

表21

優先株式現金配当の要約

優先株式	想定元本残高（百万）	宣言日	基準日	支払日	配当率(年率)	１株当たり配当金額
シリーズB(1)	$ 1	2016年４月27日	2016年７月11日	2016年７月25日	7.00%	$ 1.75
		2016年７月27日	2016年10月11日	2016年10月25日	7.00	1.75
シリーズD(2)	$ 654	2016年４月15日	2016年５月31日	2016年６月14日	6.204%	$ 0.38775
		2016年７月７日	2016年８月31日	2016年９月14日	6.204	0.38775
シリーズE(2)	$ 317	2016年４月15日	2016年４月29日	2016年５月16日	変動	$ 0.25000
		2016年７月７日	2016年７月29日	2016年８月15日	変動	0.25556
シリーズF	$ 141	2016年４月15日	2016年５月31日	2016年６月15日	変動	$ 1,022.22222
		2016年７月７日	2016年８月31日	2016年９月15日	変動	1,022.22222
シリーズG	$ 493	2016年４月15日	2016年５月31日	2016年６月15日	調整型	$ 1,022.22222
		2016年７月７日	2016年８月31日	2016年９月15日	調整型	1,022.22222
シリーズI(2)	$ 365	2016年４月15日	2016年６月15日	2016年７月１日	6.625%	$ 0.4140625
		2016年７月７日	2016年９月15日	2016年10月３日	6.625	0.4140625
シリーズK(3)(4)	$ 1,544	2016年７月７日	2016年７月15日	2016年８月１日	固定／変動	$ 40.00
シリーズL	$ 3,080	2016年６月17日	2016年７月１日	2016年８月１日	7.25%	$ 18.125
シリーズM(3)(4)	$ 1,310	2016年４月15日	2016年４月30日	2016年５月16日	固定／変動	$ 40.625
シリーズT	$ 5,000	2016年４月27日	2016年６月25日	2016年７月11日	6.00%	$ 1,500.00
		2016年７月27日	2016年９月25日	2016年10月11日	6.00	1,500.00
シリーズU(3)(4)	$ 1,000	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年６月１日	固定／変動	$ 26.00
シリーズV(3)(4)	$ 1,500	2016年４月15日	2016年６月１日	2016年６月17日	固定／変動	$ 25.625
シリーズW(2)	$ 1,100	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年６月９日	6.625%	$ 0.4140625
		2016年７月７日	2016年８月15日	2016年９月９日	6.625	0.4140625
シリーズX(3)(4)	$ 2,000	2016年７月７日	2016年８月15日	2016年９月６日	固定／変動	$ 31.25
シリーズY(2)	$ 1,100	2016年６月17日	2016年７月１日	2016年７月27日	6.50%	$ 0.40625
シリーズAA(3)(4)	$ 1,900	2016年７月７日	2016年９月１日	2016年９月19日	固定／変動	$ 30.50
シリーズCC(2)	$ 1,100	2016年６月17日	2016年７月１日	2016年７月29日	6.20%	$ 0.3875
シリーズDD(3)(4)	$ 1,000	2016年７月７日	2016年８月15日	2016年９月12日	固定／変動	$ 31.50
シリーズEE(2)	$ 900	2016年６月17日	2016年７月１日	2016年７月25日	6.00%	$ 0.375

(1) 配当金は累積される。
(2) 優先株式の1/1000の権利を表章する預託株式１株当たりの配当金である。
(3) 当初は半年ごとに配当金を支払う。
(4) 優先株式の1/25の権利を表章する預託株式１株当たりの配当金である。

表21

優先株式現金配当の要約(続き)

優先株式	想定元本残高（百万）	宣言日	基準日	支払日	配当率(年率)	１株当たり配当金額
シリーズ１(5)	$ 98	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年５月31日	変動	$ 0.18750
		2016年７月７日	2016年８月15日	2016年８月30日	変動	0.18750
シリーズ２(5)	$ 299	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年５月31日	変動	$ 0.18750
		2016年７月７日	2016年８月15日	2016年８月30日	変動	0.19167
シリーズ３(5)	$ 653	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年５月31日	6.375%	$ 0.3984375
		2016年７月７日	2016年８月15日	2016年８月29日	6.375	0.3984375
シリーズ４(5)	$ 210	2016年４月15日	2016年５月15日	2016年５月31日	変動	$ 0.25000
		2016年７月７日	2016年８月15日	2016年８月30日	変動	0.25556
シリーズ５(5)	$ 422	2016年４月15日	2016年５月１日	2016年５月23日	変動	$ 0.25000
		2016年７月７日	2016年８月１日	2016年８月22日	変動	0.25556

(5)　優先株式の1/1200の権利を表章する預託株式１株当たりの配当金である。

流動性リスク

資金調達及び流動性リスク管理

流動性リスクとは、適切な資金源により当社の事業及び顧客の支援を様々な経済情勢下で継続しながら、予測された又は予測外のキャッシュ・フロー及び担保の需要を満たすことができない可能性をいう。当社の流動性リスク管理の主たる目的は、ストレス下にある期間を含むすべての期間において、すべての契約債務及び偶発金融債務を履行することである。かかる目的を達成するために、当社は、予測される状況及びストレス下にある状況における当社の流動性リスクの分析及び監視を行い、流動性及び安定した預金ベースを含む多様な資金源へのアクセスを維持し、流動性に関連する報奨及びリスクを一致させることを目指す。

当社は、流動性を、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券に限定し、契約債務及び偶発金融債務が生じた際にこれらを履行するために当社が容易に利用可能な資産として定義している。当社は流動性ポジションを、事業ライン及び資産負債管理活動並びに法的主体に係る資金調達戦略を通じて管理し、予測される状況及びストレス下にある状況の下の予測ベース及び現況ベース(１日単位を含む。)の双方を用いている。当社は、当社財務部における資金調達及び流動性管理に対する集中的アプローチが、流動性要件を監視する当社の能力を強化し、資金源へのアクセスを最大化し、借入れコストを最小化し、流動性事由に対する時宜を得た対応を容易にすると考えている。グローバルな資金調達及び流動性リスク管理についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「流動性リスク」における「資金調達及び流動性リスク管理」を参照のこと。

グローバル余剰流動資金及びその他制約を受けない資産

当社は、現金及び高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の形式で、親会社及び特定子会社を含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが利用可能な流動性を維持している。当社の流動性バッファー(GELSとも称する。)は、親会社並びに銀行子会社及びブローカー／ディーラー子会社を含む特定子会社が、ストレス下にある市場状況においても、容易に利用可能な資産によって構成されている。当社の現金は、主として連邦準備銀行に、また、より少ない割合ではあるが米国外の中央銀行に預金されている。当社は高品質でかつ流動性があり制約を受けない有価証券の構成を、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関MBS並びに非米国政府証券及び国際機関証券の特定グループの組合せに限定している。当社は、ストレス下にある状況においても、レポ契約又は完全な売却を通じて、これらの有価証券と引換えに現金を迅速に入手できると考えている。当社は、当社のGELSを当社のグローバルな事業の流動性要件を満たすことが可能な法的主体において保有しており、事業体間における資金移動を制限する可能性のある規制、税務、法律及びその他の制限の潜在的な影響を検討する。当社のGELSは、米国における流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の最終規則に基づき適格流動資産(以下「HQLA」という。)に適格とされるものと実質的に同じ構成である。最終規則についての詳細は、後述の「流動性リスク」中の「バーゼル３流動性基準」を参照のこと。

当社のGELSは、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、5,150億ドル及び5,040億ドルであり、表22に示されているとおりであった。

表22

グローバル余剰流動資金

(単位：十億ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日に終了した３ヶ月間の平均
親会社	$ 85	$ 96	$ 88
銀行子会社	386	361	384
その他の規制された事業体	44	47	46
グローバル余剰流動資金合計	$ 515	$ 504	$ 518

表22のとおり、親会社のGELSは、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、それぞれ合計850億ドル及び960億ドルであった。親会社の流動性の減少は、主として2016年度第１四半期におけるBNYメロンとの和解に係る支払いによるものであった。通常、親会社の流動性は、BANAに預金された現金の状態である。

2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、当社銀行子会社が利用可能なGELSは、それぞれ合計3,860億ドル及び3,610億ドルであった。銀行子会社の流動性の増加は、主として預金の流入によるものであった。銀行子会社のGELSは、親会社が預け入れた現金とは区別される。当社銀行子会社はまた、特定の連邦住宅貸付銀行(以下「FHLB」という。)及び連邦準備銀行の窓口貸出に対して制約を受けない貸出金及び有価証券を担保に供することで追加的な流動性を得られる。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、この具体的に特定された適格資産のプールに対する借入れにより当社が得ることが可能であった現金は、それぞれ2,820億ドル及び2,520億ドルであった。当社は、これらの資産に対して借入れを行うための事務手続を確立し、当該手続には担保として適格な当社の貸出金及び有価証券のプール全体を定期的に監視することが含まれる。適格性については、FHLB及びFRBの指針に定義されており、FHLB及びFRBの裁量で変更されることがある。規制上の制約のため、銀行子会社から得られる流動性は、一般的に銀行子会社の債務返済にのみ使用することができ、規制当局による事前承認を得ることによってのみ親会社又はノンバンク子会社に移転することができる。

2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、主としてブローカー／ディーラー子会社により構成される当社のその他の規制された事業体が利用可能なGELSは、それぞれ合計440億ドル及び470億ドルであった。また当社のその他の規制された事業体は、追加の流動性を得るために利用できると当社が考える制約を受けない投資適格有価証券及び株式を保有していた。その他の規制された事業体が保有する流動性は、主として、当該事業体の債務返済に使用することができ、親会社又は他の子会社への移転は、規制上の制限及び最低要件を理由に規制当局による事前承認が必要となる場合がある。

表23は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在のGELSの構成を表している。

表23

グローバル余剰流動資金の構成

(単位：十億ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
現金預金	$ 133	$ 119
米国財務省証券	36	38
米国政府機関証券及びモーゲージ担保証券	329	327
非米国政府証券及び国際機関証券	17	20
グローバル余剰流動資金合計	$ 515	$ 504

必要な資金調達までの時間及びストレス・モデル

当社は、親会社、当社銀行子会社及びその他の規制された事業体において維持すべき流動性の適切な金額を決定するために、様々な測定基準を用いている。当社が親会社における流動性の適切なレベルを評価するために用いる測定基準の１つは、「必要な資金調達までの時間」である。この債務返済能力の測定は、新たに債券を発行することなく、また追加的な流動資金にアクセスすることもなく、親会社の流動資金の利用のみによって、親会社が無担保契約債務を期限が到来するごとに弁済し続けることができる月数を表す。当社は、かかる測定基準上、無担保契約債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより発行又は保証された非劣後債務又は劣後債務の満期として定義する。これらには、当社が満期前に現金により決済することを求められる可能性のある一定の無担保債券(主として仕組債務)が含まれる。2016年６月30日現在の当社の「必要な資金調達までの時間」は、35ヶ月であった。

当社はまた、親会社、当社銀行子会社及びその他の規制された事業体において維持すべき流動性の適切な金額の決定に役立てるために、流動性ストレス分析を用いている。流動性ストレスをテストするプロセスは、「必要な資金調達までの時間」の分析において検討される流出分を超えて発生し得る当社の契約上の及び偶発的な現金流出を分析する上で不可欠な部分である。当社は、様々な重大性及び対象期間を有する一連のシナリオの下で流動性要件の評価を行っている。当社が検討し、利用するシナリオには、市場規模及び当社特有の事由(親会社及び当社子会社の信用格付の引下げの可能性を含む。)が組み込まれ、過去の実績、規制指針並びに想定内及び想定外の将来の事象に基づいている。

当社が、当社のシナリオにおいて検討する潜在的な契約上の及び偶発的な現金流出の種類には、無担保債券の契約上の償還期限の到来及び債券の新規発行の減少、担保付資金調達市場へのアクセスの減少、預金の引出しの可能性、貸出コミットメント契約、流動性ファシリティ及び信用状の利用の増加、当社の信用格付が引き下げられた場合にカウンターパーティから要求され得る追加担保、市場価値の変動から生じる担保及び証拠金の要求、並びに事業の維持及び顧客事業への融資に必要な潜在的流動性が含まれるが、これらに限定されない。一定の市場要因の変化(信用格付の引下げが含まれるが、これに限定されない。)は、潜在的な契約上の及び偶発的な現金流出並びに関連する金融商品に悪影響を及ぼす可能性があり、場合によっては、これらの影響が当社の財務成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、各ストレス・シナリオにおいて当社がアクセスできるあらゆる資金源を検討し、特に、利用可能な資金源を法的主体による流動性要件に適合させることに重点を置く。当社はまた、当社の資産負債の特性を管理し、特定の資金源及び事業に対する制限及びガイドラインを設けるために、ストレス・モデルの結果を用いる。

バーゼル３流動性基準

バーゼル３流動性基準の一部とみなされる、LCR及び安定調達比率(以下「NSFR」という。)という２つの流動性リスク関連基準がある。

LCRは、金融機関が30日間にわたる著しい流動性ストレス下で直面する可能性のある現金流出の純額の見積りに照らして、制約を受けない当該金融機関のHQLAの額として計算され、百分率で表示される。2015年１月現在、当初最低LCR要件は80%であり、2016年１月現在90%に引き上げられ、その後2017年１月には100%に引き上げられる予定である。これらの最低要件は、当社(連結ベース)及び当社の被保険預金機関に適用される。2016年６月30日現在、当社は、連結ベースの当社が2017年度のLCR要件を超えていると予想している。当社のLCRは、顧客の動向により、通常の業務フローが原因となって四半期ごとに変動する可能性がある。

2014年において、バーゼル委員会は、より長い対象期間にわたり資金調達リスクを軽減することを目的とした基準であるNSFRの最終基準を公表した。NSFRは、資産及びオフバランスシート項目の構成を考慮して通常１年超で満期を迎える資金及び負債による安定調達の適切な調達額を確保するために設計されている。2016年４月、米国銀行規制当局が、米国の金融機関に適用されるNSFR要件を提案した。2018年１月１日以降、米国のNSFRは当社(連結ベース)及び当社の被保険預金機関に適用される見込みである。当社は規制上の期限内にNSFR要件を満たすと予測している。

様々な資金源

当社は、グローバルに調整された集中型資金調達戦略を通じて、主として預金並びに担保付及び無担保債券の組合せにより、当社資産の資金調達を行う。当社は、商品、プログラム、市場、通貨及び投資家グループをグローバルに網羅して、資金調達を多様化している。

かかる集中型資金調達戦略の主要な効果には、コントロールの強化、資金調達費用の削減、投資家によるブランド名の認知の拡大及び変動する子会社の資金調達需要を満たすための柔軟性の拡大が含まれる。規制、時差又はその他の事業に関する検討事項により親会社の資金調達が実行困難な場合、一定のその他子会社が自身の債券を発行することがある。

当社は、当社貸付業務の大半の資金調達を、預金ベースで行っており、当該預金残高は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、1.22兆ドル及び1.20兆ドルであった。預金は主として、当社のコンシューマー・バンキング、GWIM及びグローバル・バンキングのセグメントにより生み出されている。これらの預金は、顧客、商品の種類及び地理別により多様化されており、米国における当社の預金の大部分は、FDICにより保険が付されている。当社は、当社の預金の大半が安定的で、低コストかつ一貫性のある資金源であると考えている。当社は、かかる預金による資金調達は一般的に、金利変動、市場のボラティリティ又は当社の信用格付の変更に対して、ホールセールによる資金源よりも影響を受けにくいと考えている。当社の貸付業務の資金調達は、FHLBの貸付とともに、クレジットカード証券化並びにGSE、FHA及び民間金融機関による証券化を含む、担保付借入れによって行われる場合もある。

当社のその他の規制された事業体のトレーディング業務は、主として有価証券の貸付及びレポ契約を通じて担保付で資金を調達している。これらの金額は、顧客の動向及び市況によって変動する。当社は、担保付資金調達市場でのトレーディング業務の資金調達は、無担保資金調達よりも費用対効果が高く、当社の信用格付の変更による影響を受けにくいと考えている。レポ契約は一般に短期のものであり、多くの場合は翌日物取引である。金融機関の担保付資金調達市場において、従前の市場サイクルでは混乱が生じ、その結果、かかる資金調達の条件が悪化し、その利用可能性が大きく減少した。当社は、担保付資金調達から生じる流動性リスクを、様々なカウンターパーティ・グループから世界規模で資金を調達すること、(適切である場合には)様々な有価証券を担保として提供すること及びより長い借入期間を選ぶことによって管理している。担保付資金調達に関する契約についての詳細は、連結財務書類注９「フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約及び短期借入金」を参照のこと。

当社は、費用対効果の高い資金調達を行い、適切な満期特性を維持するために、様々な満期及び通貨の長期無担保債券を発行する。無担保資金調達の費用及び利用可能性が、一般市況又は金融サービス業界若しくは当社に特有の事項により悪影響を受ける可能性がある一方で、当社は、いずれかの月又は四半期において満期になると当社が見込んでいる当社借入額の積極的な管理によって借換リスクの軽減を図っている。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、当社はそれぞれ96億ドル及び159億ドルの長期債務を発行し、かかる長期債務は、それぞれ73億ドル及び116億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務、それぞれ885百万ドル及び931百万ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務、並びにそれぞれ14億ドル及び34億ドルのその他の債務によって構成されていた。

表24は、2016年６月30日現在の長期債務の年間約定満期総額の帳簿価額を示したものである。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社の満期長期債務及び買入れ合計は279億ドルであり、139億ドルのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの債務、85億ドルのバンク・オブ・アメリカ・エヌエイの債務及び55億ドルのその他の債務によって構成されていた。

表24

満期別長期債務

(単位：百万ドル)	2016年の残りの期間	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	合計
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション							
優先債券	$ 9,012	$ 18,375	$ 20,150	$ 16,961	$ 11,630	$ 48,945	$125,073
優先仕組債	1,682	3,460	2,697	1,407	975	7,797	18,018
劣後債券	1,774	5,026	2,753	1,494	3	21,605	32,655
下位劣後債券	―	―	―	―	―	5,850	5,850
バンク・オブ・アメリカ合計	12,468	26,861	25,600	19,862	12,608	84,197	181,596
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ							
優先債券	2,499	3,650	5,801	―	―	19	11,969
劣後債券	―	3,381	―	1	―	1,833	5,215
フェデラル・ホーム・ローン・バンクからの借入金	501	9	9	14	12	121	666
証券化及びその他の銀行のVIE(1)	45	3,544	2,300	3,200	―	131	9,220
その他	2	2,708	118	96	18	127	3,069
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ合計	3,047	13,292	8,228	3,311	30	2,231	30,139
その他の債務							
仕組債務	1,418	3,446	1,016	1,101	1,034	7,569	15,584
銀行以外のVIE(1)	457	244	30	16	―	1,496	2,243
その他	―	1	―	―	―	54	55
その他の債務合計	1,875	3,691	1,046	1,117	1,034	9,119	17,882
長期債務合計	$ 17,390	$ 43,844	$ 34,874	$ 24,290	$ 13,672	$ 95,547	$229,617

(1)連結貸借対照表の連結変動持分事業体(VIE)の負債に含まれる長期債務の合計額を表す。

表25は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の当社の長期債務を主要通貨別に示したものである。

表25

主要通貨別長期債務

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
米国ドル	$ 185,444	$ 190,381
ユーロ	27,274	29,797
英国ポンド	6,716	7,080
日本円	4,325	3,099
オーストラリア・ドル	2,443	2,534
カナダ・ドル	1,121	1,428
スイス・フラン	623	872
その他	1,671	1,573
長期債務合計	$ 229,617	$ 236,764

長期債務合計は、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、主として償還が発行を上回ったことにより71億ドル(３％)減少したが、公正価値ヘッジ関係における債務の簿価修正による変動及び米ドル以外の通貨建て債務の再評価の影響により一部減殺された。これらの影響は、デリバティブのヘッジ取引により、ほぼ相殺された。当社は、その時々の市況、流動性及びその他要因に応じた様々な取引を通じて、未償還債券を随時買い入れることがある。さらに当社のその他の規制された事業体は、投資家に流動性を提供するため、当社債券のマーケット・メイクを行うことがある。長期債務による資金調達についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注11「長期債務」を、資金調達及び流動性リスク管理についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「資金調達及び流動性リスク管理」を参照のこと。

当社は、資金調達の対象となる資産の特徴を考慮に入れて、当社借入れの返済年限、金利及び為替リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用する。当社のALM活動についての詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

当社はまた、顧客のために、仕組債務の形で無担保債券を発行することができる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、当社は、仕組債務をそれぞれ15億ドル及び34億ドル発行し、この大半はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにより発行された。仕組債務は、投資家に、その他の債務証券若しくは持分証券、指数、通貨又はコモディティに連動するリターンを支払う債務である。当社は通常、資金調達の観点から、当該コストが当社のその他無担保長期債務と同様となるように、当該債務について当社に支払義務のあるリターンをデリバティブ及び／又は原金融商品への投資によりヘッジする。当社は、一定の状況下で、一定の仕組債務を現金又はその他有価証券で満期前に決済することを求められることがあり、当該状況を流動性計画目的で検討する。しかしながら、当社は、当該借入れの一部は一番早いプット・オプション行使日又は償還日経過後も残存すると考えている。

当社の非劣後債務及び劣後債務の実質的にすべてについて、繰上償還請求の要因となるか、追加担保によるサポートが要求されるか、条件変更を生じさせるか、償還日を繰り上げるか又は当社の信用格付、財務比率、利益、キャッシュ・フロー若しくは株価の悪化によりさらなる財務上の義務を生じさせる条項は含まれていない。

偶発時の資金調達計画の策定

当社は、偶発時の資金調達計画を維持しており、かかる計画は、様々なレベルの重大性による流動性のストレス事象に対して当社が実施し得る対策の概要を示すものである。これらの対策及び計画は、ストレス・シナリオに基づいており、当社が流動性のストレス事象に直面した場合に当社が実施し得る資金調達戦略、コミュニケーション及び通知手段を含む。当社は定期的に、有効性を立証し、迅速性を評価するために、偶発時の資金調達計画を審査し、テストする。

当社の米国銀行子会社は、連邦準備銀行の窓口貸出を通じて、偶発時の資金調達を利用することができる。特定の非米国子会社は、営業を行っている法域の中央銀行のファシリティを利用することができる。当社は、当社の流動性モデルにおいて当該資金源には頼らないものの、必要があれば当該資金源を利用することができるよう、対策、手段及びガバナンス手続を維持する。

信用格付

当社の借入れコスト及び資金調達力は、当社の信用格付により影響を受ける。さらに、信用格付は、当社が一定の市場において競争する場合及び当社がOTCデリバティブを含む一定の取引に関与しようとする場合において、当社の顧客又はカウンターパーティにとって重要である可能性がある。したがって、質の高い信用格付を維持することが当社の目標であり、経営陣は主要な格付機関との積極的な対話を継続する。

信用格付及びアウトルックは、格付機関が表明した当社の信用度及び当社の債務又は有価証券(長期債務、短期借入金、優先株式及び資産証券化を含むその他の有価証券を含む。)の信用度に対する評価である。当社の信用格付は、格付機関による継続的な審査を受けており、格付機関は、当社の財務的な強み、業績、見通し及び業務並びに当社の支配が及ばない要因を含む多数の要因を勘案する。格付機関はいつでも、当社の格付を変更する可能性があり、またかかる機関が当社の格付を現在の水準で維持するとの保証はない。

当社の信用格付に影響を与えるその他の要因は、格付機関による当社の属する業界若しくは一定の種類の有価証券の評価方法の変更、格付機関による金融サービス会社の一般的な営業環境の評価、当社が競争する市場における当社の相対的ポジション、当社の様々なリスクに対するエクスポージャー並びにリスク管理の方針及び活動、係属中の訴訟その他の偶発事象又は潜在的なテールリスク、当社のレピュテーション、当社の流動性ポジション、多様な資金源及び資金調達費用、当社の利益の水準及びボラティリティの現状及び予測、当社の資本ポジション及び資本管理慣行、当社のコーポレート・ガバナンス、米国ソブリン債の信用格付、現在の又は将来における規制及び立法による施策、並びに米国政府が当社又はその子会社に対し、危機に際して有意義な支援を行うかどうかについての格付機関の見解を含む。

表26は、格付機関が発表した当社の現在の長期及び短期の非劣後債務の格付及びアウトルックを示している。かかる格付は当社の2015年度有価証券報告書において開示されているものから変更はない。信用格付についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「流動性リスク」における「信用格付」を参照のこと。

表26

非劣後債務の格付

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス			スタンダード＆プアーズ			フィッチ・レーティングス		
	長期	短期	アウトルック	長期	短期(1)	アウトルック	長期	短期	アウトルック
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	Baa1	P-2	安定的	BBB+	A-2	安定的	A	F1	安定的
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ	A1	P-1	安定的	A	A-1	クレジット・ウォッチ ポジティブ	A+	F1	安定的
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス	NR	NR	NR	A	A-1	クレジット・ウォッチ ポジティブ	A+	F1	安定的
メリルリンチ・インターナショナル	NR	NR	NR	A	A-1	クレジット・ウォッチ ポジティブ	A	F1	ポジティブ

(1)　スタンダード＆プアーズの短期格付はクレジット・ウォッチではない。
NR＝格付されていない。

当社の一定の信用格付又は一定の資産担保証券の格付の引下げは、当社の流動性、クレジット・マーケットへのアクセスに関する潜在的な損失、関連する資金調達費用、当社の事業及び一定のトレーディング収益(特にカウンターパーティの信用度が重要な事業に係るもの)に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、一定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約のカウンターパーティは、当社又は格付を有する当社の子会社の信用格付が引き下げられた場合、当該契約の条件に従い、当社に対し追加担保の提供又は当該契約の解約を当社に要求する可能性があり、それにより当社は損失を被るか若しくは流動性を損なうか又はその両方が生じる可能性がある。当社の親会社、銀行子会社又はブローカー／ディーラー子会社の短期信用格付が１又は複数段階格下げされた場合、レポ・ファイナンス等の短期資金調達源へのアクセスの潜在的な損失及び当社の資金調達費用の増加への影響が重大となり得る。

一定の潜在的影響は契約上のものであり、定量化可能である一方で、金融機関の信用格付の引下げによる影響の全容は、ある会社の長期信用格付の引下げが同社の短期信用格付の引下げを引き起こすか否か、並びに多様な顧客、投資家及びカウンターパーティの潜在的行動に関する仮定を含む変動的、複雑かつ相互に関連した多数の要因及び仮定に依拠するため、本質的に不透明である。信用格付の引下げによる潜在的影響についての詳細は、前述の「流動性リスク」中の「必要な資金調達までの時間及びストレス・モデル」を参照のこと。

信用格付が引き下げられた結果、一定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約において要求され得る追加担保及び解約による支払額についての詳細は、本書中の連結財務書類注２「デリバティブ」及び当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　４　事業等のリスク」を参照のこと。

前へ　　次へ

信用リスク管理

2016年度第２四半期において、全般的な信用の質は、依然として良好であった。消費者ポートフォリオは、米国における失業率の低下及び住宅価格の改善により改善し続けた。全般的に、エネルギー業界以外の商業ポートフォリオは、依然として優良であった。また、当社の積極的な信用リスク管理活動が信用ポートフォリオに好影響を与え、不稼働の貸出金及びリース金融並びに延滞は引続き改善した。詳細は、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「2016年度第２四半期の経済環境及び事業環境」を参照のこと。

当社は、経済環境の変化に対応するために信用基準とともに、引受及び信用リスク管理慣行を積極的に改訂する。当社の消費者向け事業において、損失を軽減し、当社の顧客に対する支援を厚くするために、当社は現在、回収プログラム並びにローン契約の条件変更及び顧客支援制度を有している。当社は、商業向け事業において損失を軽減するために、複数の措置を利用している。かかる措置には、ポートフォリオの監視の頻度及び密度の強化、ヘッジ活動、また、信用状態が問題のある区分となるにつれ、劣化した商業エクスポージャーの管理を独立した特別資産担当者に移転させるという当社の慣行が含まれる。

当社は、主としてヨーロッパ及びアジア太平洋において米国外エクスポージャーにさらされる。米国外における当社のエクスポージャー及び関連するリスクについての詳細は、後述の「米国外向けポートフォリオ」及び当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　４　事業等のリスク」を参照のこと。

利用済のエネルギーに対するエクスポージャーは、貸出金及びリース金融合計の約２％を占めており、当社は、エネルギー及びエネルギー関連のエクスポージャー並びに当社の顧客に対する付随的影響を積極的に監視し続ける。エネルギー業界における当社のエクスポージャー及び関連するリスクについての詳細は、後述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「産業の集中」及び表51を参照のこと。

当社の信用リスク管理に係る活動についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」、「商業ポートフォリオの信用リスク管理」、「米国外向けポートフォリオ」、「貸倒引当金繰入額」、「貸倒引当金」、並びに連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」及び注５「貸倒引当金」を参照のこと。

消費者ポートフォリオの信用リスク管理

消費者ポートフォリオにおける信用リスク管理は、当初の引受に始まり、借り手の信用サイクル全体にわたり継続的に行われる。統計的な技法が、経験に基づいた判断と併せて引受、商品価格決定、リスク・アペタイト、信用限度の設定、運営プロセスの確立並びにリスク及びリターンを数量化し、またバランスをとる測定基準を含むポートフォリオ管理のすべての側面において用いられている。統計的なモデルは、信用調査所等の外部からの情報源及び／又は内部の過去の実績からの詳細な行動情報を利用して構築される。これらのモデルは、当社の消費者向け信用リスク管理プロセスの構成要素であり、新規の及び継続的な与信判断の双方を行うために部分的に用いられ、また承認及び与信枠の管理、回収慣行及び戦略を含むポートフォリオ管理戦略のために用いられ、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び信用リスクに対する割当資本の決定のためにも用いられる。

消費者信用ポートフォリオ

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、米国の失業率及び住宅価格の回復は継続し、その結果、大半の主要な消費者ポートフォリオにおいて、前年同期と比較して信用の質が改善し、信用損失が減少した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、延滞傾向が改善した結果、30日以上及び90日以上延滞の残高はほぼすべての消費者ローン・ポートフォリオにおいて減少した。

信用の質の改善、貸出金残高上の継続的な消滅及び消費者ポートフォリオ全体にわたる売却により、消費者ポートフォリオにおける貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において842百万ドル減少し、2016年６月30日現在において65億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

消費者ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況、貸倒償却及びTDRに関する当社の会計方針についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。当社の住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオに関連する表明保証についての詳細は、前述の「オフバランスシート契約及び契約債務」中の「表明保証」及び連結財務書類注７「表明保証及び会社保証」を参照のこと。

表27は、当社の消費者ローン及びリース金融残高並びに購入した信用減損貸出金ポートフォリオを示している。表27の「残高」の欄に含まれているものに加え、購入した信用減損貸出金は、「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」の欄に別途記載されている。一定の信用の統計値に係る購入した信用減損貸出金ポートフォリオの影響は、適切である場合に計上される。購入した信用減損貸出金についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」及び連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」を参照のこと。

表27

消費者ローン及びリース金融

	残高		購入した信用減損貸出金ポートフォリオ	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
住宅モーゲージ(1)	$ 185,943	$ 187,911	$ 11,107	$ 12,066
ホーム・エクイティ	71,587	75,948	4,121	4,619
米国向けクレジットカード	88,103	89,602	n/a	n/a
米国外向けクレジットカード	9,380	9,975	n/a	n/a
直接／間接消費者(2)	92,746	88,795	n/a	n/a
その他の消費者(3)	2,284	2,067	n/a	n/a
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く消費者ローン	450,043	454,298	15,228	16,685
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金(4)	1,844	1,871	n/a	n/a
消費者ローン及びリース金融合計	$ 451,887	$ 456,169	$ 15,228	$ 16,685

(1) 残高は、ペイ・オプション・ローンを21億ドル(2016年６月30日現在)及び23億ドル(2015年12月31日現在)含む。当社は、現在ペイ・オプション・ローンをオリジネートしていない。

(2) 残高は、自動車ローン及びスペシャリティー・レンディング・ローンを470億ドル(2016年６月30日現在)及び426億ドル(2015年12月31日現在)、消費者向け無担保貸付ローンを696百万ドル(2016年６月30日現在)及び886百万ドル(2015年12月31日現在)、米国向け証券担保貸付ローンを401億ドル(2016年６月30日現在)及び398億ドル(2015年12月31日現在)、米国外向け消費者ローンを34億ドル(2016年６月30日現在)及び39億ドル(2015年12月31日現在)、学生ローンを531百万ドル(2016年６月30日現在)及び564百万ドル(2015年12月31日現在)並びにその他の消費者ローンを11億ドル(2016年６月30日現在)及び10億ドル(2015年12月31日現在)含む。

(3) 残高は、消費者金融ローンを512百万ドル(2016年６月30日現在)及び564百万ドル(2015年12月31日現在)、消費者向けリース金融を16億ドル(2016年６月30日現在)及び14億ドル(2015年12月31日現在)並びに消費者当座貸越を191百万ドル(2016年６月30日現在)及び146百万ドル(2015年12月31日現在)含む。

(4) 公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンは、住宅モーゲージ・ローンを15億ドル(2016年６月30日現在)及び16億ドル(2015年12月31日現在)並びにホーム・エクイティ・ローンを354百万ドル(2016年６月30日現在)及び250百万ドル(2015年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

n/a(not applicable)＝該当なし。

表28は、不稼働の消費者ローン及び90日以上延滞で利息を計上中の消費者ローンを示している。不稼働の貸出金は、延滞している消費者向けクレジットカード債権、その他の無担保ローン及び消費者向け非不動産担保付ローン全般(米国連邦破産法第７章に基づく破産において免責されたローンを含む。)を含まない。これは、これらのローンが通常、180日延滞となる月の末日までに貸倒償却されるためである。FHAによる保険又はFNMA及びFHLMCとの個別保険付長期スタンドバイ契約(以下「完全保険付ローン・ポートフォリオ」と総称する。)により保証される延滞している不動産担保付消費者ローンは、その元本返済が保険により保証されているため、「不稼働」としてではなく、「利息を計上中」として計上されている。90日以上延滞で利息を計上中の完全保険付ローンは、主として当社のGNMAとの間のサービシング契約に基づき延滞しているFHAローンを当社が買い戻したものである。さらに、不稼働の貸出金及び90日以上延滞で利息を計上中のローン残高には、顧客が契約上延滞していたとしても、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ又は公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金は含まれない。

表28

消費者の信用の質

	不稼働		90日以上延滞で利息を計上中	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
住宅モーゲージ(1)	$ 3,592	$ 4,803	$ 5,659	$ 7,150
ホーム・エクイティ	3,085	3,337	—	—
米国向けクレジットカード	n/a	n/a	693	789
米国外向けクレジットカード	n/a	n/a	69	76
直接／間接消費者	27	24	26	39
その他の消費者	1	1	2	3
合計(2)	$ 6,705	$ 8,165	$ 6,449	$ 8,057
消費者ローン及びリース金融の消費者ローン及びリース金融残高に対する比率(2)	1.49%	1.80%	1.43%	1.77%
消費者ローン及びリース金融の購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び完全保険付ローン・ポートフォリオを除く貸出金及びリース金融残高に対する比率(2)	1.66	2.04	0.20	0.23

(1) 90日以上延滞で利息を計上中の住宅モーゲージ・ローンは、完全保険付ローンである。住宅モーゲージ・ローンは、元本は保証されているが、FHAにより利息を削減され、現在は利息を計上していないローンを33億ドル(2016年６月30日現在)及び43億ドル(2015年12月31日現在)並びに利息を計上中のローンを24億ドル(2016年６月30日現在)及び29億ドル(2015年12月31日現在)含む。

(2) 残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンを含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された238百万ドル(2016年６月30日現在)及び293百万ドル(2015年12月31日現在)の貸出金が90日以上延滞で利息を計上していなかった。

n/a(not applicable)＝該当なし。

表29は、消費者ローン及びリース金融についての純貸倒償却額及び関連比率を示している。

表29

消費者純貸倒償却額及び関連比率

	純貸倒償却額(1)				純貸倒償却率(1)(2)			
	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間		６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
住宅モーゲージ	$ 34	$ 177	$ 125	$ 374	0.07%	0.35%	0.14%	0.36%
ホーム・エクイティ	126	151	238	323	0.70	0.73	0.65	0.78
米国向けクレジットカード	573	584	1,160	1,205	2.66	2.68	2.68	2.76
米国外向けクレジットカード	46	51	91	95	1.85	2.03	1.85	1.91
直接／間接消費者	23	24	57	58	0.10	0.11	0.13	0.14
その他の消費者	47	33	95	82	8.40	7.00	8.73	8.91
合計	$ 849	$ 1,020	$ 1,766	$ 2,137	0.76	0.87	0.79	0.91

(1) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額を含まない。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

(2) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び完全保険付ローン・ポートフォリオを除く純貸倒償却率は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においてそれぞれ、住宅モーゲージが0.10%及び0.18%、ホーム・エクイティが0.74%及び0.69%並びに消費者ポートフォリオ合計が0.85%及び0.89%であった。購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び完全保険付ローン・ポートフォリオを除く純貸倒償却率は、2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においては、それぞれ、住宅モーゲージが0.52%及び0.55%、ホーム・エクイティが0.78%及び0.83%並びに消費者ポートフォリオ合計が1.00%及び1.05%であった。当該期間において、購入した信用減損貸出金及び完全保険付ローンを含む商品種別はこれらのみである。

純貸倒償却額は、表29及び表30に示すとおり、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、購入した信用減損貸出金ポートフォリオにおける住宅モーゲージの償却額37百万ドル及び76百万ドルを含まない(前年同期においてはそれぞれ264百万ドル及び452百万ドル)。純貸倒償却額は、表29及び表30に示すとおり、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、購入した信用減損貸出金ポートフォリオにおけるホーム・エクイティの償却額45百万ドル及び111百万ドルを含まない(前年同期においてはそれぞれ26百万ドル及び126百万ドル)。購入した信用減損貸出金の償却を含む純貸倒償却率は、住宅モーゲージに関して2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においてそれぞれ0.15%及び0.22%、前年同期においてはそれぞれ0.86%及び0.80%であった。購入した信用減損貸出金の償却を含む純貸倒償却率は、ホーム・エクイティが2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においてはいずれも0.95%であり、前年同期においてはそれぞれ0.86%及び1.08%であった。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

表30は、消費者向け不動産ポートフォリオ内のコア・ポートフォリオ及び非コア・ポートフォリオの残高、不稼働の残高、純貸倒償却額、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額を示している。

当社の事業セグメントが2016年４月１日付で再編されたことに伴い、当社は現在、消費者向け不動産ローンについて、オリジネーション日、商品のタイプ、LTV、FICOスコア及び不履行状況等、貸出金及び顧客の特性に基づき、当社の現行の消費者及びモーゲージ・サービシングに関する戦略に沿って、コア及び非コアに分類している。概して、2010年１月１日より後にオリジネートされた貸出金、政府系住宅金融機関引受ガイドラインに照らして適格である貸出金、その他当社の2015年制定の引受ガイドラインに合致した貸出金は、コア・ローンとみなされる。旧来の民間金融機関による証券化として保有される貸出金、2010年より前にオリジネートされた政府による保険付ローン、現在オリジネートされなくなったローン商品、及び2010年より前にオリジネートされ、2016年より前に不稼働と分類されるか又はTDRに変更された貸出金は、概ね非コア・ローンとみなされ、主にランオフポートフォリオとなっている。表30において報告されるコア・ローンは、コンシューマー・バンキング及びGWIMにおいて保有する貸出金並びにその他の事業においてALM活動のために保有される貸出金を含む。コア・ローン及び非コア・ローンについての詳細は、連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」及び注４「貸出金及びリース金融の残高」を参照のこと。

表30

消費者向け不動産ポートフォリオ(1)

(単位：百万ドル)	残高 2016年6月30日現在	残高 2015年12月31日現在	不稼働 2016年6月30日現在	不稼働 2015年12月31日現在	純貸倒償却額(2) 6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	純貸倒償却額(2) 6月30日に終了した3ヶ月間 2015年	純貸倒償却額(2) 6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	純貸倒償却額(2) 6月30日に終了した6ヶ月間 2015年
コア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ	$ 146,100	$ 141,795	$ 1,492	$ 1,825	$ 7	$ 21	$ (11)	$ 66
ホーム・エクイティ	52,477	54,917	937	974	28	45	46	80
コア・ポートフォリオ合計	198,577	196,712	2,429	2,799	35	66	35	146
非コア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ	39,843	46,116	2,100	2,978	27	156	136	308
ホーム・エクイティ	19,110	21,031	2,148	2,363	98	106	192	243
非コア・ポートフォリオ合計	58,953	67,147	4,248	5,341	125	262	328	551
消費者向け不動産ポートフォリオ								
住宅モーゲージ	185,943	187,911	3,592	4,803	34	177	125	374
ホーム・エクイティ	71,587	75,948	3,085	3,337	126	151	238	323
消費者向け不動産ポートフォリオ合計	$ 257,530	$ 263,859	$ 6,677	$ 8,140	$ 160	$ 328	$ 363	$ 697

	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 2016年6月30日現在	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 2015年12月31日現在	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額 6月30日に終了した3ヶ月間 2016年	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額 6月30日に終了した3ヶ月間 2015年	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額 6月30日に終了した6ヶ月間 2016年	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額 6月30日に終了した6ヶ月間 2015年
コア・ポートフォリオ						
住宅モーゲージ	$ 281	$ 319	$ —	$ (21)	$ (53)	$ (4)
ホーム・エクイティ	626	664	8	23	8	4
コア・ポートフォリオ合計	907	983	8	2	(45)	—
非コア・ポートフォリオ						
住宅モーゲージ	911	1,181	(50)	33	(54)	(73)
ホーム・エクイティ	1,391	1,750	37	73	(56)	153
非コア・ポートフォリオ合計	2,302	2,931	(13)	106	(110)	80
消費者向け不動産ポートフォリオ						
住宅モーゲージ	1,192	1,500	(50)	12	(107)	(77)
ホーム・エクイティ	2,017	2,414	45	96	(48)	157
消費者向け不動産ポートフォリオ合計	$ 3,209	$ 3,914	$ (5)	$ 108	$ (155)	$ 80

(1) 残高及び不稼働のローンは、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンは、住宅モーゲージ・ローンを15億ドル(2016年６月30日現在)及び16億ドル(2015年12月31日現在)並びにホーム・エクイティ・ローンを354百万ドル(2016年６月30日現在)及び250百万ドル(2015年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

(2) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額を含まない。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

当社は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金の影響を除くために調整された数値の表示は、事業の継続的な業務及び信用の質をよりよく表すものであると考える。その結果、後述の住宅モーゲージ・ポートフォリオ及びホーム・エクイティ・ポートフォリオの記述において、当社は、一定の信用の質に関する統計値に関し、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金の影響を除外した情報を提供している。当社は後述の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」において、購入した信用減損貸出金ポートフォリオに係る情報を別途開示している。

前へ　次へ

住宅モーゲージ

住宅モーゲージ・ポートフォリオは、2016年６月30日現在の消費者ローン及びリース金融の41%を構成し、当社の消費者ローン・ポートフォリオの最大部分を占める。住宅モーゲージ・ポートフォリオの約42%は、その他の事業に含まれ、オリジネートされたローン、当社のALM活動全般において使用される購入したローン、当社のGNMAとの間のサービシング契約に基づき買い戻された延滞FHAローン及び当社の表明保証に関連する買い戻されたローンによって構成される。住宅モーゲージ・ポートフォリオの約32%は、GWIMに含まれ、当社のウェルス・マネジメントの顧客の住宅購入及び借換需要に対応するためにオリジネートされた住宅モーゲージである。ポートフォリオの残りの部分は、主としてコンシューマー・バンキングに含まれている。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間における住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)は、20億ドル減少した。これは、45億ドルの貸出金の売却及びポートフォリオ上の消滅によるものであるが、新規オリジネーションによる維持により一部減殺された。貸出金の売却には、主として27億ドルの連結された政府機関による住宅モーゲージ証券化ビークルにおけるローン及び13億ドルの不稼働の貸出金及びその他の延滞した貸出金が含まれる。

住宅モーゲージ・ポートフォリオには、2016年６月30日現在315億ドル、2015年12月31日現在371億ドルの完全保険付ローン残高が含まれる。住宅モーゲージ・ポートフォリオにおけるかかる部分の元本の損失については、当社はFHAの保険又はFNMA及びFHLMCへの信用リスクの移転を規定する長期スタンドバイ契約のいずれかの適用により保護される。このローンのうち、2016年６月30日現在は264億ドル、2015年12月31日現在は334億ドルがそれぞれFHAによる保険付であり、残りが長期スタンドバイ契約の適用により保護されていた。FHAによる保険付ローンのうち、2016年６月30日現在88億ドル、2015年12月31日現在112億ドルが当社のGNMAとの間のサービシング契約に基づく延滞FHAローンの買戻しであった。

表31は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた場合の報告ベース、並びに購入した信用減損貸出金ポートフォリオ、当社の完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた場合の一定の住宅モーゲージに関する主要な信用統計値を示している。さらに、以下の表内の「報告ベース」の欄における、延滞で利息を計上中のローン及び不稼働の貸出金は、顧客が契約上延滞していたとしても、当社の会計方針に従い、購入した信用減損貸出金ポートフォリオを含まない。したがって、以下の記述は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ、完全保険付ローン・ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた住宅モーゲージ・ポートフォリオについてのものである。購入した信用減損貸出金ポートフォリオについての詳細は、後述の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

表31

住宅モーゲージ ― 主要な信用統計値

(単位：百万ドル)	報告ベース(1)		購入した信用減損貸出金及び完全保険付ローンを除く	
	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
残高	$ 185,943	$ 187,911	$ 143,357	$ 138,768
30日以上延滞で利息を計上中	8,942	11,423	1,464	1,568
90日以上延滞で利息を計上中	5,659	7,150	―	―
不稼働の貸出金	3,592	4,803	3,592	4,803
ポートフォリオの比率				
更新後のLTVが90%超100%以下	6%	7%	4%	5%
更新後のLTVが100%超	7	8	4	4
更新後のFICOスコアが620未満	10	13	5	6
2006年物及び2007年物(2)	16	17	15	17

	報告ベース				購入した信用減損貸出金及び完全保険付ローンを除く			
	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
純貸倒償却率(3)	0.07%	0.35%	0.14%	0.36%	0.10%	0.52%	0.18%	0.55%

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

(2) これらの年代物のローンは、不稼働の住宅モーゲージ・ローンの12億ドル(33%)(2016年６月30日現在)及び16億ドル(34%)(2015年12月31日現在)を占めた。これらの年代物のローンは、住宅モーゲージの純貸倒償却額合計において2016年６月30日に終了した３ヶ月間には９百万ドル(26%)分及び2016年６月30日に終了した６ヶ月間には16百万ドル(13%)分を占めた。これらの年代物のローンは、住宅モーゲージの純貸倒償却額合計において2015年６月30日に終了した３ヶ月間には71百万ドル(40%)分及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間には118百万ドル(32%)分を占めた。

(3) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金残高で除して算出する。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、不稼働の住宅モーゲージ・ローンは、951百万ドルの売却を含む流出が新規流入分を上回ったことにより、12億ドル減少した。2016年６月30日現在の不稼働の住宅モーゲージ・ローンに関して、32%に相当する12億ドルは契約に基づく支払いが期限内に行われていた。契約に基づく支払いが期限内に行われていた不稼働の貸出金は、主として、TDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金に加え、米国連邦破産法第７章において免責されたものを含む担保依存のTDRで構成される。さらに、不稼働の住宅モーゲージ・ローンの45%に相当する16億ドルが180日以上延滞しており、評価額は売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられている。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中のローンは、104百万ドル減少した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間の純貸倒償却額は、前年同期における177百万ドルの純貸倒償却額と比較して143百万ドル減少し、34百万ドルとなり、住宅モーゲージ・ローンの平均残高合計の0.10%(前年同期は0.52%)であった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間の純貸倒償却額は、前年同期における374百万ドルの純貸倒償却額と比較して249百万ドル減少し、125百万ドルとなり、住宅モーゲージ・ローンの平均残高合計の0.18%(前年同期は0.55%)であった。純貸倒償却額のかかる減少は、主として前年同期にはDoJとの和解のうち消費者救済部分に関連する貸倒償却が145百万ドル及び330百万ドルなされたことによるものであったが、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における不稼働の貸出金の売却に関連する０百万ドル及び42百万ドルの貸倒償却(前年同期はそれぞれ22百万ドル及び62百万ドルの回収)により一部減殺された。これらの項目を除いた場合、住宅価格及び米国経済の回復に一部起因した良好なポートフォリオ動向及び売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられた180日超延滞しているローンに係る評価損の減少により、純貸倒償却額は減少した。

更新後のLTVが90%超100%以下の住宅モーゲージ・ローンは、2016年６月30日現在、住宅モーゲージ・ポートフォリオの４%(2015年12月31日現在は５%)を占めた。更新後のLTVが100%超のローンは、2016年６月30日現在、住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの４%(2015年12月31日現在も４%)を占めた。2016年６月30日現在、更新後のLTVが100%超のローンのうち、98%(2015年12月31日現在も98%)が正常であった。更新後のLTVが100%超のローンは、当該ローン残高の帳簿価額が当該ローンを担保する財産の直近の評価額を超えるローンであることを示している。これらのローンの大半は、2006年以降の住宅価格の低下(その後の価格上昇により一部減殺されている。)を主因として、更新後のLTVが100%を超えている。2016年６月30日現在、更新後のFICOスコアが620未満の借り手に対するローンは、住宅モーゲージ・ポートフォリオの５%(2015年12月31日現在は６%)を占めた。

表32に示されている2016年６月30日現在の1,434億ドルの住宅モーゲージ・ローン残高合計のうち、39%が利息支払ローンとしてオリジネートされた。2016年６月30日現在、償却期間が開始した利息支払住宅モーゲージ・ローンの残高は、116億ドル(21%)であった。償却期間が開始した住宅モーゲージ・ローンは、一般に住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る割合がより高かった。2016年６月30日現在、償却期間が開始した利息支払住宅モーゲージ・ローン残高の215百万ドル(２%)が、30日以上延滞で利息を計上中であったのに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、15億ドル(１%)であった。また、2016年６月30日現在、償却期間が開始した利息支払住宅モーゲージ・ローン残高のうち、581百万ドル(５%)が不稼働であった(そのうち287百万ドルが契約上延滞していない。)のに対し、住宅モーゲージ・ポートフォリオ全体では、36億ドル(３%)が不稼働であった(そのうち12億ドルが契約上延滞していない。)。当社の利息支払住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて償却期間がまだ開始していないローンは、主として当社のウェルス・マネジメントの顧客に対する十分に担保が付されたローンであり、３年から10年の利息支払期間がある。償却期間がまだ開始していないかかるローンの75%超は、2019年以降まで完全償却返済を要求されない。

表32は、住宅モーゲージ・ポートフォリオの残高、不稼働の貸出金及び純貸倒償却額の一部の州別集中状況を表している。カリフォルニア州内のロサンジェルス ― ロング・ビーチ ― サンタ・アナ大都市統計地域(以下「MSA」という。)は、2016年６月30日現在、残高の15%(2015年12月31日現在は14%)を占めた。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、かかるMSAにおけるローンは、住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいてそれぞれ２百万ドルの純貸倒償却額及び１百万ドルの正味回収額(前年同期においてはそれぞれ０百万ドル及び５百万ドルの正味回収額)に寄与した。ニューヨーク地区では、ニューヨーク ― ニュージャージー北部 ― ロングアイランドMSAが、2016年６月30日現在、残高の11%(2015年12月31日現在も11%)を占めた。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、かかるMSAにおけるローンは、住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいてそれぞれ５百万ドル及び27百万ドルの純貸倒償却額(前年同期においてはそれぞれ34百万ドル及び73百万ドルの純貸倒償却額)に寄与した。

表32

住宅モーゲージの州別集中状況

	残高(1)		不稼働(1)		純貸倒償却額(2)			
					６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年	2015年	2016年	2015年
カリフォルニア州	$ 52,883	$ 48,865	$ 710	$ 977	$ (7)	$ 2	$ (30)	$ (7)
ニューヨーク州(3)	13,084	12,696	344	399	4	22	18	35
フロリダ州(3)	9,969	10,001	377	534	2	22	17	46
テキサス州	6,328	6,208	150	185	2	4	8	9
マサチューセッツ州	4,955	4,799	87	118	1	―	4	―
その他米国／米国外	56,138	56,199	1,924	2,590	32	127	108	291
住宅モーゲージ・ローン(4)	$ 143,357	$ 138,768	$ 3,592	$ 4,803	$ 34	$ 177	$ 125	$ 374
完全保険付ローン・ポートフォリオ	31,479	37,077						
購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ(5)	11,107	12,066						
住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ合計	$ 185,943	$ 187,911						

(1) 残高及び不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。
(2) 純貸倒償却額は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間に係る購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの償却額37百万ドル及び2016年６月30日に終了した６ヶ月間に係る購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの償却額76百万ドル並びに2015年６月30日に終了した３ヶ月間に係る購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの償却額264百万ドル及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間に係る購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの償却額452百万ドルを含まない。購入した信用減損貸出金の償却に関する詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。
(3) これらの州は、抵当権実行につき法的手続に従い裁判所命令が必要な州である。
(4) 購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ及び完全保険付ローン・ポートフォリオを除いた額である。
(5) 購入した信用減損住宅モーゲージ・ローンの48%(2016年６月30日現在)及び47%(2015年12月31日現在)はカリフォルニア州に存在していた。その他に１つの州における重大な集中状況は存在しなかった。

地域社会再投資法(以下「CRA」という。)は、銀行が地域社会、特に中低所得者が居住する地域における住宅及びその他の目的のための信用ニーズに応じるよう奨励している。2016年６月30日現在、当社のCRAポートフォリオは78億ドル(2015年12月31日現在は80億ドル)であり、住宅モーゲージ・ポートフォリオの６％(2015年12月31日現在も６％)であった。CRAポートフォリオは、2016年６月30日現在、不稼働の貸出金を403百万ドル(2015年12月31日現在は552百万ドル)含み、不稼働の住宅モーゲージ・ローン合計の11%(2015年12月31日現在も11%)を占めた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、CRAポートフォリオにおける純貸倒償却額は21百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間は71百万ドル)であり、住宅モーゲージ・ポートフォリオの純貸倒償却額合計の17%(2015年６月30日に終了した６ヶ月間は19%)であった。

ホーム・エクイティ

2016年６月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオは、消費者ポートフォリオの16%を占め、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット(以下「HELOC」という。)、ホーム・エクイティ・ローン及びリバース・モーゲージから構成される。

2016年６月30日現在の当社のHELOCポートフォリオ残高は、2015年12月31日現在の661億ドル(ホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計の87%)と比較して、625億ドル(同87%)であった。HELOCは、一般的に当初融資期間が10年であり、借り手は通常、ローンの金利のみを毎月支払う。当初融資期間の終了後、当該ローンは概して15年の償却ローンに転換される。

2016年６月30日現在の当社のホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオ残高は、2015年12月31日現在の79億ドル(ホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計の10%)と比較して、71億ドル(同10%)であった。ホーム・エクイティ・ローンのほとんどすべてが償却返済期間が10年から30年の固定金利ローンであり、2016年６月30日現在の71億ドルの残高のうち、55%は償却返済期間が25年から30年である。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、当社のリバース・モーゲージ・ポートフォリオ残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除き、20億ドル(ホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計の３％)であった。当社は現在、リバース・モーゲージをオリジネートしていない。

2016年６月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの約66%がコンシューマー・バンキング、27%がその他の事業に含まれており、残りは主としてGWIMに含まれていた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間におけるホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除き、主として返済及び貸倒償却が新規のオリジネーション量及び既存枠における融資実行を上回ったことにより、44億ドル減少した。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、202億ドル(28%)及び203億ドル(27%)は、第１順位抵当に設定されていた(購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオを除いた場合は、30%及び28%)。2016年６月30日現在、第２順位抵当又はより後順位の抵当に設定されかつ当社が第１順位抵当ローンも有するホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除いた場合の当社のホーム・エクイティ・ポートフォリオ合計のうち、119億ドル(18%)であった。

2016年６月30日現在のHELOC未使用分は488億ドル(2015年12月31日現在は503億ドル)であった。かかる減少は、顧客が口座解約を選択したこと及び口座の融資利用期間の終了が迫っていること(これにより、未使用枠のエクスポージャーは自動的に消去される。)を主因とした。これらの影響は、顧客による元本残高の返済及び新規設定分の影響を上回った。HELOCの利用率は、2016年６月30日現在、56%(2015年12月31日現在は57%)であった。

表33は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた場合の報告ベース、並びに購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた場合の一定のホーム・エクイティ・ポートフォリオに関する主要な信用統計値を示している。さらに、以下の表内の「報告ベース」の欄における、30日以上延滞で利息を計上中のローン及び不稼働の貸出金は、顧客が契約上延滞していたとしても、当社の会計方針に従い、購入した信用減損貸出金ポートフォリオを含まない。したがって、以下の記述は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いたホーム・エクイティ・ポートフォリオについて示している。購入した信用減損貸出金ポートフォリオについての詳細は、後述の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

表33

ホーム・エクイティ ― 主要な信用統計値

	報告ベース(1)		購入した信用減損貸出金を除く	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
残高	$ 71,587	$ 75,948	$ 67,466	$ 71,329
30日以上延滞で利息を計上中(2)	555	613	555	613
不稼働の貸出金(2)	3,085	3,337	3,085	3,337
ポートフォリオの比率				
更新後のCLTVが90%超100%以下	6%	6%	5%	6%
更新後のCLTVが100%超	11	12	10	11
更新後のFICOスコアが620未満	7	7	6	7
2006年物及び2007年物(3)	40	43	38	41

	報告ベース				購入した信用減損貸出金を除く			
	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間		６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
純貸倒償却率(4)	0.70%	0.73%	0.65%	0.78%	0.74%	0.78%	0.69%	0.83%

(1) 残高、延滞で利息を計上中、不稼働の貸出金及びポートフォリオの比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。
(2) 当社がサービシングを行った裏付けの第１順位抵当ローンが、30日以上延滞で利息を計上中のローンに75百万ドル(2016年６月30日現在)及び89百万ドル(2015年12月31日現在)、不稼働の貸出金に345百万ドル(2016年６月30日現在)及び396百万ドル(2015年12月31日現在)含まれていた。
(3) これらの年代物のローンは、更新後の合算LTVの比率がより高く、不稼働のホーム・エクイティ・ローンの46%(2016年６月30日現在)及び45%(2015年12月31日現在)を占め、純貸倒償却額の44%(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び42%(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)並びに57%(2015年６月30日に終了した３ヶ月間)及び58%(2015年６月30日に終了した６ヶ月間)を占めた。
(4) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金残高で除して算出する。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの不稼働の残高は、143百万ドルの売却を含む流出が新規流入分を上回ったことにより、252百万ドル減少した。2016年６月30日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオの不稼働の残高のうち、15億ドル(49%)について、契約に基づく支払いが期限内に行われていた。契約に基づく支払いが期限内に行われていた不稼働の貸出金は、主として、TDRに次いで持続した支払実績をまだ示していない貸出金に加え、米国連邦破産法第７章において免責されたものを含む担保依存のTDR及び裏付けの第１順位抵当が90日以上延滞している後順位抵当のローンで構成される。さらに、不稼働のホーム・エクイティ・ローンのうち11億ドル(34%)が180日以上延滞であり、評価額は売却費用控除後の担保の見積公正価値に切り下げられた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中のローンは、58百万ドル減少した。

当社が保有する後順位抵当のホーム・エクイティ残高は正常であるものの、裏付けの第１順位抵当が不稼働である場合もある。当社が第１順位抵当ローンのサービシングを行っているホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高については、当社は第１順位抵当ローンの不履行の有無を把握することができる。第三者がサービシングを行う第１順位抵当ローンについては、当社は、信用調査所のデータを用いて当該第１順位抵当の不履行状況を見積る。当社が利用する信用調査所のデータベースには、モーゲージについて不動産の所在地情報が含まれていないため、延滞している第１順位モーゲージに関する報告が、当社が後順位抵当のローンを保有する同じ不動産に関係があるか否か、断定することはできない。当社はまた、一定のローンに関しては、後順位抵当のローンと裏付けの第１順位抵当をより関連付ける目的で、信用調査所のデータ及び公記録のデータを結び付けるために第三者のベンダーを利用している。2016年６月30日現在、当社は、延滞していない後順位抵当のローンのうち11億ドル及び30日から89日延滞している後順位抵当のローンのうち139百万ドルが、延滞している第１順位抵当ローンの後にあると見積もっている。かかる合計金額のうち、181百万ドルについては当社が第１順位抵当ローンのサービシングを行っており、残りの10億ドルについては第三者がサービシングを行っている。０日から89日延滞している後順位抵当のローン12億ドルのうち、入手可能な信用調査所のデータ及び当社の内部サービシング・データに基づき、約449百万ドルが90日以上延滞している第１順位抵当ローンを有していると当社は見積もっている。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間の純貸倒償却額は、前年同期における151百万ドルと比較して25百万ドル減少し、126百万ドルとなり、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの平均残高合計の0.74%(前年同期は0.78%)であった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間の純貸倒償却額は、前年同期における323百万ドルと比較して85百万ドル減少し、238百万ドルとなり、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの平均残高合計の0.69%(前年同期は0.83%)であった。かかる純貸倒償却額の減少は主として、前年同期におけるDoJとの和解のうち消費者救済部分に関連する21百万ドル及び66百万ドルの貸倒償却及び住宅価格及び米国経済の回復に一部起因した良好なポートフォリオ動向によるものであった。

2016年６月30日現在、更新後の合算ローン・トゥ・バリュー(以下「CLTV」という。)が90%超100%以下のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの５%(2015年12月31日現在は６%)を占めた。2016年６月30日現在、更新後のCLTVが100%超の残高は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの10%(2015年12月31日現在は11%)を占めた。更新後のCLTVが100%超のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、財産に対する先順位抵当残高を合算した当社のローン及び利用可能な与信枠が当該ローンを担保する財産の直近の評価額に等しいか又はこれを超えるローンを反映している。資産価値によっては、第１順位抵当を超える担保が第２順位抵当の損失を軽減する可能性がある。2016年６月30日現在、更新後のCLTVが100%超の残高のうち、顧客の96%がホーム・エクイティ・ローンについて延滞しておらず、更新後のCLTVが100%超の第２順位抵当ローンの92%が第２順位抵当ローン及び裏付けである第１順位抵当ローンの双方について延滞していなかった。更新後のFICOスコアが620未満の借り手に関するホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高は、2016年６月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの６%(2015年12月31日現在は７%)を占めた。

表34に示されている2016年６月30日現在のホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高合計675億ドルのうち、61%が利息支払ローンであり、そのほとんどすべてが償却期間が開始していないHELOCであった。2016年６月30日現在、償却期間が開始したHELOCの残高は124億ドルで、HELOC合計の20%であった。償却期間が開始したHELOCは、HELOCのポートフォリオ全体に比べ、早い段階で延滞及び不稼働の状況に陥る比率がより高かった。2016年６月30日現在、償却期間が開始したHELOCの残高の250百万ドル(２%)が、30日以上延滞で利息を計上中のローンであったのに対し、HELOCのポートフォリオ全体では、511百万ドル(１%)であった。また、2016年６月30日現在、償却期間が開始したHELOCの残高のうち、16億ドル(13%)が不稼働であった(そのうち767百万ドルが契約上延滞していない。)のに対し、HELOCのポートフォリオ全体では、28億ドル(５%)が不稼働であった(そのうち13億ドルが契約上延滞していない。)。当社のHELOCのポートフォリオのローンは、一般的に当初融資期間が10年であり、かかるローンの40%は、2016年の残りの期間及び2017年に償却期間が開始し、完全償却返済を要求されることとなる。当社は、契約上延滞していない顧客に対して、融資期間が終了する１年超前に、償却期間が開始する前の支払構造の変更の可能性を通知し、融資期間が終了する前までに顧客に対して支払いの選択肢を提供する。

当社は、当社のホーム・エクイティの顧客のうちホーム・エクイティ・ローン及び与信枠につき最低支払額のみを支払っている顧客数を積極的には把握していないが、当社がサービシングを行っているもので、かつ未だリボルビング期間中である(すなわち、顧客が与信枠を利用しかつ返済することができるが、通常、金利のみを毎月支払う。)HELOCのポートフォリオを見直すことにより、かかる情報の一部を推測することができる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、これらの残高のある顧客のうち、約47%がHELOCの元本を一切返済していなかった。

表34は、ホーム・エクイティ・ポートフォリオの残高、不稼働の残高及び純貸倒償却額の一部の州別集中状況を表している。ニューヨーク地区では、ニューヨーク ― ニュージャージー北部 ― ロングアイランドMSAが、2016年６月30日現在、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の13%(2015年12月31日現在も13%)を占めた。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、かかるMSAにおけるローンは、ホーム・エクイティ・ポートフォリオにおいて、それぞれ純貸倒償却額の18%及び16%(前年同期においてはいずれも純貸倒償却額の12%)に寄与した。2016年６月30日現在、カリフォルニア州内のロサンジェルス ― ロング・ビーチ ― サンタ・アナMSAは、ホーム・エクイティ・ポートフォリオ残高の11%(2015年12月31日現在は12%)を占めた。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においては、かかるMSAにおけるローンは、ホーム・エクイティ・ポートフォリオにおいて、それぞれ純貸倒償却額の０%及び１%(前年同期においてはそれぞれ純貸倒償却額の３%及び４%)に寄与した。

表34

ホーム・エクイティの州別集中状況

	残高(1)		不稼働(1)		純貸倒償却額(2)			
					６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年	2015年	2016年	2015年
カリフォルニア州	$ 19,134	$ 20,356	$ 877	$ 902	$ (1)	$ 13	$ 9	$ 37
フロリダ州(3)	7,884	8,474	470	518	24	32	41	62
ニュージャージー州(3)	5,392	5,570	206	230	14	12	25	25
ニューヨーク州(3)	4,995	5,249	284	316	16	13	26	25
マサチューセッツ州	3,277	3,378	104	115	5	4	8	9
その他米国／米国外	26,784	28,302	1,144	1,256	68	77	129	165
ホーム・エクイティ・ローン(4)	$ 67,466	$ 71,329	$ 3,085	$ 3,337	$ 126	$ 151	$ 238	$ 323
購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオ(5)	4,121	4,619						
ホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオ合計	$ 71,587	$ 75,948						

(1) 残高及び不稼働のローンは、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。
(2) 純貸倒償却額は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間に係る購入した信用減損ホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオの償却額45百万ドル(2015年６月30日に終了した３ヶ月間は26百万ドル)及び2016年６月30日に終了した６ヶ月間に係る購入した信用減損ホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオの償却額111百万ドル(2015年６月30日に終了した６ヶ月間は126百万ドル)を含まない。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、後述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。
(3) これらの州は、抵当権実行につき法的手続に従い裁判所命令が必要な州である。
(4) 購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオを除いた額である。
(5) 購入した信用減損ホーム・エクイティ・ローンの29%(2016年６月30日現在、2015年12月31日現在ともに)はカリフォルニア州に存在していた。その他に１つの州における重大な集中状況は存在しなかった。

前へ　次へ

購入した信用減損貸出金ポートフォリオ

取得したローンで、オリジネーション以降に信用の質の低下の兆候を示し、取得時に当社が契約上支払義務のある金額を全額回収することができない可能性のあるローンは、会計指針に基づき、購入した信用減損貸出金として会計処理される。これは、ローンの買い手が初期投資から回収することのできる契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの差異が、少なくとも部分的には信用の質に起因した場合の会計処理方法である。購入した信用減損貸出金についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

表35は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオにおける未返済元本残高、帳簿価額、関連評価性引当金及び未返済元本残高に占める割合としての帳簿価額純額を示している。

表35

購入した信用減損貸出金ポートフォリオ

	2016年６月30日現在				
(単位：百万ドル)	未返済元本残高	帳簿総価額	関連評価性引当金	帳簿価額(評価性引当金控除後)	未返済元本残高に占める割合
住宅モーゲージ	$ 11,342	$ 11,107	$ 223	$ 10,884	95.96%
ホーム・エクイティ	4,192	4,121	305	3,816	91.03
購入した信用減損貸出金ポートフォリオ合計	$ 15,534	$ 15,228	$ 528	$ 14,700	94.63

	2015年12月31日現在				
住宅モーゲージ	$ 12,350	$ 12,066	$ 338	$ 11,728	94.96%
ホーム・エクイティ	4,650	4,619	466	4,153	89.31
購入した信用減損貸出金ポートフォリオ合計	$ 17,000	$ 16,685	$ 804	$ 15,881	93.42

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、購入した信用減損貸出金の未返済元本残高合計は、15億ドル(９%)減少した。かかる減少は、回収、売却、返済及び償却を主因とした。2016年６月30日に終了した６ヶ月間、当社は、帳簿価額が324百万ドル(前年同期は987百万ドル)の購入した信用減損貸出金を売却した。

2016年６月30日現在の未返済元本残高155億ドルのうち、137億ドル(88%)は、契約上の条件においては延滞しておらず、10億ドル(６%)が延滞の初期段階にあり、573百万ドルの第１順位抵当ローン及び89百万ドルのホーム・エクイティ・ローンを含む662百万ドルが180日以上延滞であった。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、当社は、12百万ドルの購入した信用減損貸出金ポートフォリオに係る貸倒引当金戻入額を計上し、これは９百万ドルのホーム・エクイティ・ローンに係る費用及び21百万ドルの住宅モーゲージ・ローンに係る繰入れを含む総計であった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社は89百万ドルの購入した信用減損貸出金ポートフォリオに係る貸倒引当金戻入額を計上し、これは50百万ドルのホーム・エクイティ・ローンに係る戻入れ及び39百万ドルの住宅モーゲージ・ローンに係る繰入れを含む総計であった。これに対し、2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における貸倒引当金費用は、合計78百万ドル及び28百万ドルであった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における貸倒引当金戻入は、第２順位抵当ローン及び継続的な住宅価格の回復による債務不履行の見積額の減少を主因とした。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、購入した信用減損貸出金に係る評価性引当金は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオにおける住宅モーゲージ・ローンの償却額76百万ドル及びホーム・エクイティの償却額111百万ドル並びに貸倒引当金戻入額89百万ドルに起因して、276百万ドル減少した。

購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオ

2016年６月30日現在、購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオは、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ合計の73%を占めた。2016年６月30日現在、更新後のFICOスコアが620未満の借り手へのローンは、購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの29%を占めた。2016年６月30日現在、更新後のLTVが90%超のローン(パーチェス法による会計処理調整及び関連評価性引当金を控除後)は、購入した信用減損住宅モーゲージ・ローン・ポートフォリオの27%を占め、未返済元本残高に基づいた場合は31%を占めた。

購入した信用減損住宅モーゲージ・ポートフォリオに含まれるペイ・オプション金利変動型モーゲージ・ローンには、毎月調整される金利と、毎年調整される最低支払額がある。当初の５年間又は10年間において、最低支払額は、最高で7.5%増加する可能性がある。支払額が月々の金利全額の支払いに不足する金額であった場合、ローン残高が所定の限度に達するまで、未払利息がローン残高に加算される(すなわち、ネガティブ・アモチゼーション)。このとき、残りの契約期間の間にローンを返済するために十分な月々の返済額が新たに設定される。

2016年６月30日現在のペイ・オプション・ローンの未返済元本残高及び帳簿価額は21億ドル(取得時に信用減損した18億ドルのローンを含む。)であった。ネガティブ・アモチゼーションが累積しているペイ・オプション・ローンの未返済元本残高の合計は、21百万ドルのネガティブ・アモチゼーションを含む394百万ドルであった。当社は、現在約定どおりの返済を行っている借り手の大半は、主として低金利環境により完全指数連動型金利が多くの借り手にとって手頃になったため、約定どおりの支払いが可能となっていると考える。当社は取得したネガティブ・アモチゼーション・ローンに関する返済額の再設定に対するエクスポージャーの評価を継続しており、いくつかの仮定(期限前弁済率及びデフォルト率を含む。)を考慮している。2016年６月30日現在、ペイ・オプション・ポートフォリオのうち、185百万ドルは支払いの再設定がなされておらず、そのうち23%は90日以上延滞している。

購入した信用減損ホーム・エクイティ・ローン・ポートフォリオ

2016年６月30日現在、購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオは、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ合計の27%を占めた。2016年６月30日現在、更新後のFICOスコアが620未満のローンは、購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオの15%を占めた。2016年６月30日現在、更新後のCLTVが90%超のローン(パーチェス法による会計処理調整及び関連評価性引当金を控除後)は、購入した信用減損ホーム・エクイティ・ポートフォリオの56%を占め、未返済元本残高に基づいた場合は59%を占めた。

米国向けクレジットカード

2016年６月30日現在、米国向けクレジットカード・ポートフォリオの97%がコンシューマー・バンキングにて管理され、残りがGWIMにて管理されていた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における米国向けクレジットカード・ポートフォリオの残高は、個人顧客取引量の季節的減少に起因して15億ドル減少した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額は、経済環境が改善した結果として延滞率及び破産件数が改善したこと並びにより信用の質の高いオリジネーションの影響に起因して前年同期と比較して11百万ドル及び45百万ドル減少し、それぞれ573百万ドル及び12億ドルとなった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中の米国向けクレジットカード債権は、純貸倒償却額の減少をもたらした前述の要因の結果、187百万ドル減少し、90日以上延滞で利息を計上中の債権は、96百万ドル減少した。

2016年６月30日現在、米国向けクレジットカードにおける与信枠未実行分は、合計で3,198億ドル(2015年12月31日現在は3,125億ドル)であった。この73億ドルの増加は、口座数の増加、与信枠の増加及び取引量の減少による与信枠の利用の季節的減少に起因する。

表36は、米国向けクレジットカード・ポートフォリオの主要な信用統計値を表している。

表36

米国向けクレジットカード ― 主要な信用統計値

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
残高	$ 88,103	$ 89,602
30日以上延滞で利息を計上中	1,388	1,575
90日以上延滞で利息を計上中	693	789

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純貸倒償却額	$ 573	$ 584	$ 1,160	$ 1,205
純貸倒償却率(1)	2.66%	2.68%	2.68%	2.76%

(1)　純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を平均貸出金残高で除して算出する。

表37は、米国向けクレジットカード・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表37

米国向けクレジットカードの州別集中状況

	残高		90日以上延滞で利息を計上中		純貸倒償却額			
			2016年	2015年	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	６月30日現在	12月31日現在	2016年	2015年	2016年	2015年
カリフォルニア州	$ 13,547	$ 13,658	$ 104	$ 115	$ 91	$ 89	$ 183	$ 183
フロリダ州	7,330	7,420	72	81	60	61	124	128
テキサス州	6,608	6,620	53	58	41	39	82	80
ニューヨーク州	5,425	5,547	51	57	41	41	81	83
ワシントン州	3,915	3,907	17	19	15	16	29	31
その他米国	51,278	52,450	396	459	325	338	661	700
米国向けクレジットカード・ポートフォリオ合計	$ 88,103	$ 89,602	$ 693	$ 789	$ 573	$ 584	$ 1,160	$ 1,205

米国外向けクレジットカード

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、その他の事業に計上される米国外向けクレジットカード・ポートフォリオの残高は、米ドルに対する英国ポンド安に起因して595百万ドル減少した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額は、前年同期と比較して５百万ドル及び４百万ドル減少し、それぞれ46百万ドル及び91百万ドルとなった。

2016年６月30日現在、米国外向けクレジットカードにおける与信枠未実行分は、合計で262億ドル(2015年12月31日現在は279億ドル)であった。この17億ドルの減少は、米国ドルに対する英国ポンド安に起因し、口座数の増加及び与信枠の増加により一部減殺された。

表38は米国外向けクレジットカード・ポートフォリオの主要な信用統計値を表している。

表38

米国外向けクレジットカード ― 主要な信用統計値

(単位：百万ドル)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
残高	$ 9,380	$ 9,975
30日以上延滞で利息を計上中	129	146
90日以上延滞で利息を計上中	69	76

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純貸倒償却額	$ 46	$ 51	$ 91	$ 95
純貸倒償却率(1)	1.85%	2.03%	1.85%	1.91%

(1) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を平均貸出金残高で除して算出する。

直接／間接消費者

2016年６月30日現在、直接／間接ポートフォリオの約51%がコンシューマー・バンキング(消費者向け自動車ローン及びスペシャリティー・レンディング・ローン― 自動車、船舶、航空機、RV車及び個人消費者を対象としたローン)に含まれており、48%がGWIM(主として証券担保貸付)に含まれており、残りは主としてその他の事業における学生ローンに含まれていた。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、直接／間接ポートフォリオにおける残高は、主として消費者向け自動車ローン・ポートフォリオの成長が証券担保貸付及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオの残高の減少により一部減殺されたことに起因して、40億ドル増加した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額は、いずれも１百万ドル減少し、それぞれ23百万ドル及び57百万ドルとなり、直接／間接ローンの平均残高合計の0.10%及び0.13%(前年同期は0.11%及び0.14%)となった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、30日以上延滞で利息を計上中の直接／間接ローンは、消費者向け自動車ローン・ポートフォリオ及びスペシャリティー・レンディング・ポートフォリオの減少により、40百万ドル減少して288百万ドルとなった。

表39は、直接／間接消費者ローン・ポートフォリオの一部の州別集中状況を表している。

表39

直接／間接ローンの州別集中状況

	残高		90日以上延滞で利息を計上中		純貸倒償却額			
					６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年	2015年	2016年	2015年
カリフォルニア州	$ 11,274	$ 10,735	$ 2	$ 3	$ 1	$ 1	$ 5	$ 4
テキサス州	9,218	8,514	3	4	4	4	8	8
フロリダ州	9,057	8,835	2	3	6	4	13	8
ニューヨーク州	5,323	5,077	1	1	－	－	1	1
ジョージア州	3,059	2,869	4	4	1	1	3	3
その他米国／米国外	54,815	52,765	14	24	11	14	27	34
直接／間接ローン・ポートフォリオ合計	$ 92,746	$ 88,795	$ 26	$ 39	$ 23	$ 24	$ 57	$ 58

その他の消費者

2016年６月30日現在、その他の消費者ポートフォリオ23億ドルのうち、約69%は、コンシューマー・バンキングに含まれる消費者向け自動車リース金融であった。残りは、主として当社が以前に撤退した一定の消費者金融事業に関連していた。

不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表40は、2016年６月30日及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。不稼働のLHFSは、公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上されるため不稼働の貸出金には含まれていない。延滞している消費者向けクレジットカード債権、その他の無担保ローン及び一般的に非不動産担保付消費者ローン(米国連邦破産法第７章に基づく破産において免責されたローンを含む。)は、通常180日延滞となる月の末日までに貸倒償却されるため、不稼働の貸出金には含まれていない。これらローンに係る貸倒償却額は不稼働の推移に影響を与えないため、この表には含まれない。完全保険付ローン・ポートフォリオは、元本返済が保証されているため不稼働として計上されていない。さらに、購入した信用減損貸出金ポートフォリオ又は公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金は、不稼働の貸出金には含まれない。不稼働の貸出金についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、不稼働の消費者ローンは、主として11億ドルの貸出金の売却により15億ドル減少して67億ドルとなった。これらの売却を除くと、流出分が新規流入分を上回ったため、不稼働の貸出金は減少した。

売却費用控除後の不動産の見積価値を超過している不動産担保付ローンの残高は、ローンの返済が全額保証されていない限り、ローンが180日延滞となる月の末日までに貸倒償却される。2016年６月30日現在、不稼働の消費者向け不動産ローン及び抵当権実行不動産のうち、31億ドル(44%)が売却費用控除後の不動産の見積価値に引き下げられ、これには27億ドルの180日以上延滞の不稼働の貸出金及び416百万ドルの抵当権実行不動産が含まれていた。さらに、2016年６月30日現在、不稼働の消費者ローンのうち27億ドル(38%)は、条件変更され、試行期間の成功の後現在は延滞していないローン、又は適用される方針に従って不稼働の貸出金に分類された延滞していないローンとなった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、抵当権実行不動産は、清算分が増加分を上回ったため28百万ドル減少した。購入した信用減損貸出金は、取得日現在の公正価値に切り下げられていることから、不稼働の貸出金から除外されているが、延滞している購入した信用減損貸出金の抵当権実行により当社が原不動産を取得すると、抵当権実行不動産に含まれる。購入した信用減損貸出金に関連する抵当権実行不動産は、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において67百万ドル減少した。2016年６月30日現在、一定の延滞している政府による保証付ローン(主としてFHAによる保険付ローン)の抵当権実行により取得した不動産の13億ドルは抵当権実行不動産に含まれていない。当社はかかる額について、不動産が保証会社に譲渡された際に、元本並びに一定の限度において抵当権実行手続中に発生した費用及び保有期間中に発生した利息の弁済を受けると見込んでいるために、当社の不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産の推移から除外する。

不稼働の貸出金には、TDRに条件変更された一部のローンも含まれている。かかるTDRでは、経済的に困難な状況にある借り手への経済的譲歩がなされた。これらの譲歩は通常、当社の損失軽減活動に関係し、金利の引下げ、支払期限の延長、元本の免除、支払猶予又はその他の対応が含まれ得る。一部のTDRは、再編成の際に不稼働に分類され、借り手の合理的な期間にわたる持続した返済実績(通常６ヶ月間)を考慮した場合にのみ正常分類への再組替が行われることがある。不稼働のTDR(購入した信用減損貸出金ポートフォリオ中の条件変更されたローンを除く。)は、表40に含まれている。

表40

不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移(1)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	$ 7,247	$ 10,209	$ 8,165	$ 10,819
不稼働の貸出金及びリース金融における増加分：				
新規の不稼働の貸出金及びリース金融	799	1,424	1,750	2,893
不稼働の貸出金及びリース金融における減少分：				
返済及び回収	(252)	(289)	(385)	(542)
売却	(271)	(542)	(1,094)	(913)
正常分類への再組替(2)	(396)	(631)	(837)	(1,498)
貸倒償却	(334)	(484)	(729)	(944)
抵当権実行不動産への振替(3)	(88)	(112)	(165)	(240)
不稼働の貸出金及びリース金融における純減額合計	(542)	(634)	(1,460)	(1,244)
不稼働の貸出金及びリース金融合計(６月30日現在残高)(4)	6,705	9,575	6,705	9,575
抵当権実行不動産(期首現在残高)	421	632	444	630
抵当権実行不動産における増加分：				
新規抵当権実行不動産(3)	130	157	240	353
抵当権実行不動産における減少分：				
売却	(117)	(202)	(236)	(370)
評価減	(18)	(34)	(32)	(60)
抵当権実行不動産における純減少額合計	(5)	(79)	(28)	(77)
抵当権実行不動産合計(６月30日現在残高)(5)	416	553	416	553
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産(６月30日現在残高)	$ 7,121	$ 10,128	$ 7,121	$ 10,128
不稼働の消費者ローン及びリース金融の消費者ローン及びリース金融残高に対する比率(6)	1.49 %	2.06 %		
不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(6)	1.58	2.17		

(1) 残高は、不稼働のLHFS20百万ドル(2016年６月30日現在)及び８百万ドル(2015年６月30日現在)、2010年１月１日よりも前に購入した信用減損貸出金ポートフォリオから除外された38百万ドル(2016年６月30日現在)及び72百万ドル(2015年６月30日現在)の利息計上停止TDR、並びに表28及び連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」に示された90日以上延滞で利息を計上中の貸出金を含まない。

(2) 消費者ローンは、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。

(3) 新規抵当権実行不動産は、抵当権実行不動産に振り替えられた不稼働の貸出金から、振替が行われた後の最初の90日間に計上された貸倒償却額を控除した額を表す。新規抵当権実行不動産はまた、延滞している購入した信用減損貸出金の抵当権実行によって取得した不動産、表明保証エクスポージャーによって買い戻された不動産及び新規連結子会社に伴い取得した不動産も含む。

(4) 2016年６月30日現在、不稼働の貸出金の40%は180日以上延滞している。

(5) 抵当権実行不動産残高は、主としてFHAによる保険付ローンである特定の政府保証付貸出金によって保証された不動産13億ドル(2016年６月30日現在、2015年６月30日現在ともに)を含まない。

(6) 消費者ローン及びリース金融残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

当社の方針では、抵当権実行不動産の価値の減損は、ローンの抵当権実行不動産への振替後最初の90日間は貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の減少として計上する。その後のさらなる価値の減損及び売却損益は、利息外費用として計上される。表40に含まれる新規抵当権実行不動産は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における振替後最初の90日間で計上された貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額24百万ドル及び42百万ドル(前年同期は44百万ドル及び76百万ドル)を控除後の額である。

当社は、後順位抵当のホーム・エクイティ・ローンを、第１順位抵当ローンが90日延滞となった場合、当該後順位抵当のローンが正常であっても、不稼働に分類する。2016年６月30日現在、かかる後順位抵当のホーム・エクイティ・ローンのうち449百万ドル(2015年12月31日現在は484百万ドル)が不稼働の貸出金及びリース金融に含まれた。

表41は、消費者向け不動産ポートフォリオのTDRを表している。正常TDR残高は、表40において不稼働の貸出金及びリース金融に含まれない。

表41

消費者向け不動産TDR

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	合計	不稼働	正常	合計	不稼働	正常
住宅モーゲージ(1)(2)	$ 15,086	$ 2,361	$ 12,725	$ 18,372	$ 3,284	$ 15,088
ホーム・エクイティ(3)	2,756	1,644	1,112	2,686	1,649	1,037
消費者向け不動産TDR合計	$ 17,842	$ 4,005	$ 13,837	$ 21,058	$ 4,933	$ 16,125

(1) 担保依存とみなされる住宅モーゲージTDRは、総額39億ドル(2016年６月30日現在)及び49億ドル(2015年12月31日現在)であり、不稼働に分類される19億ドル(2016年６月30日現在)及び27億ドル(2015年12月31日現在)並びに正常に分類される20億ドル(2016年６月30日現在)及び22億ドル(2015年12月31日現在)の貸出金を含んでいた。

(2) 正常住宅モーゲージTDRは、完全保険付ローンを69億ドル(2016年６月30日現在)及び87億ドル(2015年12月31日現在)含んでいた。

(3) 担保依存とみなされるホーム・エクイティTDRは、総額16億ドル(2016年６月30日現在、2015年12月31日現在ともに)であり、不稼働に分類される13億ドル(2016年６月30日現在、2015年12月31日現在ともに)の貸出金を含んでいた。正常に分類される貸出金の総額は、298百万ドル(2016年６月30日現在)及び290百万ドル(2015年12月31日現在)であった。

消費者向け不動産ローンの条件変更に加え、当社は、クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更を通じて、経済的に困難な状況にある顧客に対処する。クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、一般的に顧客の勘定に係る金利の引下げ及び顧客への60ヶ月を超えない固定支払計画の適用を含んでおり、これらはすべてTDR(再交渉されたTDRポートフォリオ)とみなされる。さらに、固定支払計画に非適格な米国外クレジットカードの顧客の勘定には、管轄法域において定められるところにより、金利の引下げが適用される場合がある。これらの条件変更もまたTDRであり、金利の引下げにかかわらず借り手が返済能力に欠けている可能性があることから、より高い支払デフォルト率を経験する傾向がある。あらゆる場合において、顧客の利用可能な与信枠は取り消される。

クレジットカード及びその他の消費者ローンの条件変更は、主として顧客との直接的な対応を活用した内部の再交渉プログラムを通じて行われるが、外部の再交渉プログラムを活用することもある。これら再交渉されたTDRポートフォリオは、かかるローンの実質的にすべてが貸倒償却されるか又は全額支払われるまで利息を計上し続けるため、大部分が表40から除外されている。2016年６月30日現在、当社の再交渉されたTDRポートフォリオは672百万ドル(2015年12月31日現在は779百万ドル)であり、そのうち555百万ドル(2015年12月31日現在は635百万ドル)が変更後の条件に基づき延滞していないか又は30日未満の延滞であった。再交渉されたTDRポートフォリオの減少は、返済及び貸倒償却並びにプログラム登録の減少を主因とする。再交渉されたTDRポートフォリオについての詳細は、連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」を参照のこと。

前へ　次へ

商業ポートフォリオの信用リスク管理

商業ポートフォリオの信用リスクは、与信エクスポージャーの集中が好ましくないリスクレベルに達しないことを目標として評価及び管理される。当社は与信エクスポージャーの集中を、産業、商品、地理、顧客関係及び貸出金の規模により検討、測定及び管理する。当社はまた、商業用不動産貸出金を地理的及び不動産の種類別に検討、測定及び管理する。さらに、米国外向けポートフォリオにおいて、当社はエクスポージャーを地域別及び国別に評価する。表46、表51及び表56は、当社の集中を要約している。当社はまた、商業信用ポートフォリオの規模及びリスク特性を管理するために、第三者に対するエクスポージャーのシンジケート、貸出金の売却、ヘッジ及びその他のリスク軽減手法を用いる。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の当社の商業向け利用済エクスポージャー合計の４％に相当するエネルギー業界向け利用済エクスポージャーを含む当社の産業別集中状況についての詳細は、本「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の後述の「産業の集中」及び表51を参照のこと。

商業ポートフォリオにおける延滞、不稼働の状況及び純貸倒償却額に関する当社の会計方針についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

商業信用ポートフォリオ

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、エネルギー業界を除く大口法人の借り手の信用の質は堅調であった。2016年３月31日に終了した３ヶ月間において、エネルギー業界はある程度悪化した一方、2016年６月30日に終了した３ヶ月間において石油価格は安定し、それによりエネルギー関連のエクスポージャーが緩やかに改善した。商業用不動産の借り手の信用の質は、市場家賃が引続き上昇し、空室率が低いままであったため、引続き堅調であった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、商業貸出金及びリース金融残高は、主として米国向け商業において105億ドル増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における不稼働の商業貸出金及びリース金融は、499百万ドル増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除いた不稼働の商業貸出金及びリース金融の貸出金及びリース金融残高に対する比率は、2015年12月31日現在の0.28%から0.37%へと増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、引当が必要な問題のある債権残高は、格下げが返済及び格上げを上回った結果、22億ドル増加して181億ドルとなった。不稼働の貸出金及び引当が必要な問題のある債権残高の増加は、当社のエネルギーに対するエクスポージャーを主因としたものであった。2016年６月30日現在、商業ポートフォリオにおける貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、2015年12月31日現在と比較して445百万ドル増加して53億ドルとなった。詳細は、後述の「貸倒引当金」を参照のこと。

表42は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の商業貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びに関連する信用の質の情報を表している。

表42

商業貸出金及びリース金融

	残高		不稼働		90日以上延滞で利息を計上中	
(単位：百万ドル)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
米国向け商業	$ 263,467	$ 252,771	$ 1,349	$ 867	$ 55	$ 113
商業用不動産(1)	57,612	57,199	84	93	6	3
商業リース金融	21,203	21,352	13	12	29	15
米国外向け商業	89,048	91,549	144	158	1	1
	431,330	422,871	1,590	1,130	91	132
米国中小企業向け商業(2)	13,120	12,876	69	82	61	61
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く商業貸出金	444,450	435,747	1,659	1,212	152	193
公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金(3)	6,816	5,067	65	13	―	―
商業貸出金及びリース金融残高合計	$ 451,266	$ 440,814	$ 1,724	$ 1,225	$ 152	$ 193

(1) 米国向け商業用不動産貸出金を543億ドル(2016年６月30日現在)及び536億ドル(2015年12月31日現在)含み、また米国外向け商業用不動産貸出金を33億ドル(2016年６月30日現在)及び35億ドル(2015年12月31日現在)含む。
(2) カード関連商品を含む。
(3) 公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金は、米国向け商業貸出金を27億ドル(2016年６月30日現在)及び23億ドル(2015年12月31日現在)、米国外向け商業貸出金を41億ドル(2016年６月30日現在)及び28億ドル(2015年12月31日現在)含む。公正価値オプションについての詳細は、連結財務書類注15「公正価値オプション」を参照のこと。

表43は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における、当社の商業貸出金及びリース金融についての純貸倒償却額及び関連比率を示す。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額は前年同期と比較して162百万ドル増加し、これはエネルギー業界関連の損失の増加を主因としていた。

表43

商業純貸倒償却額及び関連比率

	純貸倒償却額				純貸倒償却率(1)			
	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間		６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
米国向け商業	$ 28	$ (1)	$ 93	$ 6	0.04 %	― %	0.07 %	0.01 %
商業用不動産	(2)	(4)	(8)	1	(0.01)	(0.03)	(0.03)	0.01
商業リース金融	15	―	13	5	0.30	―	0.13	0.05
米国外向け商業	45	2	87	―	0.20	0.01	0.19	―
	86	(3)	185	12	0.08	―	0.09	0.01
米国中小企業向け商業	50	51	102	113	1.55	1.56	1.59	1.73
商業合計	$ 136	$ 48	$ 287	$ 125	0.12	0.05	0.13	0.06

(1) 純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金及びリース金融残高で除して算出する。

表44は、商業向け与信エクスポージャーを利用済、未実行及び拘束力のある約定済合計額という分類別に表している。定められた条件に従い、当社が指定の期間中に資金を供給することを法的に拘束されている商業向け利用済与信エクスポージャーには、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という。)及び金融保証、銀行引受手形並びに商業信用状が含まれる。資金はまだ供給されていないものの、これらのエクスポージャーの分類は信用リスク管理目的上利用済とみなされる。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間における商業向け利用済与信エクスポージャー合計は、貸出金及びリース金融の増加を主因として181億ドル増加した。貸出金及びリース金融、SBLC及び金融保証、商業信用状並びに銀行引受手形に対する利用率は、総計で、2016年６月30日現在58%(2015年12月31日現在は56%)であった。

表44

分類別商業向け与信エクスポージャー

	商業向け利用済(1)		商業向け未実行(2)(3)(4)		商業向け約定済合計額	
(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
貸出金及びリース金融(5)	$ 456,877	$ 446,832	$ 353,998	$ 376,478	$ 810,875	$ 823,310
デリバティブ資産(6)	55,264	49,990	—	—	55,264	49,990
スタンドバイ信用状及び金融保証	34,748	33,236	624	690	35,372	33,926
債務証券及びその他の投資	22,699	21,709	5,372	4,173	28,071	25,882
売却目的で保有する貸出金	5,544	5,456	823	1,203	6,367	6,659
商業信用状	1,968	1,725	145	390	2,113	2,115
銀行引受手形	262	298	—	—	262	298
その他	334	317	—	—	334	317
合計	$ 577,696	$ 559,563	$ 360,962	$ 382,934	$ 938,658	$ 942,497

(1) 商業向け利用済のエクスポージャー合計額は、貸出金68億ドル(2016年６月30日現在)及び51億ドル(2015年12月31日現在)並びに想定元本額が321百万ドル(2016年６月30日現在)及び290百万ドル(2015年12月31日現在)である公正価値オプションに基づき会計処理された発行済信用状を含む。
(2) 商業向け未実行のエクスポージャー合計額は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出コミットメント契約を含み、その想定元本額は78億ドル(2016年６月30日現在)及び106億ドル(2015年12月31日現在)である。
(3) 法的拘束力を有しない未使用法人向けカード枠を除く。
(4) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額(それぞれ139億ドル(2016年６月30日現在)及び143億ドル(2015年12月31日現在))を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。
(5) オペレーティング・リース契約に基づく資産に関連した信用リスク・エクスポージャー56億ドル(2016年６月30日現在)及び60億ドル(2015年12月31日現在)を含む。
(6) デリバティブ資産は、公正価値により計上されており、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の影響を反映しており、現金担保価額507億ドル(2016年６月30日現在)及び419億ドル(2015年12月31日現在)により減殺されている。保有する追加的非現金デリバティブ担保(主としてその他の市場性のある有価証券によって構成される。)245億ドル及び233億ドルは、利用済エクスポージャー及び約定済エクスポージャーに反映されていない。

表45は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーを貸出金分類別に表している。問題のあるエクスポージャーとは、規制当局が定義する「要注意」、「基準以下」及び「破綻懸念」に分類される資産を指す。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計は、22億ドル(14%)増加した。かかる増加は、当社のエネルギーに対するエクスポージャーを主因とした格下げが返済及び格上げを上回ったことに起因する。2016年６月30日現在、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの約77%(2015年12月31日現在は約78%)が担保付であった。

表45

引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	金額(1)	割合(2)	金額(1)	割合(2)
米国向け商業	$ 12,332	4.21%	$ 9,965	3.56%
商業用不動産	444	0.75	513	0.87
商業リース金融	832	3.93	708	3.31
米国外向け商業	3,727	3.92	3,944	4.04
	17,335	3.70	15,130	3.30
米国中小企業向け商業	752	5.73	766	5.95
引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャー合計	$ 18,087	3.76	$ 15,896	3.38

(1) 引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーの合計額は、貸出金及びリース金融を166億ドル(2016年６月30日現在)及び145億ドル(2015年12月31日現在)含み、また商業信用状を15億ドル(2016年６月30日現在)及び14億ドル(2015年12月31日現在)含む。

(2) 割合は、引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーをエクスポージャーのカテゴリごとの引当が必要な商業向け利用済エクスポージャー合計額で除して算出する。

米国向け商業

2016年６月30日現在、米国向け商業貸出金ポートフォリオ(中小企業向けを除く。)の70%がグローバル・バンキング、17%がグローバル・マーケッツ、10%がGWIM(一般的に富裕顧客に対する事業目的の貸出金)、そして残りが主としてコンシューマー・バンキングにて管理されていた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間の公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く米国向け商業貸出金は、すべての商業向け事業における成長に起因して、107億ドル(４%)増加した。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、主として当社のエネルギーに対するエクスポージャーにより、引当が必要な問題のある債権残高は24億ドル(24%)増加、不稼働の貸出金及びリース金融は482百万ドル(56%)増加した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における純貸倒償却額は、前年同期と比較して29百万ドル及び87百万ドル増加した。

商業用不動産

商業用不動産は、主として、非所有者占有不動産を担保とする商業貸出金及びリース金融を含み、主要な返済原資として不動産の売却又はリースに依存している。かかるポートフォリオは、引続き多様な不動産種別及び地域別に分散されている。2016年６月30日現在において、カリフォルニア州が、商業用不動産貸出金及びリース金融ポートフォリオの州集中度において23%と最大であった(2015年12月31日現在は21%)。商業用不動産ポートフォリオの大部分は、グローバル・バンキングにて管理されており、主として上場及び非上場デベロッパー並びに商業用不動産企業に対して提供される貸出金で構成される。貸出金残高は、主として主要な大都市市場における新規オリジネーションにより、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において413百万ドル(１%)増加した。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間においては、引続きデフォルト率は低く、住宅ポートフォリオ及び非住宅ポートフォリオ双方における信用の質は堅調であった。当社は、商業用不動産ポートフォリオにおいて不利に格付されたエクスポージャーを減少させるために、独立した特別資産担当者に対する劣化したエクスポージャーの管理の移転、顧客及び当社にとって最善の結果を達成するための貸出金の再編成又は資産の売却の追求を含む複数の積極的なリスク軽減対策を用いている。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、不稼働の商業用不動産貸出金及び抵当権実行不動産は５百万ドル(５％)減少し、引当が必要な問題のある債権残高は69百万ドル(13%)減少した。引当が必要な問題のある債権残高の減少は、主として大半のセクターにおいて貸出金の返済及び商業用不動産の基礎的条件が良好であったことによるものであった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の正味回収額は、２百万ドル及び８百万ドル(前年同期は４百万ドルの正味回収額及び１百万ドルの純貸倒償却額)となった。

表46は、商業用不動産貸出金残高を担保の所在地に基づく地理的地域別及び不動産別に表している。

表46

商業用不動産貸出金残高

(単位：百万ドル)	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
地域別		
カリフォルニア州	$ 13,113	$ 12,063
北東部	10,145	10,292
南西部	7,546	7,789
南東部	6,169	6,066
中西部	4,184	3,780
フロリダ州	3,013	3,330
イリノイ州	2,580	2,536
中南部	2,526	2,435
北西部	2,118	2,327
米国外	3,321	3,549
その他(1)	2,897	3,032
商業用不動産貸出金残高合計	$ 57,612	$ 57,199
不動産別		
非住宅		
事務所用不動産	$ 15,823	$ 15,246
賃貸集合住宅用不動産	9,199	8,956
ショッピングセンター用不動産／小売業用不動産	8,968	8,594
ホテル用不動産	5,353	5,415
業務用不動産／倉庫用不動産	5,172	5,501
複合施設用不動産	3,015	3,003
無担保	1,686	2,056
土地及び土地開発	374	539
その他	5,859	5,791
非住宅合計	55,449	55,101
住宅	2,163	2,098
商業用不動産貸出金残高合計	$ 57,612	$ 57,199

(1) 不動産ポートフォリオが複数の地域にわたる不動産投資信託及び国内住宅建築業者に対する無担保の貸出金並びにコロラド州、ユタ州、ハワイ州、ワイオミング州及びモンタナ州の不動産を含む。

表47及び表48は、商業用不動産の信用の質に関する情報を非住宅及び住宅の不動産別に表している。表46、表47及び表48に記載の住宅ポートフォリオは、コンドミニアム及びその他の住宅用不動産を含む。表46、表47及び表48に記載のその他の不動産は、主として、特別目的、老人ホーム／老人福祉施設、医療施設及び飲食店を含む。

表47

商業用不動産の信用の質に関する情報

(単位：百万ドル)	不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産(1) 2016年6月30日現在	不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産(1) 2015年12月31日現在	引当が必要な問題のある利用済エクスポージャー(2) 2016年6月30日現在	引当が必要な問題のある利用済エクスポージャー(2) 2015年12月31日現在
非住宅				
事務所用不動産	$ 17	$ 14	$ 157	$ 110
賃貸集合住宅用不動産	15	18	76	69
ショッピングセンター用不動産／小売業用不動産	11	12	107	183
ホテル用不動産	14	18	15	16
業務用不動産／倉庫用不動産	4	6	8	16
複合施設用不動産	14	15	38	42
無担保	1	1	4	4
土地及び土地開発	2	2	3	3
その他	14	8	28	59
非住宅合計	92	94	436	502
住宅	11	14	8	11
商業用不動産合計	$ 103	$ 108	$ 444	$ 513

(1)　商業用抵当権実行不動産に係る19百万ドル(2016年６月30日現在)及び15百万ドル(2015年12月31日現在)を含む。
(2)　貸出金、SBLC及び銀行引受手形を含み、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。

表48

商業用不動産純貸倒償却額及び関連比率

(単位：百万ドル)	純貸倒償却額 ６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年	純貸倒償却率(1) ６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	2015年
非住宅								
事務所用不動産	$ ―	$ ―	$ ―	$ 4	― %	― %	― %	0.07 %
賃貸集合住宅用不動産	3	―	3	―	0.11	―	0.07	―
ショッピングセンター用不動産／小売業用不動産	(1)	―	―	―	(0.04)	―	―	―
ホテル用不動産	―	―	1	5	―	―	0.05	0.27
業務用不動産／倉庫用不動産	―	―	2	(2)	―	―	0.06	(0.07)
複合施設用不動産	(1)	1	(9)	―	(0.09)	0.20	(0.63)	―
無担保	(2)	(1)	(3)	(2)	(0.38)	(0.12)	(0.28)	(0.26)
土地及び土地開発	―	(6)	―	(6)	―	(4.14)	―	(2.19)
その他	―	―	(1)	―	―	―	(0.02)	―
非住宅合計	(1)	(6)	(7)	(1)	(0.01)	(0.05)	(0.02)	―
住宅	(1)	2	(1)	2	(0.12)	0.38	(0.07)	0.17
商業用不動産合計	$ (2)	$ (4)	$ (8)	$ 1	(0.01)	(0.03)	(0.03)	0.01

(1)　純貸倒償却率は、年換算純貸倒償却額を、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く平均貸出金残高で除して算出する。

2016年６月30日現在、約定済非住宅エクスポージャー合計は778億ドル(2015年12月31日現在は810億ドル)であり、そのうち554億ドル(2015年12月31日現在は551億ドル)が実行済貸出金であった。2016年６月30日現在、非住宅ポートフォリオの不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産は、ほとんどの不動産種別にわたる減少を主因として、2015年12月31日現在と比較して２百万ドル(２%)減少し、92百万ドルとなった。2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の非住宅ポートフォリオの不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産は、それぞれ非住宅ポートフォリオの貸出金及び抵当権実行不動産合計の0.16%及び0.17%であった。2016年６月30日現在の非住宅ポートフォリオの引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、2015年12月31日現在の502百万ドル(非住宅ポートフォリオの引当が必要な利用済エクスポージャーの0.89%)と比較して66百万ドル(13%)減少し、436百万ドル(非住宅ポートフォリオの引当が必要な利用済エクスポージャーの0.77%)となった。非住宅ポートフォリオにおいて、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の正味回収額は、前年同期と比較して５百万ドル減少及び６百万ドル増加し、１百万ドル及び７百万ドルとなった。

2016年６月30日現在、約定済住宅エクスポージャー合計は、2015年12月31日現在の41億ドルと比較して42億ドルであり、そのうち22億ドル(2015年12月31日現在は21億ドル)が実行済担保付貸出金であった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、住宅ポートフォリオにおける不稼働の貸出金及び抵当権実行不動産及び住宅ポートフォリオにおける引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーは、ほぼ横ばいであった。不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産並びに引当が必要な問題のある利用済エクスポージャーの住宅ポートフォリオに対する比率は、2016年６月30日現在で0.52%及び0.36%(2015年12月31日現在は0.66%及び0.52%)であった。

2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、商業用不動産貸出金ポートフォリオには、商業用不動産の建設及び／又は再建に資金を提供するために組成された実行済の建設及び土地開発貸出金としてそれぞれ69億ドル及び76億ドルが含まれていた。2016年６月30日現在、引当が必要な問題のある建設及び土地開発貸出金は、合計で116百万ドル(2015年12月31日現在は108百万ドル)、不稼働の建設及び土地開発貸出金並びに抵当権実行不動産は、合計で37百万ドル(2015年12月31日現在は44百万ドル)であった。不動産の建設段階においては、通常、受取利息は、貸出金開始時に設定される利息引当金から支払われる。建設が完了し、不動産が利用可能になると、これらの利息引当金は失われ、営業キャッシュ・フローから利息の支払いが始まる。当社は、利息引当金の存在にかかわらず、不稼働の貸出金に係る受取利息を認識しない。

米国外向け商業

2016年６月30日現在、米国外向け商業貸出金ポートフォリオの79%がグローバル・バンキングにて、21%がグローバル・マーケッツにて管理されていた。公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く貸出金残高は、返済の増加を主因として、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において25億ドル減少した。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、純貸倒償却額は主としてエネルギー業界に関する損失の増加により前年同期と比較して43百万ドル及び87百万ドル増加した。米国外向け商業ポートフォリオについての詳細は、後述の「米国外向けポートフォリオ」を参照のこと。

米国中小企業向け商業

米国中小企業向け商業貸出金ポートフォリオは、中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金から構成され、コンシューマー・バンキングにて管理されている。2016年６月30日現在のクレジットカード関連商品は、米国中小企業向け商業ポートフォリオの47%(2015年12月31日現在は45%)を占めた。純貸倒償却額は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、前年同期と比較して１百万ドル及び11百万ドル減少し、50百万ドル及び102百万ドルとなった。この減少は、主としてポートフォリオの改善によるものであった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、米国中小企業向け商業貸出金の純貸倒償却額の87%及び88%(前年同期は93%及び84%)は、クレジットカード関連商品によるものであった。

不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移

表49は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移を表している。不稼働の貸出金は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、不稼働の商業貸出金及びリース金融は、主としてエネルギー業界関連のエクスポージャーが原因となり、56百万ドル及び447百万ドル増加し、17億ドルとなった。不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の約94%は担保付で、約68%は契約上延滞していなかった。不稼働の商業貸出金は、これらの貸出金の帳簿価額が売却費用控除後の不動産の見積価値に引き下げられたために、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金考慮前の未返済元本残高の約83%で計上された。

表49

不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移(1)(2)

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	６月30日に終了した３ヶ月間 2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	６月30日に終了した６ヶ月間 2015年
不稼働の貸出金及びリース金融(期首現在残高)	$ 1,603	$ 996	$ 1,212	$ 1,113
不稼働の貸出金及びリース金融における増加分：				
新規の不稼働の貸出金及びリース金融	489	419	1,186	706
貸出金の追加	2	15	11	17
不稼働の貸出金及びリース金融における減少分：				
返済	(211)	(103)	(331)	(213)
売却	(87)	(65)	(93)	(81)
正常分類への再組替(3)	(29)	(27)	(76)	(51)
貸倒償却	(106)	(56)	(248)	(107)
抵当権実行不動産への振替(4)	(2)	(7)	(2)	(212)
不稼働の貸出金及びリース金融における純増加額合計	56	176	447	59
不稼働の貸出金及びリース金融合計(６月30日現在残高)	1,659	1,172	1,659	1,172
抵当権実行不動産(期首現在残高)	10	264	15	67
抵当権実行不動産における増加分：				
新規抵当権実行不動産(4)	22	7	22	207
抵当権実行不動産における減少分：				
売却	(13)	(5)	(18)	(7)
評価減	―	(1)	―	(2)
抵当権実行不動産における純増加額合計	9	1	4	198
抵当権実行不動産合計(６月30日現在残高)	19	265	19	265
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産　(６月30日現在残高)	$ 1,678	$ 1,437	$ 1,678	$ 1,437
不稼働の商業貸出金及びリース金融の商業貸出金及びリース金融残高に対する比率(5)	0.37%	0.28%		
不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産残高に対する比率(5)	0.38	0.35		

(1) 残高は、不稼働のLHFS203百万ドル(2016年６月30日現在)及び298百万ドル(2015年６月30日現在)を含まない。
(2) 米国中小企業向け商業活動に係る推移を含む。中小企業向けカード債権は、不稼働に分類されないため、含まれない。
(3) 商業貸出金及びリース金融は、すべての元本及び利息が遅延しておらず、かつ残りの約定元本及び利息の完全な返済が見込まれたとき、又は貸出金が十分に保証され回収の過程にあるとされたときに正常分類へ再組替されることがある。TDRは、一般的に持続した期間の返済実績を示した後に正常に分類される。
(4) 新規抵当権実行不動産は、抵当権実行不動産に振り替えられた不稼働の貸出金から、振替が行われた後の最初の90日間に計上された貸倒償却額を控除した額を表す。
(5) 商業貸出金残高は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。

表50は、当社の商品別及び正常分類別の商業TDRを表している。米国中小企業向け商業TDRは、再交渉された中小企業向けカード債権及び中小企業向け貸出金により構成されている。再交渉された中小企業向けカード債権は、180日延滞の貸出金となる月の末日までに貸倒償却されるため、不稼働に分類されていない。TDRについての詳細は、連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」を参照のこと。

表50

商業TDR

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在 合計	2016年６月30日現在 不稼働	2016年６月30日現在 正常	2015年12月31日現在 合計	2015年12月31日現在 不稼働	2015年12月31日現在 正常
米国向け商業	$ 1,980	$ 827	$ 1,153	$ 1,225	$ 394	$ 831
商業用不動産	110	39	71	118	27	91
商業リース金融	3	3	―	―	―	―
米国外向け商業	273	59	214	363	136	227
	2,366	928	1,438	1,706	557	1,149
米国中小企業向け商業	18	3	15	29	10	19
商業TDR合計	$ 2,384	$ 931	$ 1,453	$ 1,735	$ 567	$ 1,168

産業の集中

表51は、産業別商業向け約定済及び利用済与信エクスポージャー並びに一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの純額合計を表している。当社の商業向け与信エクスポージャーは、幅広い産業に分散されている。2016年６月30日に終了した６ヶ月間の商業向け約定済与信エクスポージャー合計は、38億ドル減少して9,387億ドルであった。商業向け約定済エクスポージャーの減少は、総合金融機関、技術機器及び設備、銀行並びにエネルギーに集中し、ヘルスケア設備及びサービス並びに資本財に対するエクスポージャーの増加により一部減殺された。

産業の集中を管理するために、産業制限が内部で使用されており、産業ごとに配分されている約定済エクスポージャー及び資本の利用を基準としている。産業制限を設定及び承認するために、また、継続的な監視を提供するためにリスク管理体制が整備されている。経営リスク委員会(以下「MRC」という。)が産業制限のガバナンスを監督している。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社で最も集中している産業である総合金融機関において、約定済エクスポージャーは59億ドル(５％)減少して1,225億ドルとなった。かかる減少は、主としてつなぎ融資のエクスポージャーの減少及びコミットメントの取消によるものであった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社で２番目に集中している産業である不動産において、約定済エクスポージャーは31億ドル減少して845億ドルとなった。不動産建設及び土地開発エクスポージャーは、2016年６月30日現在、不動産産業約定済エクスポージャー合計の13%(2015年12月31日現在は14%)を占めた。商業用不動産及び関連するポートフォリオについての詳細は、前述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「商業用不動産」を参照のこと。

石油価格の下落は、エネルギー業界において、エネルギー生産者並びにエネルギー関連の設備及びサービスの提供者の財務業績に影響し、これからも影響し続ける可能性がある。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社のエネルギー関連の約定済エクスポージャーは33億ドル減少し、405億ドルとなった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、よりリスクの高いサブセクターである探査及び生産部門並びに石油分野サービス部門の約定済エクスポージャー合計は20億ドル減少して161億ドルとなり、エネルギー関連の約定済エクスポージャー合計の40%となった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、これらのサブセクターの利用済エクスポージャー合計は約800百万ドル減少して76億ドルとなり、貸出金及びリース金融合計の１％未満であった。2016年６月30日現在、よりリスクの高いサブセクターの利用済エクスポージャー合計のうち57%が問題のあるものであった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、エネルギー業界の純貸倒償却額は前年同期と比較して178百万ドル増加して181百万ドルとなり、2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、エネルギー業界の引当が必要な問題のあるエクスポージャーは、石油の低価格の継続のため、16億ドル増加して62億ドルとなった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、エネルギーの貸倒引当金は、主としてよりリスクの高いサブセクターの引当範囲の増加により10億ドルまで増加した。

2016年６月30日現在、当社の州及び地方自治体に対する約定済エクスポージャーは465億ドルであり、これは386億ドルの商業向け利用済エクスポージャー(187億ドルの実行済貸出金、74億ドルのSBLC及び41億ドルのデリバティブ資産を含む。)及び79億ドルの商業向け未実行エクスポージャー(主として未実行の貸出コミットメント契約)から構成されており、表51の政府及び公教育産業に計上されている。従来デフォルト率は低かったものの、当社の総合的かつ継続的なリスク管理プロセスの一環として、当社は、厳格な審査プロセスによりこれらのエクスポージャーを継続的に監視している。

表51

産業別商業向け与信エクスポージャー(1)

	商業向け利用済		商業向け約定済合計額(2)	
(単位：百万ドル)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
総合金融機関	$ 78,799	$ 79,496	$ 122,504	$ 128,436
不動産(3)	61,539	61,759	84,543	87,650
ヘルスケア設備及びサービス	37,483	35,134	67,494	57,901
小売業	39,934	37,675	63,589	63,975
資本財	34,866	30,790	63,171	58,583
政府及び公教育	45,956	44,835	55,019	53,133
銀行	44,002	45,952	50,437	53,825
原材料	23,373	24,012	44,607	46,013
食料、飲料品及びタバコ	20,594	18,316	41,495	43,164
エネルギー	21,220	21,257	40,467	43,811
消費者サービス	25,656	24,084	40,132	37,058
商業サービス及び備品	21,335	19,552	33,818	32,045
公益企業	12,868	11,396	28,426	27,849
運輸	20,117	19,369	27,392	27,371
メディア	13,137	12,833	25,101	24,194
個人及び信託	16,397	17,992	21,638	23,176
技術機器及び設備	7,492	6,337	19,185	24,734
ソフトウェア及びサービス	7,990	6,617	18,380	18,362
医療品及びバイオテクノロジー	6,389	6,302	16,202	16,472
自動車及び部品	5,414	4,804	12,447	11,329
通信サービス	5,352	4,717	12,092	10,645
保険(モノラインを含む)	5,395	5,095	10,670	10,728
耐久消費財及び衣料	5,635	6,053	10,390	11,165
必需食料品小売業	4,827	4,351	8,890	9,439
宗教及び社会団体	4,619	4,526	6,373	5,929
その他	7,307	6,309	14,196	15,510
産業別商業向け与信エクスポージャー合計	$ 577,696	$ 559,563	$ 938,658	$ 942,497
約定済合計額について購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの純額(4)			$ (5,396)	$ (6,677)

(1) 米国中小企業向け商業エクスポージャーを含む。
(2) 他の金融機関に対して分配された(シンジケート又は参加等)金額(それぞれ139億ドル(2016年６月30日現在)及び143億ドル(2015年12月31日現在))を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を含む。
(3) 産業は認識されるリスクを最大限分離するために多様な観点から考察されている。本表の目的上、不動産業は、借り手又はカウンターパーティの主要な事業活動に基づき、営業キャッシュ・フロー及び主要な返済原資を主要素として用いて定義されている。
(4) 当社が購入した信用プロテクションの想定元本額(純額)を表す。詳細は、後述の「商業ポートフォリオの信用リスク管理」中の「リスク軽減」を参照のこと。

リスク軽減

当社は、一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行の部分を補完するために信用プロテクションを購入する。望ましい水準の信用プロテクションを購入する費用を抑えるために、当社は、プロテクションを売却することにより産業、借り手又はカウンターパーティ・グループへの与信エクスポージャーを追加することがある。

2016年６月30日現在、当社のクレジット・デリバティブ・ポートフォリオ中、公正価値オプションを選択した実行済及び未実行エクスポージャー並びに一定のその他の与信エクスポージャーをヘッジするために当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)は、54億ドル(2015年12月31日現在は67億ドル)であった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において当社は、これらのポジションについて125百万ドル及び328百万ドルの純損失(前年同期は42百万ドル及び113百万ドルの純損失)を計上した。これらの商品に係る損益は、関連するエクスポージャーに係る損益により相殺された。これらのエクスポージャーのバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の結果は、表59内の公正価値オプション・ポートフォリオに関する情報に含まれている。詳細は、後述の「トレーディング・リスク管理」を参照のこと。

表52及び表53は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在のクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)のポートフォリオの満期特性及び与信エクスポージャーの格付を表している。

表52

満期別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
１年以下	52%	39%
１年超５年以下	45	59
５年超	3	2
クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)合計	100%	100%

表53

与信エクスポージャーの債券の格付別クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
格付(1)(2)	想定元本額 (純額)(3)	合計に 対する割合	想定元本額 (純額)(3)	合計に 対する割合
A	$ (713)	13.2%	$ (752)	11.3%
BBB	(2,656)	49.2	(3,030)	45.4
BB	(1,190)	22.1	(2,090)	31.3
B	(794)	14.7	(634)	9.5
CCC以下	(14)	0.3	(139)	2.1
NR(4)	(29)	0.5	(32)	0.4
クレジット・デフォルト・プロテクション(純額)合計	$ (5,396)	100.0%	$ (6,677)	100.0%

(1) 格付は四半期ごとに更新される。
(2) BBB-以上の格付が投資適格の定義を充足するとみなされている。
(3) 購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(純額)を表す。
(4) NRは保持している指数のポジション及びあらゆる格付されていない銘柄によって構成されている。

一定の与信エクスポージャーの実行済及び未実行部分を補完するために購入したクレジット・デフォルト・プロテクションの想定元本額(純額)の他、顧客のためのマーケット・メーキング活動及び指向的又は相対的な価値の変動から生じる利益を目的としたポジションの確立のために、クレジット・デリバティブが用いられる。当社はそのクレジット・デリバティブの取引の大半を、OTC市場において、ブローカー／ディーラーを含む大手多国籍金融機関や(より規模は小さいものの)多様な他の投資家との間で行う。これらの取引は、OTC市場で行われるため、決済リスクが伴う。また、カウンターパーティが契約条件に基づく履行を懈怠した場合の信用リスクも存在する。多くの場合、クレジット・デリバティブ取引は、日次証拠金ベースで行われる。そのため、信用格付の引下げ(最終的な格付水準による。)や信用に係る約定違反等が発生した場合には、通常はカウンターパーティが求める担保(該当する場合)の額の引上げが必要となり、かつ／又は当社が全取引を期限前終了する等の追加の保護措置を講じることができるようになる。

表54は、クレジット・デリバティブの契約／想定元本額の残高合計であり、購入したクレジット・デリバティブ及び売却したクレジット・デリバティブのいずれも含んでいる。信用リスクの額は、カウンターパーティの純資産のエクスポージャーで測定され、当該カウンターパーティとの契約すべてが考慮される。当社が売却したクレジット・デリバティブについての詳細は、連結財務書類注２「デリバティブ」を参照のこと。

上記及び表54に記載の信用リスクの額は、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の効果を考慮している一方で、連結財務書類注２「デリバティブ」では総額を表示している。信用リスクは、一定の事由の発生により相殺可能な、同じカウンターパーティとの間の非クレジット・デリバティブ商品に対するエクスポージャーの相殺による潜在的な利益を反映し、その結果、当社の全体的なエクスポージャーが減少する。

表54

クレジット・デリバティブ

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	契約／想定元本額	信用リスク	契約／想定元本額	信用リスク
購入したクレジット・デリバティブ：				
クレジット・デフォルト・スワップ	$ 856,588	$ 3,081	$ 928,300	$ 3,677
トータル・リターン・スワップ／その他	37,428	423	26,427	1,596
購入したクレジット・デリバティブの合計	$ 894,016	$ 3,504	$ 954,727	$ 5,273
売却したクレジット・デリバティブ：				
クレジット・デフォルト・スワップ	$ 844,003	n/a	$ 924,143	n/a
トータル・リターン・スワップ／その他	41,506	n/a	39,658	n/a
売却したクレジット・デリバティブの合計	$ 885,509	n/a	$ 963,801	n/a

n/a(not applicable)＝該当なし。

前へ　　次へ

カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額

表55に示されているように、当社は、カウンターパーティの信用リスクを的確に反映するために、当社が購入したクレジット・デフォルト・プロテクションを含む、一部のデリバティブ資産に対して、カウンターパーティに係る信用リスク評価調整額を計上している。当社は、予想エクスポージャー・モデルに基づきCVAを計算する。かかるエクスポージャーには、市場スプレッドの変動及びデリバティブの価値に影響を与える非クレジット関連市場要因を含む現在のマーケット・リスク要因が組み込まれている。かかるエクスポージャーはまた、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約及び担保等の信用リスク軽減ツールを考慮に入れている。詳細は、連結財務書類注２「デリバティブ」を参照のこと。

当社は市場によるエクスポージャーを相殺するためにリスク管理活動を行う。当社はしばしば、CVAにおけるカウンターパーティ・スプレッド・リスクを、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)を用いてヘッジしている。当社はCVAにおけるその他のマーケット・リスクを、主として通貨及び金利スワップを用いてヘッジしている。一定の場合、以下の表中のヘッジ控除後の金額は総額と同じ方向に変動するが、反対方向に変動することもある。これは、ヘッジされるリスクの複雑な相互作用により、すべての市場エクスポージャーを常に完全にヘッジする能力が制限されることの結果である。

表55

信用評価利益(損失)

利益(損失)	６月30日に終了した３ヶ月間						６月30日に終了した６ヶ月間					
	2016年			2015年			2016年			2015年		
(単位：百万ドル)	総額	ヘッジ	純額	総額	ヘッジ	純額	総額	ヘッジ	純額	総額	ヘッジ	純額
信用評価	$ (26)	$ 59	$ 33	$ 215	$ (232)	$ (17)	$ (235)	$ 320	$ 85	$ 223	$ (116)	$ 107

米国外向けポートフォリオ

当社の米国外向け信用ポートフォリオ及びトレーディング・ポートフォリオは、カントリー・リスクにさらされる。当社はカントリー・リスクを、望ましくない経済及び政治情勢、通貨の変動、社会不安及び政府方針の変更から生じる損失のリスクと定義している。米国外リスク及びエクスポージャーを測定、監視及び管理するためにリスク管理体制が整備されている。特定の国で事業を行う際の直接のリスクに加えて、当社は間接カントリー・リスク(例えば、担保付金融取引に関連する担保又は顧客の決済活動に関連する。)にさらされる。これらの間接エクスポージャーは、通常の業務の過程において、カントリー・リスクに対するガバナンスよりも、信用リスク、マーケット・リスク及びオペレーショナル・リスクに対するガバナンスを通じて管理される。

表56は、2016年６月30日現在における当社の米国外のカントリー・エクスポージャーのうち上位20ヶ国を表している。これらのエクスポージャーは、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在、米国外エクスポージャー合計の87%及び85%に相当した。これら20ヶ国のカントリー・エクスポージャー(純額)は、2015年12月31日から258億ドル増加した。かかる増加は、ドイツ、カナダ、フランス及び英国における増加を主因とした。商品単位では、かかる増加は、主に英国の国民投票後の潜在的な流動性需要に備えた中央銀行による発行、フランス、ドイツ、カナダ及びオランダにおける株式の増加並びにカナダ及びルクセンブルグにおけるカウンターパーティ・エクスポージャー(純額)の増加という形で、ドイツ及び英国における実行済貸出金及び貸出金相当の増加に起因した。かかる増加は、英国及びドイツにおける未実行のコミットメントの減少により一部減殺された。

米国外エクスポージャーは、内部リスク管理基準によって表されており、ソブリン及び非ソブリン与信エクスポージャー、米国外で発行されたか又は米国外の所在地における有価証券及びその他の投資を含む。国別のリスク配分は、外部保証及び一定の種類の担保について調整されることがある。外部保証を条件とするエクスポージャーは、保証者の国に基づき報告される。有形資産を担保として付されているエクスポージャーについては、担保の所在国に反映されている。受領した有価証券(クロスボーダーの売戻条件付契約を除く。)の残高については、有価証券の発行体の所在国に配分される。

実行済貸出金及び貸出金相当は、貸出金、リース金融並びに信用状及び未収債権を含むその他の信用及び資金の供与を含んでおり、担保、ヘッジ又はクレジット・デフォルト・プロテクションによって減殺されていない。実行済貸出金及び貸出金相当は、貸倒償却額控除後、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入前の金額で計上される。未実行の信用供与契約は、貸出金及び貸出金相当に関連する法的に拘束力のある信用供与契約の未実行部分である。

カウンターパーティ・エクスポージャー(純額)は、CDSに係るカウンターパーティ・リスクを含むデリバティブ及び担保付金融取引の公正価値を含む。デリバティブのエクスポージャーは、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約に基づき供された、その大部分が現金による担保を控除して表示されている。担保付金融取引エクスポージャーは、担保として供された適格な現金又は有価証券を控除して表示されている。

有価証券及びその他の投資は、公正価値で計上されており、有価証券エクスポージャーの買いポジションは、同一の原発行体の売りのエクスポージャーによってゼロまで(ゼロは下回らない。)ネッティングされている(すなわちマイナスの発行体はゼロとして報告される。)。その他の投資は、当社のGPIポートフォリオ及び戦略的投資を含む。

カントリー・エクスポージャー(純額)は、ヘッジ、購入したクレジット・デフォルト・プロテクション(売却したクレジット・デフォルト・プロテクション控除後)差引後のカントリー・エクスポージャーを表す。当社は、当社の一定のカントリー・エクスポージャーをクレジット・デフォルト・プロテクション(主としてシングルネーム及びインデックス／トランシェCDSの形式)でヘッジする。これらのヘッジに関するエクスポージャーは、当該国の個別の発行体の、かかる発行体の回収率をゼロとして仮定した場合の単独不履行時に実現される額を表しており、未収又は未払いの公正価値により調整されたCDSの想定元本額に基づき計算される。単独不履行の仮定の変更は、特定のトランシェにおいて異なる結果を生む可能性がある。

表56

米国外のカントリー・エクスポージャー(上位20ヶ国)

(単位：百万ドル)	実行済貸出金及び貸出金相当	未実行の貸出コミットメント契約	カウンターパーティ・エクスポージャー(純額)	有価証券／その他の投資	カントリー・エクスポージャー(2016年６月30日現在)	ヘッジ及びクレジット・デフォルト・プロテクション	カントリー・エクスポージャー(純額)(2016年６月30日現在)	2015年12月31日現在からの増(減)
英国	$ 34,260	$ 13,922	$ 9,752	$ 2,207	$ 60,141	$ (3,831)	$ 56,310	$ 3,064
ドイツ	13,368	5,394	2,256	4,410	25,428	(4,109)	21,319	7,915
カナダ	7,220	6,751	4,024	3,811	21,806	(1,437)	20,369	5,637
ブラジル	9,518	280	1,268	4,385	15,451	(217)	15,234	(416)
日本	13,901	599	1,600	750	16,850	(2,073)	14,777	413
フランス	3,474	4,699	2,234	7,074	17,481	(3,462)	14,019	5,333
中国	8,483	534	1,486	1,618	12,121	(392)	11,729	1,255
インド	6,467	258	356	3,376	10,457	(257)	10,200	(154)
オーストラリア	4,771	2,190	1,043	1,472	9,476	(348)	9,128	(417)
オランダ	3,018	2,868	729	2,653	9,268	(1,235)	8,033	399
香港	5,829	202	936	595	7,562	(9)	7,553	(36)
韓国	4,110	729	904	1,728	7,471	(406)	7,065	207
スイス	3,390	3,121	417	603	7,531	(1,179)	6,352	89
メキシコ	3,210	995	231	1,294	5,730	(263)	5,467	413
シンガポール	2,516	285	822	1,717	5,340	(49)	5,291	562
イタリア	2,876	888	800	1,032	5,596	(772)	4,824	(484)
アラブ首長国連邦	2,132	231	1,139	49	3,551	(58)	3,493	467
ルクセンブルク	433	742	2,613	77	3,865	(392)	3,473	1,319
トルコ	3,181	86	64	24	3,355	(60)	3,295	155
イスラエル	205	2,405	138	88	2,836	―	2,836	86
米国外のカントリー・エクスポージャー(上位20ヶ国)の合計	$132,362	$ 47,179	$ 32,812	$ 38,963	$ 251,316	$ (20,549)	$ 230,767	$25,807

コモディティ価格の低下、中国における成長鈍化の兆候、ブラジルにおける景気後退及びトルコにおける最近の政治事象は、新興市場においてリスク回避を誘引している。2016年６月30日現在、中国に対するエクスポージャー(純額)は117億ドルであり、大手国有企業、多国籍企業の子会社及び商業銀行に集中していた。2016年６月30日現在、ブラジルに対するエクスポージャー(純額)は152億ドルであり、ソブリンの有価証券、石油会社及びガス会社並びに商業銀行に集中していた。2016年６月30日現在、トルコに対するエクスポージャー(純額)は33億ドルであり、商業銀行に集中していた。

英国の国民投票により政治及び経済が不安定化し、今後数年間にわたり継続する可能性がある。2016年６月30日現在、英国に対するエクスポージャー(純額)は563億ドルであり、多国籍企業及びソブリン顧客に集中していた。詳細は、前述の「エグゼクティブ・サマリー」中の「最近の事柄」及び「第一部　第３　１　事業等のリスク」を参照のこと。

一部のヨーロッパ諸国(イタリア、スペイン、ギリシャ及びポルトガルを含む。)は、近年、様々な度合いの金融ストレスを経験してきた。EU離脱をめぐる英国の国民投票によりヨーロッパの市場の不安定性が増大した一方で、首脳陣は引続き、競争力、成長、デフレーション及び高い失業率といった根幹的課題に取り組んでいる。これらの国における政治的圧力及び金融不安の再来は、金融市場の混乱をもたらす可能性があり、グローバルな経済状況及びこれらの国のソブリン及び非ソブリン債務にマイナスの影響を及ぼす。表56に示されているように、2016年６月30日現在のイタリアに対するエクスポージャー(純額)は、48億ドルであった。2016年６月30日現在のスペイン、ギリシャ及びポルトガルに対するエクスポージャー(純額)は、26億ドル、261百万ドル及び10百万ドルであった。当社は、かかる地域の顧客活動を引続き支援する見込みであり、当社のエクスポージャーは、当社が状況を監視し当社のリスク特性を管理することにより時間の経過とともに変化する可能性がある。

前へ　　次へ

貸倒引当金繰入額

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較してそれぞれ196百万ドル及び428百万ドル増加して976百万ドル及び20億ドルとなった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の貸倒引当金繰入額は９百万ドルと、純貸倒償却額より80百万ドル少なく、結果として貸倒引当金が減少した。これに対し、2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の貸倒引当金はそれぞれ288百万ドル及び717百万ドル減少した。当社は現在、残りの2016年度については、貸倒引当金繰入額が純貸倒償却額に接近するものと予測している。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間における消費者ポートフォリオの貸倒引当金繰入額は、改善の減速により、前年同期と比較して180百万ドル増加して733百万ドルとなった。2016年６月30日に終了した６ヶ月間における貸倒引当金繰入額は、前年同期と比較して11億ドルと、ほぼ横ばいとなった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における引当金には、12百万ドル及び89百万ドルの購入した信用減損貸出金ポートフォリオに関連する戻入額が含まれていた。これと比較して、前年同期については78百万ドル及び28百万ドルの費用であった。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間における商業ポートフォリオの貸倒引当金繰入額(未実行の信用供与契約を含む。)は、前年同期と比較して、それぞれ16百万ドル及び465百万ドル増加して243百万ドル及び838百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間については、リスクのより高いサブセクターの引当範囲を増加させるためのエネルギー業界の引当金の増加を主因とする。)となった。石油価格の下落は、エネルギー業界において、エネルギー生産者並びにエネルギー関連の設備及びサービスの提供者の財務業績に影響し、これからも影響し続ける可能性があり、時間の経過とともに発生する影響の重大さは、将来の石油価格の水準及び持続に一部依拠する。

貸倒引当金

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、２つの要素から構成されている。第１の要素は、不稼働の商業貸出金及びTDRを対象とする。第２の要素は、個々に識別がまだ可能ではない損失又は貸倒予測モデルに表示されていない可能性がある損失を被った貸出金及びリース金融を対象とする。当社はこれらの２つの要素の総合評価に基づいて、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の妥当性を評価し、いずれも下記において詳述されている。貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、LHFS及び公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を含まない。これは、公正価値が信用リスクの要素を反映しているためである。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の第１の要素は、消費者ポートフォリオ及び商業ポートフォリオにおける不稼働の商業貸出金及びすべてのTDRの両方を対象とする。かかる貸出金は、貸出金の当初の実効金利で割引された予測将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいた減損測定の対象であり、特定の状況下では、減損は、担保価値又は貸出金の顕在市場価格(算定可能な場合)に基づくことができる。再交渉した消費者向けクレジットカード、中小企業向けクレジットカード及び無担保消費者向けTDRポートフォリオの減損測定は、条件変更前に有効であった平均ポートフォリオ約定金利(プロモーション金利による貸出金を除く。)を利用して割引された予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいている。引当金のかかる特定損失部分を算出する目的において、より大きい額の減損貸出金は個々に評価され、より小さい額の減損貸出金は１つのプールとしてそれぞれの貸出金の商品別及びリスク格付における過去の実績を使用して評価される。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の第２の要素は、個々に識別がまだ可能ではない損失を被った、残りの消費者ローン並びに商業貸出金及びリース金融を対象とする。消費者ローン及びリース金融商品並びに一定の同種の商業貸出金及びリース金融商品に係る貸倒引当金は、概して商品別の総合ポートフォリオ評価に基づく。過去の貸倒実績、ポートフォリオの動向に基づき予想される不履行又は抵当権実行、延滞、景気動向及びクレジット・スコアを含むがこれらに限定されない様々な要素を考慮する貸倒予測モデルが使用される。当社の消費者向け不動産貸倒予測モデルは、個別貸出金の属性に基づき不履行となる貸出金の部分を予測する。これらのうち最も重要なものは、更新後のLTV又はCLTV、借り手のクレジット・スコア、並びに年代及び地理であり、それらはすべて、現在の不履行状況別にさらに分類される。さらに当社は、後順位抵当のホーム・エクイティ・ポートフォリオの裏付けである第１順位抵当ローンの不履行状況を当社の引当金プロセスに組み込む。更新後のLTV及びCLTVをデフォルト確率に組み込むことにより、当社は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に住宅価格の変動による影響を含めることができる。これらの貸倒予測モデルは、現在の経済環境を反映する情報を組み込むために四半期ごとに更新される。2016年６月30日現在、当該貸倒予測プロセスにより、2015年12月31日現在と比較して、ほとんどの主要な消費者ポートフォリオに係る貸倒引当金が減少した。

商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績、内部リスク格付、現在の経済状況、業界の業績動向、各ポートフォリオにおける地理的及び債務者の集中度、並びにその他適切な情報を分析した後に、商品別に設定される。商業貸出金の統計モデルは、通常１年に１回更新され、実際の不履行についての当社の過去のデータベース及び外部の不履行のデータを含むその他のデータを利用する。引当金を計算するために使用される貸出金リスク格付及び商業ポートフォリオの構成は、現在の経済環境を反映している最新のデータを組み込むために四半期ごとに更新される。リスク格付された商業貸出金については、当社は、当社の過去の不履行及び信用損失に基づくデフォルト確率及びLGDを見積る。内部リスク格付の査定の際に考慮する要素は、該当する場合に原担保価値、債務者が営業を行う産業、債務者の流動性及びその他の財務指数、並びに債務者の信用リスクに関連するその他の量的及び質的要素を含む。2016年６月30日現在、2015年12月31日現在と比較して、米国向け商業及び米国外向け商業ポートフォリオにおける貸倒引当金が増加し、商業用不動産及び商業リース・ポートフォリオにおいては減少した。

被った損失を補填するための引当金は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の第２の要素に含まれるが、当社の評価によると、貸倒予測モデルに使用される過去の貸倒データに適切に表示されていない可能性がある。例えば、当社が考慮する要素には、とりわけ、貸付方針及び手続の変更、経済状況及び業況の変化、ポートフォリオの性質及び規模の変化、ポートフォリオの集中の変化、延滞しているローン及び利息計上停止貸出金の量及び重大性の変化、競争、法的又は規制上の基準といった外的要因の影響が含まれる。当社はさらに、個々のポートフォリオの部分に特有な要素を考慮する。例えば、当社は、当社がサービシングを行っていない30日以上延滞している第１順位抵当ローンを有する延滞していない後順位抵当のホーム・エクイティ・ローンに関連する当社の貸倒予測モデルにおける不確実性のリスクを検討する。加えて、当社は、償却期間がまだ開始していない当社の利息支払ローンに伴う不履行が増加するリスクを検討する。さらに、当社は、過去のデータに基づいて構築される数学的モデルに内在する不確実性を検討する。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に影響を与えた要素には、米国経済及び労働市場の継続的回復、継続する積極的な信用リスク管理の取組み、並びに最近の信用力の高いオリジネーションの影響に起因するポートフォリオの信用の質の全体的な改善が含まれる。さらに、現在の純貸倒償却額の認識を通じた不確実性の解決は、特定のポートフォリオが必要とする引当金の額に影響を与えた。個人消費の穏やかな成長、失業水準の改善、住宅価格の増加並びに国内消費者の破産申立ての絶対的なレベル及びそれに対する当社のシェアの減少により、米国経済及び労働市場の改善が裏付けられる。これらの改善に加えて、消費者ポートフォリオにおいて貸出金の売却、正常分類への再組替、返済及び貸倒償却が新規の利息計上停止ローンを上回り続けた。2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、商業ポートフォリオ全般においてエネルギー顧客の財務業績に影響し、引当が必要な問題のある債権残高の増加に貢献した石油の低価格の継続によるエネルギー業界の範囲の増加を反映し、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に影響を与えた。

当社は、見積りと実際に発生した貸出金及びリース金融に係る貸倒損失の差異を監視している。かかる監視プロセスには、経営上層部による貸出金及びリース金融ポートフォリオ並びにかかるポートフォリオにおける損失発生を見積るために使用するモデルに対する定期的な分析が含まれる。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の追加又は減少は、通常貸倒引当金繰入額の増減を通じて計上される。回収不能とみなされた与信エクスポージャーは、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金から差し引かれる。過去の期間において貸倒償却済とした金額の回収は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の増加として処理される。

表58に示されているように、2016年６月30日現在の消費者ポートフォリオの貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、2015年12月31日現在から842百万ドル減少して65億ドルとなった。かかる減少は、主としてホーム・エクイティ、住宅モーゲージ及びクレジットカードの各ポートフォリオにおけるものであった。住宅モーゲージ及びホーム・エクイティのポートフォリオに係る減少は、住宅価格の改善、延滞率の低下及び消費者ローン残高の減少並びに当社の購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却によるものである。

コンシューマー・バンキングにおける米国向けクレジットカード及び無担保消費者向け貸付の各ポートフォリオに関連する引当金の減少は、延滞率及びより一般的には失業率の改善を主因とした。例えば、米国向けクレジットカード・ポートフォリオにおいて、2016年６月30日現在、30日以上延滞で利息を計上中の債権は、2015年12月31日現在の16億ドルから14億ドル(米国向けクレジットカード債権残高の1.76%から1.58%)に減少し、2016年６月30日現在、90日以上延滞で利息を計上中の債権は、2015年12月31日現在の789百万ドルから693百万ドル(米国向けクレジットカード債権残高の0.88%から0.79%)に減少した。クレジットカード・ポートフォリオ及びその他の無担保の消費者向け貸付ポートフォリオに関する主要な信用統計値についての詳細は、表28、表29、表36及び表38を参照のこと。

表58に示されているように、2016年６月30日現在の商業ポートフォリオの貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金は、石油の低価格の継続を原因とする、リスクのより高いサブセクターの引当範囲の増加により2015年12月31日現在から445百万ドル増加し、53億ドルとなった。2016年６月30日現在の引当が必要な問題のある商業向け利用済エクスポージャーは、エネルギー・ポートフォリオの縮小を大きな原因として、2015年12月31日現在の159億ドルから181億ドル(引当が必要な商業向け利用済エクスポージャー合計の3.38%から3.76%)に増加した。2016年６月30日現在の不稼働の商業貸出金は、主としてエネルギー業界の増加により、2015年12月31日現在の12億ドルから17億ドル(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く商業貸出金残高の0.28%から0.37%)へと増加した。2016年６月30日現在の商業貸出金及びリース金融残高は、2015年12月31日現在の4,408億ドルから4,513億ドルに増加した。主要な商業向け信用統計値についての詳細は、表42、表43及び表45を参照のこと。

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率は、2016年６月30日現在は1.32%(2015年12月31日現在は1.37%)であった。この比率の減少は、経済状況の改善による消費者ポートフォリオにおける信用の質の改善及び購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却を主因とする。上記の2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の比率には、購入した信用減損貸出金ポートフォリオも含まれる。購入した信用減損貸出金ポートフォリオを除き、2016年６月30日現在の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率は1.29%(2015年12月31日現在は1.31%)であった。

表57は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間並びに2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の貸倒引当金の推移(貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金並びに未実行の信用供与契約に対する引当金を含む。)を表している。

表57

貸倒引当金

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	６月30日に終了した３ヶ月間 2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	６月30日に終了した６ヶ月間 2015年
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(期首現在残高)	$ 12,069	$ 13,676	$ 12,234	$ 14,419
貸出金及びリース金融の貸倒償却				
住宅モーゲージ	(88)	(270)	(273)	(570)
ホーム・エクイティ	(216)	(263)	(409)	(515)
米国向けクレジットカード	(680)	(691)	(1,373)	(1,420)
米国外向けクレジットカード	(63)	(73)	(124)	(143)
直接／間接消費者	(88)	(92)	(189)	(198)
その他の消費者	(53)	(40)	(110)	(99)
消費者向け貸倒償却額合計	(1,188)	(1,429)	(2,478)	(2,945)
米国向け商業(1)	(124)	(113)	(282)	(222)
商業用不動産	(3)	(5)	(8)	(18)
商業リース金融	(17)	(3)	(17)	(10)
米国外向け商業	(46)	(3)	(89)	(3)
商業向け貸倒償却額合計	(190)	(124)	(396)	(253)
貸出金及びリース金融の貸倒償却額合計	(1,378)	(1,553)	(2,874)	(3,198)
過去の期間において貸倒償却済の貸出金及びリース金融の回収				
住宅モーゲージ	54	93	148	196
ホーム・エクイティ	90	112	171	192
米国向けクレジットカード	107	107	213	215
米国外向けクレジットカード	17	22	33	48
直接／間接消費者	65	68	132	140
その他の消費者	6	7	15	17
消費者向け回収額合計	339	409	712	808
米国向け商業(2)	46	63	87	103
商業用不動産	5	9	16	17
商業リース金融	2	3	4	5
米国外向け商業	1	1	2	3
商業向け回収額合計	54	76	109	128
過去の期間において貸倒償却済の貸出金及びリース金融の回収額合計	393	485	821	936
純貸倒償却額	(985)	(1,068)	(2,053)	(2,262)
購入した信用減損貸出金の償却	(82)	(290)	(187)	(578)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	952	729	1,968	1,485
その他(3)	(117)	21	(125)	4
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(６月30日現在残高)	11,837	13,068	11,837	13,068
未実行の信用供与契約に対する引当金(期首現在残高)	627	537	646	528
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	24	51	5	60
その他(3)	99	—	99	—
未実行の信用供与契約に対する引当金(６月30日現在残高)	750	588	750	588
貸倒引当金(６月30日現在残高)	$ 12,587	$ 13,656	$ 12,587	$ 13,656

(1) 米国中小企業向け商業に係る貸倒償却額を61百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び123百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)含む(前年同期は72百万ドル及び150百万ドル)。

(2) 米国中小企業向け商業に係る回収額を11百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び21百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)含む(前年同期は21百万ドル及び37百万ドル)。

(3) 主としてポートフォリオの売却、連結及び非連結、為替換算調整並びにその他特定の組替えの影響(純額)を表す。

表57

貸倒引当金(続き)

(単位：百万ドル)	６月30日に終了した３ヶ月間 2016年	６月30日に終了した３ヶ月間 2015年	６月30日に終了した６ヶ月間 2016年	６月30日に終了した６ヶ月間 2015年
貸出金及び引当金の比率：				
貸出金及びリース金融(６月30日現在残高)(4)	$ 894,493	$ 873,567	$ 894,493	$ 873,567
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(4)	1.32%	1.50%	1.32%	1.50%
消費者ローン及びリース金融に係る貸倒引当金の消費者ローン及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(5)	1.45	1.81	1.45	1.81
商業貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の商業貸出金及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(6)	1.19	1.13	1.19	1.13
平均貸出金及びリース金融残高(4)	$ 890,603	$ 868,440	$ 888,130	$ 863,403
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)(7)	0.44%	0.49%	0.46%	0.53%
年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.48	0.63	0.51	0.66
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(4)(8)	142	122	142	122
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(６月30日現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率(7)	2.99	3.05	2.87	2.86
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(６月30日現在)の年換算純貸倒償却額及び購入した信用減損貸出金の償却額に対する比率	2.76	2.40	2.63	2.28
不稼働の貸出金及びリース金融残高(６月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融について貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に含まれる金額(9)	$ 4,087	$ 5,050	$ 4,087	$ 5,050
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計に対する比率(不稼働の貸出金及びリース金融残高(６月30日現在)から除外される貸出金及びリース金融についての貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を除く)(4)(9)	93%	75%	93%	75%
購入した信用減損貸出金及び関連する評価性引当金を除く貸出金及び引当金の比率(10)：				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(4)	1.29%	1.40%	1.29%	1.40%
消費者ローン及びリース金融に係る貸倒引当金の消費者ローン及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(5)	1.38	1.64	1.38	1.64
年換算純貸倒償却額の平均貸出金及びリース金融残高に対する比率(4)	0.45	0.50	0.47	0.54
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の不稼働の貸出金及びリース金融残高合計(６月30日現在)に対する比率(4)(8)	135	111	135	111
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(６月30日現在)の年換算純貸倒償却額に対する比率	2.85	2.79	2.74	2.62

(4) 貸出金及びリース金融残高並びに比率は、公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金87億ドル(2016年６月30日現在)及び76億ドル(2015年６月30日現在)を含まない。公正価値オプションに基づき会計処理された平均貸出金残高は91億ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び82億ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)であった(前年同期は77億ドル及び83億ドル)。

(5) 公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローン18億ドル(2016年６月30日現在)及び20億ドル(2015年６月30日現在)を除く。

(6) 公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金68億ドル(2016年６月30日現在)及び57億ドル(2015年６月30日現在)を除く。

(7) 純貸倒償却額は、購入した信用減損貸出金ポートフォリオの償却額82百万ドル(2016年６月30日に終了した３ヶ月間)及び187百万ドル(2016年６月30日に終了した６ヶ月間)を含まない(前年同期は290百万ドル及び578百万ドル)。購入した信用減損貸出金の償却についての詳細は、前述の「消費者ポートフォリオの信用リスク管理」中の「購入した信用減損貸出金ポートフォリオ」を参照のこと。

(8) 当社の不稼働の貸出金の定義についての詳細は、前述の「不稼働の消費者ローン、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」及び「不稼働の商業貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の推移」を参照のこと。

(9) 主としてコンシューマー・バンキングの米国向けクレジットカード・ポートフォリオ及び無担保消費者向け貸付ポートフォリオ、その他の事業における購入した信用減損貸出金及び米国外向けクレジットカード・ポートフォリオに配分された金額を含む。

(10) 購入した信用減損貸出金ポートフォリオ及び購入した信用減損貸出金に係る評価性引当金についての詳細は、連結財務書類注４「貸出金及びリース金融の残高」及び注５「貸倒引当金」を参照のこと。

報告上の目的において、当社は各商品にわたって貸倒引当金を配分する。表58は、商品別に当社の配分を示している。

表58

貸倒引当金の商品別配分

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
(単位：百万ドル)	金額	合計に対する割合	貸出金及びリース金融残高に対する割合(1)	金額	合計に対する割合	貸出金及びリース金融残高に対する割合(1)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金						
住宅モーゲージ	$ 1,192	10.07%	0.64%	$ 1,500	12.26%	0.80%
ホーム・エクイティ	2,017	17.04	2.82	2,414	19.73	3.18
米国向けクレジットカード	2,806	23.71	3.18	2,927	23.93	3.27
米国外向けクレジットカード	256	2.16	2.73	274	2.24	2.75
直接／間接消費者	224	1.89	0.24	223	1.82	0.25
その他の消費者	48	0.41	2.11	47	0.38	2.27
消費者向け合計	6,543	55.28	1.45	7,385	60.36	1.63
米国向け商業(2)	3,441	29.07	1.24	2,964	24.23	1.12
商業用不動産	919	7.76	1.60	967	7.90	1.69
商業リース金融	145	1.22	0.68	164	1.34	0.77
米国外向け商業	789	6.67	0.89	754	6.17	0.82
商業向け合計(3)	5,294	44.72	1.19	4,849	39.64	1.11
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(4)	11,837	100.00%	1.32	12,234	100.00%	1.37
未実行の信用供与契約に対する引当金	750			646		
貸倒引当金	$ 12,587			$ 12,880		

(1) 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の貸出金及びリース金融残高(公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金を除く。)に対する比率として算出される。公正価値オプションに基づき会計処理された消費者ローンは、住宅モーゲージ・ローンを15億ドル(2016年６月30日現在)及び16億ドル(2015年12月31日現在)並びにホーム・エクイティ・ローンを354百万ドル(2016年６月30日現在)及び250百万ドル(2015年12月31日現在)含む。公正価値オプションに基づき会計処理された商業貸出金は、米国向け商業貸出金を27億ドル(2016年６月30日現在)及び23億ドル(2015年12月31日現在)並びに米国外向け商業貸出金を41億ドル(2016年６月30日現在)及び28億ドル(2015年12月31日現在)含む。

(2) 米国中小企業向け商業貸出金に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を466百万ドル(2016年６月30日現在)及び507百万ドル(2015年12月31日現在)含む。

(3) 減損商業貸出金に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を238百万ドル(2016年６月30日現在)及び217百万ドル(2015年12月31日現在)含む。

(4) 購入した信用減損貸出金に関連する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金とともに表示される評価性引当金を528百万ドル(2016年６月30日現在)及び804百万ドル(2015年12月31日現在)含む。

未実行の信用供与契約に対する引当金

貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金以外に、当社は信用状、金融保証、未実行の銀行引受手形及び拘束力のある貸出コミットメント契約等(公正価値オプションに基づき会計処理されたコミットメント契約を除く。)の未実行の信用供与契約に関連する見積損失可能額を算出する。未実行の信用供与契約は、実行済貸出金と同様の評価に服し、デフォルト確率及びLGDの見積りを含む。未実行の信用供与契約の特性により、見積損失可能額は必ず利用率をも考慮しなければならない。予測される不履行の時点で借り手が実行するであろうかかる未実行の信用供与契約の量を見積るために、当社の過去の実績の分析が未実行の信用供与契約に適用され、それにより実行済のEADが見積もられる。未実行の信用供与契約の見積損失額は、デフォルト確率、LGD及びEADの積であり、経済の不確実性及びモデルに内在する不正確性を含むあらゆる質的要素により調整される。

2016年６月30日現在の未実行の信用供与契約に対する引当金は、主として、商業ポートフォリオにおける未実行の信用供与契約における貸出金の貸倒引当金への組替えの増加により、750百万ドル(2015年12月31日現在より104百万ドル増加)であった。

マーケット・リスク管理

マーケット・リスクとは、市況の変動により資産若しくは負債の価値が悪影響を被り、又は別の形で収益に悪影響が及ぶリスクをいう。かかるリスクは、主としてグローバル・マーケッツ事業セグメントにおける当社の営業に関連した金融商品に内在する。当社はまた、ALM活動等の当社のその他事業においてこれらのリスクにさらされている。市場にストレスがかかると、これらのリスクは当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。詳細は、後述の「銀行勘定における金利リスク管理」を参照のこと。

当社の伝統的な銀行貸出金及び預金商品は、非トレーディング・ポジションであり、一般的に資産は償却原価で、負債は未払いの額(取得原価)にて報告される。しかしながら、これらのポジションは、多様化する市場状況による経済価値の変動(主たるリスクの１つは金利の水準の変動である。)に引続き左右される。金利の変動により生じる当社の非トレーディング・ポジションにおける経済価値が不利に変動するリスクは、当社のALM活動を通じて管理されている。当社は、一定の資産及び負債を公正価値オプションに基づき会計処理することを選択した。

当社のトレーディング・ポジションは、公正価値で報告され、変動は利益に反映される。トレーディング・ポジションは、市場ベースのリスク要因の様々な変更にさらされている。このリスクの大部分は金利、外国為替相場、信用、株式及びコモディティ市場における当社の活動により発生する。さらに、資産及び負債の価値は、市場流動性、市場の相関関係及び市場のボラティリティによって変動する可能性がある。当社はこれらのリスクに対するエクスポージャーを、広範囲にわたる金融商品を包含する様々な手法を用いて管理することを追求する。主要なリスク管理手法の詳細は、トレーディング・リスク管理のセクションにおいて記載されている。

グローバル・リスク・マネジメントは、経営上層部に当社がさらされているトレーディング・リスクに対する明確で包括的な理解を提供する責任を有する。かかる責任は、マーケット・リスク方針の保有、量的リスク・モデルの発展及び維持、統合されたリスク測定の計算、リスク・アペタイトと一致する取引額限度の設定及び監視、トレーディング勘定棚卸資産の日次的な審査及び分析の実施、重要なリスクに対するエクスポージャーの承認及び法的要件の遂行を含む。

量的リスク・モデル(VaR等)は、ポートフォリオのマーケット・リスクを評価するにあたって欠かせない要素である。MRCの小委員会(以下「リスク・マネジメント小委員会」又は「RM小委員会」という。)がモデル・リスク管理及びガバナンスに係る経営陣の監視及び承認に責任を負う。RM小委員会は、当社のリスク体制及びリスク・アペタイト、現行の規制指針並びに業界の最善の慣行と一致するよう、モデル・リスク基準を定める。モデルは、モデル開発プロセスにおける課題の有効性、及び開発の根拠に関する十分な実証(別の選択肢となり得る理論及び手法との比較を組み込んだもの)を含めて、一定の検証基準を満たしていなければならない。RM小委員会は、モデルの基準がモデルのリスク要件と一致することを保証し、全社的なモデル検証プロセスにおいて課題の有効性を監視する。また、関連するステークホルダーは、モデルに要求される行動又は制約に合意し、コンプライアンスの継続を確保するため、厳格な監視プロセスを維持しなければならない。

一定の金融資産及び負債の公正価値についての詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」を参照のこと。当社のマーケット・リスク管理プロセスについての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「マーケット・リスク管理」を参照のこと。

トレーディング・リスク管理

当社のトレーディング業務におけるリスクの評価を行うために、当社は、ポジションのポートフォリオ同様個別のポジションにより生み出された収益の実際の及び潜在的なボラティリティを重視する。これらのリスクを最も完全に理解するために、様々な技術及び手法が利用される。マーケット・リスクの量的指標は、単一のポジションから当社のポートフォリオまでを日々評価する。これらの指標は、金利における１ベーシス・ポイントの変化から生じる収益に対する潜在的影響、VaR及びストレス・テストといった実際及び仮想の市場の動向の両方を用いる統計的な指標等の、様々なマーケット・リスク要因に対するポジションの感応度を含む。極端な市場のストレス期間は、これらの技術の信頼性にあらゆる度合いの影響を及ぼす。マーケット・リスクの質的評価は、それぞれの限度を理解しながら一連の量的リスク指標を使用する。さらに、リスク・マネージャーは、現在の市場環境及び潜在的な将来の環境におけるポートフォリオに係るリスクを独自に評価する。

VaRは、ポートフォリオの分散化の効果を含むマーケット・リスク要因の集計を可能にするため、マーケット・リスクを測定するにあたり用いる一般的な統計値である。VaRモデルは、潜在的な損益の分布を生成するためにシナリオの範囲の下でポートフォリオの価値をシミュレートする。VaRは、特定の保有期間、信頼水準及び過去データ期間に基づき、ポートフォリオに１期間で一定回数を上回って起こると予想されていない損失を表す。当社は、３年間の過去データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を利用する１つのVaRモデルを、トレーディング・ポートフォリオ全体にわたって一貫して用いる。当社の主要なVaR統計値は、99%の信頼水準に相当する。これは、保有期間が１日のVaRに関し、平均100トレーディング日中99日においてVaRを上回る損失が起こってはならないことを意味する。

いかなるVaRモデルにも、企業ごとに異なる重要かつ多くの前提が内在する。VaRモデルの正確性は、ポートフォリオ中の各リスク要因に係る過去データの利用可能性及び質に依存する。VaRモデルは、必要な過去の市場データのない新商品や、正確な日次価格が連続して入手可能ではないより流動性の低いポジションについてモデルに係る前提を追加で要求することがある。VaRの計算のための過去データが不十分なポジションについては、適切な代用を定めるプロセスは、新商品又はより流動性の低いポジションの基本的及び統計的分析に基づいている。この分析は、合理的な代替手段を特定し、不足しているデータが経験すると予想される予想ボラティリティ及び相関性の双方をその他のマーケット・リスク要因に反復させる。

市場の変動又はポートフォリオの構成の変更が業績に重大な影響を及ぼすことがあるため、VaRは、実現収益のボラティリティを示唆していない場合がある。とりわけ、VaRの計算に利用される過去データは、今後経験するよりも低水準又は高水準のポートフォリオ分散化を示す可能性がある。VaRモデルが現在の市況を反映するために、当社は当社のVaRモデルに係る過去の実績を毎週、又は市場ストレスのある期間についてはより頻繁に更新し、モデルに係る前提を定期的に検証する。当社のトレーディング・ポジションに関連するリスクの比較的重要でない部分はVaRに含まれない。これらのリスクは、当社ICAAPの一部として見直される。ICAAPについての詳細は、前述の「資本管理」を参照のこと。

グローバル・リスク・マネジメントは、当社のトレーディング・ポートフォリオの重要なリスクを反映させるために、当社のVaRモデルを検討、評価及び強化し続ける。VaRモデルへの変更は、実施前に検証及び承認され、いかなる重要な変更も適切な管理委員会を通じて経営陣に報告される。

VaRを含む量的リスク指標のトレーディング限度はグローバル・マーケッツ・リスク管理により独自に設けられ、マーケット・リスクの全体的なリスク・アペタイトとの関連性を維持し、範囲内にとどまることを確保するため、定期的に検証される。トレーディング限度は、市場流動性、ボラティリティ及び事業戦略的優先順位との関連で検証される。トレーディング限度は、リスク要因における相関性を説明するために、広範囲にわたるリスクを対象とすることを確保する非常に細かいレベル及び統合されたポートフォリオの双方で設けられている。すべてのトレーディング限度は、少なくとも１年に１回承認される。承認されたトレーディング限度は、集中した制限管理システムで保管され、追跡される。トレーディング限度超過は、経営陣に報告され、審査される。一定の量的マーケット・リスク指標及び関連する限度は、当社のリスク・アペタイト基準書において重要であると特定された。これらのリスク・アペタイト限度は、日々報告され、ERC及び取締役会により少なくとも１年に１回承認される。

市場ストレスの期間中、グローバル・マーケッツの上級役職は、損失、重要なリスク・ポジション及び一切の限度超過について毎日協議を行う。かかるプロセスの結果、事業は特定のリスクを減少させることがある。

表59は、当社のカバード・ポジションのトレーディング・ポートフォリオ及びより流動性の低いトレーディング・エクスポージャーからの影響を統合させた市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体のVaRを表している。カバード・ポジションは、規制上の基準により、一連の規定を満たすトレーディング資産及び負債(オンバランスシート及びオフバランスシートの双方)であると定義される。これらの規定は、当社が重要なリスク項目を双方向市場においてヘッジ可能でかつ短い対象期間で保有される目的で、最も流動性の高いトレーディング・ポジションを特定する。より流動性の低い市場にあるか又は取引するにあたり制限があるポジションは、通常カバード・ポジションとして適格ではない。外国為替ポジション及びコモディティ・ポジションは、事前の規制当局認可を得た上で当社が除外することを選択した構造的な外国為替ポジションを除き、常にカバード・ポジションとみなされる。さらに、表59は、当社が公正価値オプション及びそれに付随するヘッジを選択する実行済及び未実行のエクスポージャーを含む、当社の公正価値オプションに基づくポートフォリオを表している。市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体のVaRと統合された公正価値オプションに基づくポートフォリオは、当社の市場ベース・ポートフォリオ全体のVaRを表している。さらに、表59に示されているトレーディング業務のマーケット・リスクVaRは、使用される保有期間から、規制上の自己資本の計算のために使用されているVaRとは異なる。規制上の自己資本の計算のためのVaRの保有期間は10日間であるのに対し、下記に表示されているマーケット・リスクVaRは１日である。どちらの指標も同一のプロセス及び手法を利用する。

表59における市場ベースのポートフォリオ全体のVaRの結果は、当社がさらされる、CVA及びDVAを除いたすべての事業セグメントからのマーケット・リスクを含む。このポートフォリオの大半は、グローバル・マーケッツ事業セグメントに属する。

表59は、2016年６月30日、2016年３月31日及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間における日次トレーディングVaRの期末値、平均値、最高値及び最低値並びに2016年６月30日及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間における日次トレーディングVaRの平均値を99%の信頼水準を利用して表している。

表59

トレーディング業務のマーケット・リスクVaR

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間				2016年３月31日に終了した３ヶ月間				2015年６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間	
(単位：百万ドル)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	期末	平均	最高 (1)	最低 (1)	2016年平均	2015年平均
外国為替	$ 7	$ 9	$ 11	$ 7	$ 10	$ 11	$ 16	$ 7	$ 11	$ 8	$ 23	$ 6	$ 10	$ 9
金利	22	20	28	15	18	23	30	16	19	26	38	16	22	28
クレジット	28	31	34	27	31	31	35	27	31	36	42	31	31	39
株式	21	20	30	12	15	19	27	13	13	13	18	9	20	13
コモディティ	8	6	8	4	5	5	7	3	4	6	8	4	6	6
ポートフォリオの分散化	(42)	(46)	—	—	(44)	(50)	—	—	(32)	(45)	—	—	(49)	(46)
カバード・ポジションのトレーディング・ポートフォリオ全体	44	40	49	30	35	39	50	29	46	44	65	35	40	49
より流動性の低いエクスポージャーの影響	4	6	—	—	5	3	—	—	9	11	—	—	4	10
市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体	48	46	58	35	40	42	58	34	55	55	74	47	44	59
公正価値オプションに基づく貸出金	21	25	29	21	28	35	40	28	19	21	28	17	30	26
公正価値オプションに基づくヘッジ	11	12	15	10	15	18	22	14	10	9	14	8	15	13
公正価値オプションに基づくポートフォリオの分散化	(20)	(23)	—	—	(31)	(38)	—	—	(17)	(18)	—	—	(30)	(25)
公正価値オプションに基づくポートフォリオ全体	12	14	17	12	12	15	20	11	12	12	16	10	15	14
ポートフォリオの分散化	(3)	(6)	—	—	(4)	(7)	—	—	(5)	(6)	—	—	(7)	(7)
市場ベースのポートフォリオ全体	$ 57	$ 54	$ 70	$ 44	$ 48	$ 50	$ 69	$ 40	$ 62	$ 61	$ 80	$ 52	$ 52	$ 66

(1) 各ポートフォリオの最高値及び最低値は、各項目の最高値及び最低値と異なったトレーディング日に発生することがあるため、ポートフォリオ全体と各項目合計との差額であるより流動性の低いエクスポージャーの影響及びポートフォリオの分散化の値は重要ではない。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間における市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体のVaRの平均値は、クレジット・マーケット及び金利マーケットにおけるエクスポージャーの減少を主因として前年同期と比較して減少した。

以下のグラフは、過去５四半期における市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体の日次VaRを表し、表59に表示される数値と対応する。

当社の単一のVaRモデルにおいて生成された追加のVaR統計値が表59と同水準の詳細度で表60に示されている。過去の市場データに利用されるVaRの計算が所定の統計分布に従うとは限らないため、VaRを追加の統計値で評価することはポートフォリオのリスクのさらなる理解を深める。表60は2016年６月30日、2016年３月31日及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間における99%及び95%の信頼水準の平均トレーディングVaR統計値を表す。

表60

トレーディング業務の平均マーケット・リスクVaR － 99%及び95%のVaR統計値

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間		2016年３月31日に終了した３ヶ月間		2015年６月30日に終了した３ヶ月間	
(単位：百万ドル)	99%	95%	99%	95%	99%	95%
外国為替	$ 9	$ 5	$ 11	$ 6	$ 8	$ 5
金利	20	12	23	14	26	15
クレジット	31	19	31	18	36	20
株式	20	13	19	12	13	7
コモディティ	6	3	5	2	6	3
ポートフォリオの分散化	(46)	(31)	(50)	(31)	(45)	(31)
カバード・ポジションのトレーディング・ポートフォリオ全体	40	21	39	21	44	19
より流動性の低いエクスポージャーの影響	6	3	3	2	11	4
市場ベースのトレーディング・ポートフォリオ全体	46	24	42	23	55	23
公正価値オプションに基づく貸出金	25	14	35	19	21	12
公正価値オプションに基づくヘッジ	12	8	18	11	9	6
公正価値オプションに基づくポートフォリオの分散化	(23)	(14)	(38)	(21)	(18)	(11)
公正価値オプションに基づくポートフォリオ全体	14	8	15	9	12	7
ポートフォリオの分散化	(6)	(5)	(7)	(5)	(6)	(5)
市場ベースのポートフォリオ全体	$ 54	$ 27	$ 50	$ 27	$ 61	$ 25

バックテスト

VaR手法の正確性は、保有期間を１日とする日次VaRの結果と比較可能なトレーディング収益の一部を比較するバックテストにより評価される。バックテストの超過分は、対応する日においてトレーディング損失がVaRを超えた際に発生する。これらの超過分は、トレーディング損失を発生させたポジション及び市場の動向を理解し、VaR手法がかかる損失を正確に示していることを確保するために評価される。バックテストに利用される当社の主要なVaR統計値が99%の信頼水準及び１日の保有期間に基づいているため、当社は、100日ごとにVaRを上回る１回のトレーディング損失、又は１年を通じてVaRを上回る２、３回のトレーディング損失があると予想する。市場ボラティリティの現在の水準がVaRの計算に用いられた３年分の過去データにおいて存在した市場ボラティリティの水準と著しく異なる場合、観測されるバックテストの超過回数は、統計的に予想される超過回数と異なることがある。

バックテストに使用されるトレーディング収益は、規制上の自己資本の計算のVaR要素に最も整合させる目的で規制当局により定義される。この収益は、マーケット・リスクを生成しない、又はかかるマーケット・リスクをVaRに含むことができないトレーディング活動からの収益を除外するため、トレーディング関連収益合計とは異なる。バックテストから除外された収益の種類には、手数料、引当金、純受取利息及び日中トレーディング収益等がある。

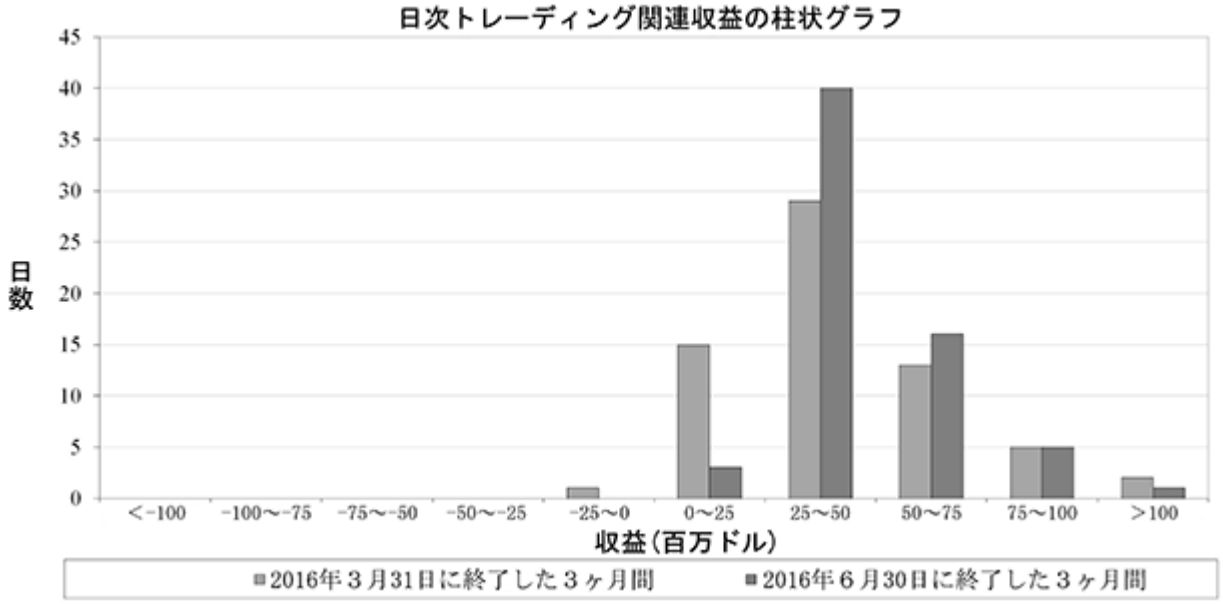
当社は、市場ベースのポートフォリオ全体から個別のトレーディング分野まで、当社のポートフォリオに対して日々バックテストを行う。また、当社は、規制上の自己資本の計算に使用されるVaRの結果並びに主要な法人、地域及びリスク要因のVaRの結果に対して日々バックテストを行う。これらの結果は、マーケット・リスク担当の経営上層部に報告される。経営上層部は、定期的にこれらのテストの結果を検証し、評価する。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、保有期間を１日とする当社の市場ベースのポートフォリオ全体のVaRの結果について、バックテストによる超過分が生じた日はなかった。当社の市場ベースのポートフォリオ全体のVaRについてのバックテストの結果は、自己資本の計算に使用されるバックテストの結果とは異なる。

トレーディング収益合計

トレーディング関連収益合計(仲介手数料並びにCVA、DVA及びFVAの利益(損失)を除く。)は、幅広い金融商品及び市場においてとられているトレーディング・ポジションから得た利益(市場ベースの純受取利息を含む。)を表す。トレーディング勘定資産及び負債は、公正価値で報告される。公正価値についての詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」を参照のこと。トレーディング関連収益は、変動しやすく、一般の市況及び顧客の需要に大きく左右される。さらに、トレーディング関連収益は、取引の量及び種類、予想されるリスクの水準並びに常に変動する市場環境におけるその時々の価格及び相場動向の変動に左右される。事業別の重要な日次収益は監視されており、これらの主要因は審査される。

下記の柱状グラフは、2016年６月30日に終了した３ヶ月間と比較した2016年３月31日に終了した３ヶ月間のトレーディングの変動及びトレーディング関連収益の日次の水準を表すグラフである。2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、トレーディング日数の100%についてプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは95%であった。これと比較して、2016年３月31日に終了した３ヶ月間においては、トレーディング日数のうち98%はプラスのトレーディング関連収益を計上した。そのうち収益が25百万ドルを超えた日次トレーディングは75%であり、最大損失は14百万ドルであった。



トレーディング・ポートフォリオ・ストレス・テスト

VaRモデルの性質そのものが、実際の結果が予測を上回り得ることを示唆し、限定された過去の期間に依存しているため、当社はさらに、シナリオ分析を使用して当社ポートフォリオに「ストレス・テスト」を実施する。この分析は、市場における異常な動きの結果発生する可能性のある当社のトレーディング・ポートフォリオの価値の変動を予測する。

トレーディング・ポートフォリオ全体及び各々の事業に対して、ヒストリカル又は仮想のいずれかに分類される一連のシナリオが日々算出される。これらのシナリオには、VaRの計算に用いられた過去のデータに見られるショックを大幅に上回り得る、マーケット・リスク要因に対するショックが含まれる。ヒストリカル・シナリオは、過去における長期間の市場ストレスにおいて発生した市場の動向に対する影響をシミュレートする。通常、各ヒストリカル・シナリオにつき、危機の間の最も厳しい時点を表す数週間の期間が選ばれる。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレス事由からの予測されるポートフォリオの影響に関するシミュレーションを提供する。シナリオは、ポジションの変化及び新しい経済又は政治情報に応じて検討及び更新される。さらに、新規の又は特別なシナリオは、特定の潜在的な市場の事由又はポートフォリオにおける特定の脆弱性に取り組むために開発される。ストレス・テストは、定期的に検証され、その結果は経営上層部に提供される。

トレーディング・ポートフォリオのストレス・テストは、企業規模のストレス・テストと統合され、制限の枠組みに組み入れられる。企業規模のストレス・テストのために使われるマクロ経済のシナリオは、対象期間が長く、連結資本及び流動性計画において使用するために複数の期間にわたり結果が予測されている点において、典型的なトレーディング・ポートフォリオのシナリオと異なる。詳細は、前述の「リスク管理」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク管理

以下の記述は、銀行勘定活動の純受取利息を示している。

金利リスクは、当社の銀行勘定バランスシートに対する最も重要なマーケット・リスクに対するエクスポージャーを表す。当社の銀行勘定バランスシートは、当社のすべてのオンバランスシート及びオフバランスシートの金融商品(トレーディング目的で保有するポジションを除く。)を含んでいる。当社の銀行勘定の金利リスクは、市場金利の変動が引き起こす純受取利息の潜在変動性として測定され、トレーディング目的で保有するポジションを除いている。顧客と対面する業務は、主として貸付業務及び預金受託業務によって構成され、当社のバランスシート上に金利に敏感なポジションを生成する。

当社は、純受取利息の予測情報を作成する。この基準予測は、予想される将来の事業の成長度合い、ALMのポジショニング及び市場ベースのフォワードカーブが示唆する金利動向の方向性を考慮する。当社はその後、代替金利シナリオがこれらの基準予測に及ぼす影響を、様々な状況における金利感応度を見極めるために測定し、評価する。純受取利息予測は、経済動向、市況及び事業戦略に基づき変更される前提及び異なる見通しのために頻繁に更新される。このため、当社は金利の変動に対するエクスポージャーを許容可能な水準に保つべく、当社のバランスシートのポジションを継続的に監視する。

当社が分析する金利シナリオは、貸出金及び預金の増加及び利率決定、資金調達手段の構成、商品再評価及び満期の特性に係る変動等のバランスシートについての前提を含む。当社の全体的な目標は、金利の動向が利益及び資本に著しく悪影響を与えないように金利リスクを管理することである。

表61は、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在における、当社の基準予測に使用されたスポットレート及び12ヶ月物のフォワードレートを表している。

表61

フォワードレート

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	フェデラル・ファンド	３ヶ月LIBOR	10年物スワップ	フェデラル・ファンド	３ヶ月LIBOR	10年物スワップ
スポットレート	0.50%	0.65%	1.36%	0.50%	0.61%	2.19%
12ヶ月物のフォワードレート	0.50	0.72	1.52	1.00	1.22	2.39

表62は、2016年６月30日及び2015年12月31日からの12ヶ月間における、市場ベースのフォワードカーブの瞬間的なパラレル及び非パラレルなショックによるそれぞれの予想純受取利息に対するドルの影響(税引前)を表している。当社は、提示されたシナリオが現在の金利環境との関連で有意であることを確保するために、定期的にかかるシナリオを評価する。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間の当社のバランスシート資産の感応度は、主としてロングエンド金利の低下及び予測される預金の増加により増加した。当社は、引続き当社の会計基準のコード化体系（以下「ASC」という。）310-20-35-26の「期限前償還の予測」（旧FAS第91号として知られる。）の適用結果によるプレミアム債権の償却に関する市場関連調整額の影響を含む、イールドカーブのロングエンドから来る利益のほとんどを占める金利のパラレルシフトに対して資産センシティブな状態にある。さらに、金利の上昇は債務証券の公正価値に影響を与え、その結果、AFSとして分類された債務証券は、その他の包括利益累計額、またそれによってバーゼル３自己資本規則に基づく資本水準にも悪影響を与える可能性がある。瞬間的な上昇パラレルシフトの下では、バーゼル３自己資本に対する短期的な悪影響は、純受取利息への好影響を減殺することで徐々に軽減される。その他のバーゼル３経過規定についての詳細は、前述の「資本管理」中の「規制上の自己資本」を参照のこと。

表62

銀行勘定の純受取利息の感応度予想

(単位：百万ドル) イールドカーブの変化	短期金利 (bps)	長期金利 (bps)	2016年 ６月30日現在	2015年 12月31日現在
パラレルシフト				
+100bpsの瞬間的なシフト(1)	+100	+100	$ 7,461	$ 4,306
-50bpsの瞬間的なシフト(1)	-50	-50	(5,076)	(3,903)
フラット化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	+100	―	3,118	2,417
ロングエンドの瞬間的な変動(1)	―	-50	(2,045)	(2,212)
スティープ化要因				
ショートエンドの瞬間的な変動	-50	―	(3,016)	(1,671)
ロングエンドの瞬間的な変動(1)	―	+100	4,454	1,919

(1)　2016年６月30日現在、+100bpsの瞬間的な変動又はロングエンドの金利のシフトに関するASC310-20-35-26の適用による証券に係るプレミアムの償却に係る市場関連調整は約25億ドルであり、-50bpsの瞬間的な変動又はロングエンドの金利のシフトについては、約(10)億ドルであった。

表62に表される感応度分析は、これらの金利のショックについて当社が何ら対応策をとらないことを前提とし、通常は金利の変化と相関性のあるその他のマクロ経済要因のいかなる変化をも前提としない。当社のALM活動の一環として、当社は有価証券、一定の住宅モーゲージ、金利及び外国為替デリバティブ契約を、金利感応度を管理するために利用する。

基準予測及び代替金利シナリオにおける当社の預金ポートフォリオの動向は、当社の純受取利息の予測見積りの重要な前提である。表62に表される感応度分析は、代替金利環境において預金ポートフォリオの規模又は構成に基準予測から変動がないことを前提とする。より高金利のシナリオにおいては、低金利又は無利息預金をより高利回りな預金又は市場ベースの資金調達に代替するような顧客活動は、かかるシナリオにおける当社の利益を減少させる。

前へ　次へ

金利及び外国為替デリバティブ契約

金利及び外国為替デリバティブ契約は、当社のALM活動に活用されており、当社の金利及び外国為替リスクを管理する効率的なツールとしての役割を果たしている。当社は、デリバティブを、金利及び外国為替要因によるキャッシュ・フローの変動性又は貸借対照表上の公正価値の変動をヘッジするために利用する。当社のヘッジ活動についての詳細は、連結財務書類注２「デリバティブ」を参照のこと。

当社の金利契約は、一般的にレバレッジ効果のない通常の金利及び外国為替ベーシス・スワップ、オプション取引、先物契約並びに先渡契約である。さらに、当社は外貨建て資産及び負債に伴う為替リスクを軽減するために、クロス・カレンシー金利スワップ、外貨建て先物取引契約、外貨建て先渡契約及びオプションを含む外国為替契約を利用している。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社のデリバティブ・ポートフォリオの構成における変動は、金利及び外国為替リスク管理に関連する対策を反映する。当社のデリバティブ・ポートフォリオを再構築する判断は、金利及び外国為替環境、バランスシートの構成及び傾向並びに当社の現金及びデリバティブ・ポジションの相対的なミックスを含む景気及び財政状態の最新の評価に基づく。

表63は、当社のALM活動において利用されるデリバティブ(会計及び経済的ヘッジ・ツールに指定されたデリバティブを含む。)について、2016年６月30日現在及び2015年12月31日現在の当社の未決済のALMデリバティブの想定元本額、公正価値、加重平均受取固定金利及び支払固定金利、予定償還期限並びに平均見積期間を表している。かかる金額は、当社のMSRに係るデリバティブのヘッジを含まない。

表63

資産負債管理金利契約及び外国為替契約

		2016年６月30日現在							
		予定償還期限							
(単位：百万ドル、平均見積期間については年)	公正価値	合計	2016年の残りの期間	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	平均見積期間
固定金利受取スワップ(1)	$ 9,829								5.36
想定元本		$ 115,675	$ 10,161	$ 21,453	$ 21,850	$ 9,783	$ 7,015	$ 45,413	
加重平均固定金利		2.99 %	2.71 %	3.64 %	3.20 %	2.37 %	2.13 %	2.92 %	
固定金利支払スワップ(1)	(580)								4.53
想定元本		$ 26,298	$ —	$ 1,527	$ 5,668	$ 1,302	$ 10,185	$ 7,616	
加重平均固定金利		1.41 %	— %	1.84 %	1.41 %	1.27 %	1.10 %	1.75 %	
同通貨ベーシス・スワップ(2)	(27)								
想定元本		$ 68,285	$ 8,777	$ 20,878	$ 11,030	$ 6,789	$ 1,180	$ 19,631	
外国為替ベーシス・スワップ(1)(3)(4)	(3,856)								
想定元本		141,437	11,876	28,589	22,167	13,412	11,945	53,448	
オプション商品(5)	28								
想定元本(6)		(427)	(442)	—	—	—	—	15	
外国為替契約(1)(4)(7)	1,965								
想定元本(6)		(27,586)	(41,205)	5,596	309	2,086	3	5,625	
先物契約及び金利先渡契約	(2)								
想定元本(6)		—	—	—	—	—	—	—	
正味ALM契約	$ 7,357								

		2015年12月31日現在							
		予定償還期限							
(単位：百万ドル、平均見積期間については年)	公正価値	合計	2016年の残りの期間	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	平均見積期間
固定金利受取スワップ(1)	$ 6,291								4.98
想定元本		$ 114,354	$ 15,339	$ 21,453	$ 21,850	$ 9,783	$ 7,015	$ 38,914	
加重平均固定金利		3.12 %	3.12 %	3.64 %	3.20 %	2.37 %	2.13 %	3.16 %	
固定金利支払スワップ(1)	(81)								3.98
想定元本		$ 12,131	$ 1,025	$ 1,527	$ 5,668	$ 600	$ 51	$ 3,260	
加重平均固定金利		1.70 %	1.65 %	1.84 %	1.41 %	1.59 %	3.64 %	2.15 %	
同通貨ベーシス・スワップ(2)	(70)								
想定元本		$ 75,224	$ 15,692	$ 20,833	$ 11,026	$ 6,786	$ 1,180	$ 19,707	
外国為替ベーシス・スワップ(1)(3)(4)	(3,968)								
想定元本		144,446	25,762	27,441	19,319	12,226	10,572	49,126	
オプション商品(5)	57								
想定元本(6)		752	737	—	—	—	—	15	
外国為替契約(1)(4)(7)	2,345								
想定元本(6)		(25,405)	(36,504)	5,380	(2,228)	2,123	52	5,772	
先物契約及び金利先渡契約	(5)								
想定元本(6)		200	200	—	—	—	—	—	
正味ALM契約	$ 4,569								

(1) 公正価値ヘッジ・ツールに指定されたデリバティブを利用してヘッジした、当社が発行した固定利付債券又はAFS債務証券のいずれかに係る、これらのデリバティブの公正価値を実質的に相殺する基準調整を含まない。

(2) 同通貨ベーシス・スワップの想定元本額は、スワップにおける双方の取引通貨が同通貨であり、外貨建て及び米国ドル建ての683億ドル(2016年６月30日現在)及び752億ドル(2015年12月31日現在)のベーシス・スワップを含んでいた。

(3) 外国為替ベーシス・スワップは、固定金利受取スワップとは別に、又は併せて使用するクロス・カレンシー変動金利スワップで構成されている。

(4) 当社が発行した一定の非米国債券に係る、これらのデリバティブの公正価値を実質的に相殺する為替換算調整を含まない。

(5) 2016年６月30日現在のオプション商品の想定元本額(427)百万ドルは、(442)百万ドルの外国為替オプション及び15百万ドルのキャップ／フロアの買いで構成されていた。2015年12月31日現在のオプション商品752百万ドルは、737百万ドルの外国為替オプション及び15百万ドルのキャップ／フロアの買いで構成されていた。

(6) 買いポジション及び売りポジションの純額が反映されている。マイナスの数値には、売りポジションの純額が反映されている。

(7) 2016年６月30日現在の外国為替契約の想定元本額(276)億ドルは、210億ドルの外貨建て固定金利受取スワップ及びクロス・カレンシー固定金利受取スワップ、(436)億ドルの正味の外国通貨金利先渡契約、(63)億ドルの外貨建て固定金利支払スワップ並びに13億ドルの外貨建て先物契約で構成されていた。2015年12月31日現在の外国為替契約(254)億ドルは、213億ドルの外貨建て固定金利受取スワップ及びクロス・カレンシー固定金利受取スワップ、(403)億ドルの正味の外国通貨金利先渡契約、(76)億ドルの外貨建て固定金利支払スワップ並びに12億ドルの正味の外貨建て先物契約で構成されていた。

当社は、当社の資産及び負債並びにその他の予定取引のキャッシュ・フローの変動性をヘッジする目的で金利デリバティブ商品契約を利用する(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」と総称する。)。2016年６月30日現在において、その他の包括利益累計額に計上された未決済及び終了済キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ商品に係る純損失(税引前)は、15億ドル(2015年12月31日現在は17億ドル)であった。これらの純損失は、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼすのと同一の期間に損益に組み替えられると予想されており、それぞれのヘッジされたキャッシュ・フローに係る利益を減少させるか又は費用を増加させる。2016年６月30日現在で未決済のキャッシュ・フローに係るデリバティブのヘッジ・ポジションの変更及び価格や金利にフォワードイールドカーブに示唆されているものを超えた変更がないと仮定して、純損失(税引前)は、翌年に515百万ドル(35%)、２年から５年以内に33%、６年から10年以内に20%、残りの12%がそれ以降に損益に組み替えられると予想されている。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブについての詳細は、連結財務書類注２「デリバティブ」を参照のこと。

当社は、通常180日未満に決済される先渡為替契約、クロス・カレンシー・ベーシス・スワップ及び外国為替オプションを利用して、米国ドル以外の機能通貨を有すると判断される、非米国事業における純投資をヘッジする。当社は、純投資ヘッジに関連してその他の包括利益累計額にデリバティブに係る純損失(税引後)を計上した。当該純損失は、2016年６月30日現在の当社の連結非米国事業体における純投資の利益により相殺された。

モーゲージ銀行事業リスク管理

当社は、モーゲージ・ローンのオリジネート、実行及びサービシングを行い、これにより他のリスクに加え、信用、流動性及び金利に係るリスクにさらされている。当社は、契約時点でローンを投資目的で保有するか、売却目的で保有するかを判断し、オリジネートするローンの一部を売却又は証券化することにより信用リスク及び流動性リスクを管理している。

金利リスク及びマーケット・リスクは、モーゲージ事業において重大となる場合がある。金利の変動は新規のモーゲージに対する消費者需要及び借換活動に影響し、これは、オリジネーション合計及びサービシング収益に影響を及ぼす。モーゲージ銀行事業における金利リスクの異なる要因をヘッジすることは、複雑なプロセスであり、複雑なモデル及び継続的な監視が必要となる。通常、モーゲージ金利の上昇は、モーゲージのオリジネーション業務及び関連する手数料の減少につながる。モーゲージ金利の上昇が通常、これらの商品の価値を低下させるため、IRLC及び関連する住宅用第１順位モーゲージLHFSは、IRLCの日付から貸出金が流通市場に売却されるまで金利リスクにさらされる。

MSRは、裏付けのモーゲージ・ローンが投資家に対して売却され、かつ、当社が当該ローンのサービシング権を保持する場合に創出される非金融資産のことである。通常、モーゲージ金利の上昇は、期限前弁済予測が低下することにより、MSRの価値の上昇につながる。モーゲージ金利の上昇による当該価値の上昇は、IRLC及びLHFSに関するリスクとは逆であり、そのため当該リスクを相殺する。これら２つのヘッジされた商品の金利リスクが相殺されるため、当社は、これらを１つの総合的な経済的ヘッジ・ポートフォリオの１つの総合的なヘッジ対象に統合している。

IRLC及び住宅モーゲージLHFSの金利リスク及び一定のマーケット・リスクは、MSRと一緒に経済的にヘッジされる。これらの統合された資産をヘッジするために、当社は金利オプション、金利スワップ、先渡売り契約、ユーロ・ドル及び米国財務省証券先物並びにモーゲージTBA等の一定のデリバティブとともに、政府機関MBS、MBSのPO証券及びIO証券並びに米国財務省証券を含むその他の証券を用いる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間において、当社は、これらのヘッジされた商品の公正価値の変動による損益を差引いたMSR、IRLC及びLHFSのマーケット・リスクをヘッジするために用いられるデリバティブ契約及びその他有価証券の公正価値の変動に関連してモーゲージ銀行事業収益に関して51百万ドル及び182百万ドルの利益(前年同期は114百万ドル及び222百万ドルの収益)を計上した。MSRについての詳細は、連結財務書類注17「モーゲージ・サービシング権」を、モーゲージ銀行事業収益についての詳細は、前述のコンシューマー・バンキング事業セグメントを参照のこと。

前へ　　次へ

複雑な会計予測

当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」に詳述されている当社の重要な会計原則は、本セクションを理解するにあたり不可欠である。当社の多くの重要な会計原則は、資産及び負債の価値を見積るために複雑な判断を必要とする。当社はこれらの判断を円滑に行うための方法及び手順を確立している。

以下は、2016年６月30日に終了した６ヶ月間の業績に影響を与えた、より判断を伴う予測を要約している。当社は、見積りを求めるために数理モデルを使用する予測手順において、最も重要な変数の動きを特定し、説明を行っている。多くの場合、モデルのインプットを決定する手順において利用できる、多数の代替的な判断が存在する。代替的な判断が存在する場合は、当社はインプットを作成するにあたり最も合理的に価値を表章すると思われる要素を使用している。当社による主要変数の予測と異なる実績は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社の経営成績がインプット及びモデル変数から将来被り得る影響とは別に、当社の貸出金ポートフォリオ並びに市場動向に敏感な資産及び負債の価値は、将来の信用状態及び市況の性質及び規模によって決算日後しばしば大幅に変更されることがある。かかる信用状態及び市況は、急速にかつ予期せぬ方向に変動することがあり、当該変動が将来の業績に重大なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。かかる変動は、当社のモデル又はインプットに不備があるということを示唆することにはならない。

詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「複雑な会計予測」を参照のこと。

金融商品の公正価値

当社は、適用会計指針により規定された公正価値ヒエラルキーを基準として金融商品の公正価値を分類している。かかる公正価値ヒエラルキーは、事業体が公正価値を測定する際に、観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。適用会計指針は、公正価値を測定する際に使用されるインプットの３つのレベルを設定する。詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」並びに当社の2015年度有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「複雑な会計予測」を参照のこと。

レベル３資産及び負債

価値が、観測不能でありかつ全体の公正価値測定に重要であるインプットを必要とする評価手法に基づいている金融資産及び金融負債並びにMSRは、適用会計指針により定められた公正価値ヒエラルキーに基づきレベル３と分類される。レベル３金融資産及び金融負債は、一定の貸出金、MBS、ABS、債務担保証券、CLO、仕組債務及び高度な仕組みを有する、複雑又は長期のデリバティブ契約並びにMSRを含む。レベル３金融資産及び金融負債並びにMSRの公正価値は、価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー方法又は類似の方法を用いて決定され、かかる公正価値の決定には経営陣の重要な判断又は見積りが必要とされる。

表64

経常的なレベル３資産及び負債の要約

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
(単位：百万ドル)	レベル３公正価値	レベル３資産合計に対する割合	資産合計に対する割合	レベル３公正価値	レベル３資産合計に対する割合	資産合計に対する割合
トレーディング勘定資産	$ 5,025	30.64%	0.23%	$ 5,634	31.13%	0.26%
デリバティブ資産	5,169	31.52	0.24	5,134	28.37	0.24
AFS債務証券	1,410	8.60	0.06	1,432	7.91	0.07
貸出金及びリース金融	1,459	8.90	0.07	1,620	8.95	0.08
モーゲージ・サービシング権	2,269	13.84	0.10	3,087	17.06	0.14
その他のレベル３資産の公正価値	1,066	6.50	0.05	1,191	6.58	0.05
レベル３資産の公正価値合計(1)	$ 16,398	100.00%	0.75%	$ 18,098	100.00%	0.84%

	レベル３公正価値	レベル３負債合計に対する割合	負債合計に対する割合	レベル３公正価値	レベル３負債合計に対する割合	負債合計に対する割合
デリバティブ負債	$ 5,817	69.91%	0.30%	$ 5,575	74.50%	0.30%
長期債務	2,156	25.91	0.11	1,513	20.22	0.08
その他のレベル３負債の公正価値	348	4.18	0.02	395	5.28	0.02
レベル３負債の公正価値合計(1)	$ 8,321	100.00%	0.43%	$ 7,483	100.00%	0.40%

(1) レベル３の資産合計及び負債合計は、当社のデリバティブ・ポジションに関連する現金担保価額及びカウンターパーティ・ネッティングの影響前にて表示されている。

レベル３金融商品は、レベル１又は２に分類されるデリバティブにヘッジされ得る。そのため、レベル３金融商品に関連した利益又は損失は、公正価値ヒエラルキーのその他のレベルに分類される金融商品と関連した利益又は損失により相殺され得る。利益に計上されたレベル３損益は、当社の流動性又は資本に重大な影響を及ぼさなかった。当社は、公正価値ヒエラルキーの分類の見直しを四半期ベースで実施する。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルにおいて用いられる重要なインプットが、現在の市場において観測不能又は観測可能となった場合に、それぞれ、レベル３への又はレベル３からの振替がなされる。これらの振替は、振替が生じる四半期の期首現在で有効であるとみなされる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び同日に終了した６ヶ月間におけるレベル３への又はレベル３からの重要な振替についての詳細は、連結財務書類注14「公正価値測定」を参照のこと。

のれん及び無形資産

背景

のれん及び無形資産に係る性質及び会計についての詳細は、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類注１「重要な会計方針の要約」及び注８「のれん及び無形資産」並びに同有価証券報告書の「第一部　第３　１　業績等の概要」中の「複雑な会計予測」を参照のこと。のれんは、報告単位レベルでの潜在的減損について、当社の場合、６月30日現在における分析が毎年行われており、潜在的減損を示唆する事象又は状況があれば中間期に分析が行われる。報告単位は、営業セグメント又はこれより一階層低いものである。報告単位は、買収後に決定され、また、事業戦略の変更に応じても変化するため、のれんは報告単位に配分され、それ以後、特定の買収とは関連付けられなくなる。買収されたものか、又は最初から保有していたものかを問わず、報告単位のすべての収益源及びそれに関連する活動が、のれんの評価額を裏付けるために利用可能である。

2016年度年次のれん減損テスト

報告単位の公正価値の見積りは、特にキャッシュ・フロー、適切な割引率及び適用あるコントロール・プレミアムに関し、推定及び判断の使用を含む主観的なプロセスである。当社はマーケット・アプローチ及びインカム・アプローチに適合した評価手法の組合せにより報告単位の公正価値を判断し、また、独立評価専門家も利用した。

当社の用いたマーケット・アプローチでは、報告単位の業界と同種の業界に属する比較可能な株式公開会社の自己資本、有形資本及び株価収益率の組合せを統合して個々の報告単位の公正価値を見積る。これらの指数に配分される相対的加重は、報告単位により異なり、質的及び量的特徴、中でも主として当該報告単位の規模及び比較対象の株式公開会社に対する相対収益性に基づいている。マーケット・アプローチにより決定された公正価値は非支配持分を表すため、当社は、当該報告単位の支配持分の見積公正価値となるようコントロール・プレミアムを加えている。

インカム・アプローチにおいて、当社は、見積将来キャッシュ・フロー及び適正な残存価額の正味現在価値を求めることにより、割引キャッシュ・フローを計算した。当社の割引キャッシュ・フロー分析では、各報告単位の割引率(すなわちエクイティ・ファイナンスのコスト)を見積るために資本資産評価モデルを採用する。このモデルのインプットには、無リスク利子率、ベータ(各特定報告単位の比較対象企業に関連する分散不能リスクの水準の指標をいう。)、市場株式リスク・プレミアム及び一定の場合においては非システマティック(企業固有の)リスク要因が含まれる。非システマティックリスク要因は、特に当社の利益及び成長率予測に関連する不確実性(損失の予測に関する不確実性を含む。)に対応したインプットである。当社は、自社開発の予測全般及び特定の場合において、金融市場のリスク及び不確実性を適正に反映していると当社が考える割引率を使用した。当社は予測自己資本利益率を過去の市場収益率及び各報告単位と同種の業界のリスク対利益比率に基づいて見積もった。当社は将来キャッシュ・フローを見積るために社内の予測を用いており、実際の結果は予測された結果と異なる可能性がある。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、当社はのれんを有する当社のすべての報告単位に関し、2016年６月30日現在の年次のれん減損テストを完了した。年次のれん減損分析の第１段階の実施にあたり、当社は、各報告単位の公正価値を、のれんを含めて当該報告単位の割当資本で測定される見積帳簿価額と比較した。当社はまた、英国向けカード事業がその他の事業に含まれるのれんの実質的にすべてを占めるため、英国向けカード事業をその他の事業において評価した。公正価値を決定するため、当社はマーケット・アプローチ及びインカム・アプローチを組み合わせて用いた。マーケット・アプローチに基づき、当社は、個々の報告単位の株価収益率及び投資利益率を、個々の報告単位と比較可能な株式公開会社のかかる指標と比較した。2016年６月30日現在、すべての報告単位の金融機関の支配の移転を伴う取引における比較可能なプレミアムの観察に基づく、年次のれん減損テストにおいて用いられたコントロール・プレミアムは30%であった。当社はインカム・アプローチに基づいて、現在の市場環境を反映するために当社の予測をアップデートした。2016年６月30日現在の年次のれん減損テストにおいて用いられた割引率は、報告単位の相対リスクに応じて8.9%から12.7%の間であった。各報告単位において経営陣が作成した収益及び費用項目の累積平均成長率は、(3.2)%から5.9%の間であった。

2016年度上半期において、当社の時価総額は当社が計上した帳簿価額を下回ったままであった。当社の報告単位はいずれも株式を公開していないため、個々の報告単位の公正価値の判断が直接当社の時価総額と関連性を持たないことがある。当社は、割り当てられたのれんを有する報告単位の公正価値総額と2016年６月30日現在の当社の時価総額の比較を考慮した。当社は、当社の時価総額が個別の報告単位のコントロール・プレミアムを考慮せず含まないため、現在の当社の時価総額が当社の割り当てられたのれんを有する個々の報告単位の公正価値の合計を反映しているとは考えていない。さらに、最近の規制変更による影響について、報告単位は予測及び評価の際に考慮しているが、規制当局及び市場の全体的な不確実性によって当社の株価が更に影響されると考えている。

2016年４月１日より、当社は事業セグメントを再編成した。再編成の一環として、当社はコア・ローンは適切な事業セグメントの貸借対照表に、非コア・ローンはその他の事業の貸借対照表に反映し、事業活動及び貸出金をコア区分及び非コア区分に戦略的に沿わせるため、LAS、コンシューマー・バンキング、GWIM及びその他の事業におけるすべての消費者向け不動産担保貸付及びサービシング業務の審査を完了した。LASにはのれんが存在しなかった。セグメントの再編成に続いて、2016年６月30日より、当社はコンシューマー・バンキング事業セグメント内のカード・サービシズ、乗用車を対象とした消費者向け貸付及びホーム・ローンズの報告単位を１つのコンシューマー・レンディングの報告単位に統合した。かかる報告単位の統合は、のれん減損に係るテストを引き起こし、報告単位の統合の直前及び直後の両方に行われた。当社は2016年６月30日現在、当社の年次減損テストとともに、この分析を行った。

年次のれん減損テストの第１段階の結果に基づき、当社は、報告単位のいずれについても、その各公正価値が帳簿価額を上回り、減損がないことを示したため、第２段階は必要ではないと判断した。

表65は、当社の年次減損テストを行った2016年６月30日現在の、個別の報告単位に割り当てられたのれん及び帳簿価額に占める割合としての公正価値を表している。

表65

報告単位別ののれん

(単位：百万ドル)	2016年６月30日現在 割り当てられた帳簿価額に対する見積公正価値の割合	のれん
コンシューマー・バンキング		
デポジッツ	147.9%	$ 18,414
コンシューマー・レンディング(1)	147.5	11,709
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント		
USトラスト	158.0	2,917
メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント	223.2	6,764
グローバル・バンキング		
グローバル・コマーシャル・バンキング	140.9	16,146
グローバル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	146.9	6,231
ビジネス・バンキング	147.0	1,546
グローバル・マーケッツ	113.3	5,197
その他の事業(2)	193.6	775

(1) 2016年６月30日現在、カード・サービシズ、コンシューマー・ビークル・レンディング及びホーム・ローンズの報告単位が単一のコンシューマー・レンディングの報告単位に連結される以前は、カード・サービシズ及びコンシューマー・ビークル・レンディングに係る公正価値の帳簿価額に対する割合は、246.5%及び128.1%であり、ホーム・ローンズに係るのれんは存在しなかった。

(2) その他の事業における英国向けカード事業に係るのれん及び公正価値の割り当てられた帳簿価額に対する割合を表す。2016年６月30日現在、その他の事業におけるのれん合計額は、820百万ドルであった。

年次のれん減損分析の第１段階における報告単位の公正価値の見積りについて、公正価値は予測キャッシュ・フロー及び仮定の変動に対して敏感になる可能性がある。場合によっては、仮定についての重要でない変更が、報告単位の公正価値がその帳簿価額を超えるかについて影響を与える可能性がある。さらに、特定の仮定の長期的な減少又は増加により、最終的な報告単位の公正価値がその帳簿価額未満となる可能性がある。英国国民投票は、報告単位の公正価値の見積りについてのさらなる複雑さ及び変数をもたらし、当社は分析に使用された市場データに対するこれらの影響を、試験日における市場の不確実性を反映したわずかな悪影響を通じて考慮した。英国国民投票の将来的な影響及び継続する規制の圧力は、当社が継続して監視する報告単位の評価において悪影響を与える可能性がある。

また、2016年６月30日現在、当社の報告単位について必要でないと判断した年次のれん減損分析の第２段階に基づき、個別の資産及び負債の見積公正価値の変更により、のれんの内在価値の額及び最終的にはのれんの減損の額(もしあれば)が変動する可能性がある。

前へ　次へ

用語解説

オルトＡモーゲージ	米国のモーゲージの一種。様々な要因により、Ａペーパー(プライム)よりもリスクが高いとされ、最もリスクの高いカテゴリであるサブプライムよりもリスクが低いとされる。オルトＡの金利は、信用リスクによって決定されるため、プライムとサブプライム消費者向け不動産ローンの金利の中間となる傾向にある。通常オルトＡモーゲージは、提出が必要とされる書類の不足、低いクレジット・スコア及び高いLTVを有する借り手を特徴とする。
保護預り資産	顧客のために管理する保護預り勘定及び非一任勘定の信託財産により大きく構成され、委託資産は含まない。信託財産は、不動産、民間会社持分権、動産及び投資等の幅広い財産の種類を網羅する。
運用資産(AUM)	GWIMの投資アドバイザリー及び／又は一任運用に係る資産の市場価値総額であり、資産の市場価値のパーセンテージに基づき資産管理手数料を発生する。AUMは、通常、機関投資家、富裕顧客及び個人顧客のために管理する資産を反映し、ミューチュアル・ファンド、その他の合同運用ビークル及び分離勘定等のあらゆる投資商品を通じて運用される。AUMは、流動AUM及び長期AUMの２つのカテゴリに分類される。流動AUMは、流動性を確保し、かつ資本を維持しながら当期の収益を追求する投資戦略を有するGWIMのアドバイザリー及び一任運用に係る資産である。これらの戦略の継続期間は主として１年未満である。長期AUMは、GWIMのアドバイザリー及び／又は一任運用に係る資産のうち、投資戦略期間が１年を超えるものをいう。
銀行勘定	当社のすべてのオンバランスシート及びオフバランスシートの金融商品(トレーディング目的で保有するポジションを除く。)をいう。
帳簿価額(貸出金について)	貸出金が貸借対照表上に計上される金額をいう。貸出金が償却原価で計上される場合、帳簿価額は、未償却繰延貸出金の組成手数料及び費用並びに未償却の割増購入価格又は割引価格を控除後の未返済元本残高をいう。利息計上が今まで停止している、又は現在も停止中の貸出金の場合、帳簿価額から認識された純貸倒償却額及び原価回収基準に基づく元本の減額として適用される支払利息額が差し引かれる。購入した信用減損貸出金の場合、帳簿価額は、取得時の公正価値と等しく、その後当日現在までの現金回収及び発生した利回りについて調整される。クレジットカード債権については、帳簿価額には、顧客に対して請求された利息が含まれる。売却目的で保有する貸出金に分類されている貸出金の帳簿価額は、上述する帳簿価額のうち低い額又は公正価値をいう。当社が公正価値オプションを選択した貸出金の帳簿価額は、公正価値をいう。
顧客委託資産	委託勘定に保有する顧客資産を含む。これは、仲介収益及び資産管理手数料収入を発生する非一任取引委託・手数料ベースの資産を含む。
約定済の与信エクスポージャー	定められた条件に従い指定の期間中に資金を供給することを貸し手が法的に拘束されている信用枠の実行済、未実行の部分を含む。
クレジット・デリバティブ	１件以上の参照債務に係る信用事由に対してプロテクションを提供する契約上の合意。信用事由の性質は、プロテクションの買い手とプロテクションの売り手により、取引開始時に設定され、当該事由には通常、参照信用組織の破産及び支払不能、期限到来時の支払義務の不履行並びに債務の増大及び返済拒否又は返済猶予が含まれる。クレジット・デリバティブの買い手は、プロテクションの売り手による当該信用事由発生時(もしあれば)における支払いの対価として定期的な手数料を支払う。CDSは、クレジット・デリバティブの一種である。

信用評価調整(CVA)	デリバティブ商品の公正価値の一部として、カウンターパーティの信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
負債評価調整(DVA)	デリバティブ商品及び／又は仕組債務の公正価値の一部として、当社自身の信用リスクに対するエクスポージャーを適切に反映させるために必要なポートフォリオの調整。
資金調達評価調整(FVA)	無担保デリバティブ及び当社が受け取った担保を利用することが許可されていないデリバティブに調達コストを含むために必要なポートフォリオの調整。
金利固定契約(IRLC)	金利及び金利設定を含む融資の条件が、与信承認を条件として指定された期間保証されている、融資申請者との契約をいう。
信用状	顧客のために第三者に対して発行し、指定の書類の呈示により当該第三者に対して支払いを約する文書をいう。信用状は、顧客の信用を発行者の信用に効率的に置き換える。
ローン・トゥ・バリュー(LTV)	一般的に用いられる信用の質の測定基準。期末現在及び期中平均LTVとして報告される。期末現在のLTVは、期末現在の貸出金残高の帳簿価額を貸出金の担保となる不動産の見積価値で除して算出される。LTVに関連する追加的な測定基準は、合算LTV(CLTV)であり、これはLTV測定基準に類似するが、住宅モーゲージ・ローン残高とホーム・エクイティ・ローン又は利用可能な与信枠の残高の帳簿価額(いずれも同じ不動産により担保される。)を合算し、不動産の見積価値で除して算出する。LTVが100%である場合、貸出金の帳簿価額又は提供可能な貸出金枠と同額で評価される不動産により現在担保される貸出金を表す。不動産の見積価値は、一般的に自動評価法(AVM)又はコアロジック・ケース・シラー住宅指数を使用して決定される。AVMは、比較可能な不動産の販売及び評価される不動産が所在するMSAに特化した価格傾向を含む大量の市場データを参照して不動産価格を見積るツールである。コアロジック・ケース・シラー住宅指数は、単一の世帯の繰返しの売却のデータに基づいて広く使用される指数である。コアロジック・ケース・シラー住宅指数に基づく価値は、３ヶ月又は１四半期遅れで公表される。
有価証券担保貸付金	一定の証券取引口座における適格有価証券により担保された信用供与をいう。
市場関連調整額	長期金利の低下により、モーゲージ関連債務証券の予想残存期間が短縮された(又は長期金利の上昇により延長された)ことに伴う、債務証券に係るプレミアムの償却又はディスカウント・アクリーションに係る調整を含む。市場関連調整額にはまた、純受取利息に影響したヘッジの非有効部分も含まれる。
マッチド・ブック	資産負債ポジション全体について規模及び／又は期間が似ている買戻条件付売却契約又は売戻条件付購入契約及び借入有価証券取引及び貸付有価証券取引。一般的に、これらは顧客の便宜を図り、当社が金利スプレッドを得るために行う。
モーゲージ・サービシング権(MSR)	裏付けローンが売却又は証券化されたときのモーゲージ・ローン回収業務の権利をいう。サービシングには、借り手からの元本、利息及びエスクロー支払いの回収並びに元利金の会計処理及び投資家に対する送金が含まれる。
純利回り	純受取利息を平均利付資産合計で除して算出する。

不稼働の貸出金及びリース金融	利息計上停止に分類された貸出金及びリース金融(経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を与えるよう契約上の条件を変更した利息計上停止貸出金(TDR)を含む。)を含む。公正価値オプションに基づき会計処理された貸出金、購入した信用減損貸出金及びLHFSは、不稼働の貸出金及びリース金融として報告されていない。消費者向けクレジットカード債権、法人向けカード債権、動産担保付消費者ローン(TDRとして条件変更が行われたローンを含む、一定の担保付消費者ローンを除く。)、及び不動産担保付消費者ローン(FHA又はFNMA及びFHLMCとの長期信用プロテクション契約(完全保険付ローン・ポートフォリオ)による保証付。)は、利息計上停止に分類されていないため、不稼働の貸出金及びリース金融として報告されていない。
早期是正措置(PCA)	銀行が一定の規制上の自己資本比率を維持することを米国銀行規制当局により定められた枠組みで、「自己資本が充実している」、「自己資本が足りている」、「自己資本が不足している」、「自己資本が相当不足している」及び「自己資本が重度に不足している」の５つの資本カテゴリに分類される。これらの資本レベルを維持できない被保険預金機関は、資本配分の実施、経営報酬の支払い、資産増加及びその他の活動を含むより厳しい業務制限の対象となる。
購入した信用減損(PCI)貸出金	貸出金のポートフォリオとして、又は企業結合の一環として個別の貸出金として購入した貸出金で、オリジネーション以降に信用の質の低下の兆候を示し、取得時に投資家が契約上支払義務のある金額を全額回収することができない可能性があるもの。これらの貸出金は、取得時に公正価値で計上される。
サブプライム・ローン	サブプライム・ローン(サブプライム・モーゲージ・ローンを含む。)について業界における標準的な定義は存在しないが、当社はよりリスクの高い借り手に対し特定の商品を提供することとして定義している。かかる借り手は、低いFICOスコア、高い所得負債割合及び劣悪な支払歴等の信用リスクの高い要素のうち１つ又はその組合せを有する個人を含む。
再編成された不良債権(TDR)	経済的に困難な状況にある借り手に対して譲歩を提供するよう契約上の条件が変更された貸出金をいう。再編成するための拘束力のある提示がなされた一定の消費者ローンもまたTDRとして分類されている。譲歩は、貸出金の金利の市場金利を下回る水準までの引下げ、支払期限の延長、元本の免除、支払猶予、破産時における貸出金の免除又は回収を最大化するためのその他の対応が含まれ得る。米国連邦破産法第７章に基づく破産において免責され、借り手により再確認されていない担保付消費者ローンは、破産により免責された時点でTDRに分類される。TDRは、通常、利息計上停止のとき、不稼働の貸出金及びリース金融として報告される。不稼働のTDRは、その他の基準とともに、再編成後の条件に従い、期限が到来するすべての金額の完全な支払いが見込まれ、かつ借り手が持続した期間(通常６ヶ月間)にわたり返済実績を示した後に利息計上が再開されることがある。利息計上中のTDRは、再編成が行われたか又は利息計上が再開された暦年の末日まで正常TDRとして報告される。さらに、利息計上中のTDRが条件変更の際に市場金利を下回る金利を付されている場合、残存期間中、正常TDRとして報告される。ただし、条件変更後の条件に従った義務を履行しなくなった時点において、利息計上停止とされ、不稼働のTDRとして報告される。
バリュー・アット・リスク(VaR)	VaRは、潜在的な利益及び損失の分布を発生させるために仮想シナリオの範囲に基づきポートフォリオの価値をシミュレーションするモデル。VaRは、過去のデータに基づき、定められた信頼度の水準の下でポートフォリオに起こると予想される損失を表す。VaRモデルは、当社のトレーディング・ポートフォリオに係る潜在的な利益及び損失の範囲を見積るにあたり効率的なツールである。

頭字語

ABS	資産担保証券
AFS	売却可能
ALM	資産負債管理
AUM	運用資産
AVM	自動評価法
BANA	バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ
BHC	銀行持株会社
bps	ベーシス・ポイント
CCAR	包括的な資本の分析及び見直し
CCF	クレジット換算係数
CDO	債務担保証券
CDS	クレジット・デフォルト・スワップ
CFE	債務ファイナンス事業体
CLO	ローン担保証券
CLTV	合算ローン・トゥ・バリュー
CRA	地域社会再投資法
CVA	信用評価調整
DoJ	米国司法省
DPC	デリバティブ商品会社
DVA	負債評価調整
EAD	デフォルト時エクスポージャー
EMV	ユーロペイ、マスターカード及びビザ
EPS	１株当たり利益
ERC	企業リスク委員会
FASB	財務会計基準審議会
FCA	金融行動監視機構
FDIC	連邦預金保険公社

FHA	連邦住宅局
FHLB	連邦住宅貸付銀行
FHLMC	フレディマック
FICC	債券・通貨・コモディティ
FICO	フェア・アイザック・コーポレーション(クレジット・スコア)
FNMA	ファニーメイ
FOMC	連邦公開市場委員会
FTE	完全な課税対象
FVA	資金調達評価調整
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
GELS	グローバル余剰流動資金
GNMA	政府住宅抵当金庫
GPI	グローバル・プリンシパル・インベストメンツ
GSE	政府系住宅金融機関
G-SIB	グローバルなシステム上重要な銀行
GWIM	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント
HELOC	ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット
HQLA	適格流動資産
HTM	満期保有
ICAAP	自己資本充実度に関する内部評価プロセス
IMM	内部モデル手法
IRLC	金利固定契約
ISDA	国際スワップデリバティブ協会
LAS	レガシー・アセッツ・アンド・サービシング

LCR	流動性カバレッジ比率
LGD	デフォルト時損失率
LHFS	売却目的で保有する貸出金
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
LTV	ローン・トゥ・バリュー
MBS	モーゲージ担保証券
MD&A	経営者による財政状態及び経営成績の説明及び分析
MI	モーゲージ保険
MLGWM	メリルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメント
MLI	メリルリンチ・インターナショナル
MLPCC	メリルリンチ・プロフェッショナル・クリアリング・コープ
MLPF&S	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド
MRC	経営リスク委員会
MSA	大都市統計地域
MSR	モーゲージ・サービシング権
NPR	規則制定案
NSFR	安定調達比率
OAS	オプション調整後スプレッド
OCI	その他の包括利益
OTC	店頭
OTTI	一時的でない減損
PCA	早期是正措置
PCI	購入した信用減損
PPI	支払保証保険
RMBS	住宅モーゲージ担保証券
RSU	制限株式ユニット
SBLC	スタンドバイ信用状

SCCL	単一のカウンターパーティの信用限度
SEC	証券取引委員会
SFA	監督当局が設定する関数を利用するアプローチ
SLR	補完的レバレッジ比率
SSFA	監督当局が設定する関数を利用する簡易アプローチ
TDR	再編成された不良債権
TLAC	総損失吸収能力
VA	米国退役軍人省
VaR	バリュー・アット・リスク
VIE	変動持分事業体

前へ

第４【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】(2016年６月30日現在)

(単位：株)

	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,800,000,000	10,216,780,615	2,583,219,385*
優先株式	100,000,000	3,887,790	96,112,210

＊以下の株式が発行のため留保されている。

7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ	61,603,640株
カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション・シリーズＡ転換社債	744株
米国財務省に対して当初発行された普通株式を購入するワラント	272,163,822株
ワラント(６％非累積型永久優先株式、シリーズＴ)	700,000,000株
メリルリンチ・ゼロ・クーポン転換債務(LYONs)	3,870株
従業員株式制度	555,452,364株
取締役持株制度	177,759株
優先株式から普通株式への交換	50,132,636株
合計留保額	1,639,534,835株

② 【発行済株式】(2016年６月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式、額面0.01ドル	普通株式	10,216,780,615		ニューヨーク、ロンドン、及び東京証券取引所	下記参照
記名式、額面0.01ドル	優先株式	７％累積償還優先株式、シリーズＢ	7,571	非上場	
		6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ	26,174	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ	12,691	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズＦ	1,409.22	非上場	
		非累積配当率調整型優先株式、シリーズＧ	4,925.37	非上場	
		6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ	14,584	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ	61,773	非上場	
		7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ	3,080,182	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ	52,399	非上場	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ１	3,275	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ２	9,967	ニューヨーク証券取引所	
		6.375%非累積型優先株式、シリーズ３	21,773	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ４	7,010	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型変動配当優先株式、シリーズ５	14,056	ニューヨーク証券取引所	
		６％非累積型永久優先株式、シリーズＴ	50,000	非上場	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＵ	40,000	非上場	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＶ	60,000	非上場	
		6.625%非累積型優先株式、シリーズＷ	44,000	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＸ	80,000	非上場	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＺ	56,000	非上場	
		6.500%非累積型優先株式、シリーズＹ	44,000	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズAA	76,000	非上場	
		6.200%非累積型優先株式、シリーズCC	44,000	ニューヨーク証券取引所	
		非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズDD	40,000	非上場	
		6.000%非累積型優先株式、シリーズEE	36,000	ニューヨーク証券取引所	
優先株式合計		3,887,789.59		―	
計		10,220,668,404.59			

普通株式の内容

普通株式(額面価額１株当たり0.01ドル)(以下「普通株式」という。)には無制限の議決権があり、優先株式の株主からの分配請求(もしあれば)に対して支払った後、当社の純資産の中から分配金を受領する権利を有する。

優先株式の内容

(ⅰ)　７％累積償還優先株式、シリーズＢ(以下「シリーズＢ優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：１株当たり100.00ドル。
- 各シリーズＢ優先株式は、各普通株式と同等の議決権を有する。
- 配当率(累積型)：年率7.00%(１株当たり7.00ドル相当)
- 配当金支払日：取締役会が決議により定める日において、１株当たり1.75ドルの割合にて、各暦四半期ごとに当該配当金が支払われる。
- 償還日：1988年10月31日以降、株主は書面の請求により、当社に対し、当該シリーズＢ優先株式の株主が有する株式の全部又は一部を、１株当たり100.00ドルの償還価格に、当社が当該償還要請を受領した日までの発生済未払累積配当を付して(同合計額を超えることはない。)、償還するように要請することができる。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

(ⅱ)　6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ(以下「シリーズＤ優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：１株当たり25,000.00ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：年率6.204%(１株当たり1,551.00ドル相当)
- 配当金支払日：2006年12月14日を初回とし、毎年３月14日、６月14日、９月14日及び12月14日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年９月14日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

(ⅲ)　非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ(以下「シリーズＥ優先株式」という。)

- 残余財産優先分配額：１株当たり25,000.00ドル。
- 議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)
- 配当率(非累積型)：(１)３ヶ月LIBOR＋0.35%、(２)4.00%のいずれか大きい方
- 配当金支払日：2007年２月15日を初回とし、毎年２月15日、５月15日、８月15日及び11月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)
- 償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2011年11月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。
- 同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。

(ⅳ)　非累積型変動配当優先株式、シリーズＦ(以下「シリーズＦ優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり100,000ドル。**
- **議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。**
- **配当率(非累積型)：年率で、(ⅰ)３ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び(ⅱ)4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。**
- **配当金支払日：毎年３月15日、６月15日、９月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)**
- **償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズＦ優先株式はいつでも償還することができる。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

(ⅴ)　非累積配当率調整型優先株式、シリーズＧ(以下「シリーズＧ優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり100,000ドル。**
- **議決権なし。法律により明示的に定められている事項を除き、取締役を選任する権利も有することはない。**
- **配当率(非累積型)：年率で、(ⅰ)３ヶ月LIBORに0.40%のスプレッドを加えた率及び(ⅱ)4.00%のいずれか大きい方とし、四半期分を後払いする。**
- **配当金支払日：毎年３月15日、６月15日、９月15日及び12月15日(ただし、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)**
- **償還日：該当なし。ただし、当社の選択によりシリーズＧ優先株式はいつでも償還することができる。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

(ⅵ)　6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ(以下「シリーズＩ優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり25,000.00ドル。**
- **議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)**
- **配当率(非累積型)：年率6.625%(１株当たり1,656.25ドル相当)**
- **配当金支払日：2008年１月１日を初回とし、毎年１月１日、４月１日、７月１日及び10月１日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)**
- **償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2017年10月１日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

(vii)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ(以下「シリーズＫ優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり25,000.00ドル。**
- **議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)**
- **配当率(非累積型)：発行日から2018年１月30日(当日を含まない。)までは、年率8.00%(１株当たり2,000.00ドル相当)で半年分を後払いする。その後、３ヶ月LIBORに年率3.63%のスプレッドを加えた変動利率で四半期分を後払いする。**
- **配当金支払日：2008年７月30日から2018年１月30日(当日を含まない。)までは、毎年１月30日及び７月30日の半年ごととし、その後は毎年１月30日、４月30日、７月30日及び10月30日の四半期ごととする。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。**
- **償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2018年１月30日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

(viii)　7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ(以下「シリーズＬ優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり1,000ドル。**
- **議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)**
- **配当率(非累積型)：年率7.25%(１株当たり72.50ドル相当)**
- **配当金支払日：2008年４月30日を初回とし、毎年１月30日、４月30日、７月30日及び10月30日(ただし、当社取締役会又は取締役会が授権した委員会が配当金を宣言した場合とする。)**
- **各シリーズＬ優先株式は、いつでも株主の選択により額面価額0.01ドル普通株式20株に転換することができ、端株は現金で支払われる。転換条件は、希薄化防止のための調整に服する。これは、普通株式１株当たり50.00ドルの当初転換価格を表す。**
- **償還：いかなるときも当社が償還することはない。ただし、2013年１月30日以降の30連続取引日中、20取引日にわたり普通株式の終値がその時点において適用される転換価格の130%を超えた場合、当社の選択によりシリーズＬ優先株式の一部又は全部をその時点で適用される転換比率により強制的に普通株式に転換することができる。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

(ix)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズM(以下「シリーズM優先株式」という。)

- **残余財産優先分配額：１株当たり25,000.00ドル。**
- **議決権なし。(一定の遅延配当金がある場合及びデラウェア州法に要求されるものを除く。)**
- **配当率(非累積型)：発行日から2018年５月15日(当日を含まない。)までは、年率8.125%(１株当たり2,031.25ドル相当)で半年分を後払いする。その後、３ヶ月LIBORに年率3.64%のスプレッドを加えた変動利率で四半期分を後払いする。**
- **配当金支払日：2008年11月15日を初回として2018年５月15日までは、毎年５月15日及び11月15日の半年ごととし、その後は2018年８月15日を初回として毎年２月15日、５月15日、８月15日及び11月15日の四半期ごととする。配当金は、当社取締役会又は取締役会が適法に授権した委員会が配当金を宣言した場合に支払われる。**
- **償還日：該当なし。ただし、当社の選択により2018年５月15日以降のいずれかの配当金支払日に償還可能。**
- **同順位株式：下記「同順位株式*」を参照のこと。**

同順位株式*：

当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズK優先株式、シリーズＬ優先株式及びシリーズM優先株式並びにこれらに対して優先又は劣後する旨を明示的に定めていない当社のその他の種類又はシリーズの株式は同順位とし、普通株式に優先する。

(ｘ)　非累積型変動配当優先株式、シリーズ１(以下「シリーズ１優先株式」という。)

(１)　配当：

(a)シリーズ１優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、１株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年２月28日より毎年２月28日、５月28日、８月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに支払われる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、次回の配当期間の初日の直前の暦日(同日を含む。)に終了する。シリーズ１優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ１優先株式１株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル３ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ１優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ１優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ１優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(２)　残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ１優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ１優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、１株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(３)　償還：

シリーズ１優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ１優先株式の全部又は一部を、１株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ１優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ１優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ１優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ１優先株式の保有者は、シリーズ１優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(４)　議決権：

シリーズ１優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ１優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で６配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ１優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ１優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、２名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ１優先株式の各保有者は、保有するシリーズ１優先株式１株につき３個の議決権を付与される(シリーズ１優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式１株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に２名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める２名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ１優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(５)　順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ１優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ１優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ２」、「6.375%非累積型優先株式、シリーズ３」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ４」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ５」、「累積償還優先株式、シリーズＢ」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ」、「6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ」、「6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ」、「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ」、「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ」及び「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ１優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ１優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(xi)　非累積型変動配当優先株式、シリーズ２(以下「シリーズ２優先株式」という。)

(１)　配当：

(a)シリーズ２優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、１株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、毎年２月28日、５月28日、８月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ２優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ２優先株式１株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル３ヶ月LIBORに0.65%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率3.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ２優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ２優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ２優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(２)　残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ２優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ２優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、１株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

（３）　償還：

シリーズ２優先株式は、2009年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2009年11月28日以降、その選択により、シリーズ２優先株式の全部又は一部を、１株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ２優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ２優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ２優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ２優先株式の保有者は、シリーズ２優先株式の償還を要求する権利を有しない。

（４）　議決権：

シリーズ２優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ２優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で６配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ２優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ２優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、２名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ２優先株式の各保有者は、保有するシリーズ２優先株式１株につき３個の議決権を付与される(シリーズ２優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式１株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に２名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める２名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ２優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(５)　順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ２優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ２優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ１」、「6.375%非累積型優先株式、シリーズ３」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ４」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ５」、「累積償還優先株式、シリーズＢ」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ」、「6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ」、「6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ」、「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ」、「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ」及び「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ２優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ２優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(xii)　6.375%非累積型優先株式、シリーズ３(以下「シリーズ３優先株式」という。)

(１)　配当：

(a)シリーズ３優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、１株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年２月28日より毎年２月28日、５月28日、８月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ３優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ３優先株式１株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、6.375%(年率)とする。

(c)シリーズ３優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ３優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ３優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(２)　残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ３優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ３優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、１株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(３)　償還：

シリーズ３優先株式は、2010年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2010年11月28日以降、その選択により、シリーズ３優先株式の全部又は一部を、１株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ３優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ３優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ３優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ３優先株式の保有者は、シリーズ３優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(４)　議決権：

シリーズ３優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ３優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で６配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ３優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ３優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、２名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ３優先株式の各保有者は、保有するシリーズ３優先株式１株につき３個の議決権を付与される(シリーズ３優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式１株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に２名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める２名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ３優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(５)　順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ３優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ３優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ１」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ２」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ４」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ５」、「累積償還優先株式、シリーズＢ」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ」、「6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ」、「6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ」、「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ」、「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ」及び「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ３優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ３優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(xiii)　非累積型変動配当優先株式、シリーズ４(以下「シリーズ４優先株式」という。)

(１)　配当：

(a)シリーズ４優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、１株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年２月28日より毎年２月28日、５月28日、８月28日及び11月28日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月28日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ４優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ４優先株式１株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル３ヶ月LIBORに0.75%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ４優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ４優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ４優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(２)　残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ４優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ４優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、１株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

（３）　償還：

シリーズ４優先株式は、2010年11月28日より前に償還することはできない。当社は、2010年11月28日以降、その選択により、シリーズ４優先株式の全部又は一部を、１株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ４優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ４優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ４優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ４優先株式の保有者は、シリーズ４優先株式の償還を要求する権利を有しない。

（４）　議決権：

シリーズ４優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ４優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で６配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ４優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ４優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、２名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ４優先株式の各保有者は、保有するシリーズ４優先株式１株につき３個の議決権を付与される(シリーズ４優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式１株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に２名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める２名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ４優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(５)　順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ４優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ４優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ１」及び「非累積型変動配当優先株式、シリーズ２」に指定された当社の優先株式並びに「6.375%非累積型優先株式、シリーズ３」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ５」、「累積償還優先株式、シリーズＢ」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ」、「6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ」、「6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ」、「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ」、「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズK」及び「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズM」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ４優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ４優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(xiv)　非累積型変動配当優先株式、シリーズ５(以下「シリーズ５優先株式」という。)

(１)　配当：

(a)シリーズ５優先株式の保有者は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、１株当たり30,000ドルの金額に適用される以下に定める配当率にて非累積現金配当を受領する権利を有する。当該配当は、デラウェア州法に基づき法律上配当目的に利用可能な当社の資産から支払われるものとする。当該配当は、取締役会(又は適式に授権された取締役会委員会)が宣言した場合に、2009年２月21日より毎年２月21日、５月21日、８月21日及び11月21日(それぞれを以下「配当支払日」という。)に四半期ごとに後払いされる。

(b)配当期間(以下「配当期間」という。)は、各配当支払日に開始し(ただし、初回の配当期間については、2008年11月21日に開始したものとみなす。)、翌配当支払日(同日を除く。)に終了する。シリーズ５優先株式に係る各配当期間の配当率は、シリーズ５優先株式１株当たり30,000ドルの残余財産優先分配額に対し、米国ドル３ヶ月LIBORに0.50%を加えた変動配当率(年率)とする。ただし、いかなる場合も当該配当率は年率4.00%を下回らないものとする。

(c)シリーズ５優先株式が残存する限り、ある配当期間に発行済の全シリーズ５優先株式について全額の配当が宣言され、支払われ又は積み立てられていない限り、当社は、当社の各シリーズの優先株式及び配当に関してシリーズ５優先株式と同順位にあるその他の株式について、配当の宣言若しくは支払、分配、償還、買入れ若しくは取得(ただし、当社若しくは当社の子会社の顧客により若しくはその計算において実行された取引又は上記の株式の分配若しくは売買に関連した当社又は当社の関連会社による買入れは除く。)、又は残余財産の分配を行うことはできない。

(２)　残余財産分配優先権：

当社が清算、解散又は事業閉鎖(任意であるか強制であるかを問わない。)する場合、シリーズ５優先株式の保有者は、清算、解散又は事業閉鎖に際し、シリーズ５優先株式に劣後するシリーズ又はクラスの当社株式の保有者のために当社の資産又はその売却手取金(資本資産であるか余剰資産であるかを問わない。)の支払又は分配の実施又は積立てが行われる前に、１株当たり30,000ドル及び宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)に等しい金額を受領することができる。

(３)　償還：

シリーズ５優先株式は、2012年５月21日より前に償還することはできない。当社は、2012年５月21日以降、その選択により、シリーズ５優先株式の全部又は一部を、１株当たり30,000ドルの償還金額に宣言されたが未払の配当(未宣言の配当の発生分は除く。)を加算した金額で随時償還することができる。最高財務責任者又は財務役は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会において追加的な措置を講じることなくいつでも、すべてのシリーズ５優先株式を償還する当社の権利を行使することができる。当社は、取締役会又は適式に授権された取締役会委員会の決議による場合に限り、シリーズ５優先株式の部分償還を選択することができる。

シリーズ５優先株式は、強制償還、減債基金その他類似の引当金の対象とはならない。シリーズ５優先株式の保有者は、シリーズ５優先株式の償還を要求する権利を有しない。

(４)　議決権：

シリーズ５優先株式には、下記に定めるもの又は法律により要求される場合を除き、議決権は付されない。

優先株式の保有者は、普通株式の保有者とともに単一のクラスとして、普通株式の保有者の議決に付される一切の事項について議決権を行使することができる。各優先株式は150個の議決権を有する。

シリーズ５優先株式について支払われるべき配当の宣言又は支払が、合計で６配当期間に相当する期間(連続しているか否かを問わない。)にわたり行われない場合(以下「配当不払」という。)、発行済のシリーズ５優先株式の保有者は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ５優先株式と同順位にあり、かつ当該時に同等の議決権が付与され行使可能な他の全シリーズの優先株式の保有者とともに単一のクラスとして(当該他のシリーズの優先株式がその条件に基づき議決権を付与されている場合に限る。)、以下の定めに従い、当社の次の年次株主総会及びその後の各年次株主総会において、２名の追加取締役を選任する独占的な権利を有する。当該取締役の選任において、シリーズ５優先株式の各保有者は、保有するシリーズ５優先株式１株につき３個の議決権を付与される(シリーズ５優先株式と同順位にある他のシリーズの優先株式の保有者は、保有する株式１株につき付与された数の議決権(もしあれば)を有するものとする。)。上記の保有者の権利の付与に伴い、取締役の員数は自動的に２名増員され、かかる新たに設定された取締役の地位を占める２名の取締役は、以下の定めに従い、発行済のシリーズ５優先株式の保有者の議決(単独であるか、同順位にある他の全シリーズの優先株式の保有者と共同であるかを問わない。)により選任される。

(５)　順位：

当社の各クラスの株式の順位は、当該株式が普通株式である場合又はシリーズ５優先株式の保有者が当該クラスの株式の保有者に優先して配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における分配金を受領する権利を有する場合、当該クラスの株式は、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ５優先株式に劣後するものとみなす。

「非累積型変動配当優先株式、シリーズ１」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ２」、「6.375%非累積型優先株式、シリーズ３」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズ４」、「累積償還優先株式、シリーズＢ」、「非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ」、「6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ」、「6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ」、「7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ」、「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ」及び「非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ」に指定された当社の優先株式並びに今後授権され、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関してシリーズ５優先株式と同順位にある当社の他のクラス又はシリーズの株式は、配当及び当社の清算、解散又は事業閉鎖における資産の分配に関して、シリーズ５優先株式と同順位にあるものとみなされる。

(xv)　６％非累積型永久優先株式、シリーズＴ(以下「シリーズＴ優先株式」という。)

シリーズＴ優先株式の配当金は、残余財産優先分配額について年率６％で発生し、当社の取締役会により宣言された場合のみ、法的に利用可能な資金から支払われる。シリーズＴ優先株式の配当金は、非累積型とする。いずれかの配当期間においてシリーズＴ優先株式の配当金が宣言されず、全額又はその他の額が当該配当期間の配当支払日に支払われなかった場合において、当該未払配当金は累積せず、発生及び支払が停止される。さらに、シリーズＴ優先株式、同順位株式、下位株式又は当社が承認するその他の種類若しくはシリーズの優先株式についてその後配当が宣言されるか否かにかかわらず、当該配当期間に発生した配当金やかかる配当金に係る利息を当該配当期間の配当支払日又はそれ以降に当社が支払を行う義務を有さず、また、シリーズＴ優先株式の株主はこれらを受領する権利を有しない。連邦準備制度理事会による一切の必要な事前承認かつ、シリーズＴ優先株式の償還に適用される連邦準備制度理事会の自己資本規制ガイドライン又は自己資本規則に定められた一切の条件を充足することを条件として、シリーズＴ優先株式は、当社により2019年５月７日以降、１株当たり105,000ドルの償還金額に宣言されているが未払の配当金を加算した金額によって随時償還することができる。シリーズＴ優先株式は、満期日がなく、配当金の支払い及び清算における分配について発行済普通株式に優先する(及び当社のその他のシリーズの発行済優先株式と同順位である。)。

シリーズＴ優先株式の少なくとも10,000株が発行済である限りにおいて、シリーズＴ優先株式は、シリーズＴ優先株式に優先するような優先株式の将来における発行、当社の基本定款の変更及び将来的な合併、再分類又はシリーズＴ優先株式(又は承継有価証券)の権利若しくはその他の条件が大幅に変更されるような類似の事由について個別の種類株式として投票し、承認する権利を有する。

(xvi)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＵ(以下「シリーズＵ優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズＵ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2023年６月１日(当日を含まない。)までを年率5.20%(年間で、１預託株式当たり52ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズＵ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに3.135%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズU優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズU優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズU優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、下記「順位」に記載される株式並びに配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズU優先株式と同順位として今後承認される当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズU優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズU優先株式に係る最終補足目論見書の日付(2013年５月21日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

シリーズU優先株式の配当金は、非累積型とする。以下に記載するものを除き、発行済シリーズU優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズU優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズU優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズU優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズU優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズU優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズU優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(２)　配当支払日：

シリーズU優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2013年12月１日を初回日として、2023年６月１日までは毎年６月１日及び12月１日の半年ごとに支払われ、その後は2023年９月１日を初回日として３月１日、６月１日、９月１日及び12月１日の四半期ごとに支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(３)　任意償還：

シリーズＵ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズＵ優先株式のすべて又は一部を、2023年６月１日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズＵ優先株式の保有者に対して当該シリーズＵ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズＵ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズＵ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズＵ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズＵ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズＵ優先株式が残存する間において(1)シリーズＵ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズＵ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズＵ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズＵ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において「Tier１資本」(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(４)　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズＵ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズＵ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズＵ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズＵ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズＵ優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズＵ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズＵ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＵ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズＵ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズＵ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズＵ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズＵ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズＵ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズＵ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズＵ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズＵ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズＵ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、７％累積償還優先株式、シリーズＢ、6.204%非累積型優先株式、シリーズＤ、非累積型変動配当優先株式、シリーズＥ、非累積型変動配当優先株式、シリーズＦ、非累積配当率調整型優先株式、シリーズＧ、6.625%非累積型優先株式、シリーズＩ、非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＫ、7.25%非累積型永久転換優先株式、シリーズＬ、非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＭ、６％非累積型永久優先株式、シリーズＴ、非累積型変動配当優先株式、シリーズ１、非累積型変動配当優先株式、シリーズ２、6.375%非累積型優先株式、シリーズ３、非累積型変動配当優先株式、シリーズ４及び非累積型変動配当優先株式、シリーズ５と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xvii)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＶ(以下「シリーズＶ優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズＶ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2019年６月17日(当日を含まない。)までを年率5.125%(年間で、１預託株式当たり51.25ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズＶ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに3.387%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズＶ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズＶ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズＶ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズＶ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズＶ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＶ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＶ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＶ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズＶ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズＶ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年６月12日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズＶ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＶ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズＶ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズＶ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズＶ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズＶ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズＶ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズＶ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2014年12月17日を初回日として、2019年６月17日までは毎年６月17日及び12月17日の半年ごとに支払われ、その後は2019年９月17日を初回日として３月17日、６月17日、９月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

（３）　任意償還：

シリーズＶ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズＶ優先株式のすべて又は一部を、2019年６月17日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズＶ優先株式の保有者に対して当該シリーズＶ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズＶ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズＶ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズＶ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズＶ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズＶ優先株式が残存する間において(1)シリーズＶ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズＶ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズＶ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズＶ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

（４）　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズＶ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズＶ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズＶ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズＶ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズＶ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズＶ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズＶ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＶ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズＶ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズＶ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズＶ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズＶ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズＶ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズＶ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズＶ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズＶ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズＶ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズＭ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xviii)　6.625%非累積型優先株式、シリーズW(以下「シリーズW優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズW優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.625%(年間で、１預託株式当たり1.65625ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

シリーズW優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズW優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズW優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズW優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズW優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズW優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズW優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズW優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズW優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズW優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年９月２日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズW優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズW優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズW優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズW優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズW優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズW優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズW優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(２)　配当支払日：

シリーズW優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2014年12月９日を初回日として３月９日、６月９日、９月９日及び12月９日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

（３）　任意償還：

シリーズW優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズW優先株式のすべて又は一部を、2019年９月９日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズW優先株式の保有者に対して当該シリーズW優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズW優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズW優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズW優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズW優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズW優先株式が残存する間において(1)シリーズW優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズW優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズW優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズW優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

（４）　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズW優先株式の株主は、普通株式又はシリーズW優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズW優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズW優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズW優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズW優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズW優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズW優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズW優先株式が残存する限り、当社は、シリーズW優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズW優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズW優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズW優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズW優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズW優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズW優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズW優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズG優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＸ優先株式(以下に定義する。)、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式、シリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xix)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＸ(以下「シリーズＸ優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズＸ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年９月５日(当日を含まない。)までを年率6.250%(年間で、１預託株式当たり62.50ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズＸ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに3.705%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズＸ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズＸ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズＸ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズＸ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズＸ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＸ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＸ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＸ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズＸ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズＸ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年９月２日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズＸ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＸ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズＸ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズＸ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズＸ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズＸ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズＸ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズＸ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年３月５日を初回日として、2024年９月５日までは毎年３月５日及び９月５日の半年ごとに支払われ、その後は2024年12月５日を初回日として３月５日、６月５日、９月５日及び12月５日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(３)　任意償還：

シリーズＸ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズＸ優先株式のすべて又は一部を、2024年９月５日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズＸ優先株式の保有者に対して当該シリーズＸ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズＸ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズＸ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズＸ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズＸ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズＸ優先株式が残存する間において(1)シリーズＸ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズＸ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズＸ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズＸ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(４)　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズＸ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズＸ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズＸ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズＸ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズＸ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズＸ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズＸ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＸ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズＸ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズＸ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズＸ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズＸ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズＸ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズＸ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズＸ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズＸ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズＸ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズＭ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＷ優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xx)　6.500%非累積型優先株式、シリーズＹ(以下「シリーズＹ優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズＹ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.500%(年間で、１預託株式当たり1.625ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

シリーズＹ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズＹ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズＹ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズＹ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズＹ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＹ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＹ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＹ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズＹ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズＹ優先株式に係る補足目論見書の日付(2015年１月20日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズＹ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＹ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズＹ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズＹ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズＹ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズＹ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズＹ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズＹ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年４月27日を初回日として１月27日、４月27日、７月27日及び10月27日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

（３）　任意償還：

シリーズＹ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズＹ優先株式のすべて又は一部を、2020年１月27日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズＹ優先株式の保有者に対して当該シリーズＹ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズＹ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズＹ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズＹ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズＹ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズＹ優先株式が残存する間において(1)シリーズＹ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズＹ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズＹ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズＹ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

（４）　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズＹ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズＹ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズＹ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズＹ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズＹ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズＹ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズＹ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＹ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズＹ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズＹ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズＹ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズＹ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズＹ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズＹ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズＹ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズＹ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズＹ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズＭ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＷ優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＺ優先株式(以下に定義する。)、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxi)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズＺ(以下「シリーズＺ優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズＺ優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2024年10月23日(当日を含まない。)までを年率6.500%(年間で、１預託株式当たり65.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズＺ優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに4.174%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズＺ優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズＺ優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズＺ優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズＺ優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズＺ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＺ優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＺ優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＺ優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズＺ優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズＺ優先株式に係る補足目論見書の日付(2014年10月20日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズＺ優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズＺ優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズＺ優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズＺ優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズＺ優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズＺ優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズＺ優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズＺ優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年４月23日を初回日として、2024年10月23日までは毎年４月23日及び10月23日の半年ごとに支払われ、その後は2025年１月23日を初回日として１月23日、４月23日、７月23日及び10月23日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(３)　任意償還：

シリーズＺ優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズＺ優先株式のすべて又は一部を、2024年10月23日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズＺ優先株式の保有者に対して当該シリーズＺ優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズＺ優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズＺ優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズＺ優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズＺ優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズＺ優先株式が残存する間において(1)シリーズＺ優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズＺ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズＺ優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズＺ優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(４)　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズＺ優先株式の株主は、普通株式又はシリーズＺ優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズＺ優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズＺ優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズＺ優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズＺ優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズＺ優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズＺ優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズＺ優先株式が残存する限り、当社は、シリーズＺ優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズＺ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズＺ優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズＺ優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズＺ優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズＺ優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズＺ優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズＺ優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズＭ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＷ優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxii)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズAA（以下「シリーズAA優先株式」という。）

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズAA優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2025年３月17日(当日を含まない。)までを年率6.100%(年間で、１預託株式当たり61.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズAA優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに3.898%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズAA優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズAA優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズAA優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズAA優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズAA優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズAA優先株式に係る補足目論見書の日付(2015年３月12日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズAA優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズAA優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズAA優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズAA優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズAA優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズAA優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズAA優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズAA優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2015年９月17日を初回日として、2025年３月17日までは毎年３月17日及び９月17日の半年ごとに支払われ、その後は2025年６月17日を初回日として３月17日、６月17日、９月17日及び12月17日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(３)　任意償還：

シリーズAA優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズAA優先株式のすべて又は一部を、2025年３月17日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズAA優先株式の保有者に対して当該シリーズAA優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズAA優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズAA優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズAA優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズAA優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズAA優先株式が残存する間において(1)シリーズAA優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズAA優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズAA優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(４)　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズAA優先株式の株主は、普通株式又はシリーズAA優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズAA優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズAA優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズAA優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズAA優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズAA優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズAA優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズAA優先株式が残存する限り、当社は、シリーズAA優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズAA優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズAA優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズAA優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズAA優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズAA優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズAA優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxiii)　6.200%非累積型優先株式、シリーズCC(以下「シリーズCC優先株式」という。)

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズCC優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.200%(年間で、１預託株式当たり1.55ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

シリーズCC優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズCC優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズCC優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズCC優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズCC優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズCC優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズCC優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズCC優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズCC優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズCC優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年１月21日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズCC優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズCC優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズCC優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズCC優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズCC優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズCC優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズCC優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズCC優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年４月29日を初回日として１月29日、４月29日、７月29日及び10月29日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

（３）　任意償還：

シリーズCC優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズCC優先株式のすべて又は一部を、2021年１月29日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズCC優先株式の保有者に対して当該シリーズCC優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズCC優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズCC優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズCC優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズCC優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズCC優先株式が残存する間において(1)シリーズCC優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズCC優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズCC優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズCC優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

（４）　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズCC優先株式の株主は、普通株式又はシリーズCC優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズCC優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズCC優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズCC優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズCC優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズCC優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズCC優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズCC優先株式が残存する限り、当社は、シリーズCC優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズCC優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズCC優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズCC優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズCC優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズCC優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズCC優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズCC優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズG優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズU優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

(７)　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxiv)　非累積型固定／変動配当優先株式、シリーズDD（以下「シリーズDD優先株式」という。）

(１)　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズDD優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、発行日から2026年３月10日(当日を含まない。)までを年率6.300%(年間で、１預託株式当たり63.00ドル相当)とし、半年分を後払いで支払う。その後は、シリーズDD優先株式に係る現金配当を、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、３ヶ月LIBORに4.553%のスプレッドを加えた年率(変動)にて四半期分を後払いで支払う。

シリーズDD優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズDD優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズDD優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズDD優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズDD優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズDD優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年３月７日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズDD優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズDD優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズDD優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズDD優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズDD優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズDD優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズDD優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

(２)　配当支払日：

シリーズDD優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年９月10日を初回日として、2026年３月10日までは毎年３月10日及び９月10日の半年ごとに支払われ、その後は2026年６月10日を初回日として３月10日、６月10日、９月10日及び12月10日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

(３)　任意償還：

シリーズDD優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズDD優先株式のすべて又は一部を、2026年３月10日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズDD優先株式の保有者に対して当該シリーズDD優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズDD優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズDD優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズDD優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズDD優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズDD優先株式が残存する間において(1)シリーズDD優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズDD優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズDD優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

(４)　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズDD優先株式の株主は、普通株式又はシリーズDD優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり1,000ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズDD優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズDD優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

(５)　議決権：

シリーズDD優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズDD優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズDD優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズDD優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズDD優先株式が残存する限り、当社は、シリーズDD優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズDD優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズDD優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズDD優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズDD優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズDD優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズDD優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズCC優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

(xxv)　6.000%非累積型優先株式、シリーズEE(以下「シリーズEE優先株式」という。)

（１）　配当：

当社は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、かつ、配当支払いのために当社が有する法的に利用可能な資金の範囲において、シリーズEE優先株式に係る現金配当を支払う。当該配当は、年率6.000%(年間で、１預託株式当たり1.50ドル相当)とし、四半期分を後払いで支払う。

シリーズEE優先株式の配当金は、非累積型とする。したがって、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が、何らかの理由により関連する配当支払日よりも前の配当期間についてシリーズEE優先株式の配当を宣言しなかった場合、当該配当金は累積せず、発生が停止し、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会がシリーズEE優先株式若しくは当社のその他の優先株式シリーズ又は普通株式の将来の配当期間について配当を宣言したかどうかにかかわらず、当社は該当する配当支払日に係る当該配当期間について、将来の時点においても支払いを行う義務を負わない。「配当期間」とは、配当支払日(以下に定義する。)(当日を含む。)から翌配当支払日(当日を含まない。)までの期間を指し、当初の配当期間は預託株式及びシリーズEE優先株式の当初発行日(当日を含む。)に開始するものとする。

発行済シリーズEE優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズEE優先株式の配当金全額が宣言され、支払われるか、宣言された上で当該配当の支払金額総額の積立てがなされない限り、(1)下位株式の株式についてのみ支払われる配当以外のいかなる配当も、下位株式(すなわち、配当金支払い又は当社の清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズEE優先株式に劣後する当社普通株式及び当社のその他の株式の種類又はシリーズ)に対して宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、またいかなる分配も宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはなく、(2)いかなる下位株式も、当社によって直接間接を問わず(下位株式のその他の下位株式への再分類の結果による場合、下位株式１株と別の下位株式１株を交換又は転換した場合、その他下位株式のほぼ同時に行われる売却からの手取金を使用して行われた場合を除く。)、対価のために買戻し、償還、その他取得されることはなく、当該有価証券の当社による償還のための減債基金に対していかなる金員も支払われる又は使用可能となることもなく、(3)いかなる同順位株式(すなわち、配当金支払い及び当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズEE優先株式と同順位である当社株式のその他の種類又はシリーズ。)も、当社によって対価のために買戻し、償還、その他取得されることはない。ただし、配当期間中に下位株式の株式に転換又は交換される場合を除いたシリーズEE優先株式及び当該同順位株式のすべて又は比例分を買取るための持分に応じた提示に基づく場合を除く。前述の制限は、シリーズEE優先株式に係る補足目論見書の日付(2016年４月18日)よりも前又はその後に採択される当社又は当社子会社の従業員若しくは取締役報奨制度若しくは給付制度又は契約(当社のあらゆる雇用、退職又はコンサルティング契約を含む。)に基づく当社の下位株式の買取り又は取得には適用されない。

以下に記載するものを除き、発行済シリーズEE優先株式が残存する限り、直前の配当期間におけるすべての発行済シリーズEE優先株式の配当金が全額支払われるか、支払金額総額の積立てがなされない限り、いかなる同順位株式に係る配当についても宣言、支払い、支払いのための積立てが行われることはない。当社がシリーズEE優先株式及び同順位株式の配当について宣言したものの、宣言した金額の全額を支払うことができない場合に限り、当社は、配当支払いをシリーズEE優先株式の株主及び同順位株式の株主の間で比例配分するものとする。部分配当支払いの比例配分の計算の目的において、当社は、シリーズEE優先株式に支払われるべき配当金額と同順位株式に発生し、かつ未払いの配当金額の合計額の比率に基づき配当支払いを割り当てる。

前述のみに従い、当社取締役会又は当社取締役会により適式に授権された取締役会委員会が決定する配当(現金、株式その他による支払い)は、当社普通株式及びシリーズEE優先株式の下位株式について随時宣言し、法的に利用可能な資産から支払うことができ、シリーズEE優先株式は、当該配当に参加する権利を有しない。

（２）　配当支払日：

シリーズEE優先株式に係る現金配当は、当社取締役会又は適式に授権された取締役会委員会が宣言した場合その内容にて、配当支払いにあたり法的に利用可能な資金の範囲において、2016年７月25日を初回日として１月25日、４月25日、７月25日及び10月25日の四半期ごとに後払いで支払われる(それぞれの日を以下「配当支払日」という。)。

（３）　任意償還：

シリーズEE優先株式は、永久型であり、満期日を有しない。当社は、シリーズEE優先株式のすべて又は一部を、2021年４月25日以降いつでも、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にて償還することができる。さらに、「資本対応事由」(以下に定義する。)発生後90日以内に、当社はシリーズEE優先株式の保有者に対して当該シリーズEE優先株式を償還する旨の通知を送付し、その後償還のために法的に利用可能な資金から、１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の償還価格に、その時点の配当期間(償還日を除く。)に係る未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)にてシリーズEE優先株式の一部ではなくすべてを償還することがある。シリーズEE優先株式の償還は、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局から取得することが必要な事前承認の受領を条件とする。シリーズEE優先株式の償還により、対応する預託株式も償還される。シリーズEE優先株式及び関連する預託株式の保有者は、いずれも償還請求権を有しない。「資本対応事由」とは、シリーズEE優先株式が残存する間において(1)シリーズEE優先株式の当初発行後成立し、又は有効となる米国又は米国の、若しくは米国における下部行政主体の法令の改正、明確化又は変更、(2)シリーズEE優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令に係る改正案、又は(3)シリーズEE優先株式の当初発行後発表又は有効となるこれらの法令を解釈し、又は適用する正式な行政上の決定若しくは裁判所の決定又は行政上の措置若しくはその他の正式な表明のいずれかによる結果、当社がシリーズEE優先株式のその時点における発行済株式すべての残余財産優先分配額全額に相当する金額を、連邦準備制度理事会又はその他の適切な連邦銀行規制当局のその時点において効力があり、適用される自己資本比率規制に係るガイドライン又は規則の目的において追加的なTier１資本(又はこれと同等の資本)として取り扱うことが認められなくなるリスクがわずかでも存在する旨の当社による誠実な判断をいう。

（４）　清算権：

当社の任意的又は強制的な清算、解散又は事業閉鎖に際して、シリーズEE優先株式の株主は、普通株式又はシリーズEE優先株式の下位株式の株主のために当社の資産分配が行われる前に、当該資産分配について株主に対する分配に利用可能な資産から１株当たり25,000ドル(預託株式１株当たり25ドル相当)の残余財産優先分配額に、宣言されたものの未払いの配当金があれば当該配当額を加えた額(未宣言の配当額は累積しない。)を受領する権利を有する。分配は、債権者に対するすべての債務を充足した後に残存する資産の範囲内のみにおいて、シリーズEE優先株式よりも上位株式の株主の権利の制限の下、シリーズEE優先株式と当該分配について同順位のその他の株式に比例して行われる。

（５）　議決権：

シリーズEE優先株式の預託株式の保有者は、一部の議決権における一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、シリーズEE優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票するシリーズEE優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、シリーズEE優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。シリーズEE優先株式が残存する限り、当社は、シリーズEE優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、シリーズEE優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような修正、変更又は廃止をしない。

前述にかかわらず、以下のいずれもシリーズEE優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすとはみなされない。

- **配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、いずれの場合もシリーズEE優先株式と同順位若しくはこれに劣後する授権済普通株式若しくは授権済優先株式の増加又はあらゆるシリーズの優先株式数の増加若しくは減少又はその他の種類若しくはシリーズの株式の授権、設定及び発行**
- **シリーズEE優先株式が引続き残存する他の組織との又は他の組織への当社の合併若しくは統合**
- **シリーズEE優先株式が存続会社又は直接的若しくは間接的に当該存続会社を支配する組織の優先証券(当該新規優先証券は、シリーズEE優先株式と実質的に同等以上の権利、優先権及び特権を有する。)に転換又は交換される他の組織と又は他の組織への当社の合併又は統合**

（６）　順位：

シリーズEE優先株式は、当社の清算、解散又は事業閉鎖に際する配当金支払い及び資産の分配に関して、シリーズＢ優先株式、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、シリーズＩ優先株式、シリーズＫ優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズCC優先株式、シリーズDD優先株式、シリーズ１優先株式、シリーズ２優先株式、シリーズ３優先株式、シリーズ４優先株式及びシリーズ５優先株式と同順位にあり、当社の普通株式に優先する。

（７）　先買権及び転換権：

預託株式の保有者は、先買権又は転換権を有しないものとする。

種類株式における議決権の内容の差異

普通株式、シリーズＢ優先株式及びESOP転換優先株式、シリーズＣ(以下「シリーズＣ優先株式」という。)には、１株当たり１個の議決権が付与されている。2.50ドル累積転換優先株式、シリーズBB(以下「シリーズBB優先株式」という。)、シリーズＤ優先株式、シリーズＥ優先株式、シリーズＦ優先株式、シリーズＧ優先株式、8.20%非累積型優先株式、シリーズH(以下「シリーズH優先株式」という。)、シリーズＩ優先株式、7.25%非累積型優先株式、シリーズＪ(以下「シリーズＪ優先株式」という。)、シリーズK優先株式、シリーズＬ優先株式、シリーズM優先株式、累積型固定配当永久優先株式、シリーズN(以下「シリーズN優先株式」という。)、累積型固定配当永久優先株式、シリーズQ(以下「シリーズQ優先株式」という。)、累積型固定配当永久優先株式、シリーズR(以下「シリーズR優先株式」という。)、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズCC優先株式、シリーズDD優先株式及びシリーズEE優先株式には議決権は通常付与されていない。普通株式相当劣後優先株式、シリーズＳ(以下「シリーズＳ優先株式」という。)には、１株当たり1,000個の議決権が付与されている。シリーズ１ないしシリーズ５優先株式及び8.625%非累積型優先株式、シリーズ８(以下「シリーズ８優先株式」という。)には１株当たり150個の議決権が付与されている。6.70%非累積型永久優先株式、シリーズ６(以下「シリーズ６優先株式」という。)及び6.25%非累積型永久優先株式、シリーズ７(以下「シリーズ７優先株式」という。)には１株当たり５個の議決権が付与されている。提出日現在、シリーズC、シリーズBB、シリーズH、シリーズＪ、シリーズN、シリーズQ、シリーズR、シリーズＳ、シリーズ６、シリーズ７及びシリーズ８の各優先株式は発行されていない。

議決権の差異の理由

優先株式の条件は、その発行時において交渉されており、また当該時点における市場の需要及び特別の権利を付与するか否かに関する当社の希望によって決定される。当社のメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(以下「メリルリンチ」という。)との合併に関連し、また当該合併の条件に従って、当社は、対応するメリルリンチの優先株式と実質的に同等の条件によるシリーズ１ないしシリーズ８優先株式を発行した。ただし、追加的な議決権についてはこの限りではなく、当該議決権はメリルリンチとの合併の一部として交渉されたものである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2016年６月30日現在)

普通株式

	発行済普通株式		資本金
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	(単位：百万ドル)
2016年３月31日残高	10,312,660	$150,774	$103.1 (10,563百万円)
従業員株式制度に基づき発行された株式	85	163	0
普通株式の買戻し	(95,964)	(1,383)	(1.0)
2016年６月30日残高	10,216,781	$149,554	$102.1 (10,460百万円)

優先株式

	発行済優先株式		資本金
	株数 (単位：千株)	金額 (単位：百万ドル)	(単位：千ドル)
2016年３月31日残高	3,852	$24,342	$38.5 (４百万円)
シリーズEE優先株式の発行(1)	36	878	0.4
2016年６月30日残高	3,888	$25,220	$38.9 (４百万円)

(1)　公募

(4)【大株主の状況】(2016年６月30日現在)

(a)　所有株式数別

普通株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	10,069,021,531	98.5
合計	10,069,021,531	98.5

＊　ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行使することはない。

シリーズＢ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,531	73.0
合計	5,531	73.0

シリーズ１優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	3,275	100
合計	3,275	100

シリーズ２優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	9,966	99.99
合計	9,966	99.99

シリーズ３優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	21,773	100
合計	21,773	100

シリーズ４優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	7,010	100
合計	7,010	100

シリーズ５優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	14,056	100
合計	14,056	100

シリーズU優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズV優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	60,000	100
合計	60,000	100

シリーズW優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズＸ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	80,000	100
合計	80,000	100

シリーズＹ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズＺ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	56,000	100
合計	56,000	100

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	76,000	100
合計	76,000	100

シリーズCC優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	44,000	100
合計	44,000	100

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	40,000	100
合計	40,000	100

シリーズEE優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	36,000	100
合計	36,000	100

シリーズＴ優先株式

名称及び所在地	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める所有株式の割合(%)
バークシャー・ハサウェイ・インク 68131、ネブラスカ州オマハ ファーナム・ストリート3555	50,000	100
合計	50,000	100

(b)　議決権の数別

普通株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー* 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	10,314,874,380	98.5
合計	10,314,874,380	98.5

＊　ニューヨーク証券取引所の参加者のためのデポジタリー(保管機関)のノミニー(名義人)であり、当該会社が議決権を行使することはない。

シリーズＢ優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	5,773	76.3
合計	5,773	76.3

シリーズ１優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	491,250	100
合計	491,250	100

シリーズ２優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,494,900	99.99
合計	1,494,900	99.99

シリーズ３優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	3,265,950	100
合計	3,265,950	100

シリーズ４優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	1,051,500	100
合計	1,051,500	100

シリーズ５優先株式

名称及び所在地	議決権の数	総議決権数に対する所有割合(%)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	2,108,400	100
合計	2,108,400	100

シリーズU優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズV優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズW優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズX優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズY優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズＺ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズAA優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズCC優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズDD優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

シリーズEE優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
シード・アンド・カンパニー 10004、ニューヨーク州ニューヨーク市 ボウリング・グリーン・ステーション 私書箱20	0	0
合計	0	0

(1) 当該優先株式の預託株式の保有者は、一定の遅延配当金の場合及びデラウェア州法に要求される事項を除き、議決権を有しない。また、当社は、当該優先株式が残存する限り、単一の種類株式として一緒に投票する当該優先株式及び同順位株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票又は同意票なしに、配当又は清算、解散若しくは事業閉鎖に際する資産の分配に関して、当該優先株式に優先する株式を授権、設定若しくは発行又は授権株式をかかる株式に再分類又はかかる株式に転換可能な若しくはかかる株式を購入する権利を表章する債務若しくは有価証券を発行しない。当該優先株式が残存する限り、当社は、当該優先株式の議決権の66 2/3%以上の保有者による賛成票なしに、指定証明書又は基本定款の条項について合併、統合その他によるものを含み、当該優先株式の権利、優先権又は特権に悪影響を及ぼすような指定証明書又は定款の条項を合併、統合その他によるものを含み、修正、変更又は廃止をしない。

シリーズＴ優先株式

名称及び所在地	議決権の数(1)	総議決権数に対する所有割合(%)(1)
バークシャー・ハサウェイ・インク 68131、ネブラスカ州オマハ ファーナム・ストリート3555	0	0
合計	0	0

(1) シリーズＴ優先株式は、ほとんどの場合において当社の取締役の選任又は当社に影響を与える一定のその他の事項について投票する権利を有さない。シリーズＴ優先株式の少なくとも10,000株が発行済である限りにおいて、シリーズＴ優先株式は、シリーズＴ優先株式に優先する優先株式の将来の発行、当社の基本定款の変更及び将来的な合併、再分類又はシリーズＴ優先株式(又は承継有価証券)の権利若しくはその他の条件が大幅に変更されるような類似の事由について個別の種類株式として投票し、承認する権利を有する。

２ 【役員の状況】

男性の取締役及び業務執行役員の数：17名、女性の取締役及び業務執行役員の数：6名（女性の取締役及び業務執行役員の割合：26%）

新任取締役

役職名	氏名・年齢	新任年月日現在 実質所有普通 株式数	経歴・任期
取締役	マイケル・Ｄ・ホワイト (Michael D. White) 64歳	60,650株	DIRECTV元会長、社長兼最高経営責任者 *主要な職務経験：* ・2010年から2015年８月まで、デジタル・テレビ・エンターテイメント・サービスの大手プロバイダーであるDIRECTVの会長、社長兼最高経営責任者を務めた。また、2009年11月から2015年８月まで、同社取締役。 ・2003年２月から2009年11月まで、ペプシコ・インターナショナルの最高経営責任者。1990年以降ペプシコ・インク(以下「ペプシ」という。)において重要な地位を歴任した後、2006年３月から2009年11月まで、同社の副会長及び取締役を務めた。 ・ペプシ入社前は、エイボン・プロダクツ・インクのシニア・ヴァイス・プレジデント並びにベイン・アンド・カンパニー及びアーサー・アンダーセンの経営コンサルタント。 ・現在キンバリークラーク・コーポレーション及びワールプール・コーポレーションの取締役を務める。 *その他の指導的経験及び役務：* ・2016年１月から、ヘッジ・ファンドであるトライアン・ファンド・マネジメント・エルピーのアドバイザリー・パートナー。 ・ボストン・カレッジの評議員会構成員。 ・パートナーシップ・フォー・ドラッグフリー・キッズの理事長も務める。 任期：2017年度年次株主総会まで 新任年月日：2016年６月23日

第５ 【経理の状況】

(イ)本書記載のバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社(以下「当社」という。)の2016年度第２四半期(2016年４月１日から2016年６月30日まで)の四半期連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語及び表示方法に基づいて作成されている。

当社の採用した会計原則、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「第５　３　米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の四半期連結財務書類は、当社が1934年制定の証券取引法に従い米国証券取引委員会(SEC)へ提出した2016年度第２四半期にかかる様式10-Qに掲載されている四半期連結財務書類(未監査)をもとに作成されたものである。

(ロ)本書記載の四半期連結財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)第85条第１項の規定に従って作成されている。

(ハ)当社の四半期連結財務書類(原文)は、米国ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、2016年８月１日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物相場(仲値)、１米国ドル＝102.45円の為替レートで換算された金額である。金額は、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜上のために表示されたものであり、米国ドルの額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)この四半期連結財務書類については、米国の独立登録会計事務所あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

１【四半期財務書類】

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社

(1) 連結損益計算書

期別	６月30日に終了した３ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
受取利息				
貸出金及びリース金融	8,219	842,037	7,951	814,580
債務証券	1,355	138,820	3,070	314,522
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	260	26,637	268	27,457
トレーディング勘定資産	1,075	110,134	1,074	110,031
その他の受取利息	759	77,760	742	76,018
受取利息合計	11,668	1,195,387	13,105	1,342,607
支払利息				
預金	245	25,100	216	22,129
短期借入金	625	64,031	686	70,281
トレーディング勘定負債	242	24,793	335	34,321
長期債務	1,343	137,590	1,407	144,147
支払利息合計	2,455	251,515	2,644	270,878
純受取利息	9,213	943,872	10,461	1,071,729
利息外収益				
カード収益	1,464	149,987	1,477	151,319
サービス手数料	1,871	191,684	1,857	190,250
投資及び仲介手数料	3,201	327,942	3,387	346,998
投資銀行事業収益	1,408	144,250	1,526	156,339
トレーディング勘定利益	2,018	206,744	1,647	168,735
モーゲージ銀行事業収益	312	31,964	1,001	102,552
債務証券売却利益	267	27,354	168	17,212
その他の収益	644	65,978	432	44,258
利息外収益合計	11,185	1,145,903	11,495	1,177,663
収益合計(支払利息控除後)	20,398	2,089,775	21,956	2,249,392

(1) 連結損益計算書(続き)

期別	６月30日に終了した３ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
貸倒引当金繰入額	976	99,991	780	79,911
利息外費用				
人件費	7,722	791,119	7,890	808,331
事務所費用	1,036	106,138	1,027	105,216
設備費	451	46,205	500	51,225
販売費	414	42,414	445	45,590
専門家報酬	472	48,356	494	50,610
無形資産償却費	186	19,056	212	21,719
データ処理費	717	73,457	715	73,252
通信費	189	19,363	202	20,695
その他の一般営業費	2,306	236,250	2,473	253,359
利息外費用合計	13,493	1,382,358	13,958	1,429,997
税引前当期純利益	5,929	607,426	7,218	739,484
法人所得税	1,697	173,858	2,084	213,506
当期純利益	4,232	433,568	5,134	525,978
優先株式配当金	361	36,984	330	33,809
普通株主に配当可能な当期純利益	3,871	396,584	4,804	492,170
普通株式１株当たりの情報	ドル	円	ドル	円
１株当たり利益	0.38	39	0.46	47
希薄化後１株当たり利益	0.36	37	0.43	44
１株当たり支払配当	0.05	5	0.05	5
平均発行済普通株式数	10,253,573 千株		10,488,137 千株	
平均発行済希薄化後普通株式数	11,059,167 千株		11,238,060 千株	

(1) 連結損益計算書(続き)

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
受取利息				
貸出金及びリース金融	16,479	1,688,274	15,947	1,633,770
債務証券	2,559	262,170	4,957	507,845
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	536	54,913	499	51,123
トレーディング勘定資産	2,254	230,922	2,157	220,985
その他の受取利息	1,535	157,261	1,468	150,397
受取利息合計	23,363	2,393,539	25,028	2,564,119
支払利息				
預金	470	48,152	436	44,668
短期借入金	1,239	126,936	1,271	130,214
トレーディング勘定負債	534	54,708	729	74,686
長期債務	2,736	280,303	2,720	278,664
支払利息合計	4,979	510,099	5,156	528,232
純受取利息	18,384	1,883,441	19,872	2,035,886
利息外収益				
カード収益	2,894	296,490	2,871	294,134
サービス手数料	3,708	379,885	3,621	370,971
投資及び仲介手数料	6,383	653,938	6,765	693,074
投資銀行事業収益	2,561	262,374	3,013	308,682
トレーディング勘定利益	3,680	377,016	3,894	398,940
モーゲージ銀行事業収益	745	76,325	1,695	173,653
債務証券売却利益	493	50,508	436	44,668
その他の収益	1,062	108,802	703	72,022
利息外収益合計	21,526	2,205,339	22,998	2,356,145
収益合計(支払利息控除後)	39,910	4,088,780	42,870	4,392,032

(1) 連結損益計算書(続き)

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
貸倒引当金繰入額	1,973	202,134	1,545	158,285
利息外費用				
人件費	16,574	1,698,006	17,504	1,793,285
事務所費用	2,064	211,457	2,054	210,432
設備費	914	93,639	1,012	103,679
販売費	833	85,341	885	90,668
専門家報酬	897	91,898	915	93,742
無形資産償却費	373	38,214	425	43,541
データ処理費	1,555	159,310	1,567	160,539
通信費	362	37,087	373	38,214
その他の一般営業費	4,737	485,306	5,050	517,373
利息外費用合計	28,309	2,900,257	29,785	3,051,473
税引前当期純利益	9,628	986,389	11,540	1,182,273
法人所得税	2,716	278,254	3,309	339,007
当期純利益	6,912	708,134	8,231	843,266
優先株式配当金	818	83,804	712	72,944
普通株主に配当可能な当期純利益	6,094	624,330	7,519	770,322
普通株式１株当たりの情報	ドル	円	ドル	円
１株当たり利益	0.59	60	0.72	74
希薄化後１株当たり利益	0.56	57	0.68	70
１株当たり支払配当	0.10	10	0.10	10
平均発行済普通株式数	10,296,652 千株		10,503,379 千株	
平均発行済希薄化後普通株式数	11,079,939 千株		11,252,417 千株	

－　連結財務書類注記参照

(2) 連結包括利益計算書

期別	６月30日に終了した３ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	4,232	433,568	5,134	525,978
その他の包括利益(損失)(税引後)：				
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)	1,177	120,584	(2,537)	(259,916)
負債評価調整に係る増減額(純額)	(13)	(1,332)	186	19,056
デリバティブに係る増減額(純額)	126	12,909	246	25,203
従業員給付制度の調整	13	1,332	25	2,561
為替換算調整に係る増減額(純額)	(21)	(2,151)	43	4,405
その他の包括利益(損失)	1,282	131,341	(2,037)	(208,691)
包括利益	5,514	564,909	3,097	317,288

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益	6,912	708,134	8,231	843,266
その他の包括利益(損失)(税引後)：				
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)	4,068	416,767	(1,201)	(123,042)
負債評価調整に係る増減額(純額)	114	11,679	446	45,693
デリバティブに係る増減額(純額)	150	15,368	289	29,608
従業員給付制度の調整	23	2,356	50	5,123
為替換算調整に係る増減額(純額)	(9)	(922)	(8)	(820)
その他の包括利益(損失)	4,346	445,248	(424)	(43,439)
包括利益	11,258	1,153,382	7,807	799,827

－　連結財務書類注記参照

(3) 連結貸借対照表

期別	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
現金及び銀行預け金	29,408	3,012,850	31,265	3,203,099
連邦準備銀行、米国外の中央銀行及びその他の銀行への利息付預け金	141,799	14,527,308	128,088	13,122,616
現金及び現金同等物	171,207	17,540,157	159,353	16,325,715
定期性預け金及びその他の短期投資	7,558	774,317	7,744	793,373
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	213,737	21,897,356	192,482	19,719,781
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：53,008百万ドル(5,430,670百万円) 2015年12月31日現在：55,143百万ドル(5,649,400百万円)				
トレーディング勘定資産	175,365	17,966,144	176,527	18,085,191
－うち、担保 2016年６月30日現在：102,881百万ドル(10,540,158百万円) 2015年12月31日現在：107,776百万ドル(11,041,651百万円)				
デリバティブ資産	55,264	5,661,797	49,990	5,121,476
債務証券：				
公正価値で計上する債務証券	309,670	31,725,692	322,380	33,027,831
－うち、担保 2016年６月30日現在：30,571百万ドル(3,131,999百万円) 2015年12月31日現在：29,810百万ドル(3,054,035百万円)				
満期保有債務証券(原価)	102,279	10,478,484	84,625	8,669,831
－公正価値相当額 2016年６月30日現在：104,375百万ドル(10,693,219百万円) 2015年12月31日現在：84,046百万ドル(8,610,513百万円)				
－うち、担保 2016年６月30日現在：8,647百万ドル(885,885百万円) 2015年12月31日現在：9,074百万ドル(929,631百万円)				
債務証券合計	411,949	42,204,175	407,005	41,697,662
貸出金及びリース金融	903,153	92,528,025	896,983	91,895,908
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：8,660百万ドル(887,217百万円) 2015年12月31日現在：6,938百万ドル(710,798百万円)				
－うち、担保 2016年６月30日現在：32,082百万ドル(3,286,801百万円) 2015年12月31日現在：37,767百万ドル(3,869,229百万円)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(11,837)	(1,212,701)	(12,234)	(1,253,373)
貸出金及びリース金融(貸倒引当金控除後)	891,316	91,315,324	884,749	90,642,535
土地建物及び設備(純額)	9,150	937,418	9,485	971,738
モーゲージ・サービシング権	2,269	232,459	3,087	316,263
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：2,269百万ドル(232,459百万円) 2015年12月31日現在：3,087百万ドル(316,263百万円)				
のれん	69,744	7,145,273	69,761	7,147,014
無形資産	3,352	343,412	3,768	386,032
売却目的で保有する貸出金	8,848	906,478	7,453	763,560
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：5,112百万ドル(523,724百万円) 2015年12月31日現在：4,818百万ドル(493,604百万円)				
顧客向け及びその他の債権	58,150	5,957,468	58,312	5,974,064
その他の資産	108,700	11,136,315	114,600	11,740,770
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：13,885百万ドル(1,422,518百万円) 2015年12月31日現在：14,320百万ドル(1,467,084百万円)				
資産合計	2,186,609	224,018,092	2,144,316	219,685,174

(3) 連結貸借対照表(続き)

期別 / 科目	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
上記の資産合計のうち、連結した変動持分事業体に係る資産(変動持分事業体の負債を清算する目的により隔離している)				
トレーディング勘定資産	5,940	608,553	6,344	649,943
貸出金及びリース金融	60,384	6,186,341	72,946	7,473,318
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(1,128)	(115,564)	(1,320)	(135,234)
貸出金及びリース金融(引当金控除後)	59,256	6,070,777	71,626	7,338,084
売却目的で保有する貸出金	256	26,227	284	29,096
その他のすべての資産	1,455	149,065	1,530	156,749
連結した変動持分事業体に係る資産合計	66,907	6,854,622	79,784	8,173,871

－　連結財務書類注記参照

(3) 連結貸借対照表(続き)

期別	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債の部				
米国内における預金：				
無利息	424,918	43,532,849	422,237	43,258,181
利息付	714,607	73,211,487	703,761	72,100,314
－うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：1,019百万ドル(104,397百万円) 2015年12月31日現在：1,116百万ドル(114,334百万円)				
米国外における預金：				
無利息	11,252	1,152,767	9,916	1,015,894
利息付	65,314	6,691,419	61,345	6,284,795
預金合計	1,216,091	124,588,523	1,197,259	122,659,185
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券 －うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：24,542百万ドル(2,514,328百万円) 2015年12月31日現在：24,574百万ドル(2,517,606百万円)	178,062	18,242,452	174,291	17,856,113
トレーディング勘定負債	74,282	7,610,191	66,963	6,860,359
デリバティブ負債	47,561	4,872,624	38,450	3,939,203
短期借入金 －うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：1,860百万ドル(190,557百万円) 2015年12月31日現在：1,325百万ドル(135,746百万円)	33,051	3,386,075	28,098	2,878,640
未払費用及びその他の負債 －うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：13,312百万ドル(1,363,814百万円) 2015年12月31日現在：13,899百万ドル(1,423,953百万円) －うち、未実行の信用供与契約に対する引当金 2016年６月30日現在：750百万ドル(76,838百万円) 2015年12月31日現在：646百万ドル(66,183百万円)	140,876	14,432,746	146,286	14,987,001
長期債務 －うち、公正価値測定されたもの 2016年６月30日現在：31,449百万ドル(3,221,950百万円) 2015年12月31日現在：30,097百万ドル(3,083,438百万円)	229,617	23,524,262	236,764	24,256,472
負債合計	1,919,540	196,656,873	1,888,111	193,436,972
契約債務及び偶発債務(注６「証券化とその他の変動持分事業体」、注７「表明保証及び会社保証」及び注10「契約債務及び偶発債務」)				
株主持分の部				
優先株式：	25,220	2,583,789	22,273	2,281,869
額面－0.01ドル 授権株式数－100,000,000株 発行済株式数－ 2016年６月30日現在：3,887,790株 2015年12月31日現在：3,767,790株				
普通株式及び資本剰余金：	149,554	15,321,807	151,042	15,474,253
額面－0.01ドル 授権株式数－12,800,000,000株 発行済株式数－ 2016年６月30日現在：10,216,780,615株 2015年12月31日現在：10,380,265,063株				
利益剰余金	93,623	9,591,676	88,564	9,073,382
その他の包括利益(損失)累計額	(1,328)	(136,054)	(5,674)	(581,301)
株主持分合計	267,069	27,361,219	256,205	26,248,202
負債及び株主持分合計	2,186,609	224,018,092	2,144,316	219,685,174

(3) 連結貸借対照表(続き)

期別 / 科目	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
上記の負債合計のうち、連結した変動持分事業体に係る負債				
短期借入金	639	65,466	681	69,768
長期債務 －うち、ノン・リコース負債 2016年６月30日現在：10,744百万ドル(1,100,723百万円) 2015年12月31日現在：11,304百万ドル(1,158,095百万円)	11,463	1,174,384	14,073	1,441,779
その他のすべての負債 －うち、ノン・リコース負債 2016年６月30日現在：32百万ドル(3,278百万円) 2015年12月31日現在：20百万ドル(2,049百万円)	35	3,586	21	2,151
連結した変動持分事業体に係る負債合計	12,137	1,243,436	14,775	1,513,699

－　連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書

（単位：百万ドル）

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	株主持分合計
		株数(千株)	金額			
2014年12月31日現在残高	19,309	10,516,542	153,458	75,024	(4,320)	243,471
負債評価調整に関連する会計処理の変更に係る累積的調整額				1,226	(1,226)	—
当期純利益				8,231		8,231
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)					(1,201)	(1,201)
負債評価調整に係る増減額(純額)					446	446
デリバティブに係る増減額(純額)					289	289
従業員給付制度の調整					50	50
為替換算調整に係る増減額(純額)					(8)	(8)
配当金支払：						
普通株式				(1,051)		(1,051)
優先株式				(712)		(712)
優先株式の発行	2,964					2,964
従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果		3,947	(45)			(45)
普通株式の買戻し		(48,652)	(775)			(775)
2015年６月30日現在残高	22,273	10,471,837	152,638	82,718	(5,970)	251,659
2015年12月31日現在残高	22,273	10,380,265	151,042	88,564	(5,674)	256,205
当期純利益				6,912		6,912
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)					4,068	4,068
負債評価調整に係る増減額(純額)					114	114
デリバティブに係る増減額(純額)					150	150
従業員給付制度の調整					23	23
為替換算調整に係る増減額(純額)					(9)	(9)
配当金支払：						
普通株式				(1,035)		(1,035)
優先株式				(818)		(818)
優先株式の発行	2,947					2,947
従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果		5,021	895			895
普通株式の買戻し		(168,505)	(2,383)			(2,383)
2016年６月30日現在残高	25,220	10,216,781	149,554	93,623	(1,328)	267,069

― 連結財務書類注記参照

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	優先株式	普通株式及び資本剰余金		利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	株主持分合計
		株数(千株)	金額			
2014年12月31日現在残高	1,978,207	10,516,542	15,721,772	7,686,209	(442,584)	24,943,604
負債評価調整に関連する会計処理の変更に係る累積的調整額				125,604	(125,604)	—
当期純利益				843,266		843,266
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)					(123,042)	(123,042)
負債評価調整に係る増減額(純額)					45,693	45,693
デリバティブに係る増減額(純額)					29,608	29,608
従業員給付制度の調整					5,123	5,123
為替換算調整に係る増減額(純額)					(820)	(820)
配当金支払：						
普通株式				(107,675)		(107,675)
優先株式				(72,944)		(72,944)
優先株式の発行	303,662					303,662
従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果		3,947	(4,610)			(4,610)
普通株式の買戻し		(48,652)	(79,399)			(79,399)
2015年６月30日現在残高	2,281,869	10,471,837	15,637,763	8,474,459	(611,627)	25,782,465
2015年12月31日現在残高	2,281,869	10,380,265	15,474,253	9,073,382	(581,301)	26,248,202
当期純利益				708,134		708,134
債務証券及び市場性ある持分証券に係る増減額(純額)					416,767	416,767
負債評価調整に係る増減額(純額)					11,679	11,679
デリバティブに係る増減額(純額)					15,368	15,368
従業員給付制度の調整					2,356	2,356
為替換算調整に係る増減額(純額)					(922)	(922)
配当金支払：						
普通株式				(106,036)		(106,036)
優先株式				(83,804)		(83,804)
優先株式の発行	301,920					301,920
従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果		5,021	91,693			91,693
普通株式の買戻し		(168,505)	(244,138)			(244,138)
2016年６月30日現在残高	2,583,789	10,216,781	15,321,807	9,591,676	(136,054)	27,361,219

― 連結財務書類注記参照

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動				
当期純利益	6,912	708,134	8,231	843,266
当期純利益より営業活動から生じた(使用された)現金(純額)への調整：				
貸倒引当金繰入額	1,973	202,134	1,545	158,285
債務証券売却利益	(493)	(50,508)	(436)	(44,668)
仕組債務に係る実現負債評価調整額	12	1,229	510	52,250
減価償却費及び建物改築費用償却費	755	77,350	786	80,526
無形資産償却費	373	38,214	425	43,541
債務証券に係るプレミアム/ディスカウントの償却(純額)	3,656	374,557	475	48,664
繰延税金	2,218	227,234	1,399	143,328
株式報酬	962	98,557	27	2,766
売却目的で保有する貸出金：				
実行及び購入	(13,400)	(1,372,830)	(19,432)	(1,990,808)
売却目的で保有すると当初分類されていた貸出金の売却及び償還による収入	12,046	1,234,113	20,394	2,089,365
増減額(純額)：				
トレーディング商品及びデリバティブ商品	16,277	1,667,579	(1,284)	(131,546)
その他の資産	335	34,321	(4,661)	(477,519)
未払費用及びその他の負債	(5,380)	(551,181)	(10,203)	(1,045,297)
その他の営業活動(純額)	(110)	(11,270)	(863)	(88,414)
営業活動から生じた(使用された)現金(純額)	26,136	2,677,633	(3,087)	(316,263)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
投資活動				
増減額(純額)：				
定期性預け金及びその他の短期投資	186	19,056	(486)	(49,791)
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(21,255)	(2,177,575)	(8,080)	(827,796)
公正価値で計上する債務証券：				
売却による収入	40,772	4,177,091	40,872	4,187,336
償還及び満期による収入	48,117	4,929,587	37,294	3,820,770
購入	(83,361)	(8,540,334)	(81,273)	(8,326,419)
満期保有債務証券：				
償還及び満期による収入	7,239	741,636	6,927	709,671
購入	(13,694)	(1,402,950)	(7,173)	(734,874)
貸出金及びリース金融：				
売却による収入	11,391	1,167,008	11,662	1,194,772
購入	(7,384)	(756,491)	(5,807)	(594,927)
貸出金及びリース金融のその他の変動(純額)	(13,211)	(1,353,467)	(21,627)	(2,215,686)
その他の投資活動(純額)	710	72,740	(294)	(30,120)
投資活動に使用された現金(純額)	(30,490)	(3,123,701)	(27,985)	(2,867,063)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

期別	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年	
科目	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動				
増減額(純額)：				
預金	18,832	1,929,338	30,624	3,137,429
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	3,771	386,339	11,747	1,203,480
短期借入金	4,953	507,435	8,731	894,491
長期債務：				
発行による収入	15,783	1,616,968	25,661	2,628,969
返済	(28,050)	(2,873,723)	(20,842)	(2,135,263)
優先株式の発行による収入	2,947	301,920	2,964	303,662
普通株式の買戻し	(2,383)	(244,138)	(775)	(79,399)
現金配当金支払	(1,853)	(189,840)	(1,763)	(180,619)
株式報酬支払に係る税金ベネフィットの超過額	7	717	16	1,639
その他の財務活動(純額)	(42)	(4,303)	(21)	(2,151)
財務活動から生じた現金(純額)	13,965	1,430,714	56,342	5,772,238
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	2,243	229,795	(345)	(35,345)
現金及び現金同等物の純増加額	11,854	1,214,442	24,925	2,553,566
１月１日現在の現金及び現金同等物	159,353	16,325,715	138,589	14,198,443
６月30日現在の現金及び現金同等物	171,207	17,540,157	163,514	16,752,009

－　連結財務書類注記参照

(6) 連結財務書類注記

注１－重要な会計方針の要約

銀行持株会社であり金融持株会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下、その連結子会社と共に「当社」という)は、米国及び特定の国際マーケットにおいて、金融サービスや商品を幅広く提供している。ここで「当社」とは単体としてのバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及びその子会社、又はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの特定の子会社又は関連会社をいう。

連結の方針及び表示方法

この連結財務書類には、当社及び当社の過半数所有子会社、並びに当社が第一受益者である変動持分事業体(以下「VIE」という)の勘定が含まれている。連結会社間勘定及び取引は消去している。取得した会社の経営成績は買収日より含めており、またVIEの経営成績は、当社が第一受益者となった日より含めている。代理人として又は受託者として保有している資産は連結財務書類に含めていない。当社が議決権持分を有し、かつ業務上及び財務上の意思決定に重要な影響力を有する会社への投資については持分法で会計処理している。これらの投資はその他の資産に含まれている。持分法投資は減損テストの対象であり、損益に対する当社の比例持分はその他の収益に含まれている。

当社は、2015年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の中で、以下の５つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告した。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント」(以下「GWIM」という)、「グローバル・バンキング」、「グローバル・マーケッツ」及び「レガシー・アセッツ・アンド・サービシング」(以下「LAS」という)であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告された。2016年４月１日より、当社は、セグメントを当社の現在の事業管理方法と一致させるために、LASセグメントを廃止し、表示方法を変更した。以後当社は以下の４つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告する。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「GWIM」、「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケッツ」であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告される。過去にLASにおいて保有されていた又はLASがサービシングを行っていたローンを含む個人向け不動産ローンは、注４「貸出金及びリース金融の残高」及び注18「事業セグメント情報」に記載の条件に基づき、コア又はノンコアのいずれかに指定された。この再編後、当社が保有するコア・ローン(再編成後に組成されたすべての貸出金を含む)は、「コンシューマー・バンキング」及び「GWIM」セグメントにおいて保有される。当社が保有するノンコア・ローン(主にランオフ・ポートフォリオ)及び資産負債管理(以下「ALM」という)活動のために保有される貸出金は「その他の事業」において保有される。他社のためにサービシングを行うコア及びノンコア・ローンに関連するモーゲージ・サービシング権(以下「MSR」という)はそれぞれ、「コンシューマー・バンキング」及び「その他の事業」において保有される。当期の表示に合わせるため、過年度の数値について一部表示上の組替えを行っている。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「GAAP」という)に準拠して連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は報告金額及び開示に影響を及ぼす見積りを行い、仮定を立てることが求められる。実績はそれらの見積り及び仮定と異なる可能性がある。

これらの未監査の連結財務書類は、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている監査済の連結財務書類と併せて読まれなければならない。当社の事業の性質上、いずれの期中業績も通年業績の指標に必ずしもなるとは限らない。経営陣の判断により、期中業績の公正な表示に必要な、通常の経常的な調整をすべて加えている。当社は証券取引委員会(以下「SEC」という)への提出日までの後発事象を評価している。当期の表示に合わせるため、過年度の数値について一部表示上の組替えを行っている。

2016年度第１四半期より、当社は、リース金融の一部をその他の資産に分類している。従来はこれらのリース金融は貸出金及びリース金融に分類している。当期の表示に合わせるため、過年度の数値について一部表示上の組替えを行っている。

ここに含まれる2015年６月30日に終了した６ヶ月間の連結キャッシュ・フロー計算書において、当社は非現金取引に関連する一部修正を行っているが、連結財務書類全体に対する重要性はなく、連結損益計算書や連結貸借対照表、若しくは当社の現金及び現金同等物に影響を及ぼすものではない。貸出金の売却と売却代金としての債務証券の受領に関連する非現金取引の一部が営業活動と投資活動の間で誤って分類されていた。この修正により、2015年６月30日に終了した四半期の四半期報告書の連結キャッシュ・フロー計算書と比較して、営業活動から生じた現金(純額)が93億ドル増加し、これは投資活動に使用された現金(純額)の増加93億ドルにより相殺されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に反映されていない一部の非現金取引についての詳細は、注４「貸出金及びリース金融の残高」及び注６「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

新しく公表された会計基準

2016年６月に、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、貸出金及びその他の金融商品について予想損失モデルに基づく信用損失の早期認識を要求する新会計指針を公表した。これにより、現行の発生損失モデルは置き換えらえる。この新指針により、企業は報告日において保有する金融商品について、過去の経験、現在の状況及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、すべての予想信用損失を測定する。予想損失モデルは、貸出金及びリース金融、未実行の信用供与契約、満期保有(以下「HTM」という)債務証券並びに償却原価で測定されるその他の債務証券に適用する。売却可能（以下「AFS」という）債務証券に対する減損モデルは、減損が一時的でないとみなされるか否かに関わらず、公正価値が償却原価を下回る場合には評価性引当金を通じた信用損失の認識を要求する。この新会計指針は2020年１月１日から適用され、2019年１月１日からの早期適用が認められている。当社は、信用損失引当金を増加させ、利益剰余金への負の調整を生じさせるこの新会計指針の規定について、その影響を評価中である。

2016年３月に、FASBは、株式報酬支払に係る取引に関する会計処理の一部を簡略化する新会計指針を公表した。これには、法人所得税への影響、報酬を資本又は負債のどちらに分類するか、並びにキャッシュ・フロー計算書上の分類が含まれる。この新会計指針は2017年１月１日から適用され、早期適用が認められている。当社は、この新指針により連結財政状態又は経営成績に重要な影響があるとは考えていない。

2016年２月にFASBは、借手が実質的にほぼすべてのリースを資産及び負債として貸借対照表上に認識することを要求する新会計指針を公表した。この新会計指針は2019年１月１日から適用され、早期適用が認められている。適用の際に、当社は、従来はオペレーティング・リースとして会計処理されていた契約における使用権資産及びリース料支払債務を認識する。当社は、現在この新会計指針の規定の適用による連結財政状態への影響について評価中であるが、当該新会計指針による連結財政状態又は経営成績への重要な影響があるとは考えていない。

2016年１月に、FASBは、金融商品の認識と測定に関する新しい会計指針を公表した。この新会計指針は既存のGAAPに対して焦点を絞った変更を加えており、規定の中には、一部の株式投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を損益として認識しなければならないとする変更が含まれ、また、公正価値オプションにより公正価値で測定する金融負債に係る商品固有の信用損失の変動(すなわち、負債評価調整(以下「DVA」という))を、その他の包括利益(以下「OCI」という)で認識しなければならないとする変更も含まれる。例えばデリバティブなどのその他の金融負債に関連するDVAの会計処理に変更はない。この新会計指針は2018年１月１日から適用され、DVAに関連する規定については早期適用が認められる。2015年に当社は、公正価値オプションに従い会計処理される金融負債に係るDVAに関連するこの新会計基準の規定を、2015年１月１日に遡って早期適用した。当社は、上述のDVAに関連する規定を除き、この新会計指針により連結財政状態又は経営成績に重要な影響があるとは考えていない。

2015年２月にFASBは、リミテッド・パートナーシップ及び類似事業体がVIEに該当するか否かの判断基準を変更し、ゼネラル・パートナー又は資産管理者が当該事業体を連結すべき場合を明確にし、さらに特定の投資ファンドに対する投資に関するVIE会計指針の一部について適用の無期限延期を廃止する新会計指針を公表した。投資会社法規則2a-7に基づき登録されているマネー・マーケット・ファンド及び類似ファンドは、新指針では連結の対象から除外されている。この新会計指針は2016年１月１日から適用され、当社の開示にのみ影響した。この新指針に基づく追加の開示については、注６「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

2014年８月に、FASBは、債務担保金融事業体(以下「CFE」という)を連結する事業体に向け代替的な測定方法を規定する新しい会計指針を公表した。この新会計指針は、CFEの金融資産及び金融負債のどちらの測定においても、金融資産又は金融負債のうち、より観察可能ないずれかの公正価値を使用することを認めている。CFEは、金融資産及び金融負債が公正価値で計上され、かつその公正価値の変動が損益として認識されている場合に、この代替的な方法を適用可能である。この新会計指針は2016年１月１日から適用され、当社の連結財政状態又は経営成績に重要な影響はなかった。この新指針に基づく追加の開示については、注６「証券化とその他の変動持分事業体」及び注14「公正価値測定」を参照のこと。

2014年５月に、FASBは顧客との契約から生じる収益認識に係る原則を明確にする新しい会計指針を公表した。この新会計指針は金融商品を対象外とし、2018年１月１日より適用される。当社は、この新会計指針の規定により連結財政状態又は経営成績に重要な影響があるとは考えていない。

注２－デリバティブ

デリバティブ残高

トレーディング目的において、若しくはリスク管理活動を支援するために、顧客のためにデリバティブを締結している。リスク管理活動に使用されるデリバティブには、適格な会計上のヘッジ関係に指定されているものと、指定されていないものがある。適格な会計上のヘッジ関係に指定されていないデリバティブは、その他のリスク管理デリバティブと称されている。当社のデリバティブ及びヘッジ活動の詳細は、2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の連結貸借対照表のデリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれるデリバティブを表示している。残高は、カウンター・パーティーとの相殺及び担保の相殺前の総額ベースで表示している。デリバティブ資産及びデリバティブ負債の合計は、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の効果を勘案して総額ベースで調整し、現金担保分を減額している。

（単位：十億ドル）

	2016年６月30日現在						
		デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
	契約額/想定元本額(1)	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	21,417.8	595.1	10.9	606.0	595.2	1.1	596.3
先物及び先渡	7,906.9	2.5	—	2.5	2.6	—	2.6
売建オプション	1,332.3	—	—	—	76.9	—	76.9
買建オプション	1,376.2	78.6	—	78.6	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	2,103.4	59.3	2.0	61.3	62.4	3.6	66.0
直物、先物及び先渡	4,662.9	73.4	1.8	75.2	71.6	1.3	72.9
売建オプション	436.7	—	—	—	10.8	—	10.8
買建オプション	416.4	10.7	—	10.7	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	186.0	3.5	—	3.5	3.9	—	3.9
先物及び先渡	84.8	2.1	—	2.1	1.1	—	1.1
売建オプション	460.7	—	—	—	23.6	—	23.6
買建オプション	416.1	25.7	—	25.7	—	—	—
コモディティ契約							
スワップ	49.8	3.1	—	3.1	5.5	—	5.5
先物及び先渡	55.6	3.5	—	3.5	0.5	—	0.5
売建オプション	38.5	—	—	—	3.2	—	3.2
買建オプション	38.9	3.3	—	3.3	—	—	—
クレジット・デリバティブ							
買建クレジット・デリバティブ：							
クレジット・デフォルト・スワップ	856.6	11.9	—	11.9	11.9	—	11.9
トータル・リターン・スワップ/ その他	37.4	0.2	—	0.2	2.0	—	2.0
売建クレジット・デリバティブ：							
クレジット・デフォルト・スワップ	844.0	12.3	—	12.3	10.9	—	10.9
トータル・リターン・スワップ/ その他	41.5	1.3	—	1.3	0.4	—	0.4
デリバティブ資産/負債総額		886.5	14.7	901.2	882.5	6.0	888.5
控除：法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約				(795.2)			(795.2)
控除：受取った/差入れた現金担保				(50.7)			(45.7)
デリバティブ資産/負債合計				55.3			47.6

(1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。

(単位：十億ドル)

	2015年12月31日現在						
		デリバティブ資産総額			デリバティブ負債総額		
	契約額/想定元本額(1)	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計	トレーディング及びその他のリスク管理デリバティブ	適格ヘッジ会計	合計
金利契約							
スワップ	21,706.8	439.6	7.4	447.0	440.8	1.2	442.0
先物及び先渡	7,259.7	1.1	—	1.1	1.3	—	1.3
売建オプション	1,322.4	—	—	—	57.6	—	57.6
買建オプション	1,403.3	58.9	—	58.9	—	—	—
外国為替契約							
スワップ	2,149.9	49.2	0.9	50.1	52.2	2.8	55.0
直物、先物及び先渡	4,104.4	46.0	1.2	47.2	45.8	0.3	46.1
売建オプション	467.2	—	—	—	10.6	—	10.6
買建オプション	439.9	10.2	—	10.2	—	—	—
エクイティ契約							
スワップ	201.2	3.3	—	3.3	3.8	—	3.8
先物及び先渡	74.0	2.1	—	2.1	1.2	—	1.2
売建オプション	352.8	—	—	—	21.1	—	21.1
買建オプション	325.4	23.8	—	23.8	—	—	—
コモディティ契約(2)							
スワップ	47.0	4.7	—	4.7	7.1	—	7.1
先物及び先渡	45.6	3.8	—	3.8	0.7	—	0.7
売建オプション	36.6	—	—	—	4.4	—	4.4
買建オプション	37.4	4.2	—	4.2	—	—	—
クレジット・デリバティブ							
買建クレジット・デリバティブ：							
クレジット・デフォルト・スワップ	928.3	14.4	—	14.4	14.8	—	14.8
トータル・リターン・スワップ/ その他	26.4	0.2	—	0.2	1.9	—	1.9
売建クレジット・デリバティブ：							
クレジット・デフォルト・スワップ	924.1	15.3	—	15.3	13.1	—	13.1
トータル・リターン・スワップ/ その他	39.7	2.3	—	2.3	0.4	—	0.4
デリバティブ資産/負債総額		679.1	9.5	688.6	676.8	4.3	681.1
控除：法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約(2)				(596.7)			(596.7)
控除：受取った/差入れた現金担保				(41.9)			(45.9)
デリバティブ資産/負債合計				50.0			38.5

(1) 未決済のデリバティブ資産及び負債の契約額/想定元本額合計を表している。

(2) 特定のコモディティ・デリバティブの想定元本は、法的に決済されたポジションの影響を反映するよう減額されたが、これは公正価値純額に影響を与えなかった。

デリバティブの相殺

当社は、実質的にすべてのデリバティブのカウンター・パーティーと、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という)マスター・ネッティング契約又は類似の契約を締結している。法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約がある場合、カウンター・パーティーの債務不履行時に、当社は担保として有する有価証券を売却し、同一のカウンター・パーティーの債権債務を相殺する権利を付与される。このような法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約がある場合に、当社は連結貸借対照表の目的上、同一のカウンター・パーティーに対して有するデリバティブ資産及び負債並びに現金担保を相殺している。

デリバティブの相殺に関する表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブ資産及び負債に含まれるデリバティブについて、主たるリスク(金利リスクなど)別、及び該当する場合には当該デリバティブが取引されたプラットフォーム別に示したものである。取引所で取引されるデリバティブには、取引所で取引される上場オプションが含まれる。店頭(以下「OTC」という)デリバティブには、当社及び特定のカウンター・パーティーとの相対取引が含まれる。OTC(クリアリング対象)デリバティブには、当社及び特定のカウンター・パーティーとの相対取引で、取引がクリアリング機関にて決済されるものが含まれる。残高はカウンター・パーティーや現金担保の相殺を行う前の総額で表示されている。総デリバティブ資産及び負債合計は法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の効果を勘案して総額ベースで調整されており、このマスター・ネッティング契約の効果にはカウンター・パーティーとの相殺及び受取ったか又は差入れた現金担保に関する残高の減額が含まれる。

表中のその他の総デリバティブ資産及び負債は、マスター・ネッティング契約の下で契約したデリバティブで、一部の国の破産法の下ではこれらの契約の法的拘束力に不確実性があることから、これらの国や業界のカウンター・パーティーとの受取債権及び支払債務は総額ベースで計上されている。

この表にはまた、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約に関連する金融商品(受取ったか又は差入れた有価証券担保及び第三者の保管会社が有する顧客の現金担保を表す)が含まれている。これらの額は連結貸借対照表では相殺されていないが、この表では純デリバティブ資産及び負債を算出するためにデリバティブ資産及び負債合計から控除して示されている。

証券担保金融契約の相殺に関する詳細については、注９「フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約及び短期借入金」を参照のこと。

デリバティブの相殺

(単位：十億ドル)

	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
金利契約				
店頭	391.3	380.5	309.3	297.2
取引所	0.1	—	—	—
店頭(クリアリング対象)	293.6	292.9	197.0	201.7
外国為替契約				
店頭	141.7	144.6	103.2	107.5
店頭(クリアリング対象)	0.2	0.2	0.1	0.1
エクイティ契約				
店頭	15.8	13.9	16.6	14.0
取引所	12.7	11.7	10.0	9.2
コモディティ契約				
店頭	4.8	5.9	7.3	8.9
取引所(1)	1.7	1.6	1.8	1.8
店頭(クリアリング対象)	—	—	0.1	0.1
クレジット・デリバティブ				
店頭	19.9	19.6	24.6	22.9
店頭(クリアリング対象)	5.1	5.2	6.5	6.4
総デリバティブ資産/負債合計(相殺前)				
店頭	573.5	564.5	461.0	450.5
取引所(1)	14.5	13.3	11.8	11.0
店頭(クリアリング対象)	298.9	298.3	203.7	208.3
控除：法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約及び受取った/差入れた現金担保				
店頭	(536.8)	(531.9)	(426.6)	(425.7)
取引所(1)	(10.8)	(10.8)	(8.7)	(8.7)
店頭(クリアリング対象)	(298.3)	(298.2)	(203.3)	(208.2)
デリバティブ資産/負債(相殺後)	41.0	35.2	37.9	27.2
その他の総デリバティブ資産/負債	14.3	12.4	12.1	11.3
デリバティブ資産/負債合計	55.3	47.6	50.0	38.5
控除：金融商品担保(2)	(14.9)	(14.1)	(13.9)	(6.5)
純デリバティブ資産/負債合計	40.4	33.5	36.1	32.0

(1) 特定のコモディティ・デリバティブの想定元本は、法的に決済されたポジションの影響を反映するよう減額されたが、これは公正価値純額に影響を与えなかった。
(2) この金額はデリバティブ資産/負債残高を上限としており、受取った/差入れた超過担保を含まない。

ALM及びリスク管理デリバティブ

当社のALM活動及びリスク管理活動には、適格な会計上のヘッジ関係に指定されているデリバティブや、その他のリスク管理活動に使用されているデリバティブ等を使用して、当社に対するリスクを低減することが含まれる。当社のALM活動及びリスク管理活動において金利契約、外国為替契約、エクイティ契約、コモディティ契約及びクレジット契約が活用されている。

当社は包括的な金利リスク管理戦略を有しており、金利ボラティリティによって生じる損益の重要な変動を最小化するための金利契約、即ち一般的にレバレッジ効果のない通常の金利及びベーシス・スワップ、オプション、先物並びに先渡の利用を取り入れている。当社の目標は、金利の変動が損益又は資本に著しく不利な影響を及ぼさないように金利感応度及びボラティリティを管理することである。金利の変動を受けて、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債の公正価値が上昇又は下落する。この未実現評価損益は、ヘッジ対象の固定利付資産及び負債に関連するデリバティブの損益により、実質的に相殺されることが見込まれる。

モーゲージ事業において、金利リスクを含む市場リスクが重要となる可能性がある。市場リスクとは、モーゲージ資産価値又は収益が金利の変動といった市況により不利な影響を受けるリスクである。モーゲージ銀行事業の組成関連収益に係る金利リスクを低減するため、当社は買建オプション及び特定の債務証券を含む先渡貸出金売却契約及びその他のデリバティブを活用している。また当社は、金利オプション、金利スワップ、先渡決済契約及びユーロドル先物等のデリバティブを活用してMSRの特定の市場リスクをヘッジしている。MSRに関する詳細については、注17「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

当社は、特定の外貨建資産及び負債、並びに当社の米国外の子会社への持分投資に関連する外国為替リスクを管理するために、外国為替契約を用いている。直物及び先渡契約を含む外国為替契約は、ある国の通貨を他の国の通貨へ、合意された決済日に合意された価格で交換する契約を表している。これらの契約から生じる損失に対するエクスポージャーは、為替レートや利率の変動に伴い、対応する契約存続期間にわたって増加又は減少する。

当社は、先物、スワップ、オプション及び先渡等のデリバティブ・コモディティ契約並びに非デリバティブ・コモディティ契約を締結し、顧客に価格リスク管理サービスを提供し、また実物及び金融コモディティ・ポジションに関連する価格リスクを管理している。非デリバティブ・コモディティ契約及びコモディティの実在庫により、当社は収益ボラティリティにさらされる。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジ会計により、収益ボラティリティの一部を軽減することができる。

当社は、クレジット・デリバティブを購入し、一部の実行済及び未実行の信用エクスポージャーに関連する信用リスクを管理している。クレジット・デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という)、トータル・リターン・スワップ及びスワプション等がある。これらデリバティブは、連結貸借対照表に公正価値で計上しており、公正価値の変動はその他の収益に計上している。

ヘッジ会計に指定されたデリバティブ

当社は、金利、コモディティ価格及び為替レートの変動による当社の資産及び負債の公正価値の変動を低減する目的で様々なタイプの金利、コモディティ及び為替デリバティブ契約を利用している(公正価値ヘッジ)。また当社は、当社の資産及び負債、並びに予定取引のキャッシュ・フローの変動を低減する目的でこれらのタイプの契約及び株式デリバティブを利用している(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。当社は、米ドル以外の機能通貨建米国外事業(連結ベース)に対する純投資をヘッジするために先物為替取引及びクロス・カレンシー・ベーシス・スワップの利用、並びに外貨建債券の発行を行っている(純投資ヘッジ)。

公正価値ヘッジ

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における公正価値ヘッジに関連する特定の情報を要約したものであり、これには企業結合の一環として取得し再指定した長期債務に係る金利リスクのヘッジも含まれている。再指定時におけるデリバティブの公正価値は正の値であった。デリバティブの期限が近付くと公正価値もゼロに近付いていく。これによりヘッジが無効となり、一部のシナリオでは、デリバティブとヘッジ対象の長期債務の公正価値が同方向に変動する場合がある。回帰分析によれば、デリバティブは金利リスクに帰属する長期債務の公正価値の変動を相殺する上では引き続き有効である。

*公正価値*ヘッジに指定されたデリバティブ

(単位：百万ドル)

利益(損失)	６月30日に終了した３ヶ月間			６月30日に終了した６ヶ月間		
	2016年			2016年		
	デリバティブ	ヘッジ対象	ヘッジの非有効部分	デリバティブ	ヘッジ対象	ヘッジの非有効部分
長期債務の金利リスク(1)	1,263	(1,380)	(117)	3,924	(4,234)	(310)
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(1)	(495)	487	(8)	344	(359)	(15)
売却可能有価証券に対する金利リスク(2)	(215)	198	(17)	(366)	330	(36)
コモディティの実在庫に対する価格リスク(3)	(8)	8	—	(6)	6	—
合計	545	(687)	(142)	3,896	(4,257)	(361)
	2015年			2015年		
長期債務の金利リスク(1)	(2,293)	2,041	(252)	(1,197)	749	(448)
長期債務の金利リスク及び外国為替リスク(1)	388	(402)	(14)	(1,256)	1,186	(70)
売却可能有価証券に対する金利リスク(2)	2	(3)	(1)	45	(48)	(3)
コモディティの実在庫に対する価格リスク(3)	2	(2)	—	13	(9)	4
合計	(1,901)	1,634	(267)	(2,395)	1,878	(517)

(1) これらの金額は、長期債務の支払利息及びその他の収益に計上している。
(2) これらの金額は、債務証券の受取利息に計上している。
(3) コモディティの在庫に関する金額は、トレーディング勘定利益に計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジ

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジに関連する特定の情報を要約したものである。2016年６月30日現在におけるOCI累計額に含まれているデリバティブに係る純損失(税引後)927百万ドルのうち、322百万ドル(税引後)は、今後12ヶ月の間に損益に組み替えられると予想される。損益に組み替えられるこれらの純損失により、それぞれのヘッジ対象に係る純受取利息が減少すると予想される。制限株式報酬に対する価格リスクに関連してOCI累計額から組み替えられた金額は、人件費に計上されている。終了したキャッシュ・フロー・ヘッジについて、実質的にすべての予定取引がヘッジされる期間は約７年であり、一部の予定取引の最長期間は20年である。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

(単位：百万ドル、税引前の金額)

	６月30日に終了した３ヶ月間			６月30日に終了した６ヶ月間		
	2016年			2016年		
	デリバティブに対してOCI累計額において認識された利益(損失)	OCI累計額から損益に組み替えられた利益(損失)	ヘッジの非有効部分及び有効性の評価の対象から除外された額(1)	デリバティブに対してOCI累計額において認識された利益(損失)	OCI累計額から損益に組み替えられた利益(損失)	ヘッジの非有効部分及び有効性の評価の対象から除外された額(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
変動金利ポートフォリオに対する金利リスク	19	(164)	—	58	(328)	6
制限株式報酬に対する価格リスク(2)	(1)	(19)	—	(199)	(53)	—
合計	18	(183)	—	(141)	(381)	6
純投資ヘッジ						
外国為替リスク	592	1	(23)	(41)	1	(166)

	2015年			2015年		
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
変動金利ポートフォリオに対する金利リスク	(19)	(259)	—	5	(514)	(1)
制限株式報酬に対する価格リスク(2)	181	28	—	(29)	27	—
合計	162	(231)	—	(24)	(487)	(1)
純投資ヘッジ						
外国為替リスク	(992)	84	11	990	84	(87)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに関連する金額はヘッジの非有効部分を表し、純投資ヘッジに関連する金額はヘッジの有効性の評価の対象から除外された金額を表している。
(2) OCI累計額において認識されたヘッジ利益(損失)は、主として当期における当社の株価の変動に関係している。

その他のリスク管理デリバティブ

当社は特定のリスク・エクスポージャーを低減する目的でその他のリスク管理デリバティブを使用している。これらのデリバティブはヘッジ会計として適格でない、又はヘッジに指定されなかったために適格な会計ヘッジ・デリバティブではない。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間におけるこれらデリバティブの利益(損失)を以下の表に示した。これら利益(損失)は、ヘッジ対象項目について計上された収益又は費用により大部分が相殺されている。

その他のリスク管理デリバティブ

(単位：百万ドル)

利益(損失)	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
モーゲージ銀行事業収益に係る金利リスク(1)	279	(390)	825	(94)
貸出金に係る信用リスク(2)	(31)	(31)	(96)	(58)
ALM活動に係る金利リスク及び外国為替リスク(3)	(824)	585	(1,708)	266
制限株式報奨に係る価格リスク(4)	(27)	226	(768)	(244)
その他	14	(20)	40	(7)

(1) これらのデリバティブに係る純利益(損失)は、モーゲージ銀行事業収益に計上されているが、これは、当該デリバティブがMSR、金利固定契約(IRLC)及び売却目的で保有するモーゲージ・ローン(LHFS)(これらはすべて公正価値で測定され、公正価値の変動はモーゲージ銀行事業収益に計上される)に関連する金利リスクの低減を目的として使用されているためである。売却目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に関連するIRLC(デリバティブとみなされる)に係る純利益は、本表には含まれていないが、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、それぞれ177百万ドル及び329百万ドルであったことに対し、2015年の同期間は167百万ドル及び427百万ドルであった。
(2) 主に貸出金の信用リスクの経済的ヘッジであるデリバティブに関連している。これらのデリバティブに係る純利益(損失)は、その他の収益に計上されている。
(3) 主に公正価値で計上する債務証券のヘッジ及び外貨建債務のヘッジに関連している。これらのデリバティブ及び関連するヘッジ対象の利益(損失)は、その他の収益に計上される。
(4) これらのデリバティブに係る利益(損失)は人件費に計上されている。

デリバティブを通じてリスクを留保している金融資産の譲渡

当社は金融資産の譲渡を伴う特定の取引を行っており、これは売却として会計処理されるが、譲渡された金融資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーを最初の譲受人とのデリバティブ契約を通じて当社が留保している。当社は譲渡された資産に対する支配権を留保しないため、当該取引は売却として会計処理される。

2016年６月30日まで、及び2015年12月31日までに、当社は、72億ドル及び79億ドルの主に米国外政府保証付モーゲージ担保証券(以下「MBS」という)を、第三者の信託に譲渡している。当社は総額72億ドル及び79億ドルの現金を譲渡日に受け取っている。2016年６月30日及び2015年12月31日現在において、当該証券の公正価値はそれぞれ70億ドル及び72億ドルであった。同時に、当社は、当該カウンター・パーティーとの間にデリバティブを締結し、当該証券に対する特定の経済的エクスポージャー(金利及び/又は信用リスク等)を留保している。2016年６月30日及び2015年12月31日現在において、デリバティブ資産それぞれ44百万ドル及び24百万ドル、並びにデリバティブ負債それぞれ35百万ドル及び29百万ドルが計上されており、122頁(訳者注：原文の頁)に記載のデリバティブの表におけるクレジット・デリバティブに含められている。当社が留保している経済的エクスポージャーは通常、金利スワップ及び金利スワップションを用いてヘッジされる。

販売及びトレーディング収益

当社は、クライアント取引の円滑化、自己勘定取引、及びトレーディング勘定資産並びに負債から生じるリスク・エクスポージャーの管理目的で、トレーディング・デリバティブを契約している。当社の方針として、これらのデリバティブを、デリバティブ及び非デリバティブ現物商品の両方を含むトレーディング活動に組み込むこととしている。これらデリバティブから生じるリスクは、当社の「グローバル・マーケッツ」事業セグメントの一環として、ポートフォリオ・ベースで管理している。「グローバル・マーケッツ」から発生した関連の販売及びトレーディング収益は、トレーディング勘定利益、純受取利息及びその他の収益等、様々な損益計算書項目に計上されている。

販売及びトレーディング収益には、公正価値の変動及びトレーディング並びにその他の資産の販売による実現利益及び損失、純受取利息、並びに主として持分証券のコミッションによる手数料が含まれている。収益については、金融商品ごとの顧客価格とディーラー市場での取引でディーリング・デスクが行使できる価格との差額から得ている。持分証券について、購入及び販売に関するコミッションは、販売及びトレーディング収益の表の「その他」の欄に計上されている。これらの有価証券の公正価値の変動はトレーディング勘定利益に計上されている。債務証券について、債務証券に関する利息を除く収益は、主としてトレーディング勘定利益に計上されている。持分証券のコミッションとは異なり、債務証券のブローカー・ディーラー・サービスに関する当初収益は、別の手数料契約を通じて計上するのではなく、金融商品の価格に含まれている。従って、この収益は公正価値の当初測定の一環でトレーディング勘定利益に計上している。デリバティブについて、収益の大部分をトレーディング勘定利益に計上している。上場先物取引及びオプションを含む当社が取次業者となる取引では、手数料をその他の収益に計上している。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における、デリバティブ及び非デリバティブの現物商品の両方を含む、主要なリスク別に分類された「グローバル・マーケッツ」における当社の販売及びトレーディング収益に係る金額を損益計算書の各勘定科目別に示したものである。以下の表のトレーディング勘定利益合計と連結損益計算書のトレーディング勘定利益合計との差異は、「グローバル・マーケッツ」以外の事業セグメントにおけるトレーディング活動を示すものである。表には、負債評価調整(以下「DVA」という)及び調達評価調整(以下「FVA」という)に係る利益(損失)が含まれる。注18「事業セグメント情報」における「グローバル・マーケッツ」の経営成績は完全な課税対象(以下「FTE」という)ベースで表示されている。以下の表はFTEベースの表示ではない。

販売及びトレーディング収益

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年				2016年			
	トレーディング勘定利益	純受取利息	その他(1)	合計	トレーディング勘定利益	純受取利息	その他(1)	合計
金利リスク	426	335	74	835	924	759	125	1,808
外国為替リスク	344	(2)	(36)	306	684	(3)	(72)	609
株式リスク	585	(19)	510	1,076	1,017	(19)	1,107	2,105
信用リスク	419	645	118	1,182	621	1,271	257	2,149
その他のリスク	98	(11)	9	96	221	(26)	25	220
販売及びトレーディング収益合計	1,872	948	675	3,495	3,467	1,982	1,442	6,891
	2015年				2015年			
金利リスク	344	305	(108)	541	864	590	(377)	1,077
外国為替リスク	295	(1)	(31)	263	742	(2)	(62)	678
株式リスク	667	(37)	542	1,172	1,237	(24)	1,091	2,304
信用リスク	297	590	123	1,010	741	1,161	307	2,209
その他のリスク	100	(17)	2	85	257	(40)	29	246
販売及びトレーディング収益合計	1,703	840	528	3,071	3,841	1,685	988	6,514

(1) この額は「グローバル・マーケッツ」において計上した、投資及び仲介手数料並びにその他の収益を示しており、販売及びトレーディング収益の定義に含まれる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてそれぞれ517百万ドル及び11億ドルの、及び2015年の同期間においてそれぞれ550百万ドル及び11億ドルの投資及び仲介手数料収益が含まれている。

クレジット・デリバティブ

当社は、顧客との取引の円滑化、及び信用リスクのエクスポージャーの管理を主な目的として、クレジット・デリバティブを締結している。クレジット・デリバティブの評価額は、基礎となる第三者の参照債務又は参照債務ポートフォリオに基づいており、信用保護の売手である当社は、所定の信用事象が発生した場合に、通常は買手への支払いが求められる。かかる信用事象には通常、参照クレジット企業の倒産及び債務不履行、並びに負債額の増大及び返済拒否又は猶予が含まれる。参照クレジット又はクレジット指標に基づくクレジット・デリバティブについては、一定額の損失が発生しなければ当社は支払いを求められない場合があり、及び/又は一定額までの支払いのみを求められる場合がある。

当社が信用保護の売手となっているクレジット・デリバティブ及びその満期到来予定は以下の表の通りである。これらの商品は、基礎となる参照債務の信用の質に基づき、投資適格及び投資非適格に分類されている。当社はBBB-以上の格付けであれば投資適格の要件を満たすと考えている。投資非適格には非格付クレジット・デリバティブが含まれる。当社は、これらの商品について、リスク管理の方法と一貫性のある投資適格及び投資非適格等の内部の分類を開示している。

クレジット・デリバティブ

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日現在				
	帳簿価額				
	１年未満	１－３年	３－５年	５年超	合計
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	24	139	1,019	832	2,014
投資非適格	846	2,087	1,927	4,022	8,882
合計	870	2,226	2,946	4,854	10,896
トータル・リターン・スワップ/その他：					
投資適格	8	—	—	—	8
投資非適格	360	31	3	3	397
合計	368	31	3	3	405
クレジット・デリバティブ合計	1,238	2,257	2,949	4,857	11,301
クレジット関連債：					
投資適格	—	112	588	1,614	2,314
投資非適格	89	57	72	1,074	1,292
クレジット関連債合計	89	169	660	2,688	3,606
	最大支払額/想定元本				
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	160,451	223,978	155,750	22,013	562,192
投資非適格	96,893	110,174	56,060	18,684	281,811
合計	257,344	334,152	211,810	40,697	844,003
トータル・リターン・スワップ/その他：					
投資適格	10,634	—	—	—	10,634
投資非適格	24,622	5,264	749	237	30,872
合計	35,256	5,264	749	237	41,506
クレジット・デリバティブ合計	292,600	339,416	212,559	40,934	885,509

（単位：百万ドル）

	2015年12月31日現在				
	帳簿価額				
	１年未満	１－３年	３－５年	５年超	合計
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	84	481	2,203	680	3,448
投資非適格	672	3,035	2,386	3,583	9,676
合計	756	3,516	4,589	4,263	13,124
トータル・リターン・スワップ/その他：					
投資適格	5	—	—	—	5
投資非適格	171	236	8	2	417
合計	176	236	8	2	422
クレジット・デリバティブ合計	932	3,752	4,597	4,265	13,546
クレジット関連債：					
投資適格	267	57	444	2,203	2,971
投資非適格	61	118	117	1,264	1,560
クレジット関連債合計	328	175	561	3,467	4,531
	最大支払額/想定元本				
クレジット・デフォルト・スワップ：					
投資適格	149,177	280,658	178,990	26,352	635,177
投資非適格	81,596	135,850	53,299	18,221	288,966
合計	230,773	416,508	232,289	44,573	924,143
トータル・リターン・スワップ/その他：					
投資適格	9,758	—	—	—	9,758
投資非適格	20,917	6,989	1,371	623	29,900
合計	30,675	6,989	1,371	623	39,658
クレジット・デリバティブ合計	261,448	423,497	233,660	45,196	963,801

大半のクレジット・デリバティブに関し、想定元本は当社の最大支払額を示している。しかし、当社は、当社のクレジット・デリバティブに対するエクスポージャーの管理を想定元本に基づいてのみ行うわけではない。この方法では発生の可能性が考慮されないからである。従って、想定元本は、かかる契約に対する当社のエクスポージャーの指標として信頼できるものではない。代わりに、リスク許容範囲を定義し、また、特定の信用リスク関連の損失が所定の許容範囲内に留まるよう上限を設定するために、リスク管理体制を利用している。

当社は、様々な相殺デリバティブ取引や現物証券ポジションを通じ、クレジット・デリバティブに対する市場リスク・エクスポージャーを管理している。例えば、当社は、エクスポージャーを相殺するために、基礎となる参照銘柄が同一の信用保護を買建てる場合がある。当社が、基礎となる売建クレジット・デリバティブと参照銘柄及び期間が同一の買建クレジット・デリバティブを保有している場合の売建クレジット・デリバティブの帳簿価額及び想定元本は、2016年６月30日現在では76億ドル及び6,476億ドル、2015年12月31日現在では82億ドル及び7,060億ドルであった。

130頁(訳者注：原文の頁)の表のクレジット関連債には、債務担保証券(以下「CDO」という)、貸出金担保証券(以下「CLO」という)及びクレジット・リンク債ビークルへの投資が含まれている。これらの商品はトレーディング有価証券に分類されている。これらの商品の帳簿価額は、当社の最大損失エクスポージャーに相当する。当社は、所有する有価証券の条件に基づき企業への支払いを義務付けられていない。

信用関連の条件付条項及び担保

当社は、デリバティブ契約の大半を、OTC市場において、ブローカー・ディーラーを含む大手国際金融機関又は様々な非金融機関(前者と比べて重要度は低い)と取引している。大部分のデリバティブ取引が日次証拠金ベースで行われている。従って、信用格付けの引下げ(最終的な格付けの水準による)又は信用条項への違反等の事象が発生した場合には、通常、必要に応じてカウンター・パーティーに担保の追加差入が求められ、及び/又はすべての取引を早期解約する等の追加的な保全措置を当社が講ずることが認められる。さらに、122頁(訳者注：原文の頁)に既に記載した通り、当社はある特定の事象が発生した場合に同じカウンター・パーティーとの取引を決済及び相殺することによりリスクを低減させる法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約を締結している。

当社の大多数のデリバティブ契約には、信用リスクに関連する条件付条項が含まれるが、主としてISDAマスター・ネッティング契約書及び信用保証契約の形態をとることにより、当社の取引する個々のカウンター・パーティーに対するその他の債務に比べてこれらの金融商品の信用度を強化することを図っている。当社の信用度の変更及びデリバティブ取引における時価評価エクスポージャーに関しては、こうした条件付条項により当社及びカウンター・パーティーに恩恵がもたらされることもある。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社はデリバティブ契約に基づく通常の営業活動において、902億ドル及び789億ドルの現金及び有価証券の担保を保有しており、728億ドル及び627億ドルの現金及び有価証券の担保を差入れている。デリバティブと担保付資金調達契約の両方について顧客が純額で証拠金を預託することを認めているクロスプロダクト証拠金契約は、これには含まれていない。

特定のOTCデリバティブ契約及びその他のトレーディング契約に関連し、当社及びその子会社の優先債券の信用格付けの引下げが生じた場合、当社は担保の追加差入又は特定のカウンター・パーティーとの取引解約が要求される可能性がある。要求される追加担保の差入金額は契約次第であるが、通常は既定された追加額及び/又はエクスポージャーの市場価格に基づいている。

2016年６月30日現在、契約条項に基づき計算した、当社及び一部の子会社がカウンター・パーティーに差入れることが求められる可能性があるもののまだカウンター・パーティーに差入れていない担保額は約33億ドルであり、これにはバンク・オブ・アメリカ・エヌエイ(以下「BANA」という)に係る18億ドルが含まれている。

一部のカウンター・パーティーは現在、特定の契約を一方的に解約することができ、また当社又は一部の子会社が適切な代替手段を探す、若しくは保証を受ける等、他の対応策を講じることが要求される可能性がある。2016年６月30日現在、これらのデリバティブ契約について計上した流動負債は50百万ドルであった。

以下の表は、2016年６月30日現在、格付け機関が当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けを１段階及び２段階引下げていた場合、これらのデリバティブ取引及びその他のトレーディング契約について要求されたであろう追加の担保差入額を示したものである。

格下げ時に要求される追加の担保差入額

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在	
	１段階格下げ	２段階格下げ
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	869	2,141
バンク・オブ・アメリカ・エヌエイ及び子会社(1)	678	1,695

(1) 本表においてバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが要求される担保に含まれる。

以下の表は、2016年６月30日現在、当社又は一部の子会社の長期シニア債の格付けが１段階及び２段階引下げられていた場合、カウンター・パーティーによる一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債及び契約上要求されたであろう担保差入額を示したものである。

格下げ時に一方的な契約解除の対象となるデリバティブ負債

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在	
	１段階格下げ	２段階格下げ
デリバティブ負債	1,064	4,114
担保差入額	724	3,440

デリバティブの評価調整

当社は、デリバティブについて、カウンター・パーティーの信用の質及び当社自体の信用の質を適切に反映すべく、信用リスク評価調整を計上している。当社はデリバティブの評価調整を現在の市場リスク要素を含むモデル化された予想エクスポージャーに基づき計算している。エクスポージャーには、拘束力のあるマスター・ネッティング契約及び担保等の信用リスクを低減する要素も考慮される。エクスポージャーに適用されるデフォルト確率及び損失度合の見積りには、CDSスプレッドのデータが用いられる。カウンター・パーティーについて観察可能なクレジット・デフォルトのデータが入手可能でない場合には、当社はデフォルト確率及び損失度合の見積りに代替のデータ及びその他の市場データを用いる。

デリバティブの評価調整は、市場スプレッドの変動、予想エクスポージャーに影響する信用以外の市場の要素(金利及び為替の変動等)、並びに担保契約の変動及び部分払い等のその他の要素の影響を受ける。信用スプレッド及び信用以外の要素は独立して変動することがある。例えば、金利スワップについて、金利の変動は予想エクスポージャーを上昇させカウンター・パーティーの信用評価調整(以下「CVA」という)を増加させることがある。これとは独立して、カウンター・パーティーの信用スプレッドが縮小した結果、相殺されてCVAが減少することがある。

当社は市場によるエクスポージャーを相殺するためリスク管理活動を行う。当社はしばしばCVAにおけるカウンターパーティー・スプレッド・リスクをCDSを用いてヘッジしている。当社はCVA、FVA及びDVAの双方におけるその他の市場リスクを主として通貨スワップ及び金利商品を用いてヘッジしている。以下の表におけるヘッジ考慮後の純額は総額と同じ方向に変動することもあれば、反対の方向に変動することもある。これはヘッジ対象リスクの相互関係が複雑なため、市場エクスポージャーのすべてを常に完全にヘッジする能力には限界があるからである。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間におけるトレーディング勘定利益に計上されたデリバティブに係るCVA、DVA及びFVA利益(損失)を総額ベース及びヘッジを控除後の純額ベースで示したものである。CVA利益が計上されると、CVA累計額が減少し、デリバティブ資産の残高が増加する。また、DVA利益が計上されると、DVA累計額が増加し、デリバティブ負債の残高が減少する。CVA損失及びDVA損失が計上されると、それぞれ反対の影響を及ぼす。デリバティブ純資産に関するFVA利益が計上されると、FVA累計額が減少し、デリバティブ資産の残高が増加する。

デリバティブの評価調整

(単位：百万ドル)

利益(損失)	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	総額	純額	総額	純額	総額	純額	総額	純額
デリバティブ資産(CVA)(1)	(26)	33	215	(17)	(235)	85	223	107
デリバティブ資産/負債(FVA)(1)	23	25	59	59	(33)	(31)	65	65
デリバティブ負債(DVA)(1)	(75)	(141)	(14)	(4)	231	43	9	(50)

(1) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、CVA累計額によりデリバティブ資産残高はそれぞれ16億ドル及び14億ドル減少し、FVA累計額により純デリバティブ資産の残高がそれぞれ514百万ドル及び481百万ドル減少し、DVA累計額によりデリバティブ負債の残高はそれぞれ981百万ドル及び750百万ドル減少した。

注３－有価証券

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在のAFS債務証券、公正価値で計上するその他の債務証券、HTM債務証券及び市場性あるAFS持分証券について、償却原価、総未実現損益及び公正価値を示したものである。

債務証券及び売却可能な市場性のある持分証券

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			
	償却原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	203,680	5,021	(13)	208,688
政府機関担保モーゲージ債務	9,451	314	(5)	9,760
商業関連	11,083	319	(5)	11,397
非政府機関住宅関連(1)	1,963	208	(68)	2,103
モーゲージ担保証券合計	226,177	5,862	(91)	231,948
米国財務省証券及び政府機関証券	25,792	351	—	26,143
米国以外の証券	6,044	21	(7)	6,058
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	9,800	23	(49)	9,774
課税証券合計	267,813	6,257	(147)	273,923
非課税証券	15,281	112	(31)	15,362
売却可能債務証券合計	283,094	6,369	(178)	289,285
公正価値で計上するその他の債務証券	20,527	93	(235)	20,385
公正価値で計上する債務証券合計(2)	303,621	6,462	(413)	309,670
満期保有債務証券(ほぼすべて米国政府機関モーゲージ担保証券)	102,279	2,097	(1)	104,375
債務証券合計	405,900	8,559	(414)	414,045
売却可能な市場性ある持分証券(3)	325	46	(34)	337

	2015年12月31日現在			
売却可能債務証券				
モーゲージ担保証券：				
政府機関	229,847	788	(1,688)	228,947
政府機関担保モーゲージ債務	10,930	126	(71)	10,985
商業関連	7,176	50	(61)	7,165
非政府機関住宅関連(1)	3,031	218	(70)	3,179
モーゲージ担保証券合計	250,984	1,182	(1,890)	250,276
米国財務省証券及び政府機関証券	25,075	211	(9)	25,277
米国以外の証券	5,743	27	(3)	5,767
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	10,481	53	(89)	10,445
課税証券合計	292,283	1,473	(1,991)	291,765
非課税証券	13,978	63	(33)	14,008
売却可能債務証券合計	306,261	1,536	(2,024)	305,773
公正価値で計上するその他の債務証券	16,678	103	(174)	16,607
公正価値で計上する債務証券合計(2)	322,939	1,639	(2,198)	322,380
満期保有債務証券(ほぼすべて米国政府機関モーゲージ担保証券)	84,625	271	(850)	84,046
債務証券合計	407,564	1,910	(3,048)	406,426
売却可能な市場性ある持分証券(3)	326	99	—	425

(1) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、担保の種類にはプライムが約56%及び71%、オルトAが約24%及び15%及びサブプライムが約20%及び14%含まれている。
(2) 当社は、それぞれが株主持分の10%を超えるFNMA及びFHLMCからの債務証券を保有しており、2016年６月30日現在の償却原価は1,467億ドル及び520億ドル、公正価値は1,504億ドル及び533億ドルであった。株主持分の10%を超えるFNMA及びFHLMCからの債務証券の2015年12月31日現在の償却原価は1,462億ドル及び534億ドル、公正価値は1,455億ドル及び532億ドルであった。
(3) 連結貸借対照表上、その他の資産に分類されているものを示している。

2016年６月30日現在、OCI累計額に含まれるAFS債務証券の累積未実現純利益は、関連する法人所得税費用24億ドルを考慮後で38億ドルであった。2016年６月30日及び2015年12月31日現在において当社は不稼働のAFS債務証券129百万ドル及び188百万ドルを保有していた。

以下の表は、公正価値で計上するその他の債務証券で、公正価値の変動がその他の収益に計上されるものの内訳を示したものである。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は公正価値で計上するその他の債務証券について、時価評価による未実現純利益23百万ドル及び純損失72百万ドルと、実現純損失34百万ドル及び37百万ドルを計上したが、2015年の同期間においては時価評価による未実現純損失359百万ドル及び170百万ドルと、実現純損失17百万ドル及び13百万ドルを計上した。これらの金額には、ヘッジの影響は含まれていない。

公正価値で計上するその他の債務証券

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
モーゲージ担保証券：		
政府機関担保モーゲージ債務	7	7
非政府機関住宅関連	3,244	3,490
モーゲージ担保証券合計	3,251	3,497
米国以外の証券(1)	16,885	12,843
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	249	267
合計	20,385	16,607

(1) これらの有価証券は、流動性に対する一定の国際的な規制による要求を満たすために利用される。

2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間におけるAFS債務証券の総売却実現損益は以下の表の通りである。

AFS債務証券の売却損益

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
総利益額	271	170	508	445
総損失額	(4)	(2)	(15)	(9)
AFS債務証券売却利益純額	267	168	493	436
AFS債務証券売却に伴う実現純利益による法人所得税費用	101	64	187	166

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、AFS債務証券について、公正価値及び関連する総未実現損失額を示すものであり、これらの有価証券の未実現損失総額が12ヶ月未満又は12ヶ月以上発生しているかについても開示している。

一時的に減損している有価証券及び一時的でない減損が生じているAFS債務証券

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
一時的に減損しているAFS債務証券						
モーゲージ担保証券:						
政府機関	43	(1)	1,277	(12)	1,320	(13)
政府機関担保モーゲージ債務	—	—	526	(5)	526	(5)
商業関連	297	(5)	—	—	297	(5)
非政府機関住宅関連	104	(4)	545	(23)	649	(27)
モーゲージ担保証券合計	444	(10)	2,348	(40)	2,792	(50)
米国以外の証券	1,015	(5)	135	(2)	1,150	(7)
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	2,142	(14)	3,348	(35)	5,490	(49)
課税証券合計	3,601	(29)	5,831	(77)	9,432	(106)
非課税証券	2,039	(7)	1,902	(24)	3,941	(31)
一時的に減損しているAFS債務証券合計	5,640	(36)	7,733	(101)	13,373	(137)
一時的でない減損が生じているAFS債務証券(1)						
非政府機関住宅関連モーゲージ担保証券	227	(12)	382	(29)	609	(41)
一時的に減損している及び一時的でない減損が生じているAFS債務証券合計	5,867	(48)	8,115	(130)	13,982	(178)

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日現在					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
一時的に減損しているAFS債務証券						
モーゲージ担保証券:						
政府機関	131,511	(1,245)	14,895	(443)	146,406	(1,688)
政府機関担保モーゲージ債務	1,271	(9)	1,637	(62)	2,908	(71)
商業関連	4,066	(61)	—	—	4,066	(61)
非政府機関住宅関連	553	(5)	723	(32)	1,276	(37)
モーゲージ担保証券合計	137,401	(1,320)	17,255	(537)	154,656	(1,857)
米国財務省証券及び政府機関証券	1,172	(5)	190	(4)	1,362	(9)
米国以外の証券	—	—	134	(3)	134	(3)
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	5,178	(72)	792	(17)	5,970	(89)
課税証券合計	143,751	(1,397)	18,371	(561)	162,122	(1,958)
非課税証券	4,400	(12)	1,877	(21)	6,277	(33)
一時的に減損しているAFS債務証券合計	148,151	(1,409)	20,248	(582)	168,399	(1,991)
一時的でない減損が生じているAFS債務証券(1)						
非政府機関住宅関連モーゲージ担保証券	481	(19)	98	(14)	579	(33)
一時的に減損している及び一時的でない減損が生じているAFS債務証券合計	148,632	(1,428)	20,346	(596)	168,978	(2,024)

(1) OTTI損失(主に金利の変更に関連している)がOCI累計額に残存する、一時的でない減損が生じているAFS債務証券を含んでいる。

2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において当社が計上したAFS債務証券の一時的でない減損(以下「OTTI」という)による損失は、損益に認識された信用に関連する減損による損失(純額)の表の通りである。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、かかるOTTI損失は実質的にすべて、非政府機関住宅関連モーゲージ担保証券(以下「RMBS」という)に係る信用損失からなり、連結損益計算書のその他の収益に計上された。債務証券の公正価値がその償却原価を下回る場合、当該証券に減損が生じている。債務証券の減損が回復する前に、当社が債務証券を売却する意思がある、又は売却することが要求される可能性が50%超の場合は、すべての減損による損失を当社の連結損益計算書に計上する。当社が売却する意思がない、又は売却することが要求される可能性が50%を超えないAFS債務証券の場合は、減損が信用によるものか、それともその他の要因(例えば、利率)によるものかどうかを判断するための分析が行われる。回復不能とみなされた信用損失は、連結損益計算書に計上し、残りの未実現損失はOCIに計上する。状況によっては、債務証券の信用損失が減損額合計を超過していることもあり、このようなケースでは、信用損失のうち、減損額合計を超過する額を未実現利益としてOCIに計上する。

損益に認識された信用に関連する減損による損失(純額)

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
OTTI損失合計	(15)	(11)	(31)	(82)
控除：OCI累計額に認識されたOTTI損失額のうち信用に関連しない金額	10	6	19	7
損益に認識された信用に関連する減損による損失(純額)	(5)	(5)	(12)	(75)

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社が売却する意思がない、又は売却することが要求される可能性が50%を超えないAFS債務証券について、損益に認識された信用損失の推移を示したものである。

認識したOTTI信用損失の推移

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
期首残高	269	256	266	200
以前に減損損失のないAFS債務証券に認識された信用損失の追加	1	2	2	49
以前に減損損失が生じていたAFS債務証券に認識された信用損失の追加	4	3	10	26
償還期日の到来した、売却された又は売却の意思のあるAFS債務証券に係る減額	(28)	—	(32)	(14)
６月30日現在残高	246	261	246	261

当社は信用部分に帰属する証券の損失について割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積もっており、回収が予想される対象となる担保のキャッシュ・フローを内部の信用リスク、金利リスク及び期限前償還リスクのモデルを用いて見積もっている。これらのモデルは、デフォルト率、損失度合及び期限前弁済率等の現在の重要な仮定に関する経営陣の最善の見積りを組み込んでいる。MBSの裏付けとなる貸出金に用いる仮定は貸出金によって幅広く異なり、貸出金の金利、借手の地理的所在、借手の特徴及び担保の種類等の要因により影響を受ける。かかる仮定に基づき、当社はその後、特別目的事業体により発行される各MBSに対する対象担保のキャッシュ・フローの配分方法を決定する。減損したAFS債務証券の予想元本キャッシュ・フロー及び予想利息キャッシュ・フローは、減損した各AFS債務証券の実効利回りを用いて割引いている。

2016年６月30日現在においてRMBSの信用損失の測定に適用される予想キャッシュ・フローの見積りに使用した重要な仮定は以下の表の通りである。

重要な仮定

	加重平均	範囲(1)	
		第10パーセンタイル(2)	第90パーセンタイル(2)
期限前弁済の速度(年率換算)	12.7%	1.9%	27.3%
損失度合	31.3	15.5	29.1
期間デフォルト率	20.5	0.6	78.3

(1) 対象となる担保に基づくインプット/仮定の範囲を示す。
(2) 以下の変数値は、観測が不能となるパーセンタイル値を示したものである。

毎年の一定の期限前弁済の速度及び損失度合は、ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という)、フェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」という）スコア等で測定された借手の信用力及び地理的集中等の担保特性を考慮して予測している。2016年６月30日現在における担保別の損失度合の加重平均は、プライムが26.0%、オルトAが27.6%及びサブプライムが38.9%であった。またデフォルト率は、LTV、FICO及び地理的集中を含む(ただし、それだけに限定されない)担保特性を考慮して予測している。2016年６月30日現在における担保別の期間デフォルト率の加重平均は、プライムが15.3%、オルトAが23.3%及びサブプライムが23.2%であった。

以下の表は、2016年６月30日現在の当社の公正価値で計上する債務証券及びHTM債務証券の予定償還期日の分布及び利回りを要約したものである。債務者は、債務を期日前に違約金を支払って又は違約金の支払いなしで弁済する権利を有している場合があるため、実際の償還期日は契約上の満期日若しくは予想される償還期日と異なることがある。

公正価値で計上する債務証券及び満期保有債務証券の償還期日

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在									
	１年以内		１年超５年以内		５年超10年以内		10年超		合計	
	金額	利回り(1)(%)	金額	利回り(1)(%)	金額	利回り(1)(%)	金額	利回り(1)(%)	金額	利回り(1)(%)
公正価値で計上する債務証券の償却原価										
モーゲージ担保証券：										
政府機関	45	4.41	180,446	2.24	23,189	2.67	—	—	203,680	2.29
政府機関担保モーゲージ債務	97	1.24	8,475	2.47	884	2.72	—	—	9,456	2.48
商業関連	87	6.02	1,138	2.04	9,858	2.36	—	—	11,083	2.36
非政府機関住宅関連	178	5.66	741	5.63	840	5.64	3,588	8.48	5,347	7.55
モーゲージ担保証券合計	407	4.54	190,800	2.26	34,771	2.66	3,588	8.48	229,566	2.42
米国財務省証券及び政府機関証券	501	0.36	24,396	1.26	895	3.39	—	—	25,792	1.32
米国以外の証券	20,813	0.95	2,041	2.14	66	2.06	—	—	22,920	1.06
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	2,225	1.39	4,930	1.63	2,203	2.87	704	4.18	10,062	2.03
課税証券合計	23,946	1.04	222,167	2.14	37,935	2.68	4,292	7.78	288,340	2.20
非課税証券	1,540	0.76	5,840	1.01	5,993	1.50	1,908	1.15	15,281	1.20
公正価値で計上する債務証券の償却原価合計	25,486	1.02	228,007	2.11	43,928	2.52	6,200	5.74	303,621	2.15
HTM債務証券の償却原価(2)	—	—	82,803	2.06	19,380	2.67	96	3.49	102,279	2.18
公正価値で計上する債務証券										
モーゲージ担保証券：										
政府機関	46		184,891		23,751		—		208,688	
政府機関担保モーゲージ債務	98		8,743		926		—		9,767	
商業関連	87		1,169		10,141		—		11,397	
非政府機関住宅関連	222		720		922		3,483		5,347	
モーゲージ担保証券合計	453		195,523		35,740		3,483		235,199	
米国財務省証券及び政府機関証券	502		24,699		942		—		26,143	
米国以外の証券	20,824		2,053		66		—		22,943	
その他の課税証券(ほぼすべて資産担保証券)	2,226		4,856		2,254		687		10,023	
課税証券合計	24,005		227,131		39,002		4,170		294,308	
非課税証券	1,540		5,849		6,080		1,893		15,362	
公正価値で計上する債務証券合計	25,545		232,980		45,082		6,063		309,670	
HTM債務証券の公正価値(2)	—		84,451		19,829		95		104,375	

(1) 平均利回りは、期末の各有価証券の実効利回りを用いて、各有価証券の償却原価に基づいて加重して算定している。実効利回りは契約上のクーポン、プレミアムの償却及び割引のアクリーションを考慮に入れており、ヘッジ活動による影響額を除外している。

(2) 実質的にすべて米国政府機関MBSである。

特定企業向け及び戦略的投資

決済代行サービスのジョイント・ベンチャーに対する当社の49%の投資は、連結貸借対照表のその他の資産及び「その他の事業」に計上され、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の帳簿価額がいずれも30億ドルであった。詳細については注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

当社は、低所得者用住宅税額控除の対象となる不動産プロジェクトの建設、所有及び運営に係る低価格住宅に関するパートナーシップに対する投資を保有している。詳細については、注６「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

注４－貸出金及びリース金融の残高

以下の表は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業用ポートフォリオ・セグメントの貸出金及びリース金融の2016年６月30日及び2015年12月31日現在の残高合計及び年齢分析を金融債権のクラス別に示したものである。金融債権のクラスは、個人向け不動産ポートフォリオ・セグメント内の住宅モーゲージ及びホーム・エクイティ、クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメント内の米国内のクレジット・カード、米国外のクレジット・カード、直接/間接個人及びその他の個人と、商業ポートフォリオ・セグメント内の米国内商業、商業用不動産、商業リース金融、米国外商業及び米国中小企業向け商業である。

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日現在							
	30日以上59日以内の延滞(1)	60日以上89日以内の延滞(1)	90日以上の延滞(2)	30日以上の延滞合計	支払期日到来前又は30日未満の延滞(3)	購入した信用減損(4)	公正価値オプションに従って会計処理された貸出金	残高合計
個人向け不動産								
コア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ	1,093	329	1,314	2,736	143,364			146,100
ホーム・エクイティ	190	104	474	768	51,709			52,477
ノンコア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ(5)	1,452	804	6,444	8,700	20,036	11,107		39,843
ホーム・エクイティ	278	147	936	1,361	13,628	4,121		19,110
クレジット・カード及びその他の個人								
米国内のクレジット・カード	416	279	693	1,388	86,715			88,103
米国外のクレジット・カード	34	26	69	129	9,251			9,380
直接/間接個人(6)	197	65	26	288	92,458			92,746
その他の個人(7)	20	4	3	27	2,257			2,284
個人向け合計	3,680	1,758	9,959	15,397	419,418	15,228		450,043
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(8)							1,844	1,844
個人向けローン及びリース金融合計	3,680	1,758	9,959	15,397	419,418	15,228	1,844	451,887
商業								
米国内商業	290	102	263	655	262,812			263,467
商業用不動産(9)	27	9	53	89	57,523			57,612
商業リース金融	28	32	31	91	21,112			21,203
米国外商業	52	4	1	57	88,991			89,048
米国中小企業向け商業	50	38	78	166	12,954			13,120
商業用合計	447	185	426	1,058	443,392			444,450
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(8)							6,816	6,816
商業用貸出金及びリース金融合計	447	185	426	1,058	443,392		6,816	451,266
貸出金及びリース金融合計(10)	4,127	1,943	10,385	16,455	862,810	15,228	8,660	903,153
残高割合	0.46%	0.22%	1.14%	1.82%	95.53%	1.69%	0.96%	100.00%

(1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金11億ドル及び不稼働の貸出金284百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金691百万ドル及び不稼働の貸出金245百万ドルが含まれる。
(2) 個人向け不動産には、完全保証された貸出金57億ドルが含まれる。
(3) 個人向け不動産には27億ドルの、また直接/間接個人には26百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
(4) 購入した信用減損(PCI)貸出金は評価性引当金控除前の金額である。
(5) 残高合計には、ペイ・オプション・ローン21億ドルが含まれる。当社は今ではこの商品の組成を行っていない。
(6) 残高合計には、自動車及び特殊な貸付ローン470億ドル、無担保個人向け貸付696百万ドル、米国証券担保貸付401億ドル、米国外の個人向けローン34億ドル、学生ローン531百万ドル及びその他の個人向けローン11億ドルが含まれる。
(7) 残高合計には、個人向けファイナンス・ローン512百万ドル、個人向けリース金融16億ドル及び個人の当座貸越191百万ドルが含まれる。
(8) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンは、住宅モーゲージ・ローン15億ドル及びホーム・エクイティ・ローン354百万ドルであった。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金は、米国内商業用貸出金27億ドル、米国外商業用貸出金41億ドルであった。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
(9) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン543億ドル及び米国外商業用不動産ローン33億ドルが含まれる。
(10) 当社は、1,480億ドルの貸出金を潜在的な借入能力の担保として連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。関連する借入残高がないため、この金額は連結貸借対照表上の「貸出金及びリース金融―うち、担保」に開示されている金額には含まれていない。

（単位：百万ドル）

	2015年12月31日現在							
	30日以上59日以内の延滞(1)	60日以上89日以内の延滞(1)	90日以上の延滞(2)	30日以上の延滞合計	支払期日到来前又は30日未満の延滞(3)	購入した信用減損(4)	公正価値オプションに従って会計処理された貸出金	残高合計
個人向け不動産								
コア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ	1,214	368	1,414	2,996	138,799			141,795
ホーム・エクイティ	200	93	579	872	54,045			54,917
ノンコア・ポートフォリオ								
住宅モーゲージ(5)	2,045	1,167	8,439	11,651	22,399	12,066		46,116
ホーム・エクイティ	335	174	1,170	1,679	14,733	4,619		21,031
クレジット・カード及びその他の個人								
米国内のクレジット・カード	454	332	789	1,575	88,027			89,602
米国外のクレジット・カード	39	31	76	146	9,829			9,975
直接/間接個人(6)	227	62	42	331	88,464			88,795
その他の個人(7)	18	3	4	25	2,042			2,067
個人向け合計	4,532	2,230	12,513	19,275	418,338	16,685		454,298
公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローン(8)							1,871	1,871
個人向けローン及びリース金融合計	4,532	2,230	12,513	19,275	418,338	16,685	1,871	456,169
商業								
米国内商業	444	148	332	924	251,847			252,771
商業用不動産(9)	36	11	82	129	57,070			57,199
商業リース金融	150	29	20	199	21,153			21,352
米国外商業	6	1	1	8	91,541			91,549
米国中小企業向け商業	83	41	72	196	12,680			12,876
商業用合計	719	230	507	1,456	434,291			435,747
公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金(8)							5,067	5,067
商業用貸出金及びリース金融合計	719	230	507	1,456	434,291		5,067	440,814
貸出金及びリース金融合計(10)	5,251	2,460	13,020	20,731	852,629	16,685	6,938	896,983
残高割合	0.59%	0.27%	1.45%	2.31%	95.06%	1.86%	0.77%	100.00%

(1) 30日以上59日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金17億ドル及び不稼働の貸出金379百万ドルが含まれる。60日以上89日以内の延滞の個人向け不動産ローンには、完全保証された貸出金10億ドル及び不稼働の貸出金297百万ドルが含まれる。
(2) 個人向け不動産には、完全保証された貸出金72億ドルが含まれる。
(3) 個人向け不動産には30億ドルの、また直接/間接個人には21百万ドルの不稼働の貸出金が含まれる。
(4) PCI貸出金は評価性引当金控除前の金額である。
(5) 残高合計には、ペイ・オプション・ローン23億ドルが含まれる。当社は今ではこの商品の組成を行っていない。
(6) 残高合計には、自動車及び特殊な貸付ローン426億ドル、無担保個人向け貸付886百万ドル、米国証券担保貸付398億ドル、米国外の個人向けローン39億ドル、学生ローン564百万ドル及びその他の個人向けローン10億ドルが含まれる。
(7) 残高合計には、個人向けファイナンス・ローン564百万ドル、個人向けリース金融14億ドル及び個人の当座貸越146百万ドルが含まれる。
(8) 公正価値オプションに従って会計処理された個人向けローンは、住宅モーゲージ・ローン16億ドル及びホーム・エクイティ・ローン250百万ドルであった。公正価値オプションに従って会計処理された商業用貸出金は、米国内商業用貸出金23億ドル、米国外商業用貸出金28億ドルであった。詳細については、注14「公正価値測定」及び注15「公正価値オプション」を参照のこと。
(9) 残高合計には、米国内商業用不動産ローン536億ドル及び米国外商業用不動産ローン35億ドルが含まれる。
(10) 当社は、1,494億ドルの貸出金を潜在的な借入能力の担保として連邦準備銀行及び連邦住宅貸付銀行に差し入れている。関連する借入残高がないため、この金額は連結貸借対照表上の「貸出金及びリース金融―うち、担保」に開示されている金額には含まれていない。

2016年４月１日付での当社の事業セグメント再編成後、当社は現在、既存の個人向け及びモーゲージ・サービシング戦略と一貫して、個人向け不動産ローンを、組成日、商品の種類、LTV、FICOスコア及び延滞状況といった貸出金及び顧客の特性に基づき、コア及びノンコアに分類している。一般的に、2010年１月１日より後に組成され、政府支援企業引受ガイドラインの要件を満たすか、若しくは2015年において定められる当社の引受ガイドラインの要件を満たす貸出金は、コア・ローンとみなされる。レガシー・プライベート・レーベルの証券化証券、2010年より前に組成された政府保証付貸出金、現在は組成されていないローン商品及び2010年より前に組成され不稼働に分類された、又は2016年より前に再編成された不良債権(以下「TDR」という)に変更された貸出金は一般的にノンコア・ローンとみなされ、主にランオフ・ポートフォリオである。この注記の中で報告されたコア・ローンには、「コンシューマー・バンキング」及び「GWIM」セグメントにおいて保有される貸出金、並びに「その他の事業」内のALM活動のために保有される貸出金が含まれる。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社は深刻な延滞となっている住宅モーゲージ・ローンに対して十分な保護を提供する、貸出金合計51億ドル及び37億ドルについての長期信用保護契約をFNMA及びFHLMCと締結している。これらの貸出金のすべてが個別に保証されているため、当社はこれらの貸出金に関して貸倒引当金を計上していない。

不稼働の貸出金及びリース金融

当社は下位順位の貸出金が稼働中であっても、第１順位の貸出金が90日間延滞した場合は下位順位のホーム・エクイティ・ローンを不稼働に分類している。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、不稼働の貸出金にはこうした下位順位のホーム・エクイティ・ローンが449百万ドル及び484百万ドル含まれていた。

当社は米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された個人向け不動産ローンで借手による再確認がないものについて、返済条件の変更がない場合であっても、過去の返済状況及び延滞状況に関わらず、TDRとして分類する。当社は裏付担保について引き続き抵当権を有する。2016年６月30日現在、米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された不稼働の貸出金で返済条件の変更がなかったものは682百万ドルであり、このうち402百万ドルが契約上の支払期日到来前のもの、また245百万ドルが90日以上延滞であった。この契約上の支払期日到来前の不稼働の貸出金のうち、約82%が12ヶ月より前に米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責されたものであり、約67%が24ヶ月以上前に免責されたものであった。その後、契約上の支払期日到来前のこれらの不稼働の貸出金に対して現金による返済がなされる場合には、返済額のうち金利部分はキャッシュベースで通常受取利息として、元本部分は通常貸出金の帳簿価額の減少として計上される。

当社は2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、150百万ドル及び324百万ドルのPCIを含む、帳簿価額417百万ドル及び14億ドルの不稼働及びその他の延滞の個人向け不動産ローンを売却したことに対し、2015年の同期間は401百万ドル及び987百万ドルのPCIを含む、10億ドル及び19億ドルであった。当社は2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、これらの売却に関連して５百万ドル及び45百万ドルの評価減純額を計上したことに対し、2015年の同期間は27百万ドル及び67百万ドルの回収純額であった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、13百万ドル及び44百万ドルを連結損益計算書のその他の収益において、これらの売却に関する利益として計上したことに対し、2015年の同期間は40百万ドル及び75百万ドルの利益であった。

以下の表は、不稼働のTDR及び90日以上延滞の貸出金を含む2016年６月30日及び2015年12月31日現在の当社の不稼働の貸出金及びリース金融を示したものである。不稼働のLHFSは、公正価値又は取得価額若しくは公正価値のいずれか低い方で計上されるため、不稼働の貸出金及びリース金融から除かれている。貸出金を不稼働に分類する際の基準の詳細は、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

信用の質

(単位：百万ドル)

	不稼働の貸出金及びリース金融		利息計上中だが90日以上の延滞	
	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
個人向け不動産				
コア・ポートフォリオ				
住宅モーゲージ(1)	1,492	1,825	455	382
ホーム・エクイティ	937	974	—	—
レガシー・アセッツ・アンド・サービシング・ポートフォリオ				
住宅モーゲージ(1)	2,100	2,978	5,204	6,768
ホーム・エクイティ	2,148	2,363	—	—
クレジット・カード及びその他の個人				
米国内のクレジット・カード	n/a	n/a	693	789
米国外のクレジット・カード	n/a	n/a	69	76
直接/間接個人	27	24	26	39
その他の個人	1	1	2	3
個人向け合計	6,705	8,165	6,449	8,057
商業				
米国内商業	1,349	867	55	113
商業用不動産	84	93	6	3
商業リース金融	13	12	29	15
米国外商業	144	158	1	1
米国中小企業向け商業	69	82	61	61
商業合計	1,659	1,212	152	193
貸出金及びリース金融合計	8,364	9,377	6,601	8,250

(1) コア及びノンコア・ポートフォリオ内の利息計上中だが90日以上延滞の住宅モーゲージ・ローンは、完全保証された貸出金である。2016年６月30日及び2015年12月31日現在の住宅モーゲージには、連邦住宅局(以下「FHA」という)が利息を削減したことにより、引き続き元本は保証されているものの利息は発生しない貸出金が33億ドル及び43億ドル、並びに利息が発生し続けている貸出金が24億ドル及び29億ドル含まれる。

n/a：該当なし

信用の質の指標

当社は、個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業用の各ポートフォリオ・セグメントにおける信用の質を主要な信用の質の指標に基づきモニタリングしている。ポートフォリオ・セグメントに関するより詳細な情報については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。個人向け不動産・ポートフォリオ・セグメントの主要な信用の質の指標は、最新のLTV及び最新のFICOスコアである。最新のLTVでは、貸出金の帳簿価額を貸出金の担保不動産の価値の割合として評価しており、四半期毎に更新される。ホーム・エクイティ・ローンは合算ローン・トゥ・バリュー(以下「CLTV」という)で評価し、これは当社の貸出金及び利用可能な信用枠と不動産の優先抵当権残高を、貸出金の担保不動産の価値の割合として評価しており、四半期毎に更新される。FICOスコアでは、借手の信用の質を、借手の金融債務及び借手の信用実績に基づき測定する。FICOスコアは少なくとも四半期毎に更新され、多くの場合それよりも頻繁に更新される。またFICOスコアは、クレジット・カード及びその他の個人向けポートフォリオ・セグメント並びに米国中小企業向け商業内のビジネス・カード・ポートフォリオにおける主要な信用の質の指標である。商業用ポートフォリオ・セグメントでは、貸出金は主要な信用の質の指標として社内的な分類である「問題なし」又は「引当が必要な問題のある」のいずれかを用いて評価される。「引当が必要な問題のある」とは、会社が要注意、標準以下又は破綻懸念のいずれかとして社内的な分類又はリストに記載している商業用貸出金をいう。これらの資産分類は規制当局により定められている。これらの資産はより高いリスクがあり、債務不履行又は全額損失の可能性が高い可能性がある。「問題なし」とは、「引当が必要な問題のある」とはみなされないすべての貸出金をいう。これらの主要な信用の質の指標の他にも、当社は特定の種類の貸出金についてその他の信用の質の指標を使用している。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における当社の個人向け不動産、クレジット・カード及びその他の個人、並びに商業用ポートフォリオ・セグメントの特定の信用の質の指標を金融債権の種類別に示したものである。

個人向け不動産―信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在					
	コア・ポートフォリオ住宅モーゲージ(2)	ノンコア・住宅モーゲージ(2)	住宅モーゲージPCI(3)	コア・ポートフォリオホーム・エクイティ(2)	ノンコア・ホーム・エクイティ(2)	ホーム・エクイティPCI
最新のLTV(4)						
90%以下	117,311	14,990	8,087	49,186	8,178	1,821
90%超100%以下	4,036	1,859	1,215	1,629	1,925	741
100%超	2,394	2,767	1,805	1,662	4,886	1,559
完全保証された貸出金(5)	22,359	9,120	—	—	—	—
個人向け不動産合計	146,100	28,736	11,107	52,477	14,989	4,121
最新のFICOスコア						
620未満	2,789	3,716	3,177	1,276	3,040	617
620以上680未満	5,278	3,164	2,437	3,044	3,501	735
680以上740未満	22,372	4,932	3,103	11,042	3,332	1,210
740以上	93,302	7,804	2,390	37,115	5,116	1,559
完全保証された貸出金(5)	22,359	9,120	—	—	—	—
個人向け不動産合計	146,100	28,736	11,107	52,477	14,989	4,121

(1) 公正価値オプションに従って会計処理された貸出金18億ドルを除く。
(2) PCI貸出金を除く。
(3) ペイ・オプション・ローン18億ドルが含まれる。当社は今ではこれらの商品の組成を行っていない。
(4) PCI貸出金の最新のLTVパーセンテージは、帳簿価額から関連する評価性引当金を控除した金額を用いて算定される。
(5) 完全保証された貸出金については、元本の支払いが保証されているため信用の質の指標は報告されない。

クレジット・カード及びその他の個人―信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			
	米国クレジット・カード	米国外クレジット・カード	直接/間接個人	その他の個人(1)
最新のFICOスコア				
620未満	3,940	―	1,315	200
620以上680未満	11,562	―	1,855	213
680以上740未満	33,592	―	11,818	364
740以上	39,009	―	32,730	1,312
その他の内部信用基準(2,3,4)	―	9,380	45,028	195
クレジット・カード及びその他の個人合計	88,103	9,380	92,746	2,284

(1) 2016年６月30日現在、その他の個人向けポートフォリオの22%は、当社が以前撤退した特定の個人向け金融事業からのポートフォリオに伴うものである。
(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。
(3) 直接/間接個人には、担保が十分付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付434億ドル及び当社が既に組成していない主に学生ローンである貸出金534百万ドルが含まれる。
(4) 米国外のクレジット・カードは、延滞状況を含む内部信用基準を用いて評価される英国のクレジット・カード・ポートフォリオを表している。2016年６月30日現在、このポートフォリオの98%が支払期日到来前又は30日未満の延滞であり、１%が30日から89日の延滞、また１%が90日以上の延滞であった。

商業―信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				
	米国内商業	商業用不動産	商業用リース金融	米国外商業	米国中小企業向け商業(2)
リスク格付					
問題なし	252,353	57,170	20,371	85,609	488
引当が必要な問題のある	11,114	442	832	3,439	83
最新のFICOスコア(3)					
620未満					184
620以上680未満					561
680以上740未満					1,736
740以上					3,328
その他の内部信用基準(3,4)					6,740
商業合計	263,467	57,612	21,203	89,048	13,120

(1) 公正価値オプションに従って会計処理された貸出金68億ドルを除く。
(2) 米国中小企業向け商業には、リスク格付けではなく、最新FICOスコア又は延滞の状況を含む内部信用基準を用いて評価されている問題のあるビジネス・カード及び中小企業向け貸出金669百万ドルが含まれている。2016年６月30日現在、内部信用基準を用いて評価されたポートフォリオの99%は支払期日到来前又は30日未満の延滞であった。
(3) 最新のFICOスコア及び他の内部信用基準は、米国中小企業向け商業のポートフォリオのみに適用されている。
(4) その他の内部信用基準は、延滞状況、適用スコア、地理又はその他の要素を含む場合がある。

個人向け不動産―信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日現在					
	コア・ポートフォリオ住宅モーゲージ(2)	ノンコア・住宅モーゲージ(2)	住宅モーゲージPCI(3)	コア・ポートフォリオホーム・エクイティ(2)	ノンコア・ホーム・エクイティ(2)	ホーム・エクイティPCI
最新のLTV(4)						
90%以下	110,023	16,481	8,655	51,262	8,347	2,003
90%超100%以下	4,038	2,224	1,403	1,858	2,190	852
100%超	2,638	3,364	2,008	1,797	5,875	1,764
完全保証された貸出金(5)	25,096	11,981	—	—	—	—
個人向け不動産合計	141,795	34,050	12,066	54,917	16,412	4,619
最新のFICOスコア						
620未満	3,129	4,749	3,798	1,322	3,490	729
620以上680未満	5,472	3,762	2,586	3,295	3,862	825
680以上740未満	22,486	5,138	3,187	12,180	3,451	1,356
740以上	85,612	8,420	2,495	38,120	5,609	1,709
完全保証された貸出金(5)	25,096	11,981	—	—	—	—
個人向け不動産合計	141,795	34,050	12,066	54,917	16,412	4,619

(1) 公正価値オプションに従って会計処理された貸出金19億ドルを除く。
(2) PCI貸出金を除く。
(3) ペイ・オプション・ローン20億ドルが含まれる。当社は今ではこれらの商品の組成を行っていない。
(4) PCI貸出金の最新のLTVパーセンテージは、帳簿価額から関連する評価性引当金を控除した金額を用いて算定される。
(5) 完全保証された貸出金については、元本の支払いが保証されているため信用の質の指標は報告されない。

クレジット・カード及びその他の個人―信用の質の指標

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日現在			
	米国クレジット・カード	米国外クレジット・カード	直接/間接個人	その他の個人(1)
最新のFICOスコア				
620未満	4,196	―	1,244	217
620以上680未満	11,857	―	1,698	214
680以上740未満	34,270	―	10,955	337
740以上	39,279	―	29,581	1,149
その他の内部信用基準(2,3,4)	―	9,975	45,317	150
クレジット・カード及びその他の個人合計	89,602	9,975	88,795	2,067

(1) 2015年12月31日現在、その他の個人向けポートフォリオの27%は、当社が以前撤退した特定の個人向け金融事業からのポートフォリオに伴うものである。
(2) その他の内部信用基準は、延滞状況、地理又はその他の要素を含む場合がある。
(3) 直接/間接個人には、担保が十分付されているため信用リスクが最小限である証券担保貸付437億ドル及び当社が既に組成していない主に学生ローンである貸出金567百万ドルが含まれる。
(4) 米国外のクレジット・カードは、延滞状況を含む内部信用基準を用いて評価される英国のクレジット・カード・ポートフォリオを表している。2015年12月31日現在、このポートフォリオの98%が支払期日到来前又は30日未満の延滞であり、１%が30日から89日の延滞、また１%が90日以上の延滞であった。

商業―信用の質の指標(1)

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日現在				
	米国内商業	商業用不動産	商業用リース金融	米国外商業	米国中小企業向け商業(2)
リスク格付					
問題なし	243,922	56,688	20,644	87,905	571
引当が必要な問題のある	8,849	511	708	3,644	96
最新のFICOスコア(3)					
620未満					184
620以上680未満					543
680以上740未満					1,627
740以上					3,027
その他の内部信用基準(3,4)					6,828
商業合計	252,771	57,199	21,352	91,549	12,876

(1) 公正価値オプションに従って会計処理された貸出金51億ドルを除く。
(2) 米国中小企業向け商業には、リスク格付けではなく、最新FICOスコア又は延滞の状況を含む内部信用基準を用いて評価されている問題のあるビジネス・カード及び中小企業向け貸出金670百万ドルが含まれている。2015年12月31日現在、内部信用基準を用いて評価されたポートフォリオの98%は支払期日到来前又は30日未満の延滞であった。
(3) 最新のFICOスコア及び他の内部信用基準は、米国中小企業向け商業のポートフォリオのみに適用されている。
(4) その他の内部信用基準は、延滞状況、適用スコア、地理又はその他の要素を含む場合がある。

減損貸出金及び不良債権の再編成

最新の情報に基づいて、貸出金の契約条項に従って貸出先から当社が全額を回収できない可能性が高い場合、かかる貸出金は減損しているとみなされる。減損貸出金には、不稼働の商業用貸出金及びすべての個人及び商業のTDRが含まれる。TDRに分類されない限り、不稼働の個人向けローン及び不稼働の商業用リース金融は減損貸出金から除かれている。また公正価値オプションで会計処理している貸出金も除かれている。PCI貸出金は除外されており、これについては、157頁(訳者注：原文の頁)において別途報告されている。詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

個人向け不動産

個人向け不動産・ポートフォリオ・セグメント内の減損した個人向け不動産ローンはすべてTDRで構成されている。PCI貸出金を除き、ほとんどの個人向け不動産ローンの条件変更は借手に拘束力のある提案を提示する時点でTDRの定義を満たしている。個人向け不動産ローンの条件変更は、政府の住宅取得支援策(Making Home Affordable Program)(以下「政府のプログラムによる条件変更」という)又は当社の所有者プログラム(以下「所有者のプログラムによる条件変更」という)に従って実施された。財政困難に陥っている借手に譲歩措置が認められた場合、当該条件変更はTDRであるとみなされる。譲歩措置には金利引下げ、延滞額の現在価値化、元本及び/又は金利の放棄、支払期限延長、元本及び/又は金利の免除若しくはそれらの組合せが含まれる場合がある。

貸出金の恒久的な条件変更前に、当社は政府のプログラム及び所有者のプログラムの両方における一部の借手に対して、試行的に条件変更を実施する場合がある。通常、試行的な条件変更は３ヶ月間から４ヶ月間の期間で実施され、この期間に借手が見込まれる条件変更に従い月次の返済を行う。この試行期間に遅延することなく返済を完了した場合、当社及び借手は恒久的な条件変更を締結する。拘束力のある試行的な条件変更は、試行提案がされた時点でTDRに分類され、借手が恒久的な条件変更を受諾したか否かに関わりなく、引き続きTDRに分類される。

米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責され、返済条件の変更及び借手による再確認がない個人向け不動産ローンについて、16億ドルが2016年６月30日現在のTDRに含められた。そのうち682百万ドルは不稼働の貸出金に分類され、631百万ドルは連邦住宅局(以下「FHA」という)により完全保証された貸出金であった。米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金に関する詳細は、本注記の「不稼働の貸出金及びリース金融」の項を参照のこと。

個人向け不動産ローンは、TDRでない限り減損貸出金に分類されない(PCI貸出金は個別に報告されるためこの限りではない)。このような貸出金がTDRに指定された場合は、減損について個別評価することになる。個人向け不動産TDRは、下記の通り、主として貸出金の当初の実効金利で割引いた見積キャッシュ・フローの正味現在価値に基づき測定する。TDRの帳簿価額がこの測定額を上回る場合、この額に対して貸出金及びリース金融に係る個別の貸倒引当金を計上する。その他に、返済に関して担保のみに依存していると考えられる(例えば、所得の証明がない)個人向け不動産TDRについては担保の見積公正価値に基づき測定し、帳簿価額が担保の公正価値を上回る場合は、評価減を計上する。条件変更前に延滞期間が180日間に達している個人向け不動産ローンについては、TDRに変更する前に規定された方針に従い、売却費用控除後の正味実現可能価額まで評価減されている。従って、延滞期間が180日間以上の個人向け不動産ローンをTDRとして条件変更する場合は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金に影響を与えず、条件変更時に追加の評価減も要求されない。貸出金の延滞期間が180日間に達した後の担保の公正価値のその後の低下については、評価減として計上する。完全保証された貸出金については、元本割れから保護されている。従って、これらの貸出金がTDRに変更された後であっても、当社は元本残高に対して貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金を計上していない。

減損の測定に用いられる見積キャッシュ・フローの正味現在価値は、予想返済、期限前弁済、債務不履行及びデフォルト時損失率(以下「LGD」という)といったモデルに対応した見積りに基づいている。当社は統計モデル手法を用いて、各貸出金の特性に基づいた貸出金の期日前の債務不履行の可能性を見積っている。貸出金のデフォルト確率に最も関連のある要因は、最新のLTV(後順位抵当権の場合は、最新のCLTV)、借手の信用スコア、組成後の月数(即ち、貸付期間)及び地理的条件である。これらの各要因は、現在の回収状況(貸出金が正常であるか、延滞しているか、債務不履行又は破産に陥っているか)によって更に細分化されている。損失度合(又はLGD)は、第一抵当権の最新のLTV若しくは後順位抵当権のCLTVに基づき見積もっている。見積りは当社の過年度の実績に基づいており、不動産価格の変動、地域及び国内の経済の変動、引受業務の基準の変更及び規制環境の変化等、過年度のデータには反映されていない環境的な要因の評価を反映するために調整されている。またデフォルト確率のモデルには、条件変更後の再度の債務不履行を含む条件変更プログラムに関する最近の実績、貸出金の条件変更前の債務不履行実績及び条件変更後の借手の返済条件の変更等も織り込まれている。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、個人向け不動産TDRで条件変更した債務者に対する追加融資に関する残りのコミットメントには重要なものはなかった。抵当権が実行された個人向け不動産は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、合計で416百万ドル及び444百万ドルであった。2016年６月30日現在、正式な抵当権実行の手続きが進行中である全額保証された貸出金及びPCI貸出金を含む、個人向け不動産ローンの帳簿価額は、47億ドルであった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は392百万ドル及び808百万ドルの個人向け不動産ローンを抵当権が実行された不動産に組み替えるか、又は、特定の政府保証付ローン(主にFHA保証付ローン)の抵当権の実行時に取得した不動産については、その他の資産に組み替えた。これと比較した場合、2015年度の同期間には474百万ドル及び11億ドルの組替えを行っている。当該組替えは現金を伴わない投資活動を意味し、そのため、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。

以下の表は、当社の個人向け不動産・ポートフォリオ・セグメントの減損貸出金に関する2016年６月30日及び2015年12月31日現在の未返済元本残高、帳簿価額及び関連する貸倒引当金、並びに2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間の平均帳簿価額及び認識された受取利息を示したものである。一部の減損個人向け不動産ローンについては、減損貸出金の直近の評価額が過年度において計上した評価減を控除した帳簿価額を上回っているため、対応する貸倒引当金は計上していない。

減損貸出金－個人向け不動産

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	未返済元本残高	帳簿価額	貸倒引当金	未返済元本残高	帳簿価額	貸倒引当金
貸倒引当金未設定						
住宅モーゲージ	12,619	9,929	―	14,888	11,901	―
ホーム・エクイティ	3,691	1,921	―	3,545	1,775	―
貸倒引当金設定済						
住宅モーゲージ	5,281	5,157	296	6,624	6,471	399
ホーム・エクイティ	939	835	146	1,047	911	235
合計						
住宅モーゲージ	17,900	15,086	296	21,512	18,372	399
ホーム・エクイティ	4,630	2,756	146	4,592	2,686	235

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	平均帳簿価額	認識された受取利息(1)	平均帳簿価額	認識された受取利息(1)	平均帳簿価額	認識された受取利息(1)	平均帳簿価額	認識された受取利息(1)
貸倒引当金未設定								
住宅モーゲージ	10,345	100	14,401	105	10,925	194	14,897	213
ホーム・エクイティ	1,870	17	1,805	20	1,843	30	1,748	45
貸倒引当金設定済								
住宅モーゲージ	5,387	46	7,706	61	5,737	97	7,646	125
ホーム・エクイティ	873	5	744	5	882	11	729	12
合計								
住宅モーゲージ	15,732	146	22,107	166	16,662	291	22,543	338
ホーム・エクイティ	2,743	22	2,549	25	2,725	41	2,477	57

(1) 認識された受取利息には、利息が発生する減損貸出金残高に係る未収利息及び受取利息、並びに元本が回収可能とみなされている利息が発生しない減損貸出金の利息の現金回収額が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてTDRに変更された個人向け不動産ローンについて、2016年及び2015年６月30日現在の未返済元本残高、帳簿価額並びに金利更改前及び金利更改後の平均金利を、変更の発生した期間中に計上した評価減純額と併せて表示している。以下の個人向け不動産・ポートフォリオ・セグメントの表には、当期に初めてTDRに分類された貸出金や、以前からTDRに分類されていたが当期に再度条件変更された貸出金も含まれている。

個人向け不動産－2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間においてTDRに区分されたもの(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				2016年６月30日に終了した３ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額	金利更改前	金利更改後(2)	評価減純額(3)
住宅モーゲージ	437	405	4.68%	4.42%	3
ホーム・エクイティ	250	200	3.81	3.27	16
合計	687	605	4.36	4.00	19
	2015年６月30日現在				2015年６月30日に終了した３ヶ月間
住宅モーゲージ	1,409	1,294	4.87%	4.71%	25
ホーム・エクイティ	348	285	3.49	3.36	19
合計	1,757	1,579	4.60	4.44	44

個人向け不動産－2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間においてTDRに区分されたもの(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				2016年６月30日に終了した６ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額	金利更改前	金利更改後(2)	評価減純額(3)
住宅モーゲージ	854	785	4.72%	4.45%	5
ホーム・エクイティ	460	361	3.63	3.10	26
合計	1,314	1,146	4.34	3.98	31
	2015年６月30日現在				2015年６月30日に終了した６ヶ月間
住宅モーゲージ	2,760	2,479	4.98%	4.64%	42
ホーム・エクイティ	579	447	3.72	3.36	30
合計	3,339	2,926	4.76	4.42	72

(1) 2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社はTDRに関連して１百万ドル及び11百万ドルの住宅モーゲージ・ローン関連の元本を免除した。2015年度の同期間には102百万ドル及び261百万ドルの住宅モーゲージ・ローン関連の元本を免除している。

(2) 金利更改後には、最終的に更改が完了したものに適用される金利のみが反映されており、試行的な条件変更の期間にあるローンは含まれていない。

(3) 評価減純額には、売却及びその他の処分により2016年及び2015年６月30日現在、当社が既に保有していない、期中に条件変更された貸出金に計上された金額が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてTDRに変更された個人向け不動産ローンの2016年及び2015年６月30日現在の帳簿価額を条件変更の種別に表示したものである。

個人向け不動産－条件変更プログラム

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間に区分されたTDR		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	23	12	35
元本及び/又は金利の放棄	—	4	4
その他の条件変更(1)	8	—	8
政府のプログラムによる条件変更合計	31	16	47
所有者のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	14	2	16
延滞額の現在価値化	5	—	5
元本及び/又は金利の放棄	2	1	3
その他の条件変更(1)	9	17	26
所有者のプログラムによる条件変更合計	30	20	50
試行的な条件変更	300	145	445
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(2)	44	19	63
条件変更合計	405	200	605

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間に区分されたTDR		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	95	3	98
元本及び/又は金利の放棄	—	2	2
その他の条件変更(1)	11	—	11
政府のプログラムによる条件変更合計	106	5	111
所有者のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	38	1	39
延滞額の現在価値化	19	1	20
元本及び/又は金利の放棄	18	1	19
その他の条件変更(1)	14	1	15
所有者のプログラムによる条件変更合計	89	4	93
試行的な条件変更	997	230	1,227
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(2)	102	46	148
条件変更合計	1,294	285	1,579

(1) その他の条件変更には、支払期限延長、返済計画等を含むその他の条件変更が含まれる。
(2) TDRに分類された、米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された返済条件の変更のない貸出金が含まれる。

個人向け不動産－条件変更プログラム

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間に区分されたTDR		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	66	18	84
元本及び/又は金利の放棄	—	6	6
その他の条件変更(1)	19	1	20
政府のプログラムによる条件変更合計	85	25	110
所有者のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	32	28	60
延滞額の現在価値化	14	3	17
元本及び/又は金利の放棄	6	16	22
その他の条件変更(1)	11	20	31
所有者のプログラムによる条件変更合計	63	67	130
試行的な条件変更	540	230	770
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(2)	97	39	136
条件変更合計	785	361	1,146

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間に区分されたTDR		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	266	15	281
元本及び/又は金利の放棄	2	5	7
その他の条件変更(1)	23	1	24
政府のプログラムによる条件変更合計	291	21	312
所有者のプログラムによる条件変更			
約定金利引下げ	113	6	119
延滞額の現在価値化	50	3	53
元本及び/又は金利の放棄	75	9	84
その他の条件変更(1)	18	26	44
所有者のプログラムによる条件変更合計	256	44	300
試行的な条件変更	1,734	298	2,032
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(2)	198	84	282
条件変更合計	2,479	447	2,926

(1) その他の条件変更には、支払期限延長、返済計画等を含むその他の条件変更が含まれる。
(2) TDRに分類された、米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された返済条件の変更のない貸出金が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において債務不履行に陥った個人向け不動産ローンで、それより前の12ヶ月間においてTDRに変更されたものの帳簿価額を表示している。借手が条件変更以降、月次の返済を３回行わなかった場合(続けて３ヶ月間である必要はない)、個人向け不動産TDRの債務不履行を認識する。以下の表には、借手が条件変更の提案を受けた３ヶ月後に90日以上の延滞に達した場合の、契約条件を満たさない借手に適用された試行的な条件変更における債務不履行が含まれている。

個人向け不動産―債務不履行に区分されたTDRでその直近12ヶ月間に条件変更されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更	85	1	86
所有者のプログラムによる条件変更	35	5	40
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	31	6	37
試行的な条件変更	184	29	213
条件変更合計	335	41	376

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間		
政府のプログラムによる条件変更	99	1	100
所有者のプログラムによる条件変更	38	6	44
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	61	10	71
試行的な条件変更(2)	468	27	495
条件変更合計	666	44	710

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間		
	住宅モーゲージ	ホーム・エクイティ	帳簿価額合計
政府のプログラムによる条件変更	178	1	179
所有者のプログラムによる条件変更	78	27	105
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	71	11	82
試行的な条件変更	421	66	487
条件変更合計	748	105	853

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間		
政府のプログラムによる条件変更	206	2	208
所有者のプログラムによる条件変更	78	18	96
米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金(1)	132	20	152
試行的な条件変更(2)	2,236	51	2,287
条件変更合計	2,652	91	2,743

(1) TDRに分類された、米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された返済条件の変更のない貸出金が含まれる。
(2) 2014年８月の連邦司法省との和解に関連する、2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において顧客からの返答を受けていない116百万ドル及び15億ドルの試行的な条件変更の提案を含む。

クレジット・カード及びその他の個人

クレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメント中の減損貸出金はすべて、TDRに変更された貸出金から構成される(再交渉されたクレジット・カード及びその他の個人のTDRポートフォリオを以下「再交渉されたTDRポートフォリオ」と総称する)。当社は、連邦法、現地法及び国際法、並びにガイドラインの遵守を確保しながら貸出金の条件変更を実施し、財政難に陥っている顧客の支援に努めている。クレジット・カード及びその他の個人向けローンの条件変更は通常、クレジット残高に対する金利引下げ及び顧客の返済について60ヶ月を超過しない期間における定額支払への変更等を伴っており、これらはすべてTDRとみなされる。また、定額支払に適格でない米国外のクレジット・カード顧客については、現地の管轄区域の法的要請により、クレジット残高に対する金利の引下げが行われる可能性がある。これらの条件変更(TDRでもある)は、金利の引下げ後も借手が返済能力に欠ける可能性があるため、デフォルト率が高い傾向がある。実質的にすべての場合において、顧客の利用可能な信用限度枠が取消される。当社だけが保有する債務を対象に、当社は直接借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「内部プログラム」という)。その他に当社は顧客のすべての無担保の債務構成に対して債務履行を提供する第三者の再交渉機関と共に、借手に対して貸出金の条件変更を実施している(以下「外部プログラム」という)。当社は、米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された他の担保付個人向けローンをTDRに分類している。これらは担保価値まで評価減され、免責時以降は利息計上停止となっている。米国連邦破産法第７条に基づく破産時に免責された貸出金に対する規制当局のガイダンスの詳細は、本注記の「不稼働の貸出金及びリース金融」の項を参照のこと。

TDRに変更されたすべてのクレジット・カード及び実質的にすべてのその他の個人向けローンは、貸出金が全額返済されるか、貸出金が180日延滞若しくは定額支払とされる貸出金であれば通常120日延滞となった月の末日までに評価減されるまで、利息計上扱いとなっている。

減損したクレジット・カード及び実質的にすべてのその他の個人向けローンの貸倒引当金は、当社の過年度における債務不履行及び条件変更された貸出金に係る損失実績を組み込み、販促用の特別金利の貸出金を除いた不良債権の再編成前の有効なポートフォリオの平均約定金利で割引いた予測キャッシュ・フローの現在価値に基づいている。クレジット・カード及びその他の顧客向けローンは同種のプールに含まれており、減損について一括評価している。これらのポートフォリオについて、損失予測モデルが利用され、過年度の損失実績、支払延滞、景気動向及び信用スコア等を含むがそれだけに限定されない様々な要因を検討している。

以下の表は、当社のクレジット・カード及びその他の個人ポートフォリオ・セグメントにおける再交渉されたTDRポートフォリオに関する、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の未返済元本残高、帳簿価額及び貸倒引当金、並びに2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間の平均帳簿価額及び認識された受取利息を表示したものである。

減損貸出金－クレジット・カード及びその他の個人－再交渉されたTDR

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	未返済元本残高	帳簿価額(1)	貸倒引当金	未返済元本残高	帳簿価額(1)	貸倒引当金
貸倒引当未済						
直接/間接個人	49	21	—	50	21	—
貸倒引当済						
米国内のクレジット・カード	526	535	126	598	611	176
米国外のクレジット・カード	91	107	62	109	126	70
直接/間接個人	7	9	1	17	21	4
合計						
米国内のクレジット・カード	526	535	126	598	611	176
米国外のクレジット・カード	91	107	62	109	126	70
直接/間接個人	56	30	1	67	42	4

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)
貸倒引当未済								
直接/間接個人	21	—	24	—	21	—	24	—
貸倒引当済								
米国内のクレジット・カード	568	8	776	11	587	17	812	24
米国外のクレジット・カード	116	1	150	1	119	2	154	2
直接/間接個人	11	—	57	1	15	—	69	2
合計								
米国内のクレジット・カード	568	8	776	11	587	17	812	24
米国外のクレジット・カード	116	1	150	1	119	2	154	2
直接/間接個人	32	—	81	1	36	—	93	2

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

(2) 認識された受取利息には、利息が発生する減損貸出金残高に係る未収利息及び受取利息、並びに元本が回収可能とみなされている利息が発生しない減損貸出金の利息の現金回収額が含まれる。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における当社の主な再交渉されたTDRポートフォリオ向けの条件変更プログラムの情報を表示したものである。

クレジット・カード及びその他の個人－プログラム・タイプ別の再交渉されたTDR

(単位：百万ドル)

	内部プログラム		外部プログラム		その他(1)		合計		支払期日到来前又は30日未満の延滞が残高に占める割合	
	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日
米国内のクレジット・カード	258	313	275	296	2	2	535	611	89.76%	88.74%
米国外のクレジット・カード	15	21	8	10	84	95	107	126	43.86	44.25
直接/間接個人	5	11	3	7	22	24	30	42	93.10	89.12
再交渉されたTDR合計	278	345	286	313	108	121	672	779	82.54	81.55

(1) 米国外のクレジット・カードのその他のTDRには、定額支払に適格でない顧客の条件変更が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてTDRに変更された貸出金の未返済元本残高、帳簿価額並びに金利更改前及び金利更改後の平均金利を含む当社の再交渉されたTDRポートフォリオの2016年及び2015年６月30日現在の情報を、変更が発生した期間において計上した評価減純額と併せて表示している。

クレジット・カード及びその他の個人－2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間においてTDRに区分され再交渉されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				2016年６月30日に終了した３ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額(1)	金利更改前	金利更改後	評価減純額
米国内のクレジット・カード	44	47	17.57%	5.41%	3
米国外のクレジット・カード	30	36	24.01	0.35	7
直接/間接個人	7	4	4.52	4.34	3
合計	81	87	19.54	3.30	13
	2015年６月30日現在				2015年６月30日に終了した３ヶ月間
米国内のクレジット・カード	61	66	16.96%	4.90%	6
米国外のクレジット・カード	36	42	24.19	0.34	10
直接/間接個人	7	5	6.03	5.05	2
合計	104	113	19.19	3.22	18

クレジット・カード及びその他の個人－2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間においてTDRに区分され再交渉されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				2016年６月30日に終了した６ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額(1)	金利更改前	金利更改後	評価減純額
米国内のクレジット・カード	87	93	17.47%	5.47%	4
米国外のクレジット・カード	53	62	23.80	0.37	8
直接/間接個人	12	7	4.50	4.29	5
合計	152	162	19.30	3.47	17
	2015年６月30日現在				2015年６月30日に終了した６ヶ月間
米国内のクレジット・カード	123	133	16.98%	5.01%	8
米国外のクレジット・カード	67	79	24.08	0.33	12
直接/間接個人	12	7	6.59	5.41	5
合計	202	219	19.17	3.35	25

(1) 未収利息及び未収手数料が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてTDRに変更された当社の主な再交渉されたTDRポートフォリオ向けの条件変更プログラムを表示したものである。

クレジット・カード及びその他の個人－プログラム・タイプ別の期間中にTDRに区分され再交渉されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間			
	内部プログラム	外部プログラム	その他(1)	合計
米国内のクレジット・カード	26	21	—	47
米国外のクレジット・カード	1	1	34	36
直接/間接個人	—	—	4	4
再交渉されたTDR合計	27	22	38	87
	2015年６月30日に終了した３ヶ月間			
米国内のクレジット・カード	43	23	—	66
米国外のクレジット・カード	1	1	40	42
直接/間接個人	1	—	4	5
再交渉されたTDR合計	45	24	44	113

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間			
	内部プログラム	外部プログラム	その他(1)	合計
米国内のクレジット・カード	50	43	—	93
米国外のクレジット・カード	1	2	59	62
直接/間接個人	—	—	7	7
再交渉されたTDR合計	51	45	66	162
	2015年６月30日に終了した６ヶ月間			
米国内のクレジット・カード	88	45	—	133
米国外のクレジット・カード	2	3	74	79
直接/間接個人	1	—	6	7
再交渉されたTDR合計	91	48	80	219

(1) 米国外のクレジット・カードのその他のTDRには、定額支払に適格でない顧客の条件変更が含まれる。

クレジット・カード及びその他の個人向けローンは、連続する２回の返済のうち借手が２回目の返済を支払わなかった四半期に債務不履行に陥ったとみなされる。債務不履行は、減損したクレジット・カード及びその他の個人向けローンに対する貸倒引当金の算定において、将来キャッシュ・フローを予測する際に考慮される要因の１つである。過去の実績に基づき、当社は新規の米国内のクレジット・カードTDRの14%、新規の米国外のクレジット・カードTDRの89%、また新規の直接/間接個人TDRの14%が、条件変更後12ヶ月以内に債務不履行となる可能性があると見積もっている。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間に債務不履行に陥った貸出金で、それより前の12ヶ月間においてTDRに変更されたものは、米国内のクレジット・カードが７百万ドル及び16百万ドル、米国外のクレジット・カードが30百万ドル及び64百万ドル、直接/間接個人が１百万ドル及び２百万ドルであった。2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間に債務不履行に陥った貸出金で、それより前の12ヶ月間においてTDRに変更されたものは、米国内のクレジット・カードが10百万ドル及び22百万ドル、米国外のクレジット・カードが39百万ドル及び80百万ドル、直接/間接個人が１百万ドル及び２百万ドルであった。

商業用貸出金

不稼働の貸出金及びTDR(履行中及び不稼働の双方)を含む減損した商業用貸出金は、主に回収が見込まれる金額を貸出金の当初の実効金利で割引いた現在価値に基づいて測定している。減損した商業用貸出金も観察可能な市場価格に基づいて測定しているが、返済に関して担保のみに依存している貸出金については、売却費用控除後の担保の見積公正価値に基づき測定する場合がある。貸出金の帳簿価額が現在価値を超過する場合、貸出金及びリース金融に対する引当金の一部として個別引当金を計上している。

財政難に陥っている借手に対する商業用貸出金の条件変更は、当社の損失エクスポージャーを軽減する目的で策定されているが、一方で借手に対して、多くの場合、抵当権実行ないし破産を回避するため財政難に対処する機会を提供している。各条件変更は独自のものであり、借手の個々の状況を反映している。TDRへの変更には引下げられた金利(市場金利を下回る)での支払期限延長、支払の放棄、又は当社のリスク・エクスポージャーを軽減する一方で、顧客の利益のために策定されたその他の措置が含まれているが、金利の引下げはまれである。むしろ、金利は通常引上げられるが、引上げた金利が市場金利に相当しない場合もある。まれに軽減には抵当権実行に伴う元本の放棄、売却又はその他の和解合意による貸出金の終了又は売却も含まれる。

不良債権の再編成時に、条件変更によりキャッシュ・フローの見積りに対する影響がある場合は、これを反映して貸出金を再測定する。元本放棄がなく、金利を引下げない場合、条件変更による貸出金に対して設定された引当金に対する影響は僅少であるか全くない。貸出金の一部が回収不能とみなされる場合、不良債権の再編成時に評価減を計上している。或いは、前年度において既に評価減が計上されており、条件変更時には評価減が要求されない。米国内中小企業向け商業ポートフォリオの条件変更に関する情報については、本注記のクレジット・カード及びその他の個人の項を参照のこと。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、商業用貸出金TDRで条件変更した債務者に対し、追加融資に関する残りのコミットメントには重要なものはなかった。抵当権が実行された商業用不動産は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、合計で19百万ドル及び15百万ドルであった。

以下の表は、当社の商業用貸出金ポートフォリオの減損貸出金について、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の未返済元本残高、帳簿価額及び関連する貸倒引当金、並びに2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間の平均帳簿価額及び認識された受取利息を表示している。一部の減損した商業用貸出金については、これらの減損した貸出金の評価が、過年度において計上した評価減を控除した帳簿価額を上回っているため関連する貸倒引当金を計上していない。

減損貸出金－商業用

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	未返済元本残高	帳簿価額	貸倒引当金	未返済元本残高	帳簿価額	貸倒引当金
貸倒引当未済						
米国内商業	779	771	—	566	541	—
商業用不動産	53	53	—	82	77	—
米国外商業	29	29	—	4	4	—
貸倒引当済						
米国内商業	2,147	1,731	167	1,350	1,157	115
商業用不動産	289	102	11	328	107	11
商業用リース金融	5	3	—	—	—	—
米国外商業	493	329	31	531	381	56
米国中小企業向け商業(1)	96	84	29	105	101	35
合計						
米国内商業	2,926	2,502	167	1,916	1,698	115
商業用不動産	342	155	11	410	184	11
商業用リース金融	5	3	—	—	—	—
米国外商業	522	358	31	535	385	56
米国中小企業向け商業(1)	96	84	29	105	101	35

（単位：百万ドル）

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)	平均帳簿価額	認識された受取利息(2)
貸倒引当未済								
米国内商業	656	3	710	5	619	5	669	8
商業用不動産	65	—	83	—	71	—	77	1
米国外商業	17	—	34	1	11	—	19	1
貸倒引当済								
米国内商業	1,646	16	904	12	1,544	30	862	25
商業用不動産	96	1	232	2	100	2	282	5
商業用リース金融	1	—	—	—	1	—	—	—
米国外商業	349	3	118	—	359	6	92	1
米国中小企業向け商業(1)	92	—	108	—	97	—	114	—
合計								
米国内商業	2,302	19	1,614	17	2,163	35	1,531	33
商業用不動産	161	1	315	2	171	2	359	6
商業用リース金融	1	—	—	—	1	—	—	—
米国外商業	366	3	152	1	370	6	111	2
米国中小企業向け商業(1)	92	—	108	—	97	—	114	—

(1) 再交渉された米国中小企業向け商業用TDR貸出金及びそれに対する貸倒引当金を含む。
(2) 認識された受取利息には、利息が発生する減損貸出金残高に係る未収利息及び受取利息、並びに元本が回収可能とみなされている利息が発生しない減損貸出金の利息の現金回収額が含まれる。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてTDRに変更された商業用貸出金について、2016年及び2015年６月30日現在における未返済元本残高及び帳簿価額を、変更が発生した期間に計上された評価減純額と併せて表示している。以下の表は、期中に初めてTDRに分類された貸出金を含んでおり、また、従来TDRとして分類されていたが期中に再度条件変更された貸出金も含んでいる。

商業－2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在		2016年６月30日に終了した３ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額	評価減純額
米国内商業	873	849	24
商業用不動産	12	12	—
商業リース	5	2	2
米国外商業	115	99	12
米国中小企業向け商業(1)	2	2	—
合計	1,007	964	38
	2015年６月30日現在		2015年６月30日に終了した３ヶ月間
米国内商業	602	583	3
商業用不動産	4	4	—
米国外商業	59	59	—
米国中小企業向け商業(1)	1	1	—
合計	666	647	3

商業－2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間においてTDRに区分されたもの

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在		2016年６月30日に終了した６ヶ月間
	未返済元本残高	帳簿価額	評価減純額
米国内商業	1,341	1,299	29
商業用不動産	22	22	1
商業リース	5	2	2
米国外商業	287	207	48
米国中小企業向け商業(1)	3	3	—
合計	1,658	1,533	80
	2015年６月30日現在		2015年６月30日に終了した６ヶ月間
米国内商業	794	773	6
商業用不動産	28	28	—
米国外商業	66	66	—
米国中小企業向け商業(1)	3	4	—
合計	891	871	6

(1) 米国中小企業向け商業TDRは再交渉された中小企業向けカード・ローンで構成される。

商業用TDRは、通常貸出金が、条件変更の一環でも解消できない支払遅延を含み90日以上延滞した場合に債務不履行に陥ったとみなされる。米国中小企業向け商業TDRは連続する２回の返済のうち借手が２回目の返済を支払わなかった四半期に債務不履行に陥ったとみなされる。債務不履行は、観察可能な市場価格や担保の公正価値と並んで、貸倒引当金の測定において、将来キャッシュ・フローを予測する際に考慮される要因の１つである。2016年及び2015年６月30日現在、債務不履行に陥ったTDRの帳簿価額は米国内商業が90百万ドル及び132百万ドル並びに商業用不動産が17百万ドル及び28百万ドルであった。

購入した信用減損貸出金

以下の表は、カントリーワイド・ファイナンシャル・コーポレーション(以下「カントリーワイド」という)のポートフォリオ及び2013年のFNMAとの和解に関連して買い戻した貸出金を含む、PCI貸出金のアクリタブル・イールドに関する変動を表示している。アクリタブル・イールドの金額は信用の見通しが変わることによる影響を受けるが、これにはデフォルト率及び損失度合、利息の受取額と予想される受取期間を変更し得る期限前弁済の速度、並びに変動金利貸出金に係る金利などの指標が含まれる。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間におけるノン・アクリタブル差異への組替は、主として想定元本の増加やデフォルトの見積もりのさらなる低下によって将来利息キャッシュ・フローの金額が変更されたことによって生じた。

アクリタブル・イールドの推移

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間	2016年６月30日に終了した６ヶ月間
アクリタブル・イールド、期首現在	4,250	4,569
償却	(185)	(377)
処分/移転	(124)	(235)
ノン・アクリタブル差異からの組替え	101	85
アクリタブル・イールド、期末現在	4,042	4,042

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は帳簿価額150百万ドル及び324百万ドル(引当金19百万ドル及び39百万ドルを除く)のPCI貸出金を売却した。2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は帳簿価額401百万ドル及び987百万ドル(引当金65百万ドル及び175百万ドルを除く)のPCI貸出金を売却した。PCI貸出金に関する詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を、またPCI貸出金の帳簿価額及び評価性引当金については注５「貸倒引当金」を参照のこと。

売却目的で保有する貸出金

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社は88億ドル及び75億ドルのLHFSを保有していた。2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間において、当初LHFSに分類されていた貸出金の売却及び償還による現金及び非現金収入は、128億ドル及び214億ドルであった。2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間におけるLHFSの組成及び購入に使用された現金は、合計134億ドル及び194億ドルであった。

注５－貸倒引当金

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における貸倒引当金の変動をポートフォリオ・セグメント別に要約したものである。

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	貸倒引当金合計
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、４月１日現在	3,456	3,302	5,311	12,069
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(304)	(884)	(190)	(1,378)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	144	195	54	393
貸倒償却(純額)	(160)	(689)	(136)	(985)
PCI貸出金の償却	(82)	—	—	(82)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(5)	738	219	952
その他(1)	—	(17)	(100)	(117)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、６月30日現在	3,209	3,334	5,294	11,837
未実行の信用供与契約に対する引当金、４月１日現在	—	—	627	627
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	—	—	24	24
その他(1)	—	—	99	99
未実行の信用供与契約に対する引当金、６月30日現在	—	—	750	750
貸倒引当金、６月30日現在	3,209	3,334	6,044	12,587

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	貸倒引当金合計
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、４月１日現在	5,250	3,929	4,497	13,676
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(533)	(896)	(124)	(1,553)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	205	204	76	485
貸倒償却(純額)	(328)	(692)	(48)	(1,068)
PCI貸出金の償却	(290)	—	—	(290)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	108	445	176	729
その他(1)	1	20	—	21
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、６月30日現在	4,741	3,702	4,625	13,068
未実行の信用供与契約に対する引当金、４月１日現在	—	—	537	537
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	—	—	51	51
未実行の信用供与契約に対する引当金、６月30日現在	—	—	588	588
貸倒引当金、６月30日現在	4,741	3,702	5,213	13,656

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	貸倒引当金合計
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、１月１日現在	3,914	3,471	4,849	12,234
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(682)	(1,796)	(396)	(2,874)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	319	393	109	821
貸倒償却(純額)	(363)	(1,403)	(287)	(2,053)
PCI貸出金の償却	(187)	—	—	(187)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	(155)	1,290	833	1,968
その他(1)	—	(24)	(101)	(125)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、６月30日現在	3,209	3,334	5,294	11,837
未実行の信用供与契約に対する引当金、１月１日現在	—	—	646	646
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	—	—	5	5
その他(1)	—	—	99	99
未実行の信用供与契約に対する引当金、６月30日現在	—	—	750	750
貸倒引当金、６月30日現在	3,209	3,334	6,044	12,587

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	貸倒引当金合計
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、１月１日現在	5,935	4,047	4,437	14,419
貸出金及びリース金融の貸倒償却	(1,085)	(1,860)	(253)	(3,198)
過年度貸倒償却済貸出金及びリース金融の回収	388	420	128	936
貸倒償却(純額)	(697)	(1,440)	(125)	(2,262)
PCI貸出金の償却	(578)	—	—	(578)
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金繰入額	80	1,092	313	1,485
その他(1)	1	3	—	4
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金、６月30日現在	4,741	3,702	4,625	13,068
未実行の信用供与契約に対する引当金、１月１日現在	—	—	528	528
未実行の信用供与契約に対する引当金繰入額	—	—	60	60
未実行の信用供与契約に対する引当金、６月30日現在	—	—	588	588
貸倒引当金、６月30日現在	4,741	3,702	5,213	13,656

(1) 主としてポートフォリオの売却、連結及び連結除外並びに為替換算調整の純影響額を表す。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社はPCI貸出金のポートフォリオについて12百万ドル及び89百万ドルの貸倒引当金戻入額を計上し、2015年度の同期間においては78百万ドル及び28百万ドルの貸倒引当金繰入額を計上した。PCI貸出金のポートフォリオの償却額は2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においては合計82百万ドル及び187百万ドルであり、2015年度の同期間においては290百万ドル及び578百万ドルであった。この償却額には、PCI貸出金売却に関連したものが2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においては19百万ドル及び39百万ドル含まれており、2015年度の同期間においては65百万ドル及び175百万ドル含まれていた。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、PCI貸出金のポートフォリオに関する評価性引当金は、528百万ドル及び804百万ドルであった。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在におけるポートフォリオ・セグメント別の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金及び残高の帳簿価額を表している。

ポートフォリオ・セグメント別の貸倒引当金及び帳簿価額

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	合計
減損貸出金及び不良債権の再編成(1)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(2)	442	189	238	869
帳簿価額(3)	17,842	672	3,102	21,616
帳簿価額に占める貸倒引当金割合	2.48%	28.13%	7.67%	4.02%
一括減損評価貸出金				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	2,239	3,145	5,056	10,440
帳簿価額(3,4)	224,460	191,841	441,348	857,649
帳簿価額に占める貸倒引当金割合(4)	1.00%	1.64%	1.15%	1.22%
購入した信用減損貸出金				
評価性引当金	528	n/a	n/a	528
評価性引当金控除前の帳簿価額	15,228	n/a	n/a	15,228
帳簿価額に占める評価性引当金割合	3.47%	n/a	n/a	3.47%
合計				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	3,209	3,334	5,294	11,837
帳簿価額(3,4)	257,530	192,513	444,450	894,493
帳簿価額に占める貸倒引当金割合(4)	1.25%	1.73%	1.19%	1.32%

（単位：百万ドル）

	2015年12月31日現在			
	個人向け不動産	クレジット・カード及びその他の個人	商業	合計
減損貸出金及び不良債権の再編成(1)				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金(2)	634	250	217	1,101
帳簿価額(3)	21,058	779	2,368	24,205
帳簿価額に占める貸倒引当金割合	3.01%	32.09%	9.16%	4.55%
一括減損評価貸出金				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	2,476	3,221	4,632	10,329
帳簿価額(3,4)	226,116	189,660	433,379	849,155
帳簿価額に占める貸倒引当金割合(4)	1.10%	1.70%	1.07%	1.22%
購入した信用減損貸出金				
評価性引当金	804	n/a	n/a	804
評価性引当金控除前の帳簿価額	16,685	n/a	n/a	16,685
帳簿価額に占める評価性引当金割合	4.82%	n/a	n/a	4.82%
合計				
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	3,914	3,471	4,849	12,234
帳簿価額(3,4)	263,859	190,439	435,747	890,045
帳簿価額に占める貸倒引当金割合(4)	1.48%	1.82%	1.11%	1.37%

(1) 減損貸出金には、不稼働の商業用貸出金並びに商業用及び個人向けTDRの両方を含むすべてのTDRが含まれる。TDRではない不稼働の個人向けローン並びに公正価値オプションに基づき会計処理されているすべての個人向け及び商業用貸出金は減損貸出金から除かれている。
(2) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在の貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金には、いずれも米国中小企業向け商業用貸出金に関する29百万ドル及び35百万ドルが含まれる。
(3) この金額は貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金控除前で表示している。
(4) 貸出金及びリース金融残高並びに割合には、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において公正価値オプションに基づき会計処理されている貸出金87億ドル及び69億ドルは含まれない。
n/a：該当なし

次へ

注６－証券化とその他の変動持分事業体

当社は、通常の事業活動の中で、当社及び顧客の資金調達及び投資ニーズを支援することを目的としてVIEを利用している。当社は定期的に、当社の資金調達の拠り所として若しくは貸出金或いは債務証券の経済的リスクを第三者に移転する手段として、VIEを利用し貸出金及び債務証券の証券化を行っている。資産は、信託又はその他の証券化ビークルに譲渡されることにより当社の債権者から法的に隔離され、その債務の返済に利用できなくなる。かかる資産は信託又はその他の証券化ビークルの債務の返済にのみ使用することができる。また当社は、CDO、投資ビークル及びその他の事業体を含むその他のVIEの管理、設計、又は投資を行っている。当社のVIE利用に関する詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」及び注６「証券化とその他の変動持分事業体」を参照のこと。

この注記における表は、当社が移転資産に引き続き関与する場合、又はVIEの変動持分を有する場合の、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の連結及び非連結VIEの資産及び負債を表している。また以下の表は、当社が変動持分を有する連結VIE及び非連結VIEへの関与から生じる、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における当社の最大損失エクスポージャーを示している。当社の最大損失エクスポージャーは、VIEにおけるすべての資産が無価値になるという発生可能性の低い事象に基づいており、当社の連結貸借対照表に計上されている資産に係る潜在的損失だけでなく、未実行の流動性契約及びその他の契約上の取り決め等のオフ・バランスシート契約に係る潜在的損失も含んでいる。当社の最大損失エクスポージャーには、資産の評価減により以前に認識された損失は含まれない。FASBが公表した新会計指針が2016年１月１日から適用されたため、当社は、現在VIEとみなされており、本注記の2016年６月30日現在の非連結VIEの表に含まれている特定のリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体を識別した。当該VIEの資産合計は129億ドルであり、当社の当該VIEに関連する最大損失エクスポージャーは46億ドルであった。

当社は、それ以外の関与のない第三者のVIEが発行した資産担保証券(以下「ABS」という)に投資しており、担保保有のためにVIEの利用を伴う場合があるような特定の商業貸出取引を行っている。これらの証券及び貸出金は注３「有価証券」又は注４「貸出金及びリース金融の残高」に含まれている。加えて、当社は資金調達活動に関連し、信託優先証券信託等のVIEを利用している。詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注11「長期債務」を参照のこと。当社は、顧客への投資機会の提供として、「GWIM」内で運用されている共同管理投資信託等のVIEを利用している。これらのVIEは一般的に連結されておらず、これに該当する場合は、この注記の表には含まれていない。

下記及び当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注６「証券化とその他の変動持分事業体」に記載されている場合を除き、当社は2016年６月30日に終了した６ヶ月間又は2015年12月31日に終了した事業年度において、以前より支援を提供することを契約上求められていない、又は当社に支援提供の意思がない連結若しくは非連結VIEに対し、財政支援の提供を行わなかった。

第１順位モーゲージの証券化

第１順位モーゲージ

モーゲージ銀行業務の一環として、当社は、組成した又は第三者から購入した第１順位の住宅モーゲージ・ローンの一部について、通常、政府支援企業、FNMA及びFHLMC(以下「GSE」と総称する)が保証する、又は主にFHA保証付及び米国退役軍人省(以下「VA」という)保証付モーゲージ・ローンの場合は連邦政府抵当金庫(以下「GNMA」という)が保証するRMBSの形で証券化を行っている。証券化は通常、組成又は購入時、或いはその直後に行われ、当社は住宅モーゲージ・ポートフォリオにおいて保有する貸出金の証券化も行うことがある。また当社は、適宜、当社が組成した又はその他の事業体から購入した商業モーゲージを証券化している。当社は通常、証券化した貸出金に対する債権回収を行っている。さらに、当社は信託発行の優先及び劣後証券並びに持分トランシェを含む証券化信託の受益持分を保持することもある。下記及び注７「表明保証及び会社保証」に記載されている場合を除き、当社は証券化信託に標準的な表明保証以外の保証或いは遡及権を与えていない。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における第１順位モーゲージ証券化に関する抜粋情報を要約したものである。

第１順位モーゲージ証券化

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間			
	住宅モーゲージ－政府機関		商業モーゲージ	
	2016年	2015年	2016年	2015年
新規証券化による現金収入(1)	4,375	5,619	732	2,732
証券化による利益(損失)(2)	70	184	(6)	39

	６月30日に終了した６ヶ月間			
	2016年	2015年	2016年	2015年
新規証券化による現金収入(1)	11,449	12,953	1,979	4,888
証券化による利益(損失)(2)	233	357	(9)	32

(1) 通常の事業活動の中で、当社はGSE又はGNMAが出資した証券化に対し住宅モーゲージ・ローンを譲渡し、これと引き換えにRMBSを受領している。これらRMBSは、その後、現金収入を得るために市場で第三者に売却されることがある。

(2) 証券化された第１順位住宅モーゲージ・ローン及び商業モーゲージ・ローンの大部分は、当初LHFSに分類され、公正価値オプションに従って会計処理される。証券化前にこれらLHFSに関して認識された利益は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間においてヘッジ相殺後で合計92百万ドル及び200百万ドルであったが、2015年度の同期間においては262百万ドル及び431百万ドルであり、これらは上の表に含まれていない。

当社は2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、上の表において報告されている現金収入に加え、第１順位モーゲージ証券化に関連して当初の公正価値10億ドル及び19億ドルの証券を受領したが、2015年度の同期間においては73億ドル及び130億ドルの証券を受領した。これらの証券の受領は非現金営業活動及び投資活動を表すことから、連結キャッシュ・フロー計算書には反映されていない。これらの証券は当初すべて公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類された。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当初の分類に変更はなかった。

当社は、第１順位モーゲージ・ローンの売却或いは証券化により、個人向け関連のMSRを認識している。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社が引き続き関与している証券化を含む、債権回収を行った個人向けモーゲージ・ローンに係るサービシング手数料及び付随収益は、292百万ドル及び588百万ドルであったが、2015年度の同期間においては353百万ドル及び741百万ドルであった。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社が引き続き関与している証券化を含む個人向けモーゲージ・ローンに係るサービシング手数料前渡金は、70億ドル及び78億ドルであった。当社は証券化信託から延滞貸出金を買戻すオプションを有する場合があり、それによる支払いはサービシング手数料前渡金から減額される。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、主として貸出金の延滞の結果又は条件変更のために、第１順位証券化信託から買戻された貸出金は645百万ドル及び14億ドルであったが、2015年度の同期間においては775百万ドル及び19億ドルであった。これらの買戻された貸出金の大部分は、GNMA証券を担保するFHA保証付モーゲージであった。MSRに関する詳細については、注17「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は、資産合計42百万ドル及び28億ドルの政府機関の住宅モーゲージ証券化ビークルについて、第三者への留保持分の売却を受けて連結除外し、当社は当該ビークルを売却する権限を持たなくなった。１百万ドル及び114百万ドルの売却利益は、連結損益計算書におけるその他の収益に計上された。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において当社が変動持分を保有する第１順位モーゲージの証券化信託に関する抜粋情報を要約したものである。

第１順位モーゲージVIE

(単位：百万ドル)

	住宅モーゲージ								商業モーゲージ	
	政府機関		非政府機関							
			プライム		サブプライム		オルトA			
	2016年6月30日	2015年12月31日	2016年6月30日	2015年12月31日	2016年6月30日	2015年12月31日	2016年6月30日	2015年12月31日	2016年6月30日	2015年12月31日
非連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	25,595	28,188	854	1,027	2,681	2,905	564	622	327	326
オン・バランスシート資産										
保有優先証券(2)：										
トレーディング勘定資産	1,137	1,297	21	42	67	94	107	99	29	59
公正価値で計上する債務証券	20,476	24,369	517	613	2,288	2,479	313	340	—	—
満期保有証券	3,968	2,507	—	—	—	—	—	—	38	37
保有劣後証券(2)：										
トレーディング勘定資産	—	—	1	1	40	37	1	2	32	22
公正価値で計上する債務証券	—	—	9	12	2	3	26	28	54	54
満期保有証券	—	—	—	—	—	—	—	—	13	13
保有残余持分	—	—	—	—	6	—	—	—	27	48
その他のすべての資産(3)	14	15	33	40	—	—	117	153	—	—
留保ポジション合計	25,595	28,188	581	708	2,403	2,613	564	622	193	233
元本残高(4)	296,116	313,613	14,548	16,087	25,329	27,854	37,861	40,848	26,205	34,243
連結VIE										
最大損失エクスポージャー(1)	21,246	26,878	52	65	181	232	—	—	—	—
オン・バランスシート資産										
トレーディング勘定資産	402	1,101	—	—	—	188	—	—	—	—
貸出金及びリース金融(5)	20,386	25,328	83	111	608	675	—	—	—	—
その他のすべての資産	459	449	3	—	45	54	—	—	—	—
資産合計	21,247	26,878	86	111	653	917	—	—	—	—
オン・バランスシート負債										
長期債務	1	—	34	46	623	840	—	—	—	—
その他のすべての負債	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	4	1	34	46	623	840	—	—	—	—

(1) 最大損失エクスポージャーは、ロス・シェアリング再保険並びに非政府機関住宅関連モーゲージ及び商業関連モーゲージの証券化に関するその他の契約に基づく債務を含むが、表明保証及び会社保証債務を除外しており、サービシング手数料前渡金並びにその他のサービシングに係る債権及び債務も除外している。詳細については、注７「表明保証及び会社保証」及び注17「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

(2) これら証券を保有する当社は、予定されている元本や利息の支払を受ける。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、AFS債務証券に分類されているこれら証券についてOTTI損失は計上されていない。

(3) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、上記の表には、その他のすべての資産のうち、非連結の住宅モーゲージ証券化ビークルからの買戻しに適格で主にGNMAが保証するモーゲージ・ローンの未払元本残高である214百万ドル及び222百万ドルは含まれておらず、また、その他のすべての負債のうち、当社が買戻しオプションを行使した場合に証券化ビークルに支払われる元本金額である214百万ドル及び222百万ドルも含まれていない。

(4) 元本残高には、当社が譲渡し、引き続き関与している貸出金を含んでおり、貸出金の債権回収を含むことがある。

(5) 2016年６月30日現在の残高には、事業体の有する金融負債の公正価値を測定の基礎として使用した連結債務担保金融事業体からの691百万ドルが含まれている。

その他の資産担保付証券化

以下の表は2016年６月30日及び2015年12月31日現在において、当社が変動持分を保有するホーム・エクイティ・ローン、クレジット・カード及びその他の資産担保付VIEに関する抜粋情報を要約したものである。

ホーム・エクイティ・ローン、クレジット・カード及びその他の資産担保VIE

(単位：百万ドル)

	ホーム・エクイティ・ローン(1)		クレジット・カード(2,3)		再証券化信託		地方債信託		自動車及びその他の証券化信託	
	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日	2016年６月30日	2015年12月31日
非連結VIE										
最大損失エクスポージャー	3,585	3,988	—	—	11,460	13,043	1,508	1,572	50	63
オン・バランスシート資産										
保有優先証券(4,5)：										
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	1,496	1,248	11	2	—	—
公正価値で計上する債務証券	51	57	—	—	2,835	4,341	—	—	50	53
満期保有証券	—	—	—	—	7,008	7,367	—	—	—	—
保有劣後証券(4,5)：										
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	51	17	—	—	—	—
公正価値で計上する債務証券	—	—	—	—	70	70	—	—	—	—
その他のすべての資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
留保ポジション合計	51	57	—	—	11,460	13,043	11	2	50	63
VIEの資産合計(6)	5,325	5,883	—	—	36,190	35,362	2,286	2,518	184	314
連結VIE										
最大損失エクスポージャー	176	231	25,708	32,678	224	354	1,860	1,973	—	—
オン・バランスシート資産										
トレーディング勘定資産	—	—	—	—	616	771	1,862	1,984	—	—
貸出金及びリース金融	284	321	35,587	43,194	—	—	—	—	—	—
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(17)	(18)	(1,101)	(1,293)	—	—	—	—	—	—
その他のすべての資産	8	20	287	342	—	—	18	1	—	—
資産合計	275	323	34,773	42,243	616	771	1,880	1,985	—	—
オン・バランスシート負債										
短期借入金	—	—	—	—	—	—	639	681	—	—
長期債務	140	183	9,044	9,550	392	417	12	12	—	—
その他のすべての負債	—	—	21	15	—	—	8	—	—	—
負債合計	140	183	9,065	9,565	392	417	659	693	—	—

(1) 非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、加速償却されている信託が発行した信託証書残存額から引当金控除後の額を含む。連結及び非連結ホーム・エクイティ・ローンVIEの最大損失エクスポージャーは、いずれも表明保証及び会社保証債務を除いている。詳細については、注７「表明保証及び会社保証」を参照のこと。
(2) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在の連結クレジット・カード信託における貸出金及びリース金融には、売手の持分179億ドル及び247億ドルが含まれている。
(3) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在の連結クレジット・カード信託におけるその他のすべての資産には、拘束性預金勘定、一部の短期投資、並びに計上済みだが未請求の利息及び手数料が含まれている。
(4) これら証券を保有する当社は、予定されている元本や利息の支払を受ける。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、AFS又はHTM債務証券に分類されているこれら証券についてOTTI損失は計上されていない。
(5) 保有する優先及び劣後証券は相場市場価格及び観察可能な市場インプット(公正価値ヒエラルキーのレベル２)を用いて評価されている。
(6) 資産合計には、当社が譲渡したが貸出金のサービシングなどで引き続き関与している貸出金が含まれている。

ホーム・エクイティ・ローン

当社は、当社がホーム・エクイティ・ローンを移転したホーム・エクイティ・ローン証券化信託の持分を保有する。これら留保持分は優先及び劣後証券と残余持分を含んでいる。さらに当社は、加速償却を実施する間、信託に劣後資金を提供する義務を有する場合がある。当社は通常、信託における貸出金の回収サービスを行っている。下記及び注７「表明保証及び会社保証」に記載されている場合を除き、当社は証券化信託に標準的な表明保証以外の保証或いは遡及権を与えていない。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、証券化したホーム・エクイティ・ローンはなく、リボルビングのホーム・エクイティ与信枠を有するホーム・エクイティ信託はすべて、加速償却期間に入っていた。

上の表の最大損失エクスポージャーには、加速償却期間に入っている連結及び非連結のホーム・エクイティ・ローン証券化に対して当社が劣後資金を提供する義務が含まれる。本期間において、借手からの現金支払いは債務証券残高の返済として累計され、当社は引き続き、借手が信用枠に基づく追加借入を行う際に、借手に融資を行う。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、加速償却されているホーム・エクイティ・ローン証券化で当社が劣後資金を調達する義務を有するものは、連結及び非連結の信託を含め、信託証書残高36億ドル及び40億ドルであった。かかる額は、当社の資金調達見込みの額より大幅に高い。加速償却事象の結果として当社が最終的に計上する手数料は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において合計５百万ドル及び７百万ドルであるホーム・エクイティ信用供与枠の未利用額、並びに貸出金の実行、その後の貸付額及び関連するキャッシュ・フローの時期によって決まる。

クレジット・カードの証券化

当社は、組成した又は購入したクレジット・カード・ローンを証券化している。当社の証券化信託への継続的な関与には、債権のサービシング、債権における未分割持分(以下「売手の持分」という)の留保、並びに一部の留保持分の保有が含まれる。留保持分には、優先及び劣後証券、証券化された債権に係る未収利息及び手数料における劣後持分並びに現金準備金勘定が含まれる。信託に対する売手の持分(これは投資家の持分と同等である)は貸出金及びリース金融に分類される。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、クレジット・カード証券化信託は第三者投資家に対していずれも750百万ドルの優先債務証券を新規発行したが、2015年度の同期間においては12億ドル及び23億ドルの優先債務証券を新規発行した。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社は当該クレジット・カード証券化信託が発行した想定元本75億ドルの劣後証券を保有していた。これらの証券は、優先債務証券に対する信用補完の機能を果たしており、約定利率はゼロ％である。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において発行された、これらの劣後証券はいずれも121百万ドルであったが、2015年度の同期間においては194百万ドル及び371百万ドルであった。

再証券化信託

当社は、特定の特徴を有する有価証券を求める顧客の依頼により、既存の有価証券、通常はMBSを再証券化ビークルに譲渡している。当社は、流動性及び資本の改善、並びに信用リスク又は金利リスクの管理を目的として、投資ポートフォリオ内で有価証券を再証券化する場合もある。通常、再証券化信託において現在実施されている重要な活動はなく、いずれの投資家も単独で信託を一方的に清算する権限は有していない。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において当社は81億ドル及び147億ドルの証券を再証券化したが、2015年度の同期間においては69億ドル及び130億ドルであった。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、AFS債務証券の再証券化はなかった。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間に再証券化ビークルに譲渡されたその他の証券は、公正価値で測定されており、公正価値の変動は再証券化前にトレーディング勘定利益またはその他の収益に計上され、売却損益は計上されなかった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、再証券化による収入には、当初の公正価値11億ドル及び22億ドルの証券が含まれたが、2015年度の同期間においては973百万ドル及び16億ドルの証券が含まれた。これらの証券はすべて公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類された。

地方債信託

当社は、格付けの高い長期固定利付地方債を保有する地方債信託の管理を行っている。この信託は、毎週又はそれ以外の短期間の頻度で金利が更改される変動利付信託証券を第三者の投資家に発行して資金調達を行っている。当社はこの信託に資産を譲渡し、この信託のための再販機関としての機能を果たし、及び/又は流動性の提供を行うことがある。変動利付信託証券に投資する投資家は、特定の日に信託証券を入札する権利を有する。入札された信託証券を当社が再販することができない場合は、スタンドバイ流動性ファシリティに基づき、それらを額面で買い取る義務を負うことがある。当社はまた、特定の地方債信託の発行体に債務不履行が生じた場合、かかる信託が発行した変動利付証券の利息及び元本の支払を当社が保証することにより、かかる地方債信託の投資家に対して信用補完を提供している。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、非連結の地方債信託に対する当社の流動性契約の合計は、当社が譲渡人であるものを含め、15億ドル及び16億ドルであった。2016年６月30日現在、かかる信託が保有する債券の加重平均残余期間は6.9年であった。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における資産或いは発行体の重要な評価減又は格下げはなかった。

自動車及びその他の証券化信託

当社は、通常は流動性の改善又は信用リスクの管理を目的として、自動車及びその他の貸出金を証券化信託に譲渡している。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社はその他の貸出金184百万ドル及び189百万ドル並びに自動車ローン０ドル及び125百万ドルを担保とする信託を含め、未回収残高184百万ドル及び314百万ドルの自動車及びその他の証券化信託における資産のサービシングを実施したか、そうでない場合は当該信託に継続的に関与していた。

その他の変動持分事業体

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において当社が変動持分を保有するその他のVIEに関する抜粋情報を要約したものである。

その他のVIE

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日			2015年12月31日		
	連結	非連結	合計	連結	非連結	合計
最大損失エクスポージャー	6,876	17,244	24,120	6,295	12,916	19,211
オン・バランスシート資産						
トレーディング勘定資産	3,060	466	3,526	2,300	366	2,666
公正価値で計上する債務証券	—	101	101	—	126	126
貸出金及びリース金融	3,436	3,331	6,767	3,317	3,389	6,706
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	(10)	(28)	(38)	(9)	(23)	(32)
売却目的で保有する貸出金	256	631	887	284	1,025	1,309
その他のすべての資産	635	11,143	11,778	664	6,925	7,589
合計	7,377	15,644	23,021	6,556	11,808	18,364
オン・バランスシート負債						
長期債務(1)	1,217	—	1,217	3,025	—	3,025
その他のすべての負債	3	2,595	2,598	5	2,697	2,702
合計	1,220	2,595	3,815	3,030	2,697	5,727
VIEの資産合計	7,377	63,585	70,962	6,556	49,190	55,746

(1) その他の連結VIEが発行した長期債務を、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において719百万ドル及び28億ドル含んでいた。これらは当社の一般債権に対して遡及権を有している。

顧客向けビークル

顧客向けビークルには、クレジット・リンク債ビークル、エクイティ・リンク債ビークル、コモディティ・リンク債ビークル、リパッケージング・ビークル並びに資産取得型ビークルが含まれる。これらは通常、特定の企業、インデックス、コモディティ価格或いは金融商品に対する市場又は信用エクスポージャーを得ることを希望する顧客に代わり設置される。当社は、これらのビークルに資産を譲渡し、ビークルが発行する証券に投資することがある。当社は通常、発行証券の投資プロファイルを合成的に作り出すか又は変更するために信用、株式、金利、コモディティ又は為替デリバティブ契約を締結している。

当社の連結及び非連結顧客向けビークルに対する最大損失エクスポージャーは、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、合計で42億ドル及び39億ドルであり、当社がカウンター・パーティーとなるデリバティブの想定元本から過年度計上損失額を控除した金額、及び該当があればビークル発行証券への当社の投資を含んでいた。顧客とのスワップの相殺又は担保契約による便益を反映するような最大損失エクスポージャーの減額は行われていない。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社はまた、非連結のビークルとの間の売建プット・オプション及び担保価値保証を含む693百万ドル及び691百万ドルの流動性契約を保有しており、これらは上記の表に含まれている。

債務担保証券ビークル

当社はCDOビークルを組成することによって手数料を受け取っている。CDOビークルは、通常は社債又はABS等の確定利付証券の多様なプールを保有しており、債務証券及び持分証券からなる複数のトランシェを発行して資金調達を行っている。合成CDOは、確定利付証券に対するエクスポージャーを合成的に作成するためにCDSポートフォリオ契約を締結している。CLOは、主に企業向け貸出金の貸出金のプールを保有するCDOのサブセットである。CDOは通常第三者であるポートフォリオ運用者によって運用されている。当社は通常、これらのCDOに資産を譲渡し、CDOが発行した証券を保有し、合成CDOに対するCDSのカウンター・パーティーになることを含め、CDOに対するデリバティブのカウンター・パーティーとなることがある。当社はまた、一部のCDOとトータル・リターン・スワップ契約を締結し、これにより、当社はCDOが保有する特定の資産から生じた経済的収益を吸収している。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社の連結及び非連結CDOに対する最大損失エクスポージャーは、合計で780百万ドル及び543百万ドルであった。このエクスポージャーは、総額ベースで計算されており、第三者から購入した保険からの便益を反映していない。

2016年６月30日現在、当社は当社の代わりにシニアCDO債務証券又はその他の債務証券を保有する非連結CDOに対して、総額で179百万ドルの流動性エクスポージャーを有しており、これは「その他のVIE」の表に過年度に計上した損失控除後の額で含まれている。詳細については注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

投資ビークル

当社は、貸出金、不動産、債務証券又はその他の金融商品を保有し、投資家又は当社が求める投資プロファイルを提供するように設計された様々な投資ビークルに対して、資産の売却に関連する支援、投資又は資金の提供を行っている。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社が連結した投資ビークルの資産合計は727百万ドル及び397百万ドルであった。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社が保有する非連結ビークルに対する投資の資産合計は183億ドル及び147億ドルであった。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、連結投資ビークル及び非連結投資ビークルの両方に関連する最大損失エクスポージャーは57億ドル及び51億ドルであり、主にオン・バランスシート資産からノンリコース負債を控除した金額で構成されている。

過年度において、当社はMSRの売却に関連して、サービシング手数料前渡金債権を独立した第三者に譲渡した。債権の一部は非連結証券化信託に譲渡された。当社は2016年６月30日及び2015年12月31日現在において、最大損失エクスポージャー及び資金調達義務150百万ドル及び150百万ドル(99百万ドル及び122百万ドルの実行済残高を含む)のかかる債権の優先持分を留保しており、これは公正価値で計上するその他の債務証券に分類された。

レバレッジド・リース信託

当社の連結レバレッジド・リース信託に対する純投資は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、それぞれ合計27億ドル及び28億ドルであった。この信託は、鉄道車両、発電・送電施設及び商業用航空機等の長期性設備を保有している。当社はかかる信託を組成しており、重要な残余持分を保有している。この純投資金額は、レバレッジド・リース投資が無価値になるといった発生可能性の低い事象が生じた場合における、これら信託への当社の最大損失エクスポージャーを表している。レバレッジド・リース信託が発行する債務は当社に対しノンリコースである。

税額控除ビークル

当社は、低価格住宅、風力及び太陽光プロジェクトの建設、所有及び運営を行う非連結のリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体に対する投資を保有している。通常、関連当事者ではない第三者がゼネラル・パートナー又はマネジング・メンバーであり、当該ビークルの重要な活動に対する支配力を有する。当社は主に、プロジェクトに対する税額控除を通して便益を得る。上記表に含まれている2016年６月30日現在の最大損失エクスポージャーは107億ドルであり、これにはリミテッド・パートナーシップ及び類似事業体がVIEであるか否かの判断に関する新会計指針の適用による影響が含まれている。上記表に含まれている2015年12月31日現在の最大損失エクスポージャーは65億ドルであり、これは主に手頃な住宅に関係している。当社の損失リスクは、投資を行う前に、かかるプロジェクトが税額控除の対象となっていることを求めるという方針によって通常は軽減されている。

当社は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、連結貸借対照表のその他の資産に計上される低価格住宅パートナーシップに69億ドル及び71億ドル投資している。これらの金額はそれぞれ22億ドル及び24億ドルの未実行の出資契約を含んでいる。未実行の出資契約は、今後５年間にわたって支払われる予定である。当社は、2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、低価格住宅パートナーシップに対する投資による税額控除及びその他の税金ベネフィット289百万ドル及び482百万ドルを認識し、税引前損失198百万ドル及び396百万ドルをその他の利息外収益に計上した。2015年度の同期間において、当社は、税額控除及びその他の税金ベネフィットを271百万ドル及び488百万ドル、税引前損失を175百万ドル及び355百万ドル認識した。税額控除は当社の年間実効税率の一部として認識されており、四半期の税金費用の算定に使用される。その結果、2016年６月30日に終了した６ヶ月間においては、2016年度通年において予想される税金ベネフィットの50%に満たない金額の認識となった。当社は、問題のある低価格住宅プロジェクトを支援するために追加投資を求められる場合がある。このような追加投資に重要性はなく、今後重要性が生じることも予想していない。

注７－表明保証及び会社保証

背景

当社は第１順位の住宅モーゲージ・ローンを、通常はGSEが保証するか又はFHA保証付、VA保証付及び地方住宅局保証付モーゲージ・ローンの場合はGNMAが保証するRMBSの形式で証券化し、ホールローンの形式で第１順位の住宅モーゲージ・ローンのプールを売却している。さらに、過年度において前身の会社及び一部の子会社が、プライベート・レーベルの証券化証券又はホールローンの形式で、第１順位の住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンのプールを売却した。これらの取引に関連して、当社又は一部の当社子会社若しくは前身の会社は様々な表明保証を行っていた。これらの表明保証は契約で規定されている通り、主として貸出金の所有権、貸出金を担保する抵当権の有効性、貸出金を担保する不動産に対する延滞税又は抵当権の有無、取引対象となる貸出金の選定に用いられるプロセス、貸出金の基準(引受の基準等)の遵守、並びに当該貸出金に適用される連邦、州及び現地法の遵守に関するものであった。これらの表明保証義務に違反した場合に、投資家、保証会社、保険会社又はその他の当事者に対するモーゲージ・ローンの買戻し、さもなければ該当する場合には全額賠償又はその他の救済措置の提供(以下「買戻し」と総称する)がこれまでにも求められており、引き続き求められる可能性がある。

表明保証エクスポージャーの債務額及びこれに対応する発生する可能性がある損失額の範囲の見積りは、現在入手可能な情報、重要な判断並びに本注記の「表明保証及び会社保証債務並びに発生する可能性のある損失額の範囲の見積り」の項に記載されたものを含む各種要因及び仮定に基づいているが、これらの見積りは変更される場合がある。これらのうちどの要因に変動があった場合でも、表明保証エクスポージャーの債務額及びこれに対応する発生する可能性がある損失額の範囲の見積りに重大な影響を与えるとともに、ある特定の期間における当社の経営成績に重要な悪影響を与える可能性がある。

和解による解決

当社は、買戻請求に対して正当な根拠がないと判断した場合には、いかなる買戻請求に対しても断固として抗弁しており、今後も継続して同様に対処する。しかし、従前のモーゲージ関連問題を解決すべく、貸出金を個別に精査する代わりに、和解額に重要性がある場合も含めて、カウンター・パーティーと一括和解に合意しており、これにはGSE、モノライン保険会社４社及び特定の証券化信託の受託会社であるバンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNYメロン」という)との和解が含まれている。これらの一括和解は多くの場合、関連当事者とのすべての取引又は、証券法、不正行為及びサービシングに係る請求等を含む発生の可能性のあるすべての請求は含んでおらず、これらは個別に対応する場合がある。これらの和解の対象外の取引及び請求に関する当社の債務は、特定の報告期間における当社の経営成績又は流動性に重大な影響を与える可能性がある。当社は、条件が当社に有利であると考えられる場合には、こうした和解を今後も実施する可能性がある。ただし、当社が将来和解合意に達する保証はなく、又は達したとしても、過去の和解条件を基に将来の和解条件を予測できる保証はない。

未解決の買戻請求

未解決の表明保証買戻請求は、カウンター・パーティーによる買戻請求の想定元本を表しており、通常は債務不履行時に延滞している元本残高又は未返済元本残高を指す。第１順位モーゲージの場合、担保や場合によってはモーゲージ保険金(以下「MI」という)又はモーゲージ保証の支払額を利用することが可能なため、請求が予想損失額を大幅に上回ることが多い。カウンター・パーティーから受けた請求は、基礎となる貸出金を買戻す、カウンター・パーティーが請求を撤回する、当社が適用される出訴期間が終了したと判断する、又は適用される信託に関する表明保証買戻請求が解決し、全額が最終的に清算されるまで、残高に計上される。当社が開示している金額には二重請求は含まれていない。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における未解決の買戻請求を表している。未解決の請求には、カウンター・パーティーが契約上、請求の権利を有すると当社が認める請求のみが含まれる。未解決の買戻請求は主にサブプライム・ローン及び支払オプション付第１順位貸出金、並びにホーム・エクイティ・ローンに関するものである。詳細については、本注記の「プライベート・レーベル証券化及びホールローンの売却に係る実績」の項及び当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

カウンター・パーティー別二重請求額控除後の未解決の買戻請求

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
カウンター・パーティー別		
プライベート・レーベル証券化受託会社、第三者の証券化スポンサーを含むホールローンの投資家及びその他(1)	16,720	16,748
モノライン	1,591	1,599
GSE	8	17
カウンター・パーティー別の未解決の買戻請求合計、二重請求額控除後	18,319	18,364

(1) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、いずれも個別のローン・ファイルの審査を経た119億ドルの請求及び個別のローン・ファイルの審査を行わずに提出された48億ドルの請求を含む。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は時効とみなされる439百万ドル及び440百万ドルを含む、542百万ドル及び594百万ドルの新たな買戻請求を受けた。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、時効とみなされる476百万ドル及び477百万ドルを含む528百万ドル及び639百万ドルの請求が解決された。未解決のモノライン請求のうち実質的にすべてが第２順位貸出金に関するものであり、現在モノライン保険会社１社と係争中である。今後、追加的請求又は請求の申立てがある可能性がある。

カウンター・パーティー別二重請求額控除後の未解決の買戻請求の表にある未解決の買戻請求に加え、当社は、買戻請求を受領していない貸出金に関して、当社が補償債務を負う可能性があるという通知をホールローンの取引を行った第三者の証券化のスポンサーから受け取った。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、これらの未決済の通知は合計で13億ドル及び14億ドルであった。

上述のような特定の信託に係る買戻請求の存在、補償債務の通知の受領及びその他の連絡の受領はすべて、表明保証に関する当社の債務額及びこれに対応する発生の可能性のある損失額の範囲の見積りについての情報を提供する要因となっている。

政府支援企業及びモノライン保険会社に係る実績

GSEとの様々な一括和解の結果、当社は旧バンク・オブ・アメリカ及びカントリーワイドがそれぞれ2012年６月30日及び2009年12月31日までにFNMA及びFHLMCへ売却したホールローンに係る未解決及び潜在的な表明保証に関する買戻請求のほぼすべてを解決した。2016年６月30日現在において、GSEによって提出された未解決の買戻請求の想定元本は2009年より前に組成された貸出金につき７百万ドルであった。

モノライン保険会社に係る当社の実績に関する記載は、2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注７「表明保証及び会社保証」及び注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

プライベート・レーベル証券化及びホールローンの売却に係る実績

2009年より前において前身の会社及び一部の子会社が、プライベート・レーベルの証券化証券又はホールローンの形式で、第１順位の住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローンのプールを売却した。これらの取引に関連して、当社又は一部の当社子会社若しくは前身の会社は様々な表明保証を行っていた。当社はホールローンの売却に関連して表明保証を提供した際に、ホールローン投資家が出資するプライベート・レーベル証券化にその他の担保とともに集約される場合であっても、ホールローン投資家が買戻請求を行う権利を有することがある。その他の第三者の証券化において、ホールローンの投資家が表明保証の実施を求める権利は証券化の受託会社に移転された。プライベート・レーベル証券化の投資家は通常、貸出金の買戻しを直接請求する契約上の権利又はローン・ファイルを直接利用する権利を有していない。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、2004年度から2008年度に組成された貸出金について、プライベート・レーベル証券化の受託会社、第三者の証券化スポンサーを含むホールローンの投資家及びその他からの未解決の買戻請求の想定元本は、ともに167億ドルであった。2016年６月30日及び2015年12月31日現在における未解決の買戻請求の想定元本にはいずれも、当社が発行済証券の実質的にすべてを所有する特定のプライベート・レーベル証券化のグループ又はトランシェにおける貸出金に関連した請求額の35億ドルが含まれていた。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間における未決済の未解決買戻請求の想定元本は、2015年12月31日から変動が比較的少なかった。未決済の買戻請求が未解決として残る主な原因は、(１)かかる請求の全体的な内容とひいては請求の解決に影響を与えるような請求の詳細さ、証拠及び分析のレベル、並びに(２)かかる請求に関連した紛争の解決に関する手続が未確立であることである。

当社は、適切に提示された買戻請求を貸出金毎に審査する。時効を迎えている請求については、カウンター・パーティーには時効を根拠に請求が却下されたことが伝えられ、解決したものとして処理される。タイムリーな請求については、当社が審査の結果、請求に妥当性がないと考える場合は請求を却下し、通常は却下理由を提示する。カウンター・パーティーが当社による請求の却下に同意すれば、請求を取り下げることがある。請求に対する結果について見解の相違がある場合は請求毎に解決に至るため、当事者間で建設的対話及び交渉が必要となる。請求が却下され、その後６ヶ月間カウンター・パーティーから連絡がない場合、当社はこれらの請求を中止されたものとみなしている。ただし、これらの請求が解決されるまでは、未解決請求残高に計上している。プライベート・レーベル証券化の受託会社及び第三者のスポンサーについては、請求の解決について意見の相違がある場合に当事者が個々の貸出金に係る結論を出すための確立されたプロセスが現在のところ存在しない。当社は未解決請求のほとんどすべてに関して初回の審査を実施しており、請求者による買戻請求には正当な根拠がないと考えているものの、表明保証債務の算出において請求実績を考慮している。

表明保証及び会社保証債務並びに発生する可能性のある損失額の範囲の見積り

表明保証及び会社保証債務は連結貸借対照表の未払費用及びその他の負債に含まれており、関連する引当額は連結損益計算書のモーゲージ銀行事業収益に含まれている。表明保証債務は、発生の可能性が高く、かつその債務額を合理的に見積もることが可能な場合に計上する。

2016年６月30日現在における当社の表明保証債務及びこれに対応する発生の可能性のある損失額の範囲の見積りは、BNYメロンとの和解に伴って見込まれる買戻実績を特に考慮している。BNYメロンとの和解に含まれる証券化信託取引は、タイムリーな請求が行われる可能性のある他の証券化信託と異なるため、当社は表明保証債務とこれに対応する発生の可能性のある損失額の範囲の見積りを決定するため、和解に伴って見込まれる買戻実績を修正した。

以下の表は、表明保証及び会社保証債務の推移を表している。

表明保証及び会社保証

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
表明保証及び会社保証債務の残高、期首	2,812	11,992	11,326	12,081
新規売却による追加	1	2	2	3
純減額	(107)	(233)	(8,664)	(407)
引当金繰入額(戻入額)	17	(205)	59	(121)
表明保証及び会社保証債務の６月30日現在残高(1)	2,723	11,556	2,723	11,556

(1) 2016年２月に、当社はBNYメロンとの和解の一部として85億ドルの現金を支払った。

表明保証債務額は、2016年６月30日現在における発生している可能性が高い損失についての当社の最善の見積りを表している。しかし、将来における表明保証に係る損失が、これらエクスポージャーに対して計上した金額を超過して発生するという合理的な可能性がある。

当社は現在、既存の表明保証エクスポージャーに関連して発生する可能性のある損失額の範囲について、2016年６月30日現在の引当金を最大で20億ドル上回る可能性があると見積もっている。当社は、時効を迎えた請求を解決したものとして処理し、かかる請求を発生する可能性のある損失額の範囲の見積りには考慮していない。発生する可能性のある損失額の範囲の見積りは、主にプライベート・レーベル証券化信託の貸出金に関連するエクスポージャーを反映している。これは合理的に可能性のある損失を表しているが、発生する可能性が高い損失を表すものではなく、現在入手可能な情報、重大な判断及び多数の想定に基づいて見積もったものであり、将来的に変わる可能性もある。

表明保証債務エクスポージャーとこれに対応して発生する可能性のある損失額の範囲の見積りには、抵当権実行費用及び関連費用、不正行為、補償又は証券取引法若しくはモノライン保険会社との訴訟に関する請求(RMBSに対する請求を含む)を含むサービシングに係る一定の損失は考慮されていない。これらの事項の１件以上に係る損失が、特定の報告期間における当社の経営成績又は流動性に対して重要な影響を与える可能性がある。

BNYメロンとの和解の一環として解決していない信託されている貸出金の実際の買戻率(これは買戻実績の予想と異なる可能性がある)、見積MI契約解除率、経済情勢、見積住宅価格、消費者及びカウンター・パーティーの行動、適用される出訴期間、当社が表明保証の対象である貸出金を売却した第三者に対する潜在的補償債務並びに様々な判断要因等に係る(ただしこれに限定されない)予測モデルについて、当社の仮定と実績が異なる場合、表明保証に伴う将来の引当額及び/又は発生する可能性がある損失額の範囲は大きく影響を受ける可能性がある。表明保証債務とこれに対応して発生する可能性がある損失額の範囲の前提となる単独或いは複数の仮定が負の方向に展開した場合、将来の引当額及び/又は発生する可能性がある損失額の範囲の見積りが大幅に引き上げられる可能性がある。

BNYメロンとの和解に関する詳細は、2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注７「表明保証及び会社保証」を参照のこと。

注８－のれん及び無形資産

のれん

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の事業セグメント別及びその他の事業ののれんの残高を表示している。のれんの減損テストに使用された報告単位は、事業セグメント又はその１レベル下の単位である。詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注８「のれん及び無形資産」を参照のこと。

のれん

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在	2015年12月31日現在
コンシューマー・バンキング	30,123	30,123
グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント	9,681	9,698
グローバル・バンキング	23,923	23,923
グローバル・マーケッツ	5,197	5,197
その他の事業	820	820
のれん合計	69,744	69,761

2016年４月１日付で、当社は事業セグメントの再編成を行った。再編成の一環として、当社は、事業活動及び貸出金をコアとノンコアのカテゴリーに戦略的に再編することを目的として、LAS、コンシューマー・バンキング、GWIM及びその他の事業の全ての個人向け不動産担保貸付及びサービシング活動の見直しを完了し、コア・ローンを適切な事業セグメントの貸借対照表に、ノンコアをその他の事業の貸借対照表に反映した。2015年12月31日現在のLASにおいてのれんはなく、そのため、この再編成は、当社の報告単位へののれんの配分に影響を及ぼすものではなかった。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、当社は、すべての該当する報告単位について、2016年６月30日付ののれんの年次減損テストを完了した。再編成に伴い、当社は、2016年６月30日付で、コンシューマー・バンキング・セグメント内のカードサービス、個人向け車輌貸付及び住宅ローンという報告単位を個人向け貸付という１つの報告単位に統合した。この報告単位の統合によってのれんの減損テストが行われることになり、報告単位の統合の直前と直後に実施された。当社は、この分析を2016年６月30日付の年次減損テストと併せて実施した。こののれんの年次減損テストの結果に基づき、当社は、減損はなかったと判断した。のれんの年次減損テストに関する詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注８「のれん及び無形資産」を参照のこと。

無形資産

2016年６月30日及び2015年12月31日現在の無形資産の帳簿価額の総額及び純額並びに償却累計額は、以下の表の通りである。

無形資産(1,2)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	帳簿価額総額	償却累計額	帳簿価額純額	帳簿価額総額	償却累計額	帳簿価額純額
購入済クレジット・カード関係及びアフィニティ関係	6,905	6,167	738	7,006	6,111	895
コア預金及びその他の無形資産(3)	3,838	1,994	1,844	3,922	1,986	1,936
顧客関係	3,887	3,117	770	3,927	2,990	937
無形資産合計	14,630	11,278	3,352	14,855	11,087	3,768

(1) 全額償却済の無形資産を除く。
(2) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、減損が生じている無形資産はない。
(3) 耐用年数を確定できない商標に係る、償却されない無形資産を含む。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における無形資産償却費を示している。

償却費

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
購入済クレジット・カード関係及びアフィニティ関係	74	89	148	178
コア預金及びその他の無形資産	29	36	59	73
顧客関係	83	87	166	174
償却費合計	186	212	373	425

以下の表は、2016年６月30日現在における将来の無形資産償却費見積額を示している。

将来の償却費見積額

(単位：百万ドル)

	2016年の残り	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
購入済クレジット・カード関係及びアフィニティ関係	149	236	176	117	57	3
コア預金及びその他の無形資産	54	95	82	1	—	—
顧客関係	159	309	302	—	—	—
将来の償却費見積額合計	362	640	560	118	57	3

注９－フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約及び短期借入金

以下の表は、フェデラル・ファンド貸出金又は借入金、証券担保金融契約(借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券を含む)、及び短期借入金を示したものである。当社は、特定の証券担保金融契約及び短期借入金について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションの選択に関する詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間				６月30日に終了した６ヶ月間			
	金額		金利		金額		金利	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
期中平均								
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	223,005	214,326	0.47%	0.50%	216,094	214,130	0.50%	0.47%
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	184,392	219,946	1.03%	1.03%	187,844	217,348	1.03%	0.97%
短期借入金	31,460	32,142	1.95	1.49	31,077	30,785	1.77	1.48
合計	215,852	252,088	1.17	1.09	218,921	248,133	1.14	1.03
期中における月末残高最大額								
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	225,015	224,701			225,015	226,502		
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	182,776	227,753			196,631	227,753		
短期借入金	33,051	39,903			33,051	39,903		

	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	金額	金利	金額	金利
期末残高				
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	213,737	0.60%	192,482	0.44%
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	178,062	1.00%	174,291	0.82%
短期借入金	33,051	2.03	28,098	1.61
合計	211,113	1.15	202,389	0.92

証券担保金融契約の相殺

当社の証券担保金融活動のほぼすべては、カウンター・パーティーによる債務不履行がある場合、当社に対して保管有価証券を清算し、同一のカウンター・パーティーと債権債務を相殺する権利を付与する法的拘束力のある買戻条件付取引基本契約又は法的拘束力のある貸付有価証券基本契約の下で取引されている。このような法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約があり取引の満期日が同一である場合に、当社は連結貸借対照表において、証券担保金融取引を同一のカウンター・パーティー毎に相殺している。

証券担保金融契約の表は、連結貸借対照表における2016年６月30日及び2015年12月31日現在のフェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券、並びにフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券に含まれる、証券担保金融契約を示している。残高は総額ベースで、カウンター・パーティー毎の相殺適用前の数値で示されている。資産及び負債の総額は合計ベースで調整され、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の影響が考慮される。デリバティブの相殺についての詳細は、注２「デリバティブ」を参照のこと。

表の「その他」の金額は、連結貸借対照表における未払費用及びその他の負債に含まれ、貸付有価証券契約において当社が貸手として行動し、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引に関連するものである。これらの取引において、当社は、受領した有価証券を表す資産を公正価値で認識し、当該有価証券の返済債務を表す負債を認識する。

表の資産及び負債(総額)には、特定のマスター・ネッティング契約の拘束力が一部の国や産業における破産法の下で不確実であるため総額ベースで報告される活動も含まれている。

表の「金融商品」には、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約がある場合の、買戻条件付又は貸付有価証券契約に基づき受領した又は差入れた担保有価証券が含まれている。これらの金額は連結貸借対照表上で相殺されず、以下の表において貸借対照表計上額(純額)からの控除として表示され、資産又は負債(純額)が表示される。マスター・ネッティング契約の法的拘束力が確実でない場合の、受領した又は差入れた担保有価証券は含まれていない。

証券担保金融契約

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				
	資産/負債(総額)	相殺額	貸借対照表計上額(純額)	金融商品	資産/負債(純額)
借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券(1)	345,379	(131,642)	213,737	(163,091)	50,646
貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	309,691	(131,642)	178,049	(149,338)	28,711
その他	12,956	—	12,956	(12,956)	—
合計	322,647	(131,642)	191,005	(162,294)	28,711

	2015年12月31日現在				
借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券(1)	347,281	(154,799)	192,482	(144,332)	48,150
貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	329,078	(154,799)	174,279	(135,737)	38,542
その他	13,235	—	13,235	(13,235)	—
合計	342,313	(154,799)	187,514	(148,972)	38,542

(1) 2016年６月30日及び2015年12月31日現在、連結貸借対照表の貸出金及びリース金融に計上された101億ドル及び93億ドルの買戻活動を除く。

担保付借入として会計処理される買戻条件付取引及び貸付有価証券取引

以下の表は、買戻条件付売却有価証券及び貸付有価証券を契約残存期間及び差入担保の種類別に示したものである。「その他」には、貸付有価証券契約において当社が貸手となり、担保として差入又は売却できる有価証券を受領する場合の取引も含まれている。特定の契約は、当社又はカウンター・パーティーの選択によって担保を差し替える及び/又は満期前に契約を終了する権利を含んでいる。かかる契約は、契約残存期間に基づき以下の表に含まれる。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、未決済の満期買戻取引はなかった。

残存契約期間

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				
	翌日かつ継続的	30日以内	30日超90日以内	90日超(1)	合計
買戻条件付売却有価証券	126,298	84,943	44,351	31,804	287,396
貸付有価証券	17,203	1,277	1,838	1,977	22,295
その他	12,956	—	—	—	12,956
合計	156,457	86,220	46,189	33,781	322,647

	2015年12月31日現在				
買戻条件付売却有価証券	126,694	86,879	43,216	27,514	284,303
貸付有価証券	39,772	363	2,352	2,288	44,775
その他	13,235	—	—	—	13,235
合計	179,701	87,242	45,568	29,802	342,313

(1) 満期が３年を超える契約はない。

差入担保の種類

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			
	買戻条件付売却有価証券	貸付有価証券	その他	合計
米国政府及び政府機関証券	162,644	—	60	162,704
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	10,154	1,749	488	12,391
持分証券	20,218	11,218	12,351	43,787
米国外政府債券	84,505	9,328	57	93,890
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	9,875	—	—	9,875
合計	287,396	22,295	12,956	322,647

	2015年12月31日現在			
米国政府及び政府機関証券	142,572	—	27	142,599
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	11,767	265	278	12,310
持分証券	32,323	13,350	12,929	58,602
米国外政府債券	87,849	31,160	1	119,010
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	9,792	—	—	9,792
合計	284,303	44,775	13,235	342,313

当社は、買戻条件付で借り入れた元本と同等又はそれ以上の市場価値を有する担保を差し入れる必要がある。貸付有価証券取引について、当社は、現金、信用状又はその他の証券で担保を受ける。原担保の市場価値が十分であることを確かめるために、担保は通常日々評価され、当社は必要に応じて担保の追加差入を要求される又は差入担保を返却することがある。買戻条件付契約及び貸付有価証券取引は、一般に翌日物で継続的(すなわち、期間が指定されない)または短期である。当社は、多様なカウンター・パーティーのグループから資金を調達し、様々な証券担保を提供し、適切な場合には期間を長くすることにより、これらの契約に関連する流動性リスクを管理する。

注10－契約債務及び偶発債務

通常の事業活動の中で、当社は多数のオフ・バランス取引契約を締結している。これらの契約は、当社を様々な信用リスクやマーケット・リスクにさらすものであり、連結貸借対照表に計上された金融商品と同様に信用リスクやマーケット・リスク上限のレビューの対象となる。契約債務及び偶発債務の詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

信用供与契約

当社は、顧客の資金ニーズを満たすため、貸出コミットメント契約、スタンドバイ信用状(以下「SBLC」という)及び商業信用状といった信用供与契約を締結している。以下の表は、他の金融機関に対して分配された(シンジケートや参加型等)金額(2016年６月30日及び2015年12月31日現在、それぞれ139億ドル及び143億ドル)を控除した法的拘束力のある未実行信用供与契約の想定元本を示したものである。2016年６月30日現在、公正価値オプションに基づき会計処理される契約を除いた、これらの契約の帳簿価額は767百万ドルであり、繰延収益17百万ドル及び未実行信用供与契約に対する引当金750百万ドルが含まれている。2015年12月31日現在の比較金額は、それぞれ664百万ドル、18百万ドル及び646百万ドルであった。これらの契約の帳簿価額は、当社の連結貸借対照表上、未払費用及びその他の負債に分類されている。

以下の表には、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の契約の想定元本である81億ドル及び109億ドルもそれぞれ含まれており、これらの金額は、公正価値オプションに基づき会計処理されている。ただし、これらの契約の正味公正価値累計額である347百万ドル及び658百万ドルは以下の表には含まれておらず、未払費用及びその他の負債に分類されている。公正価値オプションで会計処理された当社の貸出コミットメント契約に関する詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

信用供与契約

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在				
	１年以内に契約満了	１年超３年以内に契約満了	３年超５年以内に契約満了	５年超に契約満了	合計
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約	78,341	122,261	149,771	24,486	374,859
ホーム・エクイティ・ライン	7,978	14,789	3,495	22,561	48,823
スタンドバイ信用状及び金融保証(1)	20,022	10,908	3,645	1,075	35,650
信用状	1,836	102	126	39	2,103
法的拘束力のある信用供与契約	108,177	148,060	157,037	48,161	461,435
クレジット・カード枠契約(2)	376,457	—	—	—	376,457
信用供与契約合計	484,634	148,060	157,037	48,161	837,892

	2015年12月31日現在				
信用供与契約の想定元本					
貸出コミットメント契約	84,884	119,272	158,920	37,112	400,188
ホーム・エクイティ・ライン	7,074	18,438	5,126	19,697	50,335
スタンドバイ信用状及び金融保証(1)	19,584	9,903	3,385	1,218	34,090
信用状	1,650	165	258	54	2,127
法的拘束力のある信用供与契約	113,192	147,778	167,689	58,081	486,740
クレジット・カード枠契約(2)	370,127	—	—	—	370,127
信用供与契約合計	483,319	147,778	167,689	58,081	856,867

(1) 2016年６月30日現在、かかる商品の基礎となる参照銘柄の信用力の質に基づき投資適格及び投資非適格に分類されたSBLC及び金融保証の想定元本は、268億ドル及び86億ドルであった。2015年12月31日現在の想定元本は255億ドル及び84億ドルであった。表中の2016年６月30日及び2015年12月31日現在の金額には個人向けSBLCが278百万ドル及び164百万ドル含まれている。
(2) ビジネス・カードの未使用クレジット・カード枠を含む。

法的拘束力のある信用供与契約は、一般に利率や期日が定められているものである。一部の契約については、借手の支払能力の悪化から当社を保護するため、制約条項を設けているものもある。

その他の契約債務

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社はそれぞれ14億ドル及び729百万ドルの貸出金(例：住宅モーゲージ・ローン及び商業用不動産)を購入する契約債務を有しており、決済後に貸出金又はLHFSに計上する予定である。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社はそれぞれ21億ドル及び19億ドルのコモディティ(主に液化天然ガス)を購入する契約債務を有しており、決済後にトレーディング勘定資産に計上する予定である。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社は621億ドル及び886億ドルの売戻及び先日付売戻条件付並びに借入有価証券契約の締結を確約し、431億ドル及び537億ドルの先日付買戻条件付及び貸付有価証券契約の締結も確約していた。これらの契約は今後12ヶ月以内に満了する。

当社は、自動車ローンのオリジネーターから、個人向け自動車ローンを購入する契約を締結した。この契約は、購入金額を規定しており、当社が最短通知期間をもっていつでも当該購入契約を解除することを認める解約条項を含んでいる。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、当社の購入契約の最大額は19億ドル及び12億ドルであった。加えて当社は、戦略的パートナーから、2016年度の残りの期間において30億ドル及び2017年度において40億ドルの自動車ローン及びリースの組成及び購入を行う契約を有している。これらの契約は、2017年12月31日に満了する。

当社は一部の土地建物及び設備についてオペレーティング・リース契約を締結している。かかるリースによる契約額は、2016年度の残りの期間から2020年度まで年度毎に、それぞれ約12億ドル、約22億ドル、約19億ドル、約16億ドル及び約14億ドルであり、それ以降の年度については総額で52億ドルである。

その他の保証

銀行保有生命保険帳簿価額保証

当社では、企業、特に銀行に対して団体生命保険契約を提供する保険業者を対象に、帳簿価額の維持を目的とする商品を販売している。帳簿価額維持は、投資適格な中期確定利付証券のポートフォリオを対象とし、保険契約者が保険を解約した際に、時価が帳簿価額を下回った場合、その不足分を補填することを意図している。こうした保証はデリバティブとして計上され、トレーディング勘定ポートフォリオにおいて公正価値で計上される。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、これら保証の想定元本合計は139億ドル及び138億ドル、これら保証に関する当社の最大エクスポージャー合計は32億ドル及び31億ドルであった。見積満期日は2031年度から2039年度の間である。これらの保証に関わる未収保証料を含む公正価値純額は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、10百万ドル及び12百万ドルであり、解約の可能性及び契約に含まれる複数の仕組上の保護機能を反映している。

加盟店サービス

クレジット及びデビット・カード協会の規定に従い、当社は、様々な加盟店に代ってクレジット及びデビット・カード取引を代行処理する加盟店処理業務サービス提供者を支援している。これらのサービスに関連して、最終的にはカード保有者に有利に解決する、加盟店とカード保有者間の請求額の紛争により債務が生じる場合がある。加盟店によるカード保有者への払戻債務の不履行が生じた場合、カード保有者は通常、発行銀行を通し、取引日後６ヶ月の間に、加盟店処理業者に対して請求額の返金を求めることができる。加盟店処理業者は、対象取引の損失に対して第一次的責任を負う。ただし、加盟店処理業者が紛争の対象である取引についてカード保有者への払戻債務を履行できない場合には、当社が支援者として紛争の対象となった請求額に対する責任を負うことになる可能性がある。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、支援を受けている事業体は1,784億ドル及び3,378億ドルの取引を処理し、８百万ドル及び14百万ドルの損失を計上した。2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、支援を受けている事業体は1,710億ドル及び3,256億ドルの取引を処理し、６百万ドル及び10百万ドルの損失を計上した。かかる活動の大部分は、当社が49%の持分を保有する合弁会社により処理された。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、支援を受ける加盟店処理業務サービス提供者は、担保として194百万ドル及び181百万ドルの加盟店エスクロー預金を有しており、個々の加盟店に対する債権金額と相殺するために利用される。

当社は、チャージバックによる最大潜在的エクスポージャーが、過去６ヶ月間(カード保有者の請求可能期間)においてビザ及びマスターカードを通じて処理された加盟店取引に未決済の引渡遅延取引を加算した総額を超過するものではないと考えている。2016年６月30日及び2015年12月31日現在、支援取引に対する最大潜在的エクスポージャーは、合計で2,724億ドル及び2,771億ドルであった。しかし当社は、最大潜在的エクスポージャーは実際の潜在的損失エクスポージャーを示すものではないと考えており、これらの保証に関連して重要な支払いが生じるとは考えていない。

その他のデリバティブ契約

当社によって連結されていない第三者及びVIEとの間で締結したデリバティブ契約(一般にトータル・リターン・スワップ)を通じて、当社はCDO及びCLO発行の証券等を含む、選択された資産に資金拠出している。これらデリバティブ契約の想定元本合計のうち、2016年６月30日及び2015年12月31日現在、301百万ドル及び371百万ドルが商業銀行との契約分であり、179百万ドル及び922百万ドルがVIEとの契約分であった。保有する原証券は上位証券であり、当社のエクスポージャーの大部分は保証されている。したがって、当社の損失エクスポージャーは、主として保険業者に対するカウンター・パーティー・リスクである。格付けの低下等一定の環境においては、当社はかかる原資産の購入を要求されるが、デリバティブ契約の公正価値にこうしたエクスポージャーはすでに反映されているため、当社の損益の増減が生じるとは考えていない。

その他の保証

当社は、リスク・パーティシペーション・スワップの売却、流動性ファシリティ、リース終了時義務付契約、特定のリースに対する部分的な信用保証、不動産共同事業保証、事業分割コミットメント及びグロス決済が必要とされるプット・オプションの売却等を含む追加的な保証契約及び契約債務を締結している。これらの契約による潜在的な将来の支払最高額は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在において約61億ドル及び約60億ドルであった。これらの債務の見積満期日は、最長2040年度まで及んでいる。当社はこれらの保証の下で重要な支払いは行っていない。

当社は通常の業務の一環で、コモディティ取引、レポ取引、プライム・ブローカレッジ契約及びその他取引等のISDA関連取引及び非ISDA関連取引を含む多くの取引を実施している当社の関連会社の債務を定期的に保証している。

支払保証保険の請求問題

当社は以前、英国において、支払保証保険(以下「PPI」という)を当社の海外カード・サービシズ事業を通じてクレジット・カードの顧客及び個人向けローンの顧客に対して販売していた。PPIは失業又は病気等特定の事由が生じた際に、個人のローンや債務の返済を補償するものである。業界全体で顧客からの苦情が増加していることに伴い、マスコミ報道が高まり、消費者擁護団体からの圧力も増した。これを受けて健全性規制機構及び金融行動監視機構(以下「FCA」という)は、これら保険の販売に関連した申立てについて各社の対応のあり方を調査し、これを問題として取り上げた。2015年11月、FCAは特定のPPI請求の処理に関する指針案を公表した。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、PPI請求に係る引当金はそれぞれ246百万ドル及び360百万ドルであった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において当社が計上した費用は13百万ドルであったが、2015年度の同期間においては16百万ドルであった。PPI請求に関して、当社に追加費用が発生する可能性がある。しかし、そのような追加費用を合理的に見積もることはできない。

FDIC

米国を所在地とする銀行(以下「米国の銀行」という)に預け入れられている預金は、適用される法令やFDICの規則の上限及び条件に従って、FDICによって保証されている。ドット＝フランク・ウォールストリート改革及び顧客保護法(以下「財政改革法」という)に準じて、FDICの保険適用限度額は恒久的に顧客１人あたり250,000ドルに増額された。すべての保険対象の預金取扱金融機関は預金保険基金(以下「DIF」という)に資金を提供するために、FDICに分担金を支払うことが要求されている。

FDICは米国内の付保預金に対して少なくとも指定された最低DIF比率を維持することが要求されている。財政改革法は、2020年９月30日までに少なくとも1.35%のDIF比率を達成するために保険対象の預金取扱金融機関の査定を行うことをFDICに要求している。DIF比率は現在要求された目標値を下回っており、FDICは結果として預金保険の分担金を増加させる可能性がある再建計画を採用した。2016年３月にFDICは、総資産が100億ドル以上の保険対象の預金取扱金融機関に対して評価基準額(特定の調整後)100ドルあたり4.5セントの追加分担金を課す最終規定を公表した。追加分担金はDIF比率が1.15%に達した直後の四半期から開始する。最終規定の効力発生日である2016年７月１日現在、1.15%のDIF比率は達成されなかった。FDICは追加分担金が約２年間実施されると予想している。2018年12月31日までにDIF支払準備率が1.35%に到達しなかった場合、FDICは割増分担金が課されるあらゆる銀行に対して不足分担金を課す予定である。当社は割増分担金によって預金保険分担金が四半期あたりで100百万ドル増加すると予想している。また、FDICは長期DIF比率目標を２%超と設定している規定を採用している。預金保険分担比率はFDICによって変更される可能性があり、経済の全般的な状況、銀行業界全体の安定性及び規制や規制の解釈によって影響される可能性がある。

訴訟及び法的規制問題

以下は、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注12「契約債務及び偶発債務」及び当社の2016年３月31日に終了した四半期の四半期報告書に含まれている連結財務書類の注記10「契約債務及び偶発債務」(以下「過去の契約債務及び偶発債務の開示」という)を補足する開示である。

当社及びその子会社は、通常の業務の過程において各種の係属中の又はそのおそれのある司法、規制当局及び政府関連の訴訟事件及び訴訟手続の被告又は当事者に日常的になっている。これらの問題の結果は、特に原告が極めて多額の若しくは金額が確定していない損害賠償を求めている場合、又はそれらの問題が新しい法的論点を提供しているか若しくは多数の当事者が関係している場合、本質的に予測が困難であり、事件についての最終結果、これらの事件の最終的な解決の時期、又は各事件に関連する費用、最終的な損失、罰金若しくは制裁金の額について、当社は通常予測することはできない。

当社は、適切な会計指針に従って、偶発損失が発生する可能性が高くかつ損失額の見積りが可能である場合は、これらの問題に対して引当金を設定している。このような場合、設定した金額を超える損失のエクスポージャーが存在する場合がある。問題が進展することに伴い、当社は、かかる問題を担当する社外弁護士と協力して、こうした問題が、発生する可能性が高くかつ損失額の見積りが可能な偶発損失であるか否かについて継続的に評価する。偶発損失が、発生の可能性が高くかつ損失額の見積りが可能であるとみなされた場合、当社は引当金を設定し、対応する訴訟関連費用を計上する。当社は設定済の引当金の額に影響を及ぼすその後の展開について、かかる問題を継続的にモニタリングする。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において認識された、社内外の法律業務提供者に支払った費用を除く訴訟関連費用は270百万ドル及び658百万ドルであったが、2015年度の同期間においては、175百万ドル及び545百万ドルであった。

本注記並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示において開示されている、将来の期において損失が発生する合理的な可能性がある、限定されたいくつかの問題については、関連する引当金を超過している、或いは引当金が設定されていない場合でも、当社では、発生する可能性のある損失額の範囲を予測することが可能である。発生する可能性のある損失額の範囲を予測することが可能であるかどうかの決定において、当社は、当該問題を担当している社外弁護士と連携して、関連し得る実際の法的事項の進展を踏まえた上で継続的に当社の重要な問題を検討及び評価している。当社が発生が見込まれる損失額の範囲を予測するために十分かつ適切な情報を有する場合は、その総額を以下に開示している。また、本注記では損失が発生する可能性が高い又は合理的な可能性があるその他の問題を開示している場合があるが、発生する可能性のある損失額の範囲について、このような見積りを行うことが不可能な場合がある。発生する可能性のある損失額の範囲を見積もることが可能である場合、当該問題について、現在経営陣は、関連する引当金(設定されている場合)を超えて発生する可能性が高い損失総額の範囲は０ドルから11億ドルであると見積もっている。この損失見積額の範囲は、現在入手可能な情報に基づくが、この情報は、重要な判断及び様々な仮定、並びに既知及び未知の不確実性により影響を受ける。なお、見積額の範囲の対象となっている問題は、その時々によって変化するため、実際の損失額は現在の見積額と著しく異なる場合がある。したがって、この発生が見込まれる損失の見積額は、特定の問題がこれらの基準を満たした場合にのみ、当社が発生する可能性が高いと考える損失の見積額を示すものであり、当社の損失のエクスポージャーの最高額を示すものではない。

これらすべての偶発事象の性質及び偶発損失に係る請求額(確定している場合)に関する情報は以下又は過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載されている。経営陣は、最新の知識に基づいて、本項並びに過去の契約債務及び偶発債務の開示に記載される問題を含む係属中の問題から生じる偶発損失が、当社の連結財政状態又は流動性に重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、これらの問題に伴う固有の不確実性を踏まえると、これらの問題の一部は当社の統制の及ぶ範囲を超えており、これらの問題の一部に対して請求されている多額の又は予測不能な損害賠償額や、これらの問題の１件又は複数の不利な結果が、特定の報告期間における当社の経営成績又は流動性に重要な影響を及ぼす可能性がある。

債券保険訴訟

アンバック対カントリーワイド訴訟

2016年６月24日、「アンバック・アシュアランス・コーポレーション分離保管口座及びアンバック・アシュアランス・コーポレーション対カントリーワイド・ホーム・ローンズ・インク」において、ウィスコンシン州の第４区控訴裁判所は対人管轄権がないとの理由に基づく下級裁判所による却下を覆した。

インターチェンジ及び関連訴訟

2016年６月30日、第２巡回区連邦控訴裁判所は地方裁判所による集団訴訟の和解合意の承認を破棄し、更なる手続きのために地方裁判所に差し戻した。

LIBOR、その他の参照レート及び外国為替(以下「FX」という)に関する調査及び訴訟

2016年５月23日、第２巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所による反トラスト法に係る請求の棄却を覆した。

モーゲージ担保証券に関する訴訟

ルター集団訴訟及び関連訴訟

集団訴訟のメンバーが行った上訴を任意で取下げるという合意書の提出を受けて、2016年５月24日、第９巡回区連邦控訴裁判所はこれらの上訴を退けた。

モーゲージ買戻し訴訟

U.S.バンクの予告召喚状

2016年６月７日、当事者は、被告がFFML 2006-FF18、SURF 2007-BC1及びSURF 2007-BC2信託に関する訴状を要求する期限をさらに延期することに合意した。

オドネル訴訟

2016年５月23日、第２巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所の判決を破棄し、被告に有利な判決を登録するようにとの指示と共にこの訴訟を差し戻した。2016年６月27日、米国政府は、再審理申立ての提出期限を2016年７月７日から2016年８月４日に延長するように求める申立てを行った。

ペンシルバニア州公立学校職員退職制度

2016年６月15日、裁判所は和解の予備承認を行い、最終承認の審理は2016年11月29日に予定されている。

米国証券取引委員会による調査

2016年６月23日、SECは、ブローカー・ディーラー業務を行う当社の米国子会社であるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インクに対するSEC規則15c3-3の遵守に関する調査について、415百万ドルで終了したことを発表したが、その全額がすでに引当られていた。

注11－株主持分

普通株式

以下の表は、2016年度中及び2016年８月１日までに普通株式に対して宣言された四半期現金配当金を示している。

宣言日	基準日	支払日	１株当たり配当金額 (単位：ドル)
2016年７月27日	2016年９月２日	2016年９月23日	0.075
2016年４月27日	2016年６月３日	2016年６月24日	0.05
2016年１月21日	2016年３月４日	2016年３月25日	0.05

2016年６月29日、当社は、連邦準備制度理事会が2016年度の包括的な資本の分析及び見直し（以下「CCAR」という）を完了し、当社の2016年度の資本計画に反対しない旨通知したことを発表した。要請された資本活動には、2016年度第３四半期から４四半期間にわたって普通株式50億ドルを買戻すこと及び普通株式の四半期配当金を１株当たり0.05ドルから１株当たり0.075ドルへ引き上げることを含んでいた。

2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は、2015年度のCCAR資本計画に関連して、55.2百万株及び113.2百万株の普通株式の買戻し及び償還を行い、これによって783百万ドル及び16億ドルの株主持分の減少となった。2016年３月18日、当社は、退職資格を満たす従業員に対する株式インセンティブ報酬による株式数の希薄化を相殺するため、2015年度のCCAR資本計画の枠外で800百万ドルを上限とする追加的な普通株式の買戻しを取締役会が承認したと発表し、これに対する連邦準備制度理事会による反対はなかった。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、当社は、この追加的な承認に関連して、40.8百万株及び55.3百万株の普通株式の買戻し及び償還を行い、これによって600百万ドル及び800百万ドルの株主持分の減少となった。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、従業員株式制度に基づき当社は約９百万株の株式を発行し税金の源泉徴収義務を満たすために普通株式約４百万株の株式を買戻した。2016年６月30日現在、従業員株式制度、普通株式ワラント、転換社債及び優先株式に基づく将来の発行に備えて16億株の未発行普通株式が留保されている。

当社は、2019年１月16日に失効する当社の普通株式150百万株を購入できる権利行使可能なワラント及び2018年10月28日に失効する当社の普通株式122百万株を購入できる権利行使可能なワラントを発行済である。これらのワラントは当初、2009年度及び2008年度に米国財務省に対する優先株式の発行に関連して発行されたものであり、ニューヨーク証券取引所に上場されている。2019年１月16日に失効するワラントの権利行使価格は引き続き、四半期現金配当金が普通株式１株当たり0.01ドルを超える度に調整され、ワラント保有者は配当金の増額による希薄化を補填される。2016年度第２四半期における普通株式１株当たり0.05ドルの配当の結果、これらのワラントの権利行使価格は13.032ドルに調整された。2018年10月28日に失効するワラントもまた、この希薄化防止条項を含んでいる。ただし調整が行われるのは、当社が普通株式１株当たり0.32ドルを超える水準の四半期配当金を宣言した場合に限られる。

優先株式

2016年３月31日及び2016年６月30日に終了した３ヶ月間において、当社は優先株式に対して457百万ドル及び361百万ドル、すなわち2016年６月30日に終了した６ヶ月間において合計818百万ドルの現金配当金を宣言した。

2016年４月25日、当社は36,000株の6.000%非累積型優先株式シリーズEEを900百万ドルで発行した。配当金は2016年７月25日を初回として四半期毎に支払われる。シリーズEE優先株式は残余財産優先分配額が１株当たり25,000ドルであり、当社が配当金の宣言と全額の支払いを行わない場合、一定の制限を受ける。

制限株式ユニット

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション幹部職員株式制度に基づき一部の従業員に163百万口の制限株式ユニット(以下「RSU」という)を付与した。通常、付与日から最初の３年間の応当日に、従業員がかかる期間中に継続して当社に雇用されていることを条件に、RSUの３分の１ずつが権利確定する。退職資格を満たす従業員以外について、RSUは、概ね当社の普通株式で決済されることが承認されており、付与日の当該株式の公正価値に基づき、見積失効数を控除した費用が権利確定期間にわたり均等に認識される。一部のRSUは現金で決済される、若しくは当該報奨の会計処理を可変的とする決済条項を含んでおり、これにより決済日までの当社普通株式の公正価値の変動に基づき報酬費用が公正価値に対して調整される。過年度に付与された報奨は概ね現金で決済された。退職資格を満たしている、又は権利確定期間中に満たす予定の従業員に付与されたRSUは、見積失効数を控除後に、付与日において費用計上されるか、又は付与日から当該従業員が退職資格を満たすこととなる日までの期間にわたり均等に費用計上される。詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注18「株式報酬制度」を参照のこと。

注12－その他の包括利益(損失)累計額

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間におけるOCI累計額(税引後)の変動を表示している。

(単位：百万ドル)

	債務証券	売却可能な市場性ある持分証券	負債評価調整額(1)	デリバティブ	従業員給付制度	為替換算(2)	合計
2014年12月31日現在残高	1,343	17	n/a	(1,661)	(3,350)	(669)	(4,320)
会計方針変更による調整累計額	—	—	(1,226)	—	—	—	(1,226)
増減純額	(1,249)	48	446	289	50	(8)	(424)
2015年６月30日現在残高	94	65	(780)	(1,372)	(3,300)	(677)	(5,970)
2015年12月31日現在残高	(300)	62	(611)	(1,077)	(2,956)	(792)	(5,674)
増減純額	4,121	(53)	114	150	23	(9)	4,346
2016年６月30日現在残高	3,821	9	(497)	(927)	(2,933)	(801)	(1,328)

(1) 金融商品の認識及び測定に係る新しい会計指針の早期適用による影響に関する情報は、注１の「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(2) 公正価値の増減純額は、当社の米国外での事業への純投資に係る為替の変動及び関連するヘッジによる影響を表している。

n/a:該当なし

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間における税効果考慮前及び税効果考慮後のOCIの各構成要素について、OCI累計額に計上された公正価値の増減純額、損益に組み替えられた純実現損益及びその他の変動を表示したものである。

税効果考慮前及び税効果考慮後のOCIの構成要素の変動

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した６ヶ月間					
	2016年			2015年		
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
債務証券：						
未実現利益(損失)変動純額	7,126	(2,708)	4,418	(1,656)	631	(1,025)
損益に組み替えられた純実現利益	(480)	183	(297)	(361)	137	(224)
変動額(純額)	6,646	(2,525)	4,121	(2,017)	768	(1,249)
売却可能な市場性ある持分証券：						
公正価値の増加(減少)純額	(87)	34	(53)	77	(29)	48
変動額(純額)	(87)	34	(53)	77	(29)	48
負債評価調整額：						
公正価値の増加純額	172	(65)	107	210	(80)	130
損益に組み替えられた純実現損失	12	(5)	7	510	(194)	316
変動額(純額)	184	(70)	114	720	(274)	446
デリバティブ：						
公正価値の減少純額	(141)	53	(88)	(24)	10	(14)
損益に組み替えられた純実現損失	381	(143)	238	487	(184)	303
変動額(純額)	240	(90)	150	463	(174)	289
従業員給付制度：						
公正価値の減少純額	—	—	—	(2)	1	(1)
損益に組み替えられた純実現損失	50	(19)	31	85	(33)	52
解散、縮小及びその他	—	(8)	(8)	—	(1)	(1)
変動額(純額)	50	(27)	23	83	(33)	50
為替換算：						
公正価値の減少純額	40	(49)	(9)	167	(174)	(7)
損益に組み替えられた純実現利益	—	—	—	(31)	30	(1)
変動額(純額)	40	(49)	(9)	136	(144)	(8)
その他の包括利益合計(損失)	7,073	(2,727)	4,346	(538)	114	(424)

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間において税効果考慮前及び税効果考慮後のOCI累計額の各構成要素から組み替えられた重要な金額が当期純利益に及ぼした影響を表示している。2016年及び2015年６月30日に終了した６ヶ月間において、市場性あるAFS持分証券から組み替えられた額はなかった。

OCI累計額からの組替

（単位：百万ドル）

		６月30日に終了した６ヶ月間	
OCI累計額の構成要素	損益計算書項目	2016年	2015年
債務証券：			
	債務証券売却利益	492	436
	その他の損失	(12)	(75)
	税引前当期純利益	480	361
	法人所得税	183	137
	当期純利益への組替	297	224
負債評価調整額：			
	その他の損失	(12)	(510)
	税引前当期純損失	(12)	(510)
	法人所得税ベネフィット	(5)	(194)
	当期純利益への組替	(7)	(316)
デリバティブ：			
金利契約	純受取利息	(328)	(514)
株式報酬契約	人件費	(53)	27
	税引前当期純損失	(381)	(487)
	法人所得税ベネフィット	(143)	(184)
	当期純利益への組替	(238)	(303)
従業員給付制度：			
保険数理上の正味損失及び過去勤務費用	人件費	(50)	(85)
	税引前当期純損失	(50)	(85)
	法人所得税ベネフィット	(19)	(33)
	当期純利益への組替	(31)	(52)
為替換算：			
	その他の収益	—	31
	税引前当期純利益	—	31
	法人所得税	—	30
	当期純利益への組替	—	1
組替調整合計		21	(446)

注13－普通株式１株当たり利益

2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における普通株式１株当たり利益(以下「EPS」という)及び希薄化後EPSの計算は以下の通りである。EPSの計算に関する詳細は、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(単位：千株、又は１株当たり情報を除き百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
普通株式１株当たり利益				
当期純利益	4,232	5,134	6,912	8,231
優先株式配当金	(361)	(330)	(818)	(712)
普通株主に配当可能な当期純利益	3,871	4,804	6,094	7,519
平均発行済普通株式数	10,253,573	10,488,137	10,296,652	10,503,379
普通株式１株当たり利益	0.38ドル	0.46ドル	0.59ドル	0.72ドル
希薄化後普通株式１株当たり利益				
普通株主に配当可能な当期純利益	3,871	4,804	6,094	7,519
みなし転換による優先株式配当金の加算	75	75	150	150
普通株主に配分された当期純利益	3,946	4,879	6,244	7,669
平均発行済普通株式数	10,253,573	10,488,137	10,296,652	10,503,379
潜在的希薄化普通株式数(1)	805,594	749,923	783,287	749,038
平均発行済希薄化後普通株式数合計	11,059,167	11,238,060	11,079,939	11,252,417
希薄化後普通株式１株当たり利益	0.36ドル	0.43ドル	0.56ドル	0.68ドル

(1) 制限株式ユニット、制限株式、ストック・オプション及びワラントによる希薄化株式の増加を含む。

当社は、過去において、当社普通株式700百万株を購入できるワラントを当社のシリーズＴ優先株式の所有者に対して発行している。当該ワラントは所有者の選択によって、シリーズＴ優先株式の提出又は現金支払いによって行使される場合がある。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間のいずれにおいても、平均潜在的希薄化普通株式700百万株は、転換仮定法に基づく希薄化後株式数に含まれている。

2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間のいずれにおいても、7.25%非累積型永久転換優先株式シリーズＬに関連した平均潜在的希薄化普通株式62百万株は、転換仮定法では逆希薄化効果が生じるため、希薄化後株式数に含まれていない。2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、普通株式購入オプションの未行使株式数は平均42百万株及び48百万株であったが、金庫株方式では逆希薄化効果が生じるため、EPSの計算には含まれておらず、同様の株式は2015年度の同期間においては64百万株及び68百万株であった。2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間のいずれにおいても、平均で普通株式122百万株を購入できるワラントが発行済であったが、金庫株方式では逆希薄化効果が生じるため、EPSの計算には含まれていない。平均150百万株の普通株式を購入できるワラントが金庫株方式により希薄化後EPSの計算に含まれていた。

次へ

注14－公正価値測定

適切な会計指針に基づき、公正価値は交換価格として定義されており、これは、測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産に対して受け取られるであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。当社は、適切な会計指針に基づき設定された公正価値のヒエラルキーに基づいて金融商品の公正価値を決定している。かかる会計指針は、事業体が公正価値を測定する際に観察可能なインプットを最大限に利用し観察不能なインプットの使用を最小限に抑えることを求めている。公正価値の測定には、３つのレベルのインプットが用いられる。当社は、公正価値のヒエラルキーの分類のレビューを四半期毎に実施している。資産及び負債の公正価値を測定する金融モデルに用いられる重要なインプットが、現在の市場において観察不能又は観察可能となった場合に、それぞれ、公正価値のヒエラルキーの分類への又は分類からの振替がなされる。これらの振替は、振替が生じる四半期の期首現在で有効であるとみなされる。公正価値のヒエラルキー及び当社の公正価値の測定方法の詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注１「重要な会計方針の要約」及び注20「公正価値測定」を参照のこと。当社は、特定の金融商品を公正価値オプションに基づき計上している。詳細については、注15「公正価値オプション」を参照のこと。

評価プロセス及び手法

当社は、公正価値を合理的に見積もるべく、さまざまなプロセス及び統制を有している。公正価値の見積りに使用される評価モデルの使用及び統制はモデル評価方針により規定される。この方針では、フロント・オフィスから独立した人員によるモデルのレビュー及び承認が求められるとともに、モデルが整備された通りに確実に機能し続けるよう、モデルの定期的な再評価が求められる。さらに、フロント・オフィスから独立した人員により、トレーディング勘定利益及び損失に対する詳細なレビューが日次ベースで実施される。同様にフロント・オフィスから独立した時価検証グループは、実施した取引、市場価格及び市場で観察可能な評価モデルへのインプット等、入手可能な市場情報を活用して公正価値の合理的な見積りを確実にする。当社は、第三者の価格決定サービス提供者を評価プロセスで使用する際の裏付けを目的として、これらに対してデュー・デリジェンス手続きを実施している。内部での評価の裏付けとなる市場情報が入手できない場合は評価に対し独立してレビューが実施され、重要なエクスポージャーがあれば、経営陣によるレビューのプロセスに上げられる。

当社は、当社の採用する評価手法が適切であり、他の市場参加者の採用する手法と整合すると考えるが、特定の金融商品の公正価値を決定する際に別の評価手法や仮定を採用した場合には、報告日現在の公正価値の見積りが異なる結果となる可能性もある。

2016年６月30日に終了した６ヶ月間において、当社の連結財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼした又は重要な影響を及ぼすと見込まれる評価手法の変更はなかった。

レベル１、２及び３の評価手法

活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格に基づき評価が行われる場合、金融商品はレベル１とみなされる。レベル２の金融商品は、類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における相場価格、又は実質的に資産又は負債の全期間を通して観察可能なインプット又は観察可能な市場データにより裏付けられるインプットを用いたモデルを使用して測定される。その価値が価格モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似の手法によって決定され、少なくとも１つの重要なモデルの仮定又はインプットが観察不能である場合、並びに公正価値の算定に経営陣による重要な判断や見積りが必要とされる場合、金融商品はレベル３と考えられる。

経常的な公正価値測定

当社が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している金融商品を含む、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下の通りである。

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債(公正価値)
	レベル１	レベル２	レベル３		
資産					
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	—	53,008	—	—	53,008
トレーディング勘定資産：					
米国政府及び政府機関証券(2)	36,534	18,477	—	—	55,011
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	260	24,353	2,654	—	27,267
持分証券	29,210	20,162	455	—	49,827
米国外政府債券	16,883	15,975	630	—	33,488
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	—	8,486	1,286	—	9,772
トレーディング勘定資産合計(3)	82,887	87,453	5,025	—	175,365
デリバティブ資産(4)	7,781	888,247	5,169	(845,933)	55,264
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	24,636	1,507	—	—	26,143
モーゲージ担保証券：					
政府機関	—	208,688	—	—	208,688
政府機関担保モーゲージ債務	—	9,760	—	—	9,760
非政府機関住宅関連	—	1,969	134	—	2,103
商業関連	—	11,397	—	—	11,397
米国外証券	2,665	3,393	—	—	6,058
その他の課税証券	—	9,057	717	—	9,774
非課税証券	—	14,803	559	—	15,362
AFS債務証券合計	27,301	260,574	1,410	—	289,285
公正価値で計上するその他の債務証券：					
モーゲージ担保証券：					
政府機関担保モーゲージ債務	—	7	—	—	7
非政府機関住宅関連	—	3,216	28	—	3,244
米国外証券	15,629	1,256	—	—	16,885
その他の課税証券	—	249	—	—	249
公正価値で計上するその他の債務証券合計	15,629	4,728	28	—	20,385
貸出金及びリース金融(5)	—	7,201	1,459	—	8,660
モーゲージ・サービシング権	—	—	2,269	—	2,269
売却目的で保有する貸出金	—	4,422	690	—	5,112
その他の資産	11,676	1,861	348	—	13,885
資産合計	145,274	1,307,494	16,398	(845,933)	623,233

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債（公正価値）
	レベル１	レベル２	レベル３		
負債					
米国内における利付預金	—	1,019	—	—	1,019
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	24,229	313	—	24,542
トレーディング勘定負債：					
米国政府及び政府機関証券	15,304	136	—	—	15,440
持分証券	31,603	3,346	—	—	34,949
米国外政府債券	14,485	1,992	—	—	16,477
社債及びその他	262	7,128	26	—	7,416
トレーディング勘定負債合計	61,654	12,602	26	—	74,282
デリバティブ負債(4)	7,776	874,863	5,817	(840,895)	47,561
短期借入金	—	1,860	—	—	1,860
未払費用及びその他の負債	11,299	2,004	9	—	13,312
長期債務	—	29,293	2,156	—	31,449
負債合計	80,729	945,870	8,321	(840,895)	194,025

(1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の影響を表し、また単一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
(2) 183億ドルのGSEの債券が含まれる。
(3) 証券規則に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値156億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。
(4) 2016年６月30日に終了した６ヶ月間に、公正価値の測定に用いるインプットに基づき、974百万ドルのデリバティブ資産及び11億ドルのデリバティブ負債がレベル１からレベル２へ振り替えられ、808百万ドルのデリバティブ資産及び819百万ドルのデリバティブ負債がレベル２からレベル１へ振り替えられた。デリバティブ資産及び負債の他の内訳については、注２「デリバティブ」を参照のこと。
(5) 事業体の有する金融負債の公正価値を測定の基礎として使用したCFEからの691百万ドルが含まれる。

（単位：百万ドル）

	2015年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債(公正価値)
	レベル１	レベル２	レベル３		
資産					
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	—	55,143	—	—	55,143
トレーディング勘定資産：					
米国政府及び政府機関証券(2)	33,034	15,501	—	—	48,535
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	325	22,738	2,838	—	25,901
持分証券	41,735	20,887	407	—	63,029
米国外政府債券	15,651	12,915	521	—	29,087
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	—	8,107	1,868	—	9,975
トレーディング勘定資産合計(3)	90,745	80,148	5,634	—	176,527
デリバティブ資産(4)	5,149	678,355	5,134	(638,648)	49,990
AFS債務証券：					
米国財務省証券及び政府機関証券	23,374	1,903	—	—	25,277
モーゲージ担保証券：					
政府機関	—	228,947	—	—	228,947
政府機関担保モーゲージ債務	—	10,985	—	—	10,985
非政府機関住宅関連	—	3,073	106	—	3,179
商業関連	—	7,165	—	—	7,165
米国外証券	2,768	2,999	—	—	5,767
その他の課税証券	—	9,688	757	—	10,445
非課税証券	—	13,439	569	—	14,008
AFS債務証券合計	26,142	278,199	1,432	—	305,773
公正価値で計上するその他の債務証券：					
モーゲージ担保証券：					
政府機関担保モーゲージ債務	—	7	—	—	7
非政府機関住宅関連	—	3,460	30	—	3,490
米国外証券	11,691	1,152	—	—	12,843
その他の課税証券	—	267	—	—	267
公正価値で計上するその他の債務証券合計	11,691	4,886	30	—	16,607
貸出金及びリース金融	—	5,318	1,620	—	6,938
モーゲージ・サービシング権	—	—	3,087	—	3,087
売却目的で保有する貸出金	—	4,031	787	—	4,818
その他の資産(5)	11,923	2,023	374	—	14,320
資産合計	145,650	1,108,103	18,098	(638,648)	633,203

（単位：百万ドル）

	2015年12月31日現在				
	公正価値測定			相殺調整(1)	資産/負債（公正価値）
	レベル１	レベル２	レベル３		
負債					
米国内における利付預金	—	1,116	—	—	1,116
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	—	24,239	335	—	24,574
トレーディング勘定負債：					
米国政府及び政府機関証券	14,803	169	—	—	14,972
持分証券	27,898	2,392	—	—	30,290
米国外政府債券	13,589	1,951	—	—	15,540
社債及びその他	193	5,947	21	—	6,161
トレーディング勘定負債合計	56,483	10,459	21	—	66,963
デリバティブ負債(4)	4,941	670,600	5,575	(642,666)	38,450
短期借入金	—	1,295	30	—	1,325
未払費用及びその他の負債	11,656	2,234	9	—	13,899
長期債務	—	28,584	1,513	—	30,097
負債合計	73,080	738,527	7,483	(642,666)	176,424

(1) 金額は、法的拘束力のあるマスター・ネッティング契約の影響を表し、また単一のカウンター・パーティーとの間で保有又は設定している現金担保も示している。
(2) 148億ドルのGSEの債券が含まれる。
(3) 証券規則に従って区分管理されている、又は清算機関に預託されている、公正価値164億ドルの証券が含まれる。この金額は、連結貸借対照表の補足的な開示に含まれている。
(4) 2015年度に、公正価値の測定に用いるインプットに基づき、66億ドルのデリバティブ資産及び67億ドルのデリバティブ負債がレベル１からレベル２へ振り替えられた。更に、特定のオプションに関係する追加の情報により64億ドルのデリバティブ資産及び62億ドルのデリバティブ負債がレベル２からレベル１へ振り替えられた。デリバティブ資産及び負債の他の内訳については、注２「デリバティブ」を参照のこと。
(5) 2015年度に、株式投資に関する制限の解除により約327百万ドルの資産がレベル２からレベル１へ振り替えられた。

以下の表は、重要な観察不能なインプット(レベル３)を使用して経常的に公正価値を測定するすべての資産及び負債について、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における調整額を示したものである。これらには、損益及びOCI累計額に含まれた実現及び未実現利益(損失)が含まれている。

レベル３－公正価値測定(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間		
	2016年４月１日現在	損益に計上された利益(損失)	OCIに計上された利益(損失)(2)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,954	11	1
持分証券	417	22	—
米国外政府債券	572	50	49
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	1,614	67	—
トレーディング勘定資産合計	5,557	150	50
デリバティブ純資産(3)	(315)	84	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	150	—	(2)
その他の課税証券	739	1	(3)
非課税証券	562	—	(3)
AFS債務証券合計	1,451	1	(8)
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	29	(1)	—
貸出金及びリース金融(4,5)	1,697	(47)	—
モーゲージ・サービシング権(5)	2,631	(228)	—
売却目的で保有する貸出金(4)	660	11	28
その他の資産	375	(13)	—
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	(345)	32	—
トレーディング勘定負債－社債及びその他	(28)	1	—
未払費用及びその他の負債	(9)	—	—
長期債務(4)	(1,814)	(79)	(11)

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間						
	総額						
	購入	売却	発行	決済	レベル３への振替総額	レベル３からの振替総額	2016年６月30日現在
トレーディング勘定資産：							
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	472	(246)	—	(197)	72	(413)	2,654
持分証券	33	(35)	—	(10)	29	(1)	455
米国外政府債券	—	—	—	(41)	—	—	630
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	156	(419)	—	(94)	45	(83)	1,286
トレーディング勘定資産合計	661	(700)	—	(342)	146	(497)	5,025
デリバティブ純資産(3)	110	(444)	—	(123)	(8)	48	(648)
AFS債務証券：							
非政府機関住宅MBS	61	—	—	(75)	—	—	134
その他の課税証券	—	—	—	(20)	—	—	717
非課税証券	—	—	—	—	—	—	559
AFS債務証券合計	61	—	—	(95)	—	—	1,410
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	—	—	—	28
貸出金及びリース金融(4,5)	—	—	25	(54)	1	(163)	1,459
モーゲージ・サービシング権(5)	—	(1)	72	(205)	—	—	2,269
売却目的で保有する貸出金(4)	—	(17)	—	(18)	26	—	690
その他の資産	—	—	—	(14)	—	—	348
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	—	—	—	—	—	(313)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	—	—	—	—	—	(26)
未払費用及びその他の負債	—	—	—	—	—	—	(9)
長期債務(4)	20	—	(154)	77	(359)	164	(2,156)

(1) 資産(負債)。資産についてはレベル３の増加(減少)。負債についてはレベル３の(増加)減少。
(2) AFS債務証券の未実現利益(損失)、為替換算調整額及び会社の信用スプレッドの変更による仕組債務への影響を含む。詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
(3) デリバティブ純額にはデリバティブ資産52億ドル及びデリバティブ負債58億ドルが含まれる。
(4) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
(5) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて留保された貸出金の組成及びモーゲージ・サービシング権を示している。

主に価格の観察可能性の減少による2016年６月30日に終了した３ヶ月間におけるレベル３への重要な振替には、以下のものが含まれていた。

・146百万ドルのトレーディング勘定資産

・359百万ドルの長期債務。これらの長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

主に価格の観察可能性の増加による2016年６月30日に終了した３ヶ月間におけるレベル３からの重要な振替には、以下のものが含まれていた。

・497百万ドルのトレーディング勘定資産

・163百万ドルの貸出金及びリース金融

・164百万ドルの長期債務

レベル３－公正価値測定(1)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間		
	2015年４月１日現在	損益に計上された利益(損失)	OCIに計上された利益(損失)(2)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,760	55	—
持分証券	340	11	—
米国外政府債券	508	16	12
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	2,106	101	—
トレーディング勘定資産合計	5,714	183	12
デリバティブ純資産(3)	(1,081)	610	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	402	7	9
米国外証券	9	—	—
その他の課税証券	690	—	2
非課税証券	583	—	2
AFS債務証券合計	1,684	7	13
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	1	—
貸出金及びリース金融(4,5)	1,954	(10)	—
モーゲージ・サービシング権(5)	3,394	458	—
売却目的で保有する貸出金(4)	543	22	—
その他の資産	847	(14)	—
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	(14)	—
トレーディング勘定負債－社債及びその他	(41)	2	—
短期借入金(4)	(15)	—	—
未払費用及びその他の負債	(10)	1	—
長期債務(4)	(2,806)	66	—

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間						
	総額						
	購入	売却	発行	決済	レベル３への振替総額	レベル３からの振替総額	2015年６月30日現在
トレーディング勘定資産：							
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	338	(343)	—	(214)	812	(82)	3,326
持分証券	16	(2)	—	—	22	(1)	386
米国外政府債券	25	—	—	(66)	—	(27)	468
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	490	(378)	—	(161)	1	—	2,159
トレーディング勘定資産合計	869	(723)	—	(441)	835	(110)	6,339
デリバティブ純資産(3)	57	(217)	—	196	(14)	98	(351)
AFS債務証券：							
非政府機関住宅関連MBS	41	—	—	(225)	—	—	234
米国外証券	—	—	—	—	—	—	9
その他の課税証券	6	—	—	(21)	—	—	677
非課税証券	—	—	—	(1)	—	—	584
AFS債務証券合計	47	—	—	(247)	—	—	1,504
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	33	—	—	—	—	—	34
貸出金及びリース金融(4,5)	—	(1)	—	(77)	112	(8)	1,970
モーゲージ・サービシング権(5)	—	(312)	204	(223)	—	—	3,521
売却目的で保有する貸出金(4)	85	(13)	12	—	39	(28)	660
その他の資産	9	(87)	—	(6)	8	(1)	756
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	—	(28)	—	(326)	—	(368)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	31	(49)	—	—	—	—	(57)
短期借入金(4)	—	—	—	—	—	15	—
未払費用及びその他の負債	—	—	—	—	—	—	(9)
長期債務(4)	45	—	(49)	63	(403)	368	(2,716)

(1) 資産(負債)。資産についてはレベル３の増加/(減少)。負債についてはレベル３の(増加)/減少。
(2) AFS債務証券に係る未実現利益(損失)、為替換算調整額及び会社の信用スプレッドの変更による仕組債務への影響を含む。詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
(3) デリバティブ純額にはデリバティブ資産65億ドル及びデリバティブ負債68億ドルが含まれる。
(4) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
(5) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて留保された貸出金の組成及びモーゲージ・サービシング権を示している。

主に価格の観察可能性の減少による2015年６月30日に終了した３ヶ月間におけるレベル３への重要な振替には、以下のものが含まれていた。

・835百万ドルのトレーディング勘定資産

・112百万ドルの貸出金及びリース金融

・326百万ドルのフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券

・403百万ドルの長期債務。これらの長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

主に価格の観察可能性が高まったことによる2015年６月30日に終了した３ヶ月間におけるレベル３からの重要な振替には以下のものが含まれていた。

・110百万ドルのトレーディング勘定資産。主に市場の流動性が高まったことによる。

・368百万ドルの長期債務

レベル３－公正価値測定(1)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間		
	2016年１月１日現在	損益に計上された利益(損失)	OCIに計上された利益(損失)(2)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,838	61	2
持分証券	407	82	—
米国外政府債券	521	92	98
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	1,868	95	(2)
トレーディング勘定資産合計	5,634	330	98
デリバティブ純資産(3)	(441)	487	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	106	—	3
その他の課税証券	757	2	(6)
非課税証券	569	—	(10)
AFS債務証券合計	1,432	2	(13)
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	30	(2)	—
貸出金及びリース金融(4,5)	1,620	(4)	—
モーゲージ・サービシング権(5)	3,087	(608)	—
売却目的で保有する貸出金(4)	787	84	55
その他の資産	374	(38)	—
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	(335)	29	—
トレーディング勘定負債－社債及びその他	(21)	2	—
短期借入金(4)	(30)	1	—
未払費用及びその他の負債	(9)	—	—
長期債務(4)	(1,513)	(170)	(18)

（単位：百万ドル）

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間						
	総額						
	購入	売却	発行	決済	レベル３への振替総額	レベル３からの振替総額	2016年６月30日現在
トレーディング勘定資産：							
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	699	(393)	—	(345)	230	(438)	2,654
持分証券	43	(37)	—	(72)	33	(1)	455
米国外政府債券	3	(1)	—	(83)	—	—	630
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	350	(823)	—	(167)	76	(111)	1,286
トレーディング勘定資産合計	1,095	(1,254)	—	(667)	339	(550)	5,025
デリバティブ純資産(3)	199	(619)	—	(111)	(124)	(39)	(648)
AFS債務証券：							
非政府機関住宅関連MBS	196	(92)	—	(79)	—	—	134
その他の課税証券	—	—	—	(36)	—	—	717
非課税証券	1	—	—	(1)	—	—	559
AFS債務証券合計	197	(92)	—	(116)	—	—	1,410
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	—	—	—	—	28
貸出金及びリース金融(4,5)	69	—	50	(89)	6	(193)	1,459
モーゲージ・サービシング権(5)	—	(2)	208	(416)	—	—	2,269
売却目的で保有する貸出金(4)	20	(180)	—	(52)	39	(63)	690
その他の資産	34	—	—	(24)	2	—	348
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	—	(14)	7	—	—	(313)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	(8)	—	—	—	—	(26)
短期借入金(4)	—	—	—	29	—	—	—
未払費用及びその他の負債	—	—	—	—	—	—	(9)
長期債務(4)	29	—	(323)	133	(545)	251	(2,156)

(1) 資産(負債)。資産についてはレベル３の増加/(減少)。負債についてはレベル３の(増加)/減少。
(2) AFS債務証券に係る未実現利益(損失)、為替換算調整額及び会社の信用スプレッドの変更による仕組債務への影響を含む。詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
(3) デリバティブ純額にはデリバティブ資産52億ドル及びデリバティブ負債58億ドルが含まれる。
(4) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
(5) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて留保された貸出金の組成及びモーゲージ・サービシング権を示している。

主に価格の観察可能性の減少による2016年６月30日に終了した６ヶ月間におけるレベル３への重要な振替には、以下のものが含まれていた。

・339百万ドルのトレーディング勘定資産

・124百万ドルのデリバティブ純資産

・545百万ドルの長期債務。これらの長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。

主に価格の観察可能性が高まったことによる2016年６月30日に終了した６ヶ月間におけるレベル３からの重要な振替には以下のものが含まれていた。

・550百万ドルのトレーディング勘定資産。

・193百万ドルの貸出金及びリース金融

・251百万ドルの長期債務

レベル３－公正価値測定(1)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間		
	2015年１月１日現在	損益に計上された利益(損失)	OCIに計上された利益(損失)(2)
トレーディング勘定資産：			
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	3,270	34	—
持分証券	352	14	—
米国外政府債券	574	82	(78)
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	2,063	161	—
トレーディング勘定資産合計	6,259	291	(78)
デリバティブ純資産(3)	(920)	566	—
AFS債務証券：			
非政府機関住宅関連MBS	279	(12)	7
米国外証券	10	—	—
その他の課税証券	1,667	—	—
非課税証券	599	—	(1)
AFS債務証券合計	2,555	(12)	6
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	1	—
貸出金及びリース金融(4,5)	1,983	5	—
モーゲージ・サービシング権(5)	3,530	373	—
売却目的で保有する貸出金(4)	173	(48)	—
その他の資産	911	(4)	—
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	(14)	—
トレーディング勘定負債－社債及びその他	(36)	3	—
短期借入金(4)	—	5	—
未払費用及びその他の負債	(10)	1	—
長期債務(4)	(2,362)	70	—

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間						
	総額						
	購入	売却	発行	決済	レベル３への振替総額	レベル３からの振替総額	2015年６月30日現在
トレーディング勘定資産：							
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	477	(438)	—	(649)	983	(351)	3,326
持分証券	16	(3)	—	(5)	31	(19)	386
米国外政府債券	27	—	—	(110)	—	(27)	468
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	809	(627)	—	(244)	10	(13)	2,159
トレーディング勘定資産合計	1,329	(1,068)	—	(1,008)	1,024	(410)	6,339
デリバティブ純資産(3)	113	(393)	—	221	(60)	122	(351)
AFS債務証券：							
非政府機関住宅関連MBS	62	—	—	(234)	132	—	234
米国外証券	—	—	—	(1)	—	—	9
その他の課税証券	6	—	—	(63)	—	(933)	677
非課税証券	—	—	—	(14)	—	—	584
AFS債務証券合計	68	—	—	(312)	132	(933)	1,504
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	33	—	—	—	—	—	34
貸出金及びリース金融(4,5)	—	(2)	—	(120)	118	(14)	1,970
モーゲージ・サービシング権(5)	—	(312)	383	(453)	—	—	3,521
売却目的で保有する貸出金(4)	491	(95)	33	(6)	177	(65)	660
その他の資産	9	(118)	—	(15)	8	(35)	756
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(4)	—	—	(28)	—	(326)	—	(368)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	33	(57)	—	—	—	—	(57)
短期借入金(4)	—	—	(21)	1	(4)	19	—
未払費用及びその他の負債	—	—	—	—	—	—	(9)
長期債務(4)	177	—	(139)	160	(1,116)	494	(2,716)

(1) 資産(負債)。資産についてはレベル３の増加/(減少)。負債についてはレベル３の(増加)/減少。
(2) AFS債務証券に係る未実現利益(損失)、為替換算調整額及び会社の信用スプレッドの変更による仕組債務への影響を含む。詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
(3) デリバティブ純額にはデリバティブ資産65億ドル及びデリバティブ負債68億ドルが含まれる。
(4) 公正価値オプションで会計処理されている商品の金額を表す。
(5) 発行は証券化又はホールローンの売却を受けて留保された貸出金の組成及びモーゲージ・サービシング権を示している。

主に価格の観察可能性の減少による2015年６月30日に終了した６ヶ月間におけるレベル３への重要な振替には、以下のものが含まれていた。

- **10億ドルのトレーディング勘定資産**
- **132百万ドルのAFS債務証券**
- **118百万ドルの貸出金及びリース金融**
- **177百万ドルのLHFS**
- **326百万ドルのフェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券**
- **11億ドルの長期債務。これらの長期債務では、商品全体と関連する組込デリバティブの価値に対して観察不能なインプットによる影響が変化するため、定期的に振替が生じる。**

特に定めのない限り、主に価格の観察可能性が高まったことによる2015年６月30日に終了した６ヶ月間におけるレベル３からの重要な振替には以下のものが含まれていた。

- **410百万ドルのトレーディング勘定資産。主に市場の流動性の増加によるもの。**
- **122百万ドルのデリバティブ純資産**
- **933百万ドルのAFS債務証券**
- **494百万ドルの長期債務**

以下の表は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、レベル３資産及び負債について損益に計上された公正価値の変動による利益(損失)(実現及び未実現利益(損失)を含む)を要約したものである。これらの金額には、公正価値オプションに基づき会計処理されている金融商品の利益(損失)が含まれる。

レベル３－損益に計上された実現及び未実現利益(損失)合計

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	11	—	—	11
持分証券	22	—	—	22
米国外政府債券	50	—	—	50
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	67	—	—	67
トレーディング勘定資産合計	150	—	—	150
デリバティブ純資産	(54)	177	(39)	84
AFS債務証券－その他の課税証券	—	—	1	1
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	(1)	(1)
貸出金及びリース金融(2)	—	—	(47)	(47)
モーゲージ・サービシング権	(5)	(223)	—	(228)
売却目的で保有する貸出金(2)	1	—	10	11
その他の資産	—	(14)	1	(13)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	32	—	—	32
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	—	—	1
長期債務(2)	(79)	—	—	(79)
合計	46	(60)	(75)	(89)

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	55	—	—	55
持分証券	11	—	—	11
米国外政府債券	16	—	—	16
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	101	—	—	101
トレーディング勘定資産合計	183	—	—	183
デリバティブ純資産	416	196	(2)	610
AFS債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	7	7
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	1	1
貸出金及びリース金融(2)	(9)	—	(1)	(10)
モーゲージ・サービシング権	4	454	—	458
売却目的で保有する貸出金(2)	15	—	7	22
その他の資産	—	(3)	(11)	(14)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	(14)	—	—	(14)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	2	—	—	2
未払費用及びその他の負債	—	—	1	1
長期債務(2)	41	—	25	66
合計	638	647	27	1,312

(1) モーゲージ銀行事業収益(損失)には、MSRに対するレベル１及びレベル２のヘッジの影響が反映されていない。
(2) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表している。

レベル３－損益に計上された実現及び未実現利益(損失)合計

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	61	—	—	61
持分証券	82	—	—	82
米国外政府債券	92	—	—	92
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	95	—	—	95
トレーディング勘定資産合計	330	—	—	330
デリバティブ純資産	183	328	(24)	487
AFS債務証券－その他の課税証券	—	—	2	2
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	(2)	(2)
貸出金及びリース金融(2)	8	—	(12)	(4)
モーゲージ・サービシング権	29	(637)	—	(608)
売却目的で保有する貸出金(2)	11	—	73	84
その他の資産	—	(37)	(1)	(38)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	29	—	—	29
トレーディング勘定負債－社債及びその他	2	—	—	2
短期借入金(2)	1	—	—	1
長期債務(2)	(171)	—	1	(170)
合計	422	(346)	37	113

（単位：百万ドル）

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	34	—	—	34
持分証券	14	—	—	14
米国外政府債券	82	—	—	82
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	161	—	—	161
トレーディング勘定資産合計	291	—	—	291
デリバティブ純資産	65	478	23	566
AFS債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	(12)	(12)
公正価値で計上するその他の債務証券－非政府機関住宅関連MBS	—	—	1	1
貸出金及びリース金融(2)	(6)	—	11	5
モーゲージ・サービシング権	(11)	384	—	373
売却目的で保有する貸出金(2)	(54)	—	6	(48)
その他の資産	—	(24)	20	(4)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	(14)	—	—	(14)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	3	—	—	3
短期借入金(2)	5	—	—	5
未払費用及びその他の負債	—	—	1	1
長期債務(2)	99	—	(29)	70
合計	378	838	21	1,237

(1) モーゲージ銀行事業収益(損失)には、MSRに対するレベル１及びレベル２のヘッジの影響が反映されていない。
(2) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表している。

以下の表は、2016年及び2015年６月30日現在保有しているレベル３資産及び負債について、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において損益に計上された未実現利益(損失)の変動について要約したものである。これらの金額には、公正価値オプションに基づき会計処理されている金融商品の公正価値の変動が含まれている。

レベル３－報告日現在保有している資産及び負債に関連する未実現利益(損失)の変動

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	(52)	—	—	(52)
持分証券	20	—	—	20
米国外政府債券	50	—	—	50
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	41	—	—	41
トレーディング勘定資産合計	59	—	—	59
デリバティブ純資産	(75)	65	(39)	(49)
貸出金及びリース金融(2)	—	—	(44)	(44)
モーゲージ・サービシング権	(5)	(277)	—	(282)
売却目的で保有する貸出金(2)	—	—	8	8
その他の資産	—	(9)	(2)	(11)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	31	—	—	31
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	—	—	1
長期債務(2)	(79)	—	—	(79)
合計	(68)	(221)	(77)	(366)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	(7)	―	―	(7)
持分証券	7	―	―	7
米国外政府債券	16	―	―	16
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	4	―	―	4
トレーディング勘定資産合計	20	―	―	20
デリバティブ純資産	317	52	(2)	367
貸出金及びリース金融(2)	(9)	―	(2)	(11)
モーゲージ・サービシング権	4	373	―	377
売却目的で保有する貸出金(2)	15	―	6	21
その他の資産	―	4	23	27
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	(14)	―	―	(14)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	―	―	1
長期債務(2)	15	―	25	40
合計	349	429	50	828

(1) モーゲージ銀行事業収益(損失)には、MSRに対するレベル１及びレベル２のヘッジの影響が反映されていない。
(2) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表している。

レベル３－報告日現在保有している資産及び負債に関連する未実現利益(損失)の変動

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	(29)	—	—	(29)
持分証券	21	—	—	21
米国外政府債券	91	—	—	91
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	48	—	—	48
トレーディング勘定資産合計	131	—	—	131
デリバティブ純資産	267	65	(24)	308
貸出金及びリース金融(2)	—	—	5	5
モーゲージ・サービシング権	29	(748)	—	(719)
売却目的で保有する貸出金(2)	—	—	88	88
その他の資産	—	(27)	(6)	(33)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	29	—	—	29
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	—	—	1
長期債務(2)	(152)	—	—	(152)
合計	305	(710)	63	(342)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)(1)	その他	合計
トレーディング勘定資産：				
社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	(101)	―	―	(101)
持分証券	9	―	―	9
米国外政府債券	69	―	―	69
トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	(26)	―	―	(26)
トレーディング勘定資産合計	(49)	―	―	(49)
デリバティブ純資産	19	54	23	96
貸出金及びリース金融(2)	(1)	―	23	22
モーゲージ・サービシング権	(11)	200	―	189
売却目的で保有する貸出金(2)	(38)	―	(1)	(39)
その他の資産	―	(12)	77	65
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券(2)	(14)	―	―	(14)
トレーディング勘定負債－社債及びその他	1	―	―	1
長期債務(2)	52	―	(29)	23
合計	(41)	242	93	294

(1) モーゲージ銀行事業収益(損失)には、MSRに対するレベル１及びレベル２のヘッジの影響が反映されていない。
(2) 公正価値オプションに基づき会計処理されている商品の金額を表している。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における当社のレベル３金融資産及び負債の重要な分類に関する重要な観察不能なインプットの情報を示している。

2016年６月30日現在のレベル３公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
貸出金及び有価証券(1)					
住宅用不動産を担保とする商品	1,877		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	368	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	期限前弁済の速度	0%から38% CPR	14%
貸出金及びリース金融	1,457		デフォルト率	0%から10% CDR	4%
売却目的で保有する貸出金	52		損失度合	0%から100%	45%
商業用不動産を担保とする商品	789		利回り	0%から25%	12%
トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	400	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	価格	0ドルから106ドル	73ドル
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	59				
売却目的で保有する貸出金	330				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,143		利回り	0%から42%	16%
トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,220		期限前弁済の速度	5%から20%	14%
トレーディング勘定資産－米国外政府債券	630	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	デフォルト率	3%から4%	4%
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	859		損失度合	35%から50%	38%
AFS債務証券－その他の課税証券	124		期間	0年から5年	3年
貸出金及びリース金融	2		価格	0ドルから227ドル	68ドル
売却目的で保有する貸出金	308				
オークション・レート証券	1,186		価格	10ドルから100ドル	93ドル
トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	34	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品			
AFS債務証券－その他の課税証券	593				
AFS債務証券－非課税証券	559				
仕組債務					
長期債務	(2,156)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2)	株式相関	27%から98%	70%
			長期株式ボラティリティ	5% から101%	28%
			利回り	10% から 42%	17%
			期間	0年から5年	2年
			価格	0ドルから100ドル	78ドル

金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
デリバティブ純資産					
クレジット・デリバティブ	(96)	割引キャッシュ・フロー、確率的回収相関モデル	利回り	1%から25%	18%
			アップフロント・ポイント	1 ポイントから100ポイント	72ポイント
			信用スプレッド	17 bpsから993 bps	263 bps
			信用相関	25%から95%	33%
			期限前弁済の速度	7%から20% CPR	18%
			デフォルト率	0%から4% CDR	3%
			損失度合	35%	n/a
株式デリバティブ	(958)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2)	株式相関	27%から98%	70%
			長期株式ボラティリティ	5%から101%	28%
コモディティ・デリバティブ	8	割引キャッシュ・フロー、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2)	天然ガス先渡価格	1ドル/MMBtuから7ドル/MMBtu	4ドル/MMBtu
			相関	66%から93%	84%
			ボラティリティ	22%から146%	40%
金利デリバティブ	398	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	相関(IR/IR)	15%から99%	55%
			相関(FX/IR)	-15%から40%	-7%
			非流動性IR及び長期インフレ率	-21%から48%	9%
			長期インフレ・ボラティリティ	0%から2%	1%
デリバティブ純資産合計	(648)				

(1) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。187頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が27億ドル、トレーディング勘定資産－米国外政府債券が630百万ドル、トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABSが13億ドル、AFS債務証券－その他の課税証券が717百万ドル、AFS債務証券－非課税証券が559百万ドル、貸出金及びリース金融が15億ドル並びにLHFSが690百万ドル。

(2) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。

(3) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

n/a = 該当なし

2015年12月31日現在のレベル３公正価値測定に関する定量的情報

金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
貸出金及び有価証券(1)					
住宅用不動産を担保とする商品	2,017		利回り	0%から25%	6%
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	400	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	期限前弁済の速度	0%から27%CPR	11%
貸出金及びリース金融	1,520		デフォルト率	0%から10%CDR	4%
売却目的で保有する貸出金	97		損失度合	0%から90%	40%
商業用不動産を担保とする商品	852	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	利回り	0%から25%	8%
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	162		価格	0ドルから100ドル	73ドル
売却目的で保有する貸出金	690				
商業用貸出金、債務証券及びその他	4,558		利回り	0%から37%	13%
トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	2,503		期限前弁済の速度	5%から20%	16%
トレーディング勘定資産－米国外政府債券	521	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	デフォルト率	2%から5%	4%
トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABS	1,306		損失度合	25%から50%	37%
AFS債務証券－その他の課税証券	128		期間	0年から5年	3年
貸出金及びリース金融	100		価格	0ドルから258ドル	64ドル
オークション・レート証券	1,533	割引キャッシュ・フロー、市場で取引される同等商品	価格	10ドルから100ドル	94ドル
トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他	335				
AFS債務証券－その他の課税証券	629				
AFS債務証券－非課税証券	569				
仕組債務					
長期債務	(1,513)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2,3)	株式相関	25%から100%	67%
			長期株式ボラティリティ	4%から101%	28%

金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	インプット		
			重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
デリバティブ純資産					
クレジット・デリバティブ	(75)	割引キャッシュ・フロー、確率的回収相関モデル	利回り	6%から25%	16%
			アップフロント・ポイント	0ポイントから100ポイント	60ポイント
			信用スプレッド	0bpsから447bps	111bps
			信用相関	31%から99%	38%
			期限前弁済の速度	10%から20%CPR	19%
			デフォルト率	1%から4%CDR	3%
			損失度合	35%から40%	35%
株式デリバティブ	(1,037)	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2)	株式相関	25%から100%	67%
			長期株式ボラティリティ	4%から101%	28%
コモディティ・デリバティブ	169	割引キャッシュ・フロー、業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(2)	天然ガス先渡価格	1ドル/MMBtuから6ドル/MMBtu	4ドル/MMBtu
			プロパンガス先渡価格	0ドル/ガロンから1ドル/ガロン	1ドル/ガロン
			相関	66%から93%	84%
			ボラティリティ	18%から125%	39%
金利デリバティブ	502	業界の標準的なデリバティブ価格決定方法(3)	相関(IR/IR)	17%から99%	48%
			相関(FX/IR)	-15%から40%	-9%
			長期インフレ率	0%から7%	3%
			長期インフレ・ボラティリティ	0%から2%	1%
デリバティブ純資産合計	(441)				

(1) 上表の分類は商品の種類別に合計されており、財務書類における分類とは異なる。188頁(訳者注：原文の頁)の表の項目との調整は以下の通り：トレーディング勘定資産－社債、トレーディング勘定貸出金及びその他が28億ドル、トレーディング勘定資産－米国外政府債券が521百万ドル、トレーディング勘定資産－トレーディング勘定モーゲージ・ローン及びABSが19億ドル、AFS債務証券－その他の課税証券が757百万ドル、AFS債務証券－非課税証券が569百万ドル、貸出金及びリース金融が16億ドル並びにLHFSが787百万ドル。

(2) モンテカルロ・シミュレーション及びブラック・ショールズ等のモデルを含む。

(3) 金利、インフレーション及び為替レートの複合的な動きをモデル化するモンテカルロ・シミュレーション、ブラック・ショールズ等のモデル及びその他の方法を含む。

CPR = 定率期限前弁済率

CDR = 定率デフォルト率

MMBtu = 百万英熱量

IR = 金利

FX = 外国為替

上記の表では、住宅用及び商業用不動産を担保とする商品には、RMBS、商業用MBS、ホールローン及びモーゲージCDOが含まれる。商業用貸出金、債務証券及びその他には、企業向けCLO及びCDO、商業用貸出金及び債券、並びに不動産以外の資産を担保とする証券が含まれる。仕組債務には主に、公正価値オプションで会計処理されるエクイティ・リンク債が含まれる。

当社は、一部のレベル３の金融商品の評価において、複合的なマーケット・アプローチを用いている。例えば、市場で取引される同等商品及び割引キャッシュ・フローが一緒に利用される。社債を例に挙げると、市場で取引される同等商品を用いて観察不能なインプットの一部について見積りを行い、その後、当該インプットを割引キャッシュ・フロー・モデルに組み込むのである。そのため開示されている残高は、これら両方の手法を包含している。

上記表で開示されている合計のレベル及び商品の多様性により、一部のインプットの範囲が広くなっており、資産及び負債の分類全体で均等に分布していない。

MSRの評価に使用されるインプット及び手法の詳細は、注17「モーゲージ・サービシング権」を参照のこと。

観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

貸出金及び有価証券

住宅用及び商業用不動産並びに商業用貸出金、債務証券及びその他を担保とする商品については、市場利回り、デフォルト率、損失度合又は期間の著しい増加により、買いポジションの公正価値が著しく低下する結果となることがある。売りポジションはこれとは反対の方向の影響を受ける。期限前弁済速度の変動は当該商品の順位により異なる影響を与えることがあり、CLOの場合には、期限前弁済が再投資可能か否かにもよる。

商業用不動産を担保とする商品及びオークション・レート証券については、価格の著しい増加により公正価値が著しく増加する結果となることがある。

仕組債務及びデリバティブ

クレジット・デリバティブについては、市場利回り、アップフロント・ポイント(プロテクションの買手による開始時の１回のアップフロント支払い)、信用スプレッド、デフォルト率、又は損失度合の著しい増加により、プロテクションの売手においては公正価値が著しく低下し、プロテクションの買手においては公正価値が増加する結果となることがある。期限前弁済速度の変動は当該商品の順位により異なる影響を与えることがあり、CLOの場合には、期限前弁済が再投資可能か否かにもよる。

仕組クレジット・デリバティブには、トランシェ化されたポートフォリオCDS並びにデリバティブ商品会社(以下「DPC」という)及びモノラインのカウンター・パーティーと締結したデリバティブが含まれ、デフォルト相関及び誤方向相関を含む信用相関の影響を受ける。デフォルト相関とは、クレジット・デリバティブ商品の原証券となっている信用ポートフォリオにおけるクレジット・デフォルト率の依存の程度を測る変数である。このインプットの公正価値に対する感応度は、当該トランシェの劣後順位によって異なる。プロテクションが正味で買いポジションである上位トランシェについては、デフォルト相関の著しい増加により、公正価値が著しく増加する結果になることがある。プロテクションが正味で売りポジションであれば、反対の方向の影響を受ける。誤方向相関とは、あるカウンター・パーティーに対するエクスポージャーの増加に従い、当該カウンター・パーティーの信用の質が低下する可能性を示す変数である。DPCカウンター・パーティーと原デリバティブ・エクスポージャーとの誤方向相関が著しく高くなることにより、公正価値が著しく減少する結果となることがある。

株式デリバティブ、コモディティ・デリバティブ、金利デリバティブ及び仕組債務については、長期レート及びボラティリティ並びに相関へのインプット(例えば持分証券とインデックス間、２つの異なるコモディティ間、２つの異なる金利間、又は金利と外国為替レート間の相関の程度)の著しい変動により、公正価値が著しい影響を受ける結果となることがある。しかし、影響の程度及びその方向は、当社の有するエクスポージャーが買いであるか売りであるかによる。仕組債務については、期間の著しい減少が公正価値を著しく増加させる結果となることがある。仕組債務については、利回りの著しい増加や価格の減少が公正価値を著しく減少させる結果となることがある。期間の著しい減少は公正価値を著しく増加させる結果となることがある。

非経常的な公正価値

当社は、一定の状況(例えば減損など)においてのみ公正価値で測定する特定の資産を有しており、本項においてこれらの測定は非経常的であるという。以下の金額は、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間に非経常的な公正価値の調整が計上され、報告日現在に当社が保有している資産の残高を示している。

非経常ベースで公正価値が測定される資産

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在		2016年６月30日に終了した３ヶ月間	2016年６月30日に終了した６ヶ月間
	レベル２	レベル３	利益(損失)	
資産				
売却目的で保有する貸出金	588	49	(7)	(12)
貸出金及びリース金融(1)	―	1,128	(183)	(322)
抵当権実行不動産(2,3)	2	119	(28)	(37)
その他の資産	142	―	(34)	(47)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日現在		2015年６月30日に終了した３ヶ月間	2015年６月30日に終了した６ヶ月間
	レベル２	レベル３	利益(損失)	
資産				
売却目的で保有する貸出金	19	26	(4)	(4)
貸出金及びリース金融(1)	21	2,076	(371)	(702)
抵当権実行不動産(2,3)	―	188	(38)	(50)
その他の資産	70	―	(17)	(17)

(1) 2016年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間において、担保価値がゼロに評価減された貸出金に係る56百万ドル及び86百万ドルの損失を含んでおり、これに対して2015年度の同期間におけるかかる損失は106百万ドル及び151百万ドルであった。
(2) かかる金額は、連結貸借対照表のその他の資産に含まれており、抵当権実行不動産に当初分類された後に評価減された抵当権実行不動産の帳簿価額を表している。抵当権実行不動産に係る損失には、貸出金の抵当権実行不動産への振替後当初90日間に生じた損失が含まれている。
(3) 2016年及び2015年６月30日現在における、一部の政府保証貸出金(主にFHA保証付貸出金)の抵当権実行により取得した13億ドルの不動産を除外している。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日現在における、当社の非経常的なレベル３金融資産及び負債に関する重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。住宅用不動産を担保とする商品は、貸出金が担保の公正価値に評価減された住宅モーゲージを示している。

非経常的なレベル３公正価値測定に関する定量的情報

			2016年６月30日現在		
金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
住宅用不動産を担保とする貸出金及びリース金融	1,128	市場で取引される同等商品	OREO割引	8%から56%	21%
			売却費用	8%から45%	10%

			2015年12月31日現在		
金融商品	公正価値(百万ドル)	評価手法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲	加重平均
住宅用不動産を担保とする貸出金及びリース金融	2,739	市場で取引される同等商品	OREO割引	7%から55%	20%
			売却費用	8%から45%	10%

注15－公正価値オプション

当社は、特定の金融商品について、公正価値オプションに基づく会計処理を選択している。公正価値オプションを選択した主要な金融商品に関する詳細については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注21「公正価値オプション」を参照のこと。

以下の表は、2016年６月30日及び2015年12月31日に公正価値オプションに基づいて会計処理された資産及び負債の公正価値の帳簿価額及び契約元本に関する数値を示している。

公正価値オプションの選択

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			2015年12月31日現在		
	公正価値の帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除後の公正価値の帳簿価額	公正価値の帳簿価額	契約元本残高	未払元本控除後の公正価値の帳簿価額
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	53,008	52,862	146	55,143	54,999	144
トレーディング勘定資産に計上された貸出金(1)	5,170	10,253	(5,083)	4,995	9,214	(4,219)
トレーディング勘定棚卸資産－その他	7,793	n/a	n/a	8,149	n/a	n/a
個人向け及び商業用貸出金	8,660	8,809	(149)	6,938	7,293	(355)
売却目的で保有する貸出金	5,112	6,363	(1,251)	4,818	6,157	(1,339)
その他の資産	282	250	32	275	270	5
長期性預金	1,019	881	138	1,116	1,021	95
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	24,542	24,694	(152)	24,574	24,718	(144)
短期借入金	1,860	1,867	(7)	1,325	1,325	―
未実行の貸出コミットメント契約	347	n/a	n/a	658	n/a	n/a
長期債務(2)	31,449	31,724	(275)	30,097	30,593	(496)

(1) トレーディング勘定資産に計上された貸出金の大部分が、額面からの大幅な割引価格で取引されているものを購入した不良貸出金であり、残りの貸出金の公正価値は契約元本残高に近似している。

(2) 2016年６月30日現在、公正価値304億ドル及び契約元本残高306億ドルの仕組債務を含み、2015年12月31日現在、公正価値290億ドル及び契約元本残高294億ドルの仕組債務を含む。

n/a 該当なし

以下の表は、公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の公正価値の変動を2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間の当社の連結損益計算書に計上した場合の数値を示している。

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)	その他の収益(損失)	合計
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(9)	—	—	(9)
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	14	—	—	14
トレーディング勘定棚卸資産－その他(1)	(243)	—	—	(243)
個人向け及び商業用貸出金	15	—	(31)	(16)
売却目的で保有する貸出金(2)	5	145	20	170
その他の資産	—	—	(5)	(5)
長期性預金	(2)	—	(8)	(10)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	11	—	—	11
未実行の貸出コミットメント契約	—	—	163	163
長期債務(3,4)	(574)	—	(23)	(597)
合計	(783)	145	116	(522)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した３ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)	その他の収益(損失)	合計
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(24)	—	—	(24)
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	33	—	—	33
トレーディング勘定棚卸資産－その他(1)	188	—	—	188
個人向け及び商業用貸出金	(6)	—	16	10
売却目的で保有する貸出金(2)	26	107	25	158
その他の資産	—	—	(1)	(1)
長期性預金	4	—	26	30
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	(6)	—	—	(6)
未実行の貸出コミットメント契約	—	—	(63)	(63)
長期債務(3,4)	337	—	(195)	142
合計	552	107	(192)	467

(1) トレーディング勘定利益(損失)における利益(損失)は、主にこれらの資産をヘッジするトレーディング勘定負債に係る利益(損失)と相殺される。
(2) 当期中に既に売却されたものを含む実行済の貸出金に係る金利固定契約の価額を含む。

(3) トレーディング勘定利益内の純利益(損失)の大半が、仕組債務の組込デリバティブに関連するものであり、当該債務をヘッジするデリバティブ及び有価証券に係る利益(損失)により相殺される。仕組債務のDVAに係る新会計指針導入の詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(4) 当社の信用スプレッドの変動の累積的な影響及びOCIとして認識される金額については注12「その他の包括利益(損失)累計額」を参照のこと。当社の信用スプレッドの決定方法については、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類の注20「公正価値測定」を参照のこと。

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債に関連する利益(損失)

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)	その他の収益(損失)	合計
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(1)	—	—	(1)
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	126	—	—	126
トレーディング勘定棚卸資産－その他(1)	(356)	—	—	(356)
個人向け及び商業用貸出金	34	—	(21)	13
売却目的で保有する貸出金(2)	5	314	55	374
その他の資産	—	—	(3)	(3)
長期性預金	(11)	—	(30)	(41)
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	3	—	—	3
未実行の貸出コミットメント契約	—	—	311	311
長期債務(3,4)	(580)	—	(53)	(633)
合計	(780)	314	259	(207)

(単位：百万ドル)

	2015年６月30日に終了した６ヶ月間			
	トレーディング勘定利益(損失)	モーゲージ銀行事業収益(損失)	その他の収益(損失)	合計
フェデラル・ファンド貸出金及び借入有価証券又は売戻条件付購入有価証券	(88)	—	—	(88)
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(68)	—	—	(68)
トレーディング勘定棚卸資産－その他(1)	174	—	—	174
個人向け及び商業用貸出金	29	—	(67)	(38)
売却目的で保有する貸出金(2)	(21)	372	88	439
その他の資産	—	—	7	7
長期性預金	—	—	21	21
フェデラル・ファンド借入金及び貸付有価証券又は買戻条件付売却有価証券	48	—	—	48
未実行の貸出コミットメント契約	—	—	55	55
短期借入金	(1)	—	—	(1)
長期債務(3,4)	590	—	(550)	40
合計	663	372	(446)	589

(1) トレーディング勘定利益(損失)における利益(損失)は、主にこれらの資産をヘッジするトレーディング勘定負債に係る利益(損失)と相殺される。

(2) 当期中に既に売却されたものを含む実行済の貸出金に係る金利固定契約の価額を含む。
(3) トレーディング勘定利益内の純利益(損失)の大半が、仕組債務の組込デリバティブに関連するものであり、当該債務をヘッジするデリバティブ及び有価証券に係る利益(損失)により相殺される。仕組債務のDVAに係る新会計指針導入の詳細については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。
(4) 当社の信用スプレッドの変動の累積的な影響及びOCIとして認識される金額については注12「その他の包括利益(損失)累計額」を参照のこと。当社の信用スプレッドの決定方法については、当社の2015年度有価証券報告書の連結財務書類の注20「公正価値測定」を参照のこと。

公正価値オプションに基づき会計処理されている資産及び負債の借手特有の信用リスクに関連する利益(損失)

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
トレーディング勘定資産に計上された貸出金	(4)	22	5	30
個人向け及び商業用貸出金	(29)	16	(39)	(12)
売却目的で保有する貸出金	5	11	4	50

注16－金融商品の公正価値

金融商品は、注14「公正価値測定」に記載の手法を用いて、公正価値ヒエラルキーにおいて分類されている。以下の開示は、連結貸借対照表において、2016年６月30日及び2015年12月31日現在の期末残高の一部のみが公正価値で計上されている金融商品を表している。これら金融商品及びその評価方法に関する詳細については、当社の2015年度有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注20「公正価値測定」及び注22「金融商品の公正価値」を参照のこと。

金融商品の公正価値

2016年６月30日及び2015年12月31日現在、期末残高の一部のみが公正価値で計上されている特定の金融商品の帳簿価額及び公正価値ヒエラルキー別の公正価値は以下の通りである。

金融商品の公正価値

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在			
		公正価値		
	帳簿価額	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
貸出金	870,258	72,247	817,493	889,740
売却目的で保有する貸出金	8,848	7,763	1,085	8,848
金融負債				
預金	1,216,091	1,216,457	—	1,216,457
長期債務	229,617	230,430	2,156	232,586

(単位：百万ドル)

	2015年12月31日現在			
		公正価値		
	帳簿価額	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
貸出金	863,561	70,223	805,371	875,594
売却目的で保有する貸出金	7,453	5,347	2,106	7,453
金融負債				
預金	1,197,259	1,197,577	—	1,197,577
長期債務	236,764	239,596	1,513	241,109

未実行の商業用貸出コミットメント契約

公正価値は一般的に、市場ベースのCDS又は内部で開発されたベンチマークの信用曲線を適用する割引キャッシュ・フロー評価方法を用いて決定される。当社は、特定の貸出コミットメント契約を公正価値オプションに基づき会計処理している。

当社の未実行の商業用貸出コミットメント契約の帳簿価額及び公正価値は、2016年６月30日現在において11億ドル及び57億ドルであり、2015年12月31日現在において13億ドル及び63億ドルであった。未実行の商業用貸出コミットメント契約は主としてレベル３に分類される。これらのコミットメント契約の帳簿価額は、未払費用及びその他の負債に分類される。

当社は、未実行の個人向け貸出コミットメント契約の公正価値を見積っていない。これは、多くの場合、当社がこれらのコミットメント契約を借手への通知により減額又は解約することが可能であるためである。コミットメント契約に関する詳細は、注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

注17－モーゲージ・サービシング権

当社は、個人向けのMSRを公正価値で会計処理し、公正価値の変動を当社の連結損益計算書のモーゲージ銀行事業収益に主に計上している。当社はこれらのMSRにおけるリスクを、ヘッジ会計が指定されていないオプション及び金利スワップなどのデリバティブ、並びにMBS及び米国財務省証券を含む有価証券を用いて管理している。MSRのリスクを管理するために使用される有価証券は、その他の資産に分類され、有価証券の公正価値の変動及び関連する受取利息は、モーゲージ銀行事業収益として計上される。

以下の表は2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における住宅モーゲージ及びホーム・エクイティMSRの変動を表している。

モーゲージ・サービシング権の推移

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
期首現在残高	2,631	3,394	3,087	3,530
追加額	72	204	208	383
売却	(1)	(312)	(2)	(312)
見積キャッシュ・フローの償却(1)	(205)	(223)	(416)	(453)
金利及びその他の市場要因の変動による影響額(2)	(243)	468	(619)	292
モデル及びその他のキャッシュ・フローの仮定の変更：(3)	15	(10)	11	81
期末現在残高(4)	2,269	3,521	2,269	3,521
投資家のためにサービシングを行ったモーゲージ・ローン(単位: 十億ドル)	371	425	371	425

(1) モデル化されたキャッシュ・フローの認識によるMSR資産の公正価値の正味の変動を示したものである。
(2) 当該金額は、主に金利、ボラティリティ、スプレッド、及びフォワード・スワップ曲線の形状について観察された変動の影響によるモデル化されたMSRの公正価値の変動、並びに第三者の発見に基づく定期的な評価の調整を反映したものである。
(3) 当該金額は、インプットと当該インプットが予測キャッシュ・フローに与える影響とのモデル化された関係における変動を反映するための変更、並びに各貸出金の回収に係る費用及び付随収益等のキャッシュ・フローの仮定の変更を反映させるためになされた評価モデルに対する定期的な修正を反映したものである。
(4) 2016年６月30日現在、米国の18億ドル及び米国外の481百万ドルの個人向けMSRの残高を含み、2015年６月30日現在、32億ドル及び320百万ドルの残高を含む。

当社は、MSRの公正価値を決定するために、主に期限前弁済リスクを算定要素とするオプション調整後スプレッド(以下「OAS」という)評価アプローチを採用している。かかるアプローチは、複数の金利シナリオに基づいた債権回収のキャッシュ・フロー予測及びリスク調整後の割引率を用いたこれらキャッシュ・フローの割引で構成されている。評価モデルは、金利、割引率及び期限前弁済率についてアップデートされ、更にキャッシュ・フロー予測に用いる要素について評価モデルに再調整を加えるための定期的な修正が加えられる。これらの要素の修正は、債権回収収益の実際の額と予測金額との差異による影響を捉えるものである。

2016年６月30日及び2015年12月31日現在のMSRの公正価値の算定に用いた重要な経済上の仮定は、以下の通りである。OASレートの変動による公正価値の変動は、モーゲージ・サービシング権の推移の表の「モデル及びその他のキャッシュ・フローの仮定の変更」に含められている。加重平均期間は評価モデルにおけるインプットではないが、市場金利の変動とモデル及びその他のキャッシュ・フローの仮定の変動の両方による産物である。加重平均期間は、MSRのキャッシュ・フローの受領が予測される平均期間を示している。それ以外の変動がない場合、加重平均期間の増加(減少)は通常、MSRの公正価値の増加(減少)となる。

重要な経済上の仮定

	2016年６月30日現在		2015年12月31日現在	
	固定金利	調整金利	固定金利	調整金利
加重平均OAS	4.88%	7.85%	4.62%	7.61%
加重平均期間	3.38年	3.05年	4.46年	3.43年

以下の表が示しているのは、モデル化された仮定の変更に対するMSRの加重平均期間及び公正価値の感応度である。これらの感応度は仮定に基づいたものであるため、利用に際しては注意を要する。これらの金額が示す通り、仮定の変動に対する公正価値の変動の関係は非線形であるため、通常、仮定の変動に対する公正価値の変動は予測不可能である。また、当社が継続して保有するMSRの公正価値に対する特定の仮定の変更による影響額については、それ以外の仮定は変更せずに算定している。しかし実際には１つの要素を変更することで、結果的に他の要素にも変更が生じるため、感応度が上下する可能性がある。以下の表の感応度では、このようなリスクを低減するために講じられるヘッジ戦略を反映していない。

感応度

(単位：百万ドル)

	2016年６月30日現在		
	加重平均期間の変更		
	固定金利	調整金利	公正価値の変動
期限前弁済率			
10%減少した場合の影響	0.29年	0.23年	175
20%減少した場合の影響	0.63年	0.49年	377
10%増加した場合の影響	(0.25)年	(0.20)年	(152)
20%増加した場合の影響	(0.47)年	(0.38)年	(286)
OAS水準			
100bps減少した場合の影響			79
200bps減少した場合の影響			165
100bps増加した場合の影響			(74)
200bps増加した場合の影響			(142)

注18－事業セグメント情報

2016年４月１日より当社は、セグメントを当社における現在の事業管理方法と一致させるため、表示基準を変更した。変更に伴い、当社は以下の４つの事業セグメントを通じて当社の経営成績を報告する。すなわち、「コンシューマー・バンキング」、「GWIM」、「グローバル・バンキング」及び「グローバル・マーケッツ」であり、これ以外の事業は「その他の事業」で報告される。事業セグメント及び「その他の事業」に係る詳細な情報については、当社の2015年度の有価証券報告書に含まれている連結財務書類の注24「事業セグメント情報」を参照のこと。また、当社のセグメント再編成に係る詳細な情報については、注１「重要な会計方針の要約」を参照のこと。

表示基準

管理会計及び報告プロセスでは、収益及び費用の配分手法を活用して、セグメント及び事業の業績を算出している。各事業について算出される当期純利益は、活動ベースの原価モデル、資金移転価格決定、並びに事業の業績を反映するのに経営陣が適切と考えたその他の手法及び仮定を用いた収益及び費用の配分により左右される。

収益合計(支払利息控除後)には、FTEベースの純受取利息及び利息外収益が含まれている。純受取利息のFTEベースへの調整に対応して、法人所得税額が増加する。事業セグメントの業績にも、当期純利益の算定で利用された特定の収益及び費用の調整手法が反映されている。各事業の純受取利息には、金利感応性及び満期特性の類似性に基づいて資産と負債を対応させる資金移転価格決定プロセスによる結果が含まれる。負債及び持分の合計が資産を超過するセグメント(通常、預金等を受け入れるセグメントである)において、当社は資産を負債に対応させるように配分している。事業セグメントの純受取利息はまた、当社の特定のALM活動で生じた純受取利息の配分を含んでいる。2016年度から、この配分には、MBSの予想残存期間の変動の結果として当該証券のプレミアム又はディスカウントの償却累計額に対して加えられる調整は含まれない。

さらに、事業セグメントは事業間における顧客並びにその預金、貸出金及び仲介手数料残高の移管により影響を受ける。移管日の後、関連する純受取利息、利息外収益及び利息外費用は、顧客の移管先の事業に計上される。

当社のALM活動では、金利ボラティリティによる損益及び資本の変動を管理するために、様々なデリバティブ及び現物商品を用いた包括的な金利リスク管理戦略を維持している。当社の目標は、金利変動により損益及び資本に大きく負の影響が出ないよう、金利感応度を管理することである。当社のALM活動の結果の大半は、事業セグメントに配分され、ALM活動の業績に連動して変動する。ALM活動は、外部の商品価格決定を含むが、これには預金価格決定戦略、社内資金移転価格決定プロセスの影響及びその他のALM活動の正味の影響額等が含まれる。

特定の事業セグメントに直接帰属しない一定の費用は、セグメントに配分される。これらの費用のうち最も重要なものには、データ及び事務処理費用並びに特定の集中化部門又は共有化部門が含まれる。データ処理費用は、設備の使用に基づいてセグメントに配分される。事務処理費用は、各セグメントで処理された事務の量に基づいてセグメントに配分される。その他の特定の集中化又は共有化部門の費用は、その利用を反映させた方法に基づいて配分される。

以下の表は、各事業セグメント及び「その他の事業」に関する、2016年及び2015年６月30日に終了した３ヶ月間及び６ヶ月間における当期純利益(損失)及びその要素(FTEベースの純受取利息を含む)並びに2016年及び2015年６月30日現在の資産合計を示している。

事業セグメント及びその他の事業の業績

(単位：百万ドル)

６月30日現在及び同日に終了した３ヶ月間	当社全体(1)		コンシューマー・バンキング	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	9,436	10,684	5,276	5,043
利息外収益	11,185	11,495	2,588	2,714
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	20,621	22,179	7,864	7,757
貸倒引当金繰入額	976	780	726	470
利息外費用	13,493	13,958	4,416	4,637
税引前当期純利益(FTEベース)	6,152	7,441	2,722	2,650
法人所得税費用(FTEベース)	1,920	2,307	1,004	988
当期純利益	4,232	5,134	1,718	1,662
期末資産合計	2,186,609	2,149,034	668,470	621,883

(単位：百万ドル)

	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント		グローバル・バンキング	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	1,434	1,352	2,421	2,170
利息外収益	3,022	3,215	2,269	2,066
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	4,456	4,567	4,690	4,236
貸倒引当金繰入額	14	15	203	177
利息外費用	3,288	3,485	2,126	2,086
税引前当期純利益(FTEベース)	1,154	1,067	2,361	1,973
法人所得税費用(FTEベース)	432	398	870	737
当期純利益	722	669	1,491	1,236
期末資産合計	286,846	267,099	393,380	367,052

(単位：百万ドル)

	グローバル・マーケッツ		その他の事業	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	1,093	988	(788)	1,131
利息外収益	3,220	2,962	86	538
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	4,313	3,950	(702)	1,669
貸倒引当金繰入額	(5)	6	38	112
利息外費用	2,582	2,748	1,081	1,002
税引前当期純利益(損失)(FTEベース)	1,736	1,196	(1,821)	555
法人所得税費用(ベネフィット)(FTEベース)	620	410	(1,006)	(226)
当期純利益(損失)	1,116	786	(815)	781
期末資産合計	577,428	578,052	260,485	314,948

(1) 重要な内部収益はなかった。

事業セグメント及びその他の事業の業績

(単位：百万ドル)

６月30日現在及び同日に終了した６ヶ月間	当社全体(1)		コンシューマー・バンキング	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	18,822	20,310	10,548	10,046
利息外収益	21,526	22,998	5,117	5,426
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	40,348	43,308	15,665	15,472
貸倒引当金繰入額	1,973	1,545	1,257	1,139
利息外費用	28,309	29,785	8,954	9,369
税引前当期純利益(FTEベース)	10,066	11,978	5,454	4,964
法人所得税費用(FTEベース)	3,154	3,747	2,007	1,846
当期純利益	6,912	8,231	3,447	3,118
期末資産合計	2,186,609	2,149,034	668,470	621,883

(単位：百万ドル)

	グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント		グローバル・バンキング	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	2,922	2,695	4,902	4,371
利息外収益	5,978	6,382	4,178	4,251
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	8,900	9,077	9,080	8,622
貸倒引当金繰入額	39	38	756	273
利息外費用	6,563	6,974	4,297	4,235
税引前当期純利益(FTEベース)	2,298	2,065	4,027	4,114
法人所得税費用(FTEベース)	852	768	1,482	1,531
当期純利益	1,446	1,297	2,545	2,583
期末資産合計	286,846	267,099	393,380	367,052

（単位：百万ドル）

	グローバル・マーケッツ		その他の事業	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純受取利息(FTEベース)	2,273	1,961	(1,823)	1,237
利息外収益	5,987	6,180	266	759
収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	8,260	8,141	(1,557)	1,996
貸倒引当金繰入額	4	27	(83)	68
利息外費用	5,032	5,909	3,463	3,298
税引前当期純利益(損失)(FTEベース)	3,224	2,205	(4,937)	(1,370)
法人所得税費用(ベネフィット)(FTEベース)	1,138	755	(2,325)	(1,153)
当期純利益(損失)	2,086	1,450	(2,612)	(217)
期末資産合計	577,428	578,052	260,485	314,948

(1) 重要な内部収益はなかった。

以下の表は、４つの事業セグメントのFTEベースの収益合計(支払利息控除後)及び当期純利益から連結損益計算書への調整並びに資産合計から連結貸借対照表への調整を示している。以下の表に表示されている調整には、個々の事業セグメントに明確に配分されない連結収益、費用及び資産が含まれている。

事業セグメントの調整

(単位：百万ドル)

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
セグメント収益合計(支払利息控除後)(FTEベース)	21,323	20,510	41,905	41,312
調整：				
ALM活動	(886)	976	(2,137)	727
清算中の事業及びその他	184	693	580	1,269
FTEベース調整額	(223)	(223)	(438)	(438)
連結収益(支払利息控除後)	20,398	21,956	39,910	42,870
セグメント当期純利益合計	5,047	4,353	9,524	8,448
調整(税引後)：				
ALM活動	(668)	468	(1,550)	167
清算中の事業及びその他	(147)	313	(1,062)	(384)
連結当期純利益	4,232	5,134	6,912	8,231

	６月30日現在	
	2016年	2015年
セグメント資産合計	1,926,124	1,834,086
調整：		
ALM活動(証券ポートフォリオを含む)	623,051	614,053
株式投資	4,137	4,655
清算中の事業及びその他	125,331	153,551
負債に一致させるためのセグメントの資産配分の処理	(492,034)	(457,311)
連結資産合計	2,186,609	2,149,034

前へ

２【その他】

(1) 決算日後の状況

「第３　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「エグゼクティブ・サマリー」における「最近の事柄」を参照のこと。

当社は2016年８月15日に、下表のすべての信託優先証券を償還した。信託優先証券は、下表の該当する償還価格(残余財産優先分配額に対する割合)に、未払配当金を加えた額で償還された。すべての償還は、各信託に係る信託優先証券に適用される任意償還条項に基づいて実施された。

償還は、当社の資本計画に従って行われた。当社は、これらの償還を行うために必要なすべての承認を得ていた。

CUSIP	信託名	証券名	ニューヨーク証券取引所におけるコード	残余財産優先分配額総額	償還価格	証券１口当たりの未払配当金	受託会社／支払代理人
05518T209	BAC・キャピタル・トラストⅧ	６％資本性証券	BAC PrZ	523,775,000ドル(証券１口当たり25ドル)	100%	0.3333333	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
22238E206	カントリーワイド・キャピタルIV	6.75%信託優先証券	CFC PrA	500,000,000ドル(証券１口当たり25ドル)	100%	0.2062500	ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカ
59024T203	メリルリンチ・キャピタル・トラストII	信託優先証券	MER PrM	950,000,000ドル(証券１口当たり25ドル)	100%	0.2687500	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

当社は2016年７月27日に、取締役会が当社普通株式の四半期配当金を１株当たり0.075ドルに50%増額し、かかる配当金は2016年９月２日現在の株主名簿に記載された株主に対して2016年９月23日に支払われることを発表した。

(2) 訴訟事件

連結財務書類注10「契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

３【米国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「US GAAP」という)及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成される場合とは相違する部分がある。その主なものを要約すれば、次のとおりである。

(1) のれん及びその他の無形資産

US GAAPに従い、耐用年数が有限の無形資産についてはその耐用年数にわたり償却を行うが、のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されている。減損の検討は少なくとも年に一度或いは減損の徴候がある場合に実施され、減損が認識されると２段階の減損テストが行われる。

日本においては、のれんは20年以内の期間で償却される。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、かかる基準に従った減損処理が行われる。

(2) 長期性資産の減損

US GAAPでは、一般に公正妥当と認められた会計指針により、長期性資産(のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産を除く)の減損の検討が要求されている。保有及び使用される予定の長期性資産については、かかる資産の割引前将来予測キャッシュ・フローの見積の総額がその帳簿価額よりも小さい場合に、帳簿価額を回収できないと判断され、その帳簿価額と公正価値の差額が減損として認識される。処分予定の長期性資産については、帳簿価額、若しくは売却費用を差し引いた公正価値の、どちらか低い方の金額で計上される。

日本においては、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。US GAAPと比較して、この基準は、(1)処分予定の資産を区分して開示することが要求されていないこと、(2)減損の測定に公正価値ではなく回収可能価額(資産の正味売却価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い額)を使用していること等の差異がある。

(3) 退職給付

US GAAPに従い、勤務費用、利子費用、年金資産の実際の収益及び過去勤務費用の償却等から構成される年金費用が計上される。未認識損益(保険数理損益及び過去勤務費用の合算)に関しては、保険数理損益が期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という)と年金資産の市場関連価額のいずれか大きい方の10パーセント(コリドール)を超えた場合に償却し、年金費用に計上することが要求されている。純年金費用と実際拠出額の差額は未払又は前払年金費用として計上されている。

又、年金資産とPBOの差額が資産又は負債として貸借対照表に計上され、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として計上することとされている。その他の包括利益累計額に計上された年金資産とPBOの差額は、償却により純年金費用への計上を通じてその他の包括利益累計額から振り替えられることになる。なお、従来累積給付債務が年金資産を超過する際に計上されていた追加最小負債の会計処理は廃止された。

日本においては、コリドール・アプローチを採用することは認められていない。

「退職給付に関する会計基準」により、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理損益は貸借対照表に認識される。過去勤務費用及び保険数理損益の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(4) 信用供与契約

US GAAPでは、信用供与契約は貸借対照表には科目名のみ表示されるものの金額は計上されず、連結財務書類注記に偶発債務として記載される。

日本においても、日本公認会計士協会から公表された「金融商品に関する実務指針」により、信用供与契約はその内容について注記することとされている。ただし、銀行業における企業会計においては、信用状残高等は支払承諾及び支払承諾見返として貸借対照表に計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

US GAAPでは、変動持分事業体(以下「VIE」という)として知られる一部の事業体は、一定の状況下では、事業体の第一受益者により連結されなければならない。第一受益者は、通常、VIEから生じるリスク及び報酬の大半を有するものとして定義されている。又、公開企業によるVIEへの継続的関与、及びかかる企業がVIEに譲渡した金融資産についての開示が要求されている。

また、ASU第2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」、ASU第2009-17号「変動持分事業体に関わる企業の財務報告の改善」及びASU第2015-02号「連結の分析に対する修正」に従い、企業はVIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼす活動に対し指示する権限と、VIEにとって潜在的に重要となり得るVIEの損失を吸収する義務及び便益を受ける権利の両方を有する場合に、その事業体はVIEに対して支配的な財務持分を有していると見なされ、VIEの第一受益者であるとされる。リミテッド・パートナーシップに関しては特に、リミテッド・パートナーシップ及び類似の法人は議決権持分事業体として適格でなければならないとする要件が追加された。この要件を満たすためには、リミテッド・パートナーシップは、ジェネラル・パートナーを超えるような実質的な解任権又は実質的な参加権を持たなければならない。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかである。又、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針及び経営方針の決定を支配する契約等がある等、他の会社の意思決定機関を支配している事実が存在する場合は、かかる他の会社を連結財務諸表に含めなければならない。特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば連結対象とはならない。

実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配又は影響に関する一定の要件を満たした場合、かかる投資事業組合を連結することが要求されている。ただし、US GAAPのようなVIEの連結に関する会計基準は設定されていない。

(6) 公正価値の測定

US GAAPでは、公正価値の定義及びUS GAAPに基づく公正価値の測定のための枠組みを規定し、公正価値による測定についての開示を拡大している。かかる基準では公正価値を交換価値として定義しており、これは測定日に、資産又は負債の主要市場又は最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引でかかる資産の売却により受領するであろう、又は負債の移転に支払われるであろう価格(出口価格)である。又、公正価値の測定において取引費用は調整されない。一方でかかる基準では、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産又は負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値の測定で反映することを要求している。その仮定には特定の評価手法(価格決定モデル等)に存在する固有のリスク及び/又は価格決定モデルへのインプット値に存在する固有のリスクが含まれることになる。

さらに、大量に保有している譲渡制限のない金融商品について、市場価格が活発な市場で同一資産若しくは負債について容易にかつ定期的に入手可能である場合、「大量保有要因の調整」の認識を認めていない。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価は、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場(以下「市場価格」という)に基づく公正な評価額と定義されている。市場価格がない場合には認識された公正価値は合理的に算定される。

「金融商品会計に関する実務指針」第102条から第104条に定められているように、非上場デリバティブ取引のうち類似する取引の気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値又はオプション価格モデル等により算出された最善の見積額により評価される。ただし、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

日本においては、大量に保有している譲渡制限のない金融商品に関する包括的な会計基準は設定されていない。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、公正価値の開示は金融商品全般に適用されている。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債及び確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション(つまり公正価値オプション)が提供されている。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産又は金融負債を最初に認識する時点、又は確定契約の締結時といった特定の選択日で利用することができるが、この選択は後に取り消すことはできない。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。なお、企業が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められる。

日本においては、金融資産及び金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(8) 法人所得税の不確実性

US GAAPでは、税法の解釈が不確かな場合の法人所得税についての会計処理及び報告基準が明確化されている。かかる指針は税務申告で取られる、若しくは取られると見込まれる見解に関する法人所得税の不確実性についての財務書類上の認識、測定、表示及び開示に関する包括的なモデルを規定している。

日本においては、税務の不確実性に関する会計基準は定められていない。

(9) 有価証券に係る一時的でない減損

US GAAPでは、債務証券の一時的でない減損の認識に係る指針により、企業に債務証券を売却する意思がなく、又かかる証券の価値が回復する前に売却することが要求される可能性が50%より低い場合に、かかる証券の一時的でない減損の信用リスク部分を損益に認識し、信用リスク以外の部分をその他の包括利益(以下「OCI」という)に認識することが求められている。又、かかる指針では、開示の拡大も求められている。

日本においては、減損を信用リスク部分と信用リスク以外の部分には区分せず、信用リスク以外の部分も含めてすべて損失として認識される。

第６ 【外国為替相場の推移】

東京外国為替相場における円の対米国ドル為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に当該四半期中において掲載されているので、記載を省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし